

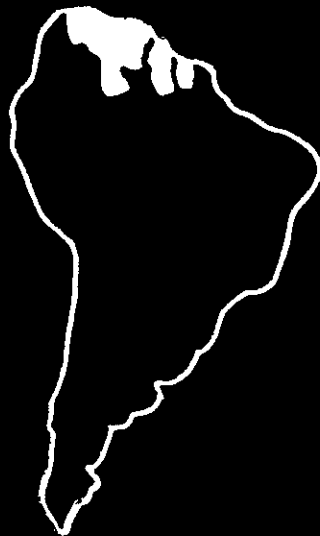
内部資料



No.42

# 国別協力情報ファイル

## 南米地域 I



- ガイアナ
- スリナム
- ヴェネズエラ

国際協力事業団  
企 画 部

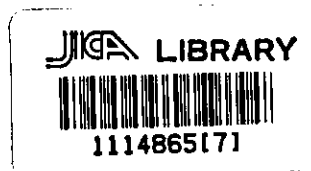
# 南米地域 I

## 国別協力情報ファイル

内容改訂日	差し替え日	差し替え済チェック
1994年10月1日	'94 11 30	済 済
1995年 1月1日	'95 4 18	済
1995年 7月1日	'95 9 22	済
1995年10月1日		
1996年 1月1日	'96 2 1	済
1996年 7月1日		
1996年10月1日	'96 16 *付	済
1997年 1月1日	'97 4 15	済
1997年 7月1日	'98 4 13	
1997年10月1日	↓	済
1998年 1月1日		
1998年 7月1日		
1998年10月1日		
1999年 1月1日		
1999年 7月1日		
1999年10月1日		
2000年 1月1日		
2000年 7月1日		
2000年10月1日		
2001年 1月1日		
2001年 7月1日		
2001年10月1日		
2002年 1月1日		
2002年 7月1日		

「国別協力情報ファイル」の取り扱いについて

「国別協力情報ファイル」は、国際協力事業団との業務実施契約により財団法人 日本国際協力センターが作成したものです。本ファイルは、「国別援助実施指針」「国別事業実施基本計画」「当該年度事業計画」「要請案件一覧」等、文書管理規定上『秘』もしくは『取扱注意』に属する文書がファイルされています。このため、本ファイルの取扱にあたっては十分注意されたく、下記要領に従って保管・利用願います。



26598

1. 「国別協力情報ファイル」専用のキャビネに保管し、使用する場合を除いては机上等に放置しないようにして下さい。
2. 本件情報ファイルの取扱責任者は各総括課長とし、併せて鍵の管理もお願い致します。
3. 『秘』『取扱注意』の部分については、当該ページに明記されています。
4. 本件情報ファイルは、7月1日、10月1日を基準に内容を改訂します。

# 国別協力情報ファイル

南米地域 I

国際協力事業団

企画部



国際協力事業団

26598

# ガ イ ア ナ

# Guyana



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).  
 Reproduced with permission. All rights reserved.

KEY PLAN

## 国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

目 次  
(ガイアナ)

基本情報

国別概況 …………… GUY 0001  
    ガイアナ概況  
        (1) 国土の概要           (2) 気候                   (3) 人口  
        (4) 略史               (5) 民族等               (6) 言語  
        (7) 宗教               (8) 文化                 (9) マス・メディア  
    経済指標

I . 国別援助実施指針 …………… GUY 1001

II . 政治、経済、社会概況 …………… GUY 2001

    1. 内 政 …………… GUY 2001  
        1-1. 政治体制  
        1-2. 最近の政情  
        1-3. その他特記すべき内政問題\*

    2. 外 交 …………… GUY 2005  
        2-1. 外交政策の概要  
        2-2. 主要対外関係  
        2-3. 我が国との関係  
        2-4. 国防及び軍事支出

    3. 経 済 …………… GUY 2007  
        3-1. 経済情勢の推移  
        3-2. マクロ経済状況  
        3-3. セクター別動向

    4. 社 会 …………… GUY 2024  
        4-1. 雇用  
        4-2. 人口動態  
        4-3. 保健医療  
        4-4. 教育  
        4-5. 環境  
        4-6. 開発と女性  
        4-7. 所得分配、貧困、地域間格差  
        4-8. 民主化等  
        4-9. その他特記すべき社会問題\*

④※印の項目は、記述がない場合削除

III. 経済・社会開発計画の概況	.....	GUY 3001
1. 国家開発計画の概要	.....	GUY 3001
1-1. 既往の開発計画		
1-2. 現行の開発計画		
2. 開発重点課題の概況	.....	GUY 3002
2-1. 民間活力活用及び外国投資の誘致による経済復興		
IV. 国際機関、先進国等の援助動向	.....	GUY 4001
1. 概説	.....	GUY 4001
1-1. 最近の援助動向		
1-2. 援助国会議		
2. 国際機関の動向	.....	GUY 4006
2-1. 国際通貨基金 (IMF)		
2-2. 米州開発銀行 (IDB)		
2-3. 欧州共同体委員会 (CEC)		
2-4. 国連開発計画 (UNDP)		
2-5. 世銀グループ		
3. 主要先進国の動向	.....	GUY 4012
3-1. 英国		
3-2. カナダ		
3-3. 米国		
3-4. フランス		
4. NGOの動向	.....	GUY 4014
V. 我が国の援助動向	.....	GUY 5001
1. 概説	.....	GUY 5001
2. 国別援助研究の概要	.....	GUY 5002
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	.....	GUY 5003
4. プロ形成調査の概要	.....	GUY 5004
5. 評価調査の概要・留意点	.....	GUY 5005
VI. その他	.....	GUY 6001
1. 国家行政組織図	.....	GUY 6001
2. 援助受入体制	.....	GUY 6003
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	.....	GUY 6005
4. 帰国研修員同窓会	.....	GUY 6007
5. 我が国との要人往来	.....	GUY 6008
6. JICA要人との面談記録	.....	GUY 6009
7. 我が国との協定等	.....	GUY 6010

プロジェクト情報

I. ファクト・シート	.....	GUY 7001
ファクト・シート (和文)		
終了プロジェクト配置図		
ファクト・シート (英文)		
II. 国別事業実施基本計画	.....	GUY 8001
III. 要請案件	.....	GUY 9001
IV. 当年度計画	.....	GUY10001
V. 実績	.....	GUY11001
我が国のODA実績 (グラフ)		
1. 実績一覧表	.....	GUY11002
1- 1. 分野別・形態別一覧表		
1- 2. 年次別・形態別一覧表		
1- 3. 分野別人数実績一覧表		
(1) 研修員		
(2) 専門家		
(3) 協力隊		
(4) 移住		
2. 分野別・形態別案件概要	.....	GUY11012
3. 第三国研修実施実績	.....	GUY11026
(1) 第三国集団研修		
(2) 第三国個別研修		
4. 第二国研修実施実績	.....	GUY11027
5. 青年招へい国別受入実績	.....	GUY11028
6. 国際緊急援助隊派遣実績	.....	GUY11029
7. 移住実績	.....	GUY11030

## 更新箇所一覧表 (ガイアナ)

### 基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		



プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

# 基本情報

# 国別概況

表-1: ガイアナ概況

① 正式国名	(和文) ガイアナ協同共和国 (英文) Co-operative Republic of Guyana
② 独立年月日 旧宗主国	1966年5月26日 英国
③ 政 体	立憲共和制
④ 元首の名称	サミュエル・ヒンズ (Samuel Hinds) 大統領 (1997年3月就任、任期5年)
⑤ 位置・面積	北緯1度～9度 西経57度～62度 214.97千平方キロメートル (注1)
⑥ 首 都	ジョージタウン (Georgetown)
⑦ 総 人 口	835千人 (1995年) (注1)
⑧ 民 族 等	インド系51%、黒人及び混血系43%、 原住アメリカインディアン4%、欧州系及び中国系2%
⑨ 公 用 語	英語
⑩ 宗 教	キリスト教、ヒンズー教、回教、その他
⑪ 暦	<p>&lt;日本との時差&gt; -12時間          &lt;祝祭日&gt; (1998年) (注2)</p> <p>1月1日 新年          * 1月30日 断食明け大祭          2月23日 マシュラマニ (Mashramani)、共和国記念日          (1970年に共和制が導入されたことの記念日)          * 4月8日 犠牲祭          4月10日 聖金曜日          4月13日 イースター・マンデー          5月1日 メーデー          6月29日 カリブの日          * 7月7日 モハメッド生誕日          8月3日 自由の日          12月25～26日 クリスマス</p> <p>(*は毎年日が変わる祝祭日。この他、ヒンドゥー教の祭りである Holi Phagwah (たいてい3月)、Divali (10月または11月) が祝われる。これらの祭りは行われる2ヵ月前まで日が確定されない。)</p>

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

### (1) 国土の概要

ガイアナ協同共和国は、南アメリカ大陸の北海岸に位置し（北緯1度～9度、西経57度～62度）、西をヴェネズエラ、東をスリナム、南をブラジルと接している。総面積は、215千平方キロメートルで、これは日本の本州よりやや小さい。国土は内陸高原部の密林地帯（国土の約85%）ならびにサバンナ地帯（同約10%）、及び海岸平野部に大別される。同国は河川に恵まれており、エキセボ川が中央部を南から北に流れている。最高峰の山はヴェネズエラ国境付近のロマイマ山で標高2,772メートルある（以上数値はラテン・アメリカ資料、1989）

#### (参考文献)

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

### (2) 気候

気候は熱帯性、高温多湿である。海岸地方は海からの涼風があるため比較的しのぎやすい。雨季は4～8月と11～1月の2回。最低気温15度、最高気温39度、平均気温は26度となっている。年間降雨量はおおむね2,000ミリから2,600ミリである（以上数値はラテン・アメリカ協会資料、1989）。

#### (参考文献)

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

### (3) 人口

1995年の人口は83万5千人である（世銀資料、1997）。首都ジョージタウンの人口は、24万8千人である（共同通信社資料、1997）。

#### (参考文献)

World Development Report 1997 The World Bank

『世界年鑑』 1997 共同通信社

(4) 略史

表-2: ガイアナ略年表

年	出来事
1621年	オランダ西インド会社による支配が始まる。
1796年	英国による占領。
1802年	オランダ領にもどる。
1814年	再び英国領。
1953年	憲法制定。
1953年	選挙の結果左派の国民進歩党 (PPP) が勝利。
1964年	人民進歩党から分裂した人民国民会議 (PNC) のリンドン・バーナム党首が連立政権で首相に就任。
1966年 5月	英連邦内で独立 (5月26日)。
1970年 2月	共和制になる。
1980年 10月	新憲法の発効、バーナム首相が大統領に就任。
1985年 8月	バーナム大統領が急死。副大統領のホイテが昇格。
1985年	国会議員総選挙で与党PNCが圧勝。ホイテが再選される。
1990年	国会議員総選挙の実施を延期。
1992年 10月	国会議員総選挙で野党PPPが与党PNCを破る。次期大統領にチェディ・ジェーガン元首相に決定。
1994年 8月	地方選挙実施。
1997年 3月	ジェーガン大統領が心臓病で死亡。サミュエル・ヒンズ首相が大統領に就任。

出所 『世界年鑑』 1992 共同通信社

「朝日新聞」 1992年10月9日 朝日新聞社

Country Report: Trinidad And Tobago, Guyana, Suriname, Netherlands

Antilles, Aruba, Windward And Leeward Islands 4th quarter 1994 EIU

Country Profile: Guyana, Windward And Leeward Islands 1996-1997

1997 EIU

(5) 民族等

1986年の推計では、人口の51%がインド系、43%が黒人及び混血系、4%が原住アメリカインディアン、残る2%が欧州系及び中国系となっている。人口の9割は海岸平野部に居住している (以上数値はラテン・アメリカ協会資料、1989)。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

(6) 言語

公用語は英語であるが、アメリカインディアンの中にはワイワイ、アラワク、カリブ、ワローなどの言葉を話すものもいる。

## (7) 宗教

宗教は憲法でその自由が保証されており、主な宗教としてキリスト教（50%）、ヒンズー教（33%）、回教（10%以下）などが存在している（以上数値はEuropa Publications資料、1995）。

（参考文献）

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

## (8) 文化

ガイアナは多人種国家でありインド系国民や、中国系国民などが独自の文化を築いている。また英語（公用語）以外の言語も話されており、複雑な社会を形成している。

ガイアナの文学者としては、エドガー・ミッテルホルザー（Edgar Mittelholzer）や、クリストファー・ニコル（Christopher Nicole）、ジャン・カリュウ（Jan Carew）、ブレイスウエティト（E.R.Braithwatite）などがおり、詩人としてはマーチン・カーター（Martin Carter）、セイマー（A.J.Seymour）らがいる。また、画家としてはデニス・ウィリアムズ（Denis Williams）、彫刻家としてはフィリップ・モア（Philip More）が有名である。

（参考文献）

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

## (9) マス・メディア

### 1) 新聞

日刊紙としては、政府系のGuyana Chronicle（6万部）がある（数値はEuropa Publications資料、1995）。

（参考文献）

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

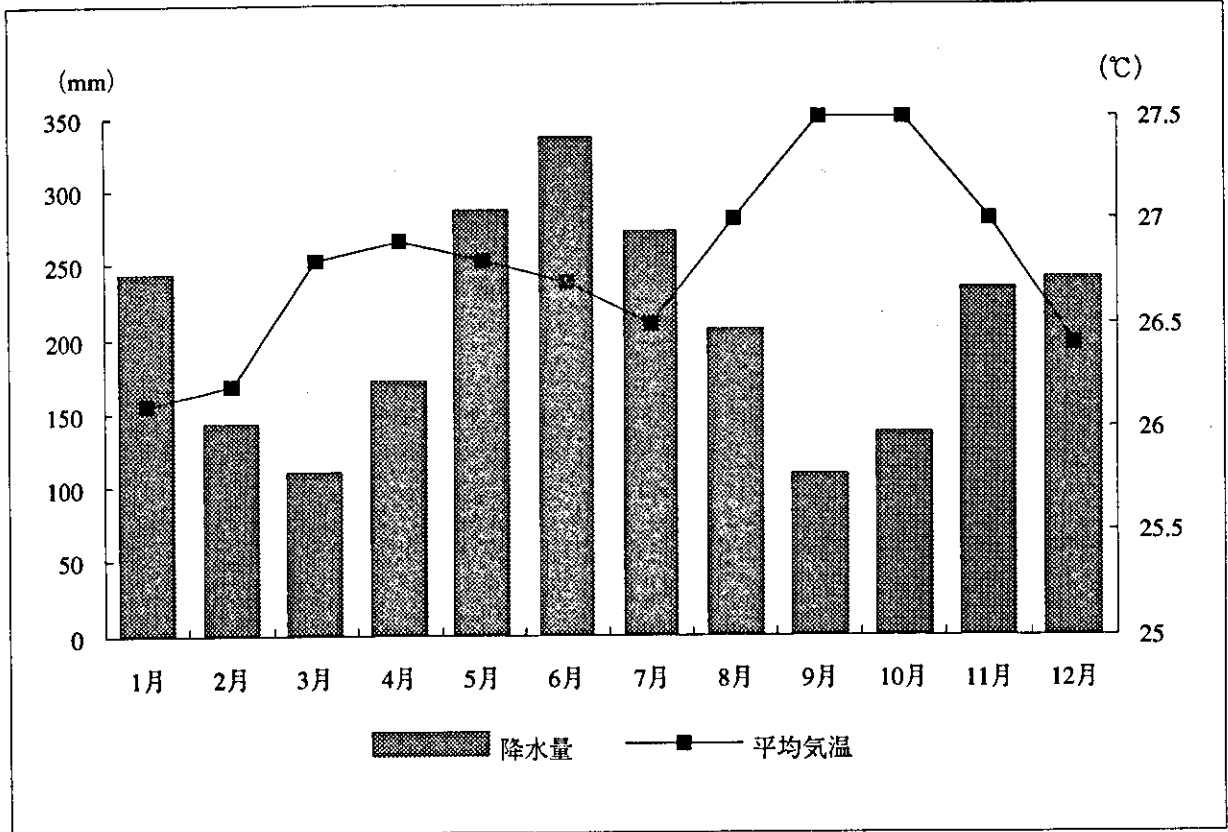
### 2) 放送

1992年現在、国内で約39万8千人のラジオ受信者、約3万2千人のテレビ受信者がいる。民放のテレビ局2局が米国の衛星放送を中継している（数値はEuropa Publications資料、1995）。

（参考文献）

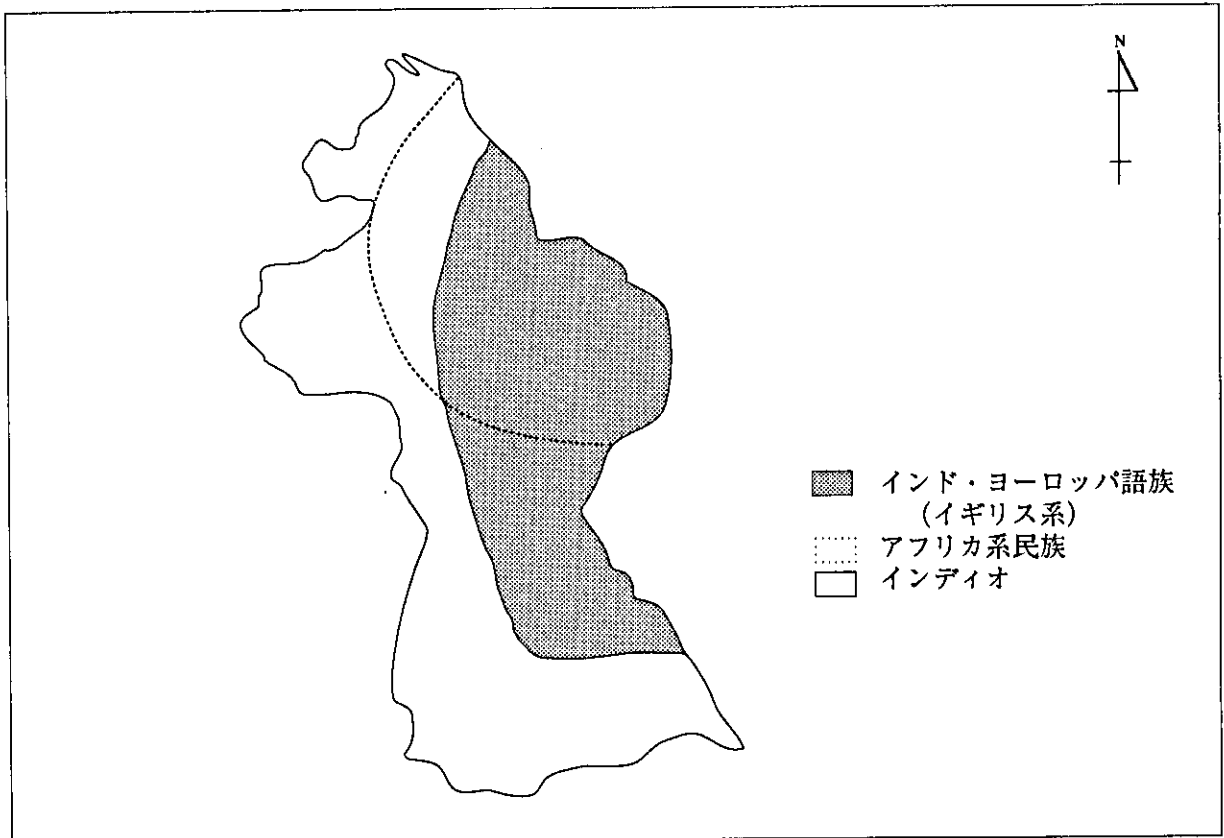
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

ジョージタウンにおける降水量・平均気温（ガイアナ）



出所 【理科年表1995】 1994 丸善

民族（ガイアナ）

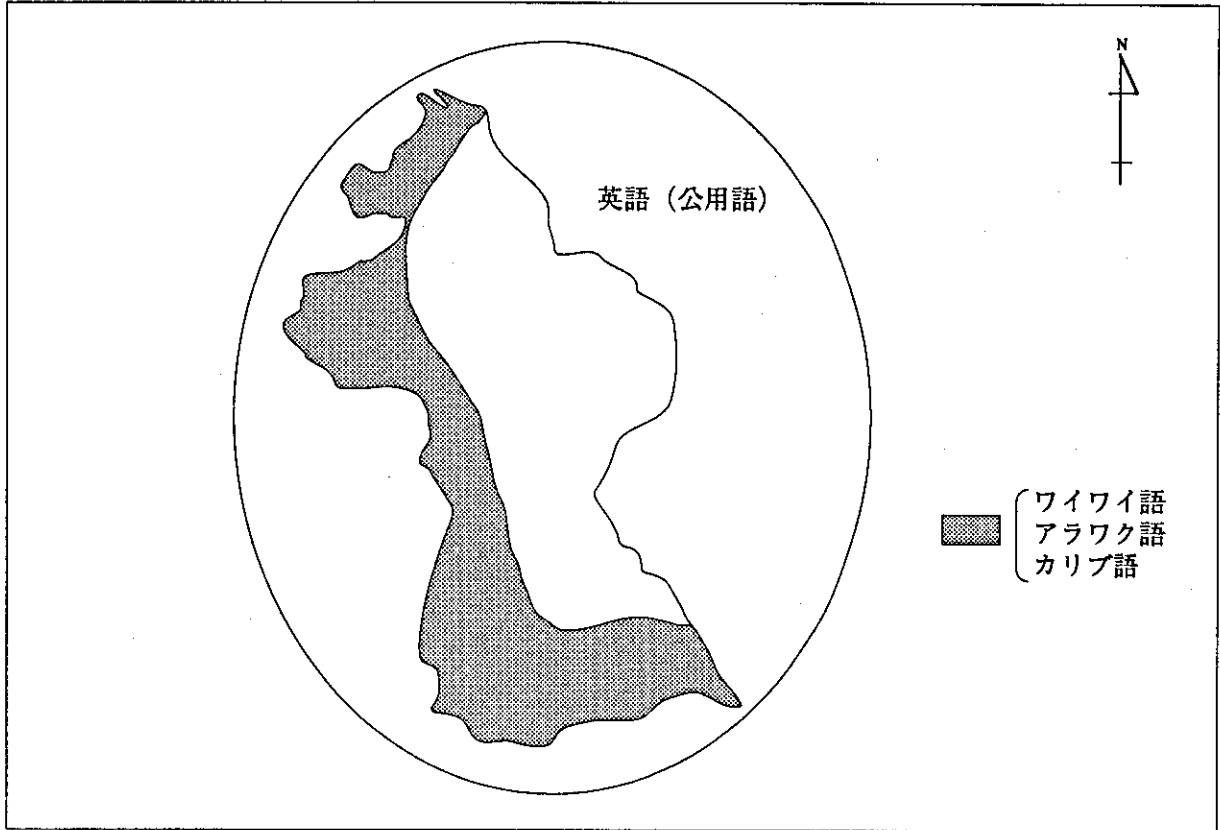


- インド・ヨーロッパ語族 (イギリス系)
- ⋯ アフリカ系民族
- インディオ

出所 【世界ニュース歴史地図（現代用語の基礎知識・別冊付録）】 1991 自由国民社

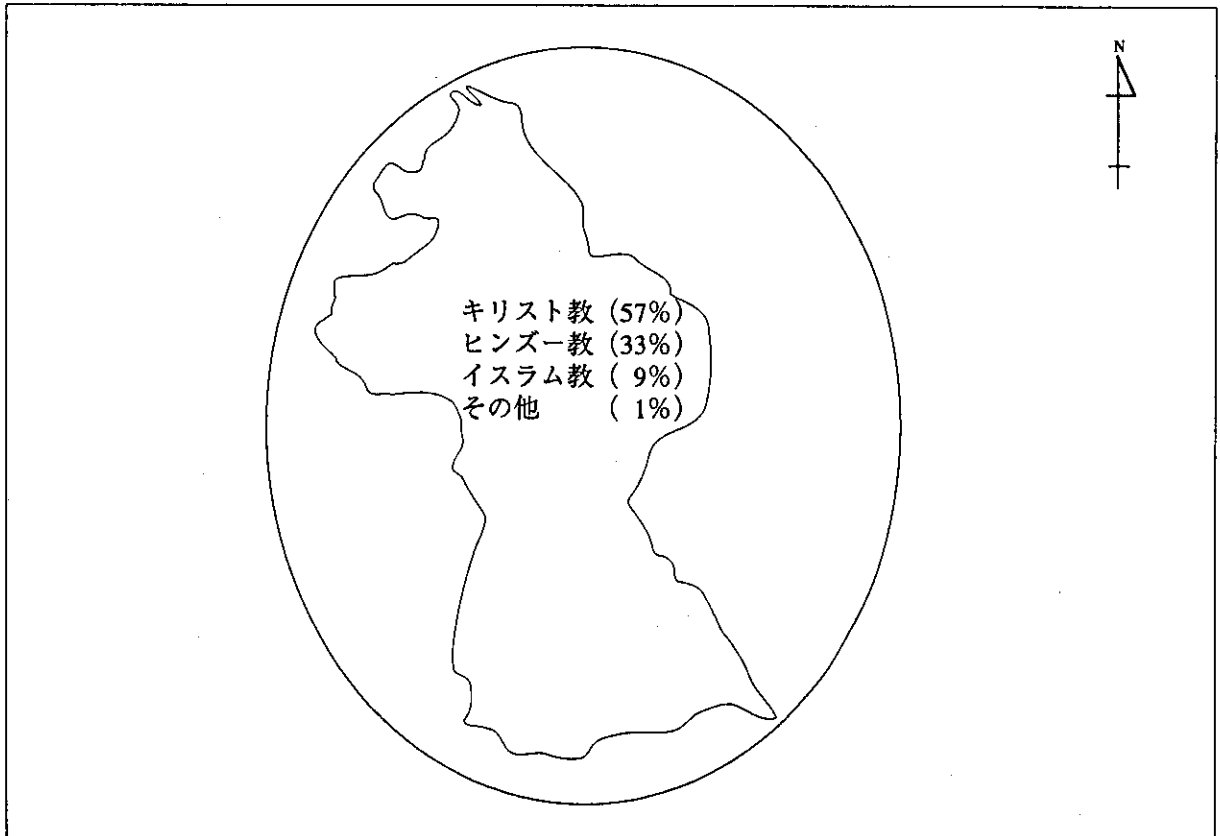


## 言語 (ガイアナ)



出所 【ラテン・アメリカ事典】 1996 ラテン・アメリカ協会  
 【ラテン・アメリカを知る事典】 1987 平凡社

## 宗教 (ガイアナ)



出所 【ラテン・アメリカ事典】 1996 ラテン・アメリカ協会

表-3: 経済指標 [ガイアナ]

1) 主要経済指標の推移	年	( 1993 )	( 1994 )	( 1995 )
GDP (百万ギアナドル) (注1)		59,124	74,715	N.A.
一人当たりGNP (ドル) (注2)		350	530	590
実質GDP成長率 (%) (注1)		8.2	N.A.	N.A.
消費者物価上昇率 (%) (注1)		N.A.	N.A.	N.A.
失業率 (%) (注3)		記載なし		
貿易収支 (百万ドル) 輸出額 (fob) 輸入額 (cif) (注4)		-68.3 415.5 483.8	-67.6 436.4 504.0	-40.8 495.7 536.5
主要輸出入相手国 (注4)		輸出 (1994年) 輸入 (1994年)	カナダ (32.8%) 米国 (29.2%)	
経常収支 (百万ドル) (注4)		-140.2	-124.9	-134.8
対外債務残高 (百万ドル) (注5)		1,954	2,038	2,105
債務返済比率 (%) (注5)		17.2	16.4	17.0
外貨準備高 (百万ドル) (注4)		247.5	247.1	268.9
2) 通貨 (1997年 9月26日) (注6)	通貨単位: ガイアナ・ドル (G\$) 1ドル = 142.500ガイアナ・ドル			
3) 会計年度	1月1日~12月31日			

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank(注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO(注4) Country Report: Trinidad and Tobago, Guyana, Suriname, Netherlands Antillas, Aruba, Windward and Leeward Islands 3rd quarter 1997 EIU(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank

(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

# I 国別援助実施指針

I. 国別援助実施指針

国別援助実施指針  
(ガイアナ)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

## II 政治・經濟・社会概況

## II. 政治、経済、社会概況

内政：1992年10月の選挙で当選したジェーガン大統領は、ホイテ前政権の自由経済、民営化路線を継承している。94年に24年ぶりの地方選挙が実施され、与党が勝利した。政府は汚職追放や、公共サービスの改善に取り組んでいる。

外交：従来は社会主義国重視が外交の基調だったが、1985年に成立したホイテ政権以後、西側との関係を重視する現実的外交に転換した。

経済：経済回復プログラムの自由化政策で砂糖・米部門が好調であったため、1991年から94年の時期、実質GDP成長率は高率を記録した。95年から96年の実質GDP成長率は、行政能力の低い政府が効果的な政策を行うことは難しいため、若干低下が見込まれる。

社会：人口の51%がインド系、アフリカ系30%、先住民族、ヨーロッパ系、中国系、それに混血の人々から成り立つ複雑な民族構成社会である。教育、保健医療などの指標はほとんど明らかにされていない。

## II. 政治、経済、社会概況

### 1. 内政

#### 1-1. 政治体制

政治体制は立憲共和制。

元首は大統領。大統領は国会選挙で第1党となった党が指名する。任期は5年であるが、再選は可能である。大統領は首相を含む内閣の大臣を任命する（数値は共同通信社資料、1996）。

議会は1院制。議席数は65議席で、うち53議席は比例代表直接選挙で選出され、12議席は地方議会から選出される。議員の任期は5年である（数値は共同通信社資料、1996）。

地方行政は、全国を10の地域に区分しており、各地域に地方議会が存在している（Europa Publications資料、1996）。

司法機関としては、最高法院の下に控訴院、高等法院、略式裁判所がある。死刑制度はある。

主な政党は以下の通り（数値はEuropa Publication資料、1996）。

#### 1) 人民進歩党 (People's Progressive Party 略称: PPP)

1950年創立。インド系勢力を代表する政党で、先鋭的な共産主義を掲げていたが、近年は市場経済を守る路線に転換している。92年10月5日の選挙後の議席数は、地方議会4、国民議会が28、合計32である。

#### 2) 人民民族会議 (People's National Congress 略称: PNC)

1955年創立。アフリカ系黒人勢力を代表している。92年10月5日の選挙後の議席数は、地方議会が8、国民議会が23、合計31である。

#### 3) 労働者同盟 (Working People's Alliance 略称: WPA)

1979年に圧力団体から政党となった。92年10月5日の選挙後の議席数は、国民議会が1である。

#### 4) 統一勢力 (The United Force 略称: TUF)

1960年創立。白人層を基盤とする右翼政党。92年10月5日の選挙後の議席数は、国民議会が1である。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

## 1-2. 最近の政情

1966年、英連邦内で独立し、70年に共和国となった。53年に憲法を制定し、同4月の選挙で左派の人民進歩党 (People's Progressive Party 略称: PPP) が勝利した。PPPから分裂した人民民族会議 (People's National Congress 略称: PNC) のリンドン・バーナム党首は64年以来首相を務めていたが、80年に新憲法が発効するとともに大統領に就任した。85年8月、バーナム大統領の死去に伴い、ヒュー・デズモンド・ホイテ副大統領が大統領に昇格した。同年12月の国会議員選挙では、与党PNCが圧勝し、ホイテ大統領が再選した。ホイテ政権は以後、従来の左翼急進的な政策を改めて中道路線に修正し、国営企業の民営化などに乗り出した。

1992年10月の総選挙では、PPPが投票総数の52.3%を獲得し、28年間続いたPNC政権が倒れた。この結果チェディ・ジェーガン氏が大統領に就任したが、ジェーガン大統領は、ホイテ政権の自由経済、民営化に向けた改革路線を基本的に継承することを表明した。ジェーガン大統領は、政権内にアフリカ系人を積極的に起用するなど、人種間の融和政策を実施した。また、対外債務問題の解決が急務だとし、経済改革に積極的に取り込む意向を表明した。ジェーガン大統領は、93年6月にも経済の自由化路線を明確に打ち出し、政府が社会主義政策に立ち戻るのではないかとの産業界の不安を打ち消した。同時に、産業界、労働界の代表を加えた閣僚レベルの民営化推進委員会を発足させ、「公平かつ民主的な」民営化路線を進める方針を掲げた(数値は共同通信社資料、1996)。

1994年5月31日に首都ジョージ・タウン市の予算の増加が発表され、この結果地方税が大幅に増加されることになった。これに反対して、94年7月7日、ジョージ・タウン市でストライキが行われた。野党の労働者同盟は、地方政府評議会を無能かつ腐敗していると批判し、超党派による暫定評議会を設立してこれに代えるべきだと主張した。

1994年8月、繰り返し延期されていた地方選挙が24年ぶりに行われ、与党PPPが71選挙区のうち49選挙区で勝利した(数値は共同通信社資料、1996)。野党PNCはニュー・アムステルダム、リンデンの2自治市で勝利した。有権者の無関心が見られた首都ジョージ・タウンでは、どの党も過半数を占められず、PNCから離党したハミルトン・グリーン前首相が率いるグッド・アンド・グリーン・グループ (Good and Green Group) が最多議席を獲得した(数値はEIU資料、1994<sup>4</sup>)。

1995年5月、経済自由化政策と高度成長を支えてきたアスガー・アリー蔵相が

「個人的理由」で辞任した。92年のジェーガン政権発足以来、閣僚の辞任は初めてである。

1995年7月及び8月に、野党は国会審議をボイコットした。これは、国立ガイアナ大学の放漫財政が政治問題化し、事務局の人事権を教育相に与えるなどの政府の介入強化策に対して、大学の政府機関化につながると野党が反発したものである。

1995年後半、国営企業の労働者らによる政府への不満は一挙に高まった。同年11月に、国営のガイアナ電力企業（Guyana Electricity Corporation 略称：G E C）の労働者1万6,500人がストライキを実施した。政府は国営企業の民営化準備のために Inter-American Development Bank（略称：I D B）からの資金援助を得て、国営企業の効率化を図っている。一方、労働組合は、国営企業労働者に対する賃金引き上げなどを政府に強硬に要求した。そのため、政府は96年初頭に、国営企業労働者に対する大規模な賃金上昇などを含む予算の拡大を発表した（数値は EIU資料、1996<sup>a</sup>）。

1997年実施予定の総選挙を前に、政府は公共サービスやインフラ設備の不備、及び汚職や犯罪が、国内外からの現政府の印象を傷つけるとして、かなり神経質になっている。96年2月、ジェーガン大統領は、公務員の汚職問題と非効率性の取り締まりを強化することを発表した。大統領はまた、慢性的な電力供給不足が起こっていることなどを挙げて、G E Cに対しても厳しく非難を行った。同年5月には、警察によってガイアナ防衛軍の資金不正に対する捜査が開始された。

（参考文献）

『世界年鑑』 1994、1996 共同通信社

The Europa World Yearbook 1994 Europa Publications

Country Report:Trinidad and Tobago,Guyana,Suriname,Netherlands Antilles,

Aruba,Windward and Leeward Islands 1st<sup>a</sup>、2nd<sup>b</sup>、3rd<sup>c</sup>、4th<sup>d</sup> quarter 1994 EIU

Country Report:Trinidad and Tobago,Guyana,Suriname,Netherlands Antilles,

Aruba,Windward and Leeward Islands 1st<sup>a</sup>、2nd<sup>b</sup>、3rd<sup>c</sup> quarter 1996 EIU



### 1-3. その他特記すべき内政問題

#### (1) 改憲問題

1994年中旬ごろから、80年に制定された憲法に対する改正の要求が強まり、野党側は大統領の権限を制限するように圧力をかけている。有力野党の労働者同盟は80年憲法の全面的廃止を主張している。同党はまた、新憲法起草のための委員会設立と、憲法制定のための諮問機関である人民最高会議 (Supreme Congress of People) の廃止を要求している。

1994年末に憲法改正問題を検討するための委員会も設立されたが、PNCが同委員会の権限に不満を持っていることなどから改革の動きは遅々としていた。憲法改正のための95年案のもと、委員会の委員長が野党提案の候補の中から選出されたが、与党PPPはこれに同意しなかった。そのため、97年に予定されている次期総選挙以前に望ましい作業結果が出される見込みは少ないものと見られている。

#### (参考文献)

Country Report:Trinidad and Tobago,Guyana,Suriname,Netherlands Antilles,

Aruba,Windward and Leeward Islands 1st、2nd quarter 1994 EIU

Country Report:Trinidad and Tobago,Guyana,Suriname,Netherlands Antilles,

Aruba,Windward and Leeward Islands 3rd quarter 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

Country Report:Trinidad and Tobago,Guyana,Suriname,Netherlands Antilles,

Aruba,Windward and Leeward Islands 1st quarter 1996 EIU

#### (2) 金密輸問題

1995年12月、ガイアナ及び米国政府による共同捜査が実施され、金の密輸に著名な経済人らも関与していることが明らかにされた。政府はまだ彼らを告発していないが、ジェーガン大統領は、行政措置を講じることをほのめかしている。ガイアナ金基金 (Guyana Gold Board) は、95年1月から9月までに、7万オンスの金がマイアミから密輸されたと推測している (数値は EIU資料、1996)。

#### (参考文献)

Country Report:Trinidad and Tobago,Guyana,Suriname,Netherlands Antilles,

Aruba,Windward and Leeward Islands 1st quarter 1996 EIU

## 2. 外 交

### 2-1. 外交政策の概要

英語圏の国であるため、近隣のスペイン・ポルトガル語圏諸国よりも、むしろ歴史的経緯、言語、人種を共通にするカリブ島嶼国との関係が強く、カリブ共同体やカリブ開発銀行に加盟している。元英領植民地であったことから現在も英連邦の一員であり、アマゾン水系諸国で構成するアマゾン協定諸国の一員でもある。

1970年代は非同盟路線を採用しながら現実には東側陣営諸国との関係を強化していたが、ホイテ政権になって次第に对外政策は軌道修正され、西側先進諸国との関係を回復しはじめ、ジェーガン政権もホイテ政権の对外政策を踏襲している。

(参考文献)

『ガイアナ事情』 1994 外務省

### 2-2. 主要対外関係

#### (1) 中南米諸国との関係

ジェーガン大統領は、1994年4月にバルバドスで開かれた国連世界会議（UN Global Conference）の会期中に、カリブ共同体（略称：CARICOM）諸国の国民に対し、ガイアナへの移住を許可する処置を採ることを表明した。ジェーガン大統領は、人口圧に悩むカリブ海諸国からの人口移動を可能にすることは、それらの諸国の人口圧を減少させるとともに、比較的人口が不足しているガイアナやベリーズにも有利に作用し、地域全体の持続的な発展に繋がると主張している。

エキセボ川の左岸は隣国ヴェネズエラが自国の領土であると主張しており、両国間に係争があるが、ホイテ政権成立後、両国首脳が初めて相互に相手国を訪問したことを契機に関係を緊密化している。

(参考文献)

Country Report:Trinidad and Tobago,Guyana,Suriname,Netherlands Antilles,

Aruba,Windward and Leeward Islands 2nd quarter 1994 EIU

『ガイアナ事情』 1994 外務省

#### (2) アメリカ、カナダとの関係

1991年、米州機構（略称：OAS）に加盟した。92年12月、ジェーガン大統領は就任直後にアメリカ、カナダを訪問し、貿易と投資の拡大を呼び掛けた。

(参考文献)

『世界年鑑』 1994 共同通信社

### 2-3. 我が国との関係

日本は、1966年5月、ガイアナの独立と同時にガイアナを承認し、67年6月に外交関係を開始した。66年より在コロンビア大使が在ガイアナ大使を兼轄していたが、77年からは在ヴェネズエラ大使が兼轄している。ガイアナ側は77年11月より在中国大使が日本大使を兼任している。88年6月、ジャクソン外相が訪日し、90年11月、ホイテ大統領が天皇即位の礼に参加した。

(参考文献)

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会  
『知恵蔵』 1992 朝日新聞社

### 2-4. 国防及び軍事支出

国防組織は陸海空軍及び、準軍隊のガイアナ人民兵（略称：GPM）から構成されている。総兵力は陸海空軍合わせて1,600人で、ガイアナ人民兵が約1,500人となっている（数値はメイナード出版資料、1996）。

国連平和維持活動としてハイティに文民警察を派遣している。

表 II-2-1: 国防概況

兵役制度	(注1)	記載なし	(兵役期間: 記載なし)
総兵力	(注1)	1,600人	(予備役: 1,500人)
陸軍		1,400人	(予備役 500人を含む)
海軍		30人	
空軍		100人	
軍事予算	(注1)	7.00 (百万ドル)	(1995年)
他国からの援助	(注1)	米国より 0.20 (百万ドル)	(1996年)
軍事支出の対GDP比	(注2)	9.7 (1985年)	1.4 (1994年)
武器輸入額	(注2)	N.A.	(1994年)
輸入に占める割合 (1990=100)	(注2)	N.A.	(1994年)

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版  
(注2) Human Development Report 1996 UNDP

(参考文献)

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版  
Human Development Report 1996 UNDP

### 3. 経 済

#### 3-1. 経済情勢の推移

ガイアナは、基本的には農業国であるが、ボーキサイト、金、ダイヤモンドなどの地下資源、森林資源、水資源などに恵まれ、開発の可能性の高い国である。1966年の独立以前から現在に至るまで、砂糖、ボーキサイト、米などの一次産品を輸出する産業構造は変わっていない。

1966年の英連邦内での独立直後、外国の資本と援助を当てにした工業化政策が策定されたが、外資は砂糖とボーキサイト産業に集中し、また援助は期待したほど得られず、計画は成功しなかった。

1970年代に入りガイアナは国内政策においても対外政策においても急速な左への転回を遂げた。70年に共和制を採用し、引き続き行政権を有する首相にとどまったバーナムはその権力を背景に協同組合による生産手段の所有を基本とする社会主義路線を採択した。しかし、協同組合所有はほとんど進捗せず、現実には外国企業の国有化が進められ、71年のデメラ・ボーキサイト会社（カナダのALCAN社の子会社）の国有化を皮切りにその他のボーキサイト会社が国有化され、さらにはイギリスのブッカー・テート社所有の砂糖産業も国有化されて、96年までには経済の80%が国家所有となった。経済活動は、73年から75年までは、三大輸出品目である砂糖、ボーキサイト、米の国際価格が好調であったことに支えられて順調であったものの、その後これらの製品の国際価格が低下するとともに悪化した。東側諸国からの援助が期待はずれに終わったこと、西側諸国との関係が冷却したこと、政治・経済体制の左傾化を嫌った実業家や技術者が外国に流出し、資本と人材が不足したことや、農業活動の停滞、非効率な国営企業なども経済活動停滞の要因となった。

1980年代に入っても経済活動は回復する兆しがなかった。しかし85年にバーナム大統領の死去を受けてホイテ大統領が就任すると、社会主義と決別し、88年にはIMFの合意に基づいた、民営化・経済自由化・外資導入の活発化を主軸とした経済調整政策が実施された。この転換は、世界銀行やIMFとの関係を修復し国際金融機関や西側諸国の資金を導入しないかぎりには経済が破局を迎えるという国内事情によるものでもあった。ガイアナの経済に対する海外投資家の信頼は次第に回復し、鉱業、林業、漁業、製造業などにおいて小規模ながらも外国資本が流入するようになった。経済回復プログラムの自由化政策で砂糖・米部門が好調であったため、1991年から94年の時期、実質GDP成長率は高率を記録した。95年、96年の実質GDP成長率は、行政能力の低い政府が効果的な政策を行うことを期待できないため、若干低下が見込まれる。

ガイアナはカリブ海諸国、特に、英語圏のカリブ諸国との経済的つながりが強く、英語圏カリブ諸国で構成するカリブ共同体（略称：CARICOM）に加盟しており、その事務局もガイアナの首都ジョージ・タウンに置かれている。CARICOM加盟13ヶ国の経済協力に関する合同委員会の第2回会合は、1995年1月にハバナで行われ、技術、バイオテクノロジー、文化、人的資源開発、気象学、観光、運輸、および情報システム分野の協力について進展があった（数値はEIU資料、1996\*）。

(参考文献)

Country Report:Trinidad and Tobago,Guyana,Suriname,Netherlands Antilles.

Aruba,and Windward and Leeward Islands 1st quarter 1994 EIU

Country Report:Trinidad and Tobago,Guyana,Suriname,Netherlands Antilles.

Aruba,and Windward and Leeward Islands 1st quarter 1995 EIU

Country Profile:Guyana,and Windward and Leeward Islands 1995-96 1996 EIU

「岐路に立つガイアナ」『ラテンアメリカ・レポート』Vol.9 No.4

1992 アジア経済研究所

『ラテン・アメリカを知る事典』 1992 平凡社

### 3-2. マクロ経済状況

#### (1) 一般状況

実質GDP成長率は、1982年、83年にそれぞれマイナス10.4%（IMF資料、1995）、マイナス9.3%（IMF資料、1995）を記録して以来、1%程度（IMF資料、1995）で推移し、1988年から90年には再度マイナスの成長率となった。しかし、91年以降は、インフォーマルな経済がフォーマルな経済に取り込まれたこと、ボーキサイト以外のほぼすべての産業で生産が増加したことなどにより上昇し、91年は6.0%（表Ⅱ-3-1参照）、92年は7.8%（表Ⅱ-3-1参照）、93年は8.2%（表Ⅱ-3-1参照）、94年は8.5%（EIU資料、1996<sup>a</sup>）、95年には5.0%（EIU資料、1996<sup>a</sup>）と順調な実質GDP成長率で推移した。

消費者物価上昇率は、1989年の4%（表Ⅱ-3-1参照）からしだいに下降し、92年には2%台（表Ⅱ-3-1参照）となっている。その後はEIU資料によると、93年7.7%（EIU資料、1996<sup>a</sup>）、94年は16.1%（EIU資料、1996<sup>a</sup>）と上昇した。95年は、ガイアナ・ドルが大幅に切り上げられたことにより外貨の流通量が減少したことから、8.1%（EIU資料、1996<sup>a</sup>）に低下した。

失業率は1992年に11.7%（EIU資料、1996<sup>b</sup>）であった。なお、同年の被雇用者も、月平均13.7日（EIU資料、1996<sup>b</sup>）しか働いておらず、生産性や所得が低い半失業の状態にある。93年の失業率は推定11.7%（外務省資料、1994）であった。

表 II -3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質 GDP 成長率 (注 1)	-4.7	6.0	7.8	8.2	N.A.
消費者物価上昇率 (注 1)	3.7	2.3	2.6	N.A.	N.A.
失業率 (注 2)	記載なし				
GDP の割合 *1 (注 3) 政府一般消費 民間消費 等 国内総投資 *2 資源収支 *3	記載なし				
国内総貯蓄の GDP に対 する割合 *4 (注 3)	記載なし				

- (注) \*1 : 「国民総支出」からみた GDP の割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- \*2 : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。
- \*3 : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。
- \*4 : 「国内総貯蓄」は、GDP から国内総消費を控除することによって算出。

出所 (注 1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF  
 (注 2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO  
 (注 3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

## (参考文献)

Year Book of Labour Statistics 1994 ILO  
International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF  
Country Report: Trinidad and Tobago, Guyana, Suriname, Netherlands Antilles, Aruba, Windward and Leeward Islands 3rd quarter 1996\* EIU  
Country Profile: Guyana, Windward and Leeward Islands 1995-96 1996<sup>b</sup> EIU  
World Development Report 1992-1996 The World Bank  
『ガイアナ事情』 1994 外務省資料  
『経済時事』『ラテン・アメリカ時報』 3月号 1995 ラテン・アメリカ協会

## (2) 国家財政及び金融

従来より、ガイアナの財政収支は予算策定段階からすでに赤字であったが、国営企業の大幅な赤字が加わることによって、財政収支赤字は一層拡大することとなった。1980年代以前は、外国資金によって財政収支の赤字を補填していたが、80年代に入ると、対外債務の支払いが順調に行われなかったため、以前のように外国資金が得られず、また生産と輸出が低下して外貨準備の持ち合わせが不足するようになった結果、貨幣の増刷によって財政赤字を補填するという方法を採用するようになり、ガイアナ経済の問題となっていた。90年以降は、民営化が進んだ結果、公共部門の赤字が減少し、外国資本の流入も再開されたため、財政赤字は改善しているものの、対外債務の利払いは依然としてかなりの負担となっている。93年に民営化政策の枠組みに関する政策が発表され、民営化委員会も設立されたが、その後、95年になっても民営化はあまり進展していない。民営化の進展、特に電力会社を民営化することが、96年4月に承認されたIMFの融資条件となっている。IMFとの合意のもと、税基盤の拡大とともに税収総額に対する直接税の比率を低下させることが目標とされている。

1995年2月に提出された予算案は、経済成長とともにインフラの再建と貧困の軽減を目指すものであった。支出増が大きかったのは、18%増の保健部門と89%増の教育部門であった(数値はラテン・アメリカ協会資料、1995)。

政府は、1995年に金融機関令を承認し、金融制度の枠組みの強化を狙っている。同年、政府は高い経済成長率を維持することを重視し、緩い金融政策をとった。96年5月には、金融部門の所有権の集中を規制する目的の法案が国会を通過した。

1986年から、政府は世銀・IMFの協力を得て「政策枠組書(PFP)」を作成、これに基づく「経済復興計画(RP)」を開始して、価格統制廃止、輸入規制緩和、税制改革、公共料金値上げ、為替レート切り下げ、国営企業の民営化などの一連の措置の採用に着手した。またこのような構造調整政策がもたらしうる社会的ショックを緩和するため、政府は「社会的インパクト緩和計画(SIMAP)」に着手した。94年7月には、IMFとの拡大構造調整特別融資が合意に達し、融資の基本的な条件として、政府がこのまま経済改革と自由化政策を促進していくことが求められ、外貨市場の統一が第一優先、金融部門の改革が第二の優先事項となっていた。96年4月には2年目の拡大構造調整ローンが承認され、この条件として民営化の促進などが要求されている。

表II-3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	32.8	33.6	28.7	19.4	18.4
貯蓄金利 (%)	29.2	29.5	22.5	12.3	11.4
広義のマネーサプライ (単位: 百万ギアナドル)	10,930	18,956	30,760	37,531*	42,214

(注) \* : 指定以外の数値。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF



表 II 3-3:政府歳入・歳出

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF に記載なし

表 II 3-4:歳出内訳

Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF に記載なし

(参考文献)

- Country Report:Trinidad and Tobago,Guyana,Suriname,Netherlands Antilles, Aruba,Windward and Leeward Islands 2nd<sup>a</sup>、3rd<sup>b</sup> quarter 1994 EIU  
Country Profile:Guyana,Windward and Leeward Islands 1994-95 1994<sup>c</sup> EIU  
Country Report:Trinidad and Tobago,Guyana,Suriname,Netherlands Antilles, Aruba,Windward and Leeward Islands 3rd quarter 1995 EIU  
Country Profile:Guyana,Windward and Leeward Islands 1995-96 1996<sup>a</sup> EIU  
Country Report:Trinidad,Tobago,Guyana,Suriname,Netherlands Antilles, Aruba,Windward and Leeward Islands 2nd<sup>b</sup>、3rd<sup>c</sup> quarter 1996 EIU  
 「経済時事」『ラテン・アメリカ時報』 1995 3月号 ラテン・アメリカ協会

(3) 国際収支

1980年代の経常収支は、貿易赤字は比較的少なく、国外のガイアナ人からの送金が多かったにもかかわらず、膨大な対外債務の利払いのため、かなりの赤字を計上した。89年、90年には、カナダを筆頭とした国際支援グループからの資金が流入したことにより、経常収支の赤字は改善された。89年以降は、外貨に対する規制が緩和されて輸入が急増した結果、貿易赤字が急速に拡大したが、これはその後の生産の増加と輸出の増加にもつながった。

為替は、1970年代後半には、1ドル=2.55ガイアナ・ドルの固定為替レートが維持されていたが、80年代には、消費者物価が上昇したため切り下げられ、同時に通貨規制も強められ、商業銀行に外貨取引の権利を与える制度が87年1月に導入された。この制度は89年3月に廃止され、同年11月には、ライセンスをもった貿易商に、銀行との競争でハード・カレンシイ\*の取引をすることを許可するといった新しい外貨制度に置き換えられた。91年2月には、さらに1ドル=101.25ガイアナ・ドルにまで切り下げられ、公定レートとインフォーマルなレートを統一する方向で、すべての外貨取引が自由化され、為替レートは需要と供給に従って変動することとなった。これら一連の規制緩和や外貨市場の自由化の結果、外貨の入手可能額は増加し、ガイアナ・ドルの対外価値は安定し、中間財などの輸入も容易となったことから生産は急速に増加

し、輸出増加も可能となった。為替レートは、1991年から94年の第1四半期までの期間は1ドル= 120～125ガイアナ・ドルで比較的安定していたが、94年4月から6月の間に1ドル= 145ガイアナ・ドルに切り下げられ、95年には逆に大幅に切り上げられた（数値は EIU資料、1994<sup>b</sup>）。

1985年、政府は国有化の時代の終焉を宣言し、新たな投資規則を提示した。これにより税優遇措置、輸出許可や他の財政的特権を含む投資誘引が与えられ、二重税制条約と投資保護協定が数ヶ国との間で交渉され、投資申請の速やかな手続きが約束された。しかし、この税優遇措置は94年の予算で廃止された。94年7月には、投資促進のための機関として、ガイアナ投資事務所（Guyana Office for Investment 略称：GOINVEST）が始業した。

（注）\*：交換可能通貨ともいい、自由に他国の金や通貨に兌換できる通貨のこと。

表 II 3-5: 外貨準備高の推移

World Development Report 1992-1996 The World Bankに記載なし

表Ⅱ-3-6：過去5年間の国際収支表\*1

(単位：百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
貿易収支	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
商品輸出 (fob)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
商品輸入 (fob)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
貿易外収支	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
サービス (受)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
サービス (支)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
投資所得 (受)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
投資所得 (支)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
移転収支	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
経常移転 (受)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
経常移転 (支)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
資本収支	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
財務収支	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
直接投資 (収支)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
証券投資 (収支)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
その他 (収支)	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
誤差・脱漏	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
総合収支	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.

(注) \*1 : IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用している  
 ので支払い額はマイナス表記になる(例：商品輸入の項目等)。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

Country Report:Trinidad and Tobago,Guyana,Suriname,Netherlands Antilles,  
Aruba,Windward and Leeward Islands 3rd quarter 1994\* EIU

Country Profile:Guyana,Windward and Leeward Islands 1994-95 1994<sup>b</sup> EIU

Country Report:Trinidad and Tobago,Guyana,Suriname,Netherlands Antilles,  
Aruba,Windward and Leeward Islands 1st quarter 1995 EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Profile:Guyana,Windward and Leeward Islands 1995-96 1996 EIU

「岐路に立つガイアナ」『ラテンアメリカ・レポート』Vol.9 No.4 1992

アジア経済研究所

#### (4) 対外債務

1970年代に開発プロジェクトのために外国資金が流入すると、ガイアナの対外債務は急速に増加した。その後、債務償還のために、国内の生産にまわせる資源が制限され、また外国資金によってまかなわれた多くのプロジェクトが期待された成果をあげることができなかつたために経済活動は停滞し、債務支払の滞納額も蓄積した。この結果、IMFは85年に融資不適格国の烙印をおして融資を差し止め、CDBからの資金流入も停止されるという事態に陥った。ただし、ガイアナはIDBの債務については支払いを続けていたため、同機関からの資金援助は継続された。

IMFや世界銀行との関係を修復し、国際金融機関や西側諸国の資金を導入しないかぎりは経済が破局を迎えるという状況に陥った政府は、1988年、IMFとの合意に基づいた経済構造調整政策を実施した。これをうけ、1989年から90年にはカナダを筆頭とした国際支援グループからの資金が流入しはじめ、94年には英国、米国、フランスとの債務支払計画の組み直しに成功した。96年5月にはバリ・クラブによって、最大67%の二国間債務の削減が保障され、このバリ・クラブとの会合の直前には、ガイアナの最大の二国間債権国であるトリニダード・トバゴとの間で、530百万ドルの二国間債務のうち、3分の2を償却することで合意に達した（数値はEIU資料、1996\*）。

ガイアナは、世銀の分類では債務が非常に多い国とされているものの、近年輸出が好調なため、債務救済の適用を受けるのは難しい。

表 II-3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	1,945	1,960	1,897	1,954	2,038
長期債務	1,757	1,760	1,673	1,732	1,788
公的債務	1,757	1,760	1,673	1,732	1,788
民間債務	0	0	0	0	0
IMFクレジット	113	149	168	177	179
短期債務	75	50	56	46	72
対外債務返済額	295	102	102	92	97
債務返済比率 (%)	117.3	35.0	26.9	22.9	N.A.

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

Country Report: Trinidad and Tobago, Guyana, Suriname, Netherlands Antilles,

Aruba, Windward and Leeward Islands 2nd, 3rd quarter 1994 EIU

Country Report: Trinidad and Tobago, Guyana, Suriname, Netherlands Antilles,

Aruba, Windward and Leeward Islands 2nd quarter 1996\* EIU

Country Profile: Guyana, Windward and Leeward Islands 1995-96 1996<sup>b</sup> EIU

World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

「ガイアナ事情」 1994 外務省

### 3-3. セクター別動向

#### (1) 主要産業

##### 1) 産業構造

1994年のGDP構成比は農業が22.1%、鉱工業が12%、製造業が12%、建設業が7.1%、サービス業が39.6%である。ガイアナでは農業と鉱業が中心産業で、工業部門のほとんどは農産物などの食品加工業及び鉱工業関連の製造業が主体となっている。90年以降、政府は製造業部門において海外資本による民営化を積極的に促進しており、外貨獲得源となる産業の育成に力を入れている（数値は EIU資料、1996）。

表 II-3-8：過去5年間の産業別 GDP 構成比

World Development Report 1992-1996 The World Bank に記載なし

(参考文献)

Country Profile: Guyana, Windward and Leeward Islands 1995-96 1996 EIU

##### 2) 農業

ガイアナには沿岸地域の平野に設置された灌漑設備や豊富な森林資源があり、内陸のサバンナは家畜を育てるのに適しているため非常に大きな農業の潜在能力を有している。また1年に2回雨季があるため、降水量にも恵まれている。しかし、この好条件に反して同国では食料不足に苦しんでいる（数値は EIU資料、1996）。

主要農産物は砂糖と米であり、近年の生産量は順調に増加している（表 II-3-9 参照）。林業のGDPに占める割合は1990年の2%から94年には4.4%と拡大しているが、漁業のシェアは90年3.1%から94年2.7%へと縮小傾向にある。近年の主要海産物の生産動向については表 II-3-11 の通りである（数値は EIU資料、1996）。

農業の発展を阻害する要因としては、政府が大規模農場を優先する傾向にあり、小規模農家に対する土地所有権問題、また貸付や技術の普及サービスを始めとする援助の不備などが挙げられる。

表 II-3-9：主要農産物の生産量

(単位：千トン)

	1990	1991	1992	1993	1994
砂糖	132.0	162.6	247.0	246.5	253.0
米	93.4	150.7	168.3	210.2	233.0

出所 Bank of Guyana, "Statistical Bulletin."

(Country Profile: Guyana, Windward and Leeward Islands 1995-96

1996 EIU より引用)

表Ⅱ-3-10 : 主要酪農品の生産量

(単位:千トン)

	1989	1990	1991	1992	1993
牛 肉	2,439	1,672 <sup>*1</sup>	3,021	4,200	3,840
豚 肉	1,016	535 <sup>*1</sup>	447	600	1,137
家 禽	2,500	1,789 <sup>*1</sup>	1,718	2,516 <sup>*2</sup>	4,067
卵 (千個)	30,417	11,314 <sup>*3</sup>	5,311	6,300 <sup>*2</sup>	8,500
牛 乳 (百万リットル)	2.22	1.72	1.56	1.62	1.06

注) <sup>\*1</sup> : 1月~9月。 <sup>\*2</sup> : 1月~11月。 <sup>\*3</sup> : 1月~10月。

出所 Bank of Guyana, "Statistical Bulletin."

(Country Profile: Guyana, Windward and Leeward Islands 1995-96

1996 EIU より引用)

表Ⅱ-3-11 : 主要海産物の生産量

(単位:トン)

	1990	1991	1992	1993	1994
魚	32,955	35,998	37,097	37,200	29,992
クルマエビ	1,557	1,927	1,511	N.A.	2,168
小エビ	5,067	5,971	3,708	N.A.	6,013

出所 Bank of Guyana, "Statistical Bulletin."

(Country Profile: Guyana, Windward and Leeward Islands 1995-96

1996 EIU より引用)

## (参考文献)

Country Profile: Guyana, Windward and Leeward Islands 1995-96 1996 EIU

## 3) 鉱業

ガイアナではボーキサイト、金、ダイヤモンドが主要鉱物資源として産出されており、重要な外貨獲得源となっている。ボーキサイトの生産はここ10年程の間に中国におされ低下しているが、1993年からカナダの会社によって始められたオマイ金鉱開発により94年の金の産出量は91年に比べて5~6倍と飛躍的に伸びており、またダイヤモンドの産出量も91年の29,300カラットから94年には49,000カラットと大幅に増加している(以上数値は EIU資料、1996)。

表 II -3-12:主要鉱産物の生産量

	1990	1991	1992	1993	1994
ボーキサイト (千トン)	1,423	1,348	895	1,010	717*
金 (オンス)	38,713	59,154	79,579	309,772	375,456
ダイヤモンド (千カラット)	15.3	29.3	46.0	50.9	49.0

(注) \* 暫定値。

出所 "World Metal Statistics"; Caribbean Development Bank, "Annual Report."

(Country Profile: Guyana, Windward and Leeward Islands 1995-96

1996 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile: Guyana, Windward and Leeward Islands 1995-96 1996 EIU

## (2) 貿易

### 1) 貿易構造

主要輸出品は砂糖、金及びボーキサイトであり、これら3品目の輸出額は1994年の貿易全体の70%を占めている。エビの輸出は80年代後半に急に伸び、87年には米を抜く輸出額となったが、90年に入ってから毎年低下している。一方、主な輸入品は燃料、機械などの資本財及び中間財などである(数値は EIU資料、1996)。

表 II -3-13:主要輸出品の動向

(単位:百万ドル)

	1992	1993	1994
金	24.6	99.8	125.2
砂糖	134.1	116.3	115.2
ボーキサイト	97.1	91.1	78.9
米	35.0	33.0	55.6
エビ	13.0	11.4	12.9

出所 Bank of Guyana, "Statistical Bulletin"

(Country Profile: Guyana, Windward and Leeward Islands 1995-96

1996 EIUより引用)

表Ⅱ-3-14:主要輸入品の動向

(単位:百万ガイアナ・ドル、cif)

	1992	1993	1994
資 本 財	22,493	21,456	17,195
他 の 中 間 財	9,722	16,341	18,791
消 費 財	10,634	13,060	15,261
燃 料 ・ 潤 滑 油	9,859	10,233	11,383

出所 Bank of Guyana, "Annual Report": "Statistical Bulletin."

(Country Profile: Guyana, Windward and Leeward Islands 1995-96

1996 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile: Guyana, Windward and Leeward Islands 1995-96 1996 EIU2) 貿易相手国

1980代はトリニダッド・トバゴ及びヴェネズエラが主要貿易相手国であったが、90年に入ってから西側先進諸国との貿易が拡大している。94年の主要な輸出相手国はカナダ、米国、英国である。カナダはガイアナの砂糖工業にとって重要な消費市場となっており、米国はボーキサイトの最大の輸出先となっている。また、最大の輸入相手国であるトリニダッド・トバゴは83年から石油の供給国となっている。

近年の主要貿易相手国は表Ⅱ-3-15 の通りである。



表Ⅱ-3-15:主要輸出入相手国の動向  
(単位:%)

	1989	1994
輸出		
カナダ	5.7	32.8
米国	22.5	23.9
英国	24.2	22.4
ドイツ	9.3*	2.7
輸入		
米国	37.2	29.2
トリニダード・トバゴ	11.7	17.3
オランダ領アンティル	13.4	16.6
英国	10.4	10.8

(注) \* :旧西ドイツのみ。

出所 IMF, "Direction of Trade Statistics."

(Country Profile: Guyana, Windward and Leeward Islands 1995-96  
1996 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile: Guyana, Windward and Leeward Islands 1995-96 1996 EIU

### (3) 経済インフラ、エネルギー

#### 1) 主要道路

道路の総延長は約 4,830キロメートルで、主要道路は海岸沿い道路とジョージタウン-リンデンを結ぶ道路である。海岸道路はかなり発達した道路システムとなっている。1989年には遅滞していたガイアナ-ブラジル間の道路網が結ばれ、またジョージタウンからブラジル国境の町Lethemまでの道路が96年に完成する予定である。93年にカリブ開発銀行はボーキサイト鉱山の町リンデンにつながる道路71.2キロメートルの修復工事に対して11百万ドルの貸付を承認している(数値は Europa Publications資料、1996)。

1993年の登録自動車台数は46,100台(乗用車32,270台、商用車13,830台)で、84年の72,647台に比べて大きく減少している(数値は EIU資料、1996)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

Country Profile: Guyana, Windward and Leeward Islands 1995-96 1996 EIU

## 2) 海運

主要な港はジョージ・タウンとニュー・アムステルダムである。フェリーがガイアナ・スリナム間に定期就航している。また、国内において河川は重要な移動・輸送手段となっているが、急流及び滝に阻まれ、船が就航できる河川は 1,077キロメートルとなっている。主要河川はマズルニ、ポタロ、エセキボ、デメララ、ベルビスなどである。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

## 3) 航空

国際空港は首都ジョージ・タウン南方にある Timehri 空港のみである。1989年にブラジル国営航空バリグ社の子会社 Cruzeiro do Sul 社が設立され、毎週定期便がジョージタウンからブラジルのボア・ピスタとマナナへ運行している。

(参考文献)

Country Profile: Guyana, Windward and Leeward Islands 1995-96 1996 EIU  
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

## 4) 通信

1994年の電話保有台数は約5万台となっており、国際ダイヤル直通通話が可能である。日本の2企業により新式国際システムが設置され、87年には一部開通した。91年に、政府は国営ガイアナ電信電話会社の80%を米国に売却している。その結果、供給面での向上がみられるようになり、電話回線数は91年時点の13,000本から93年には34,000本と大幅にサービスが普及している(数値は EIU 資料、1996)。

(参考文献)

Country Profile: Guyana, Windward and Leeward Islands 1995-96 1996 EIU

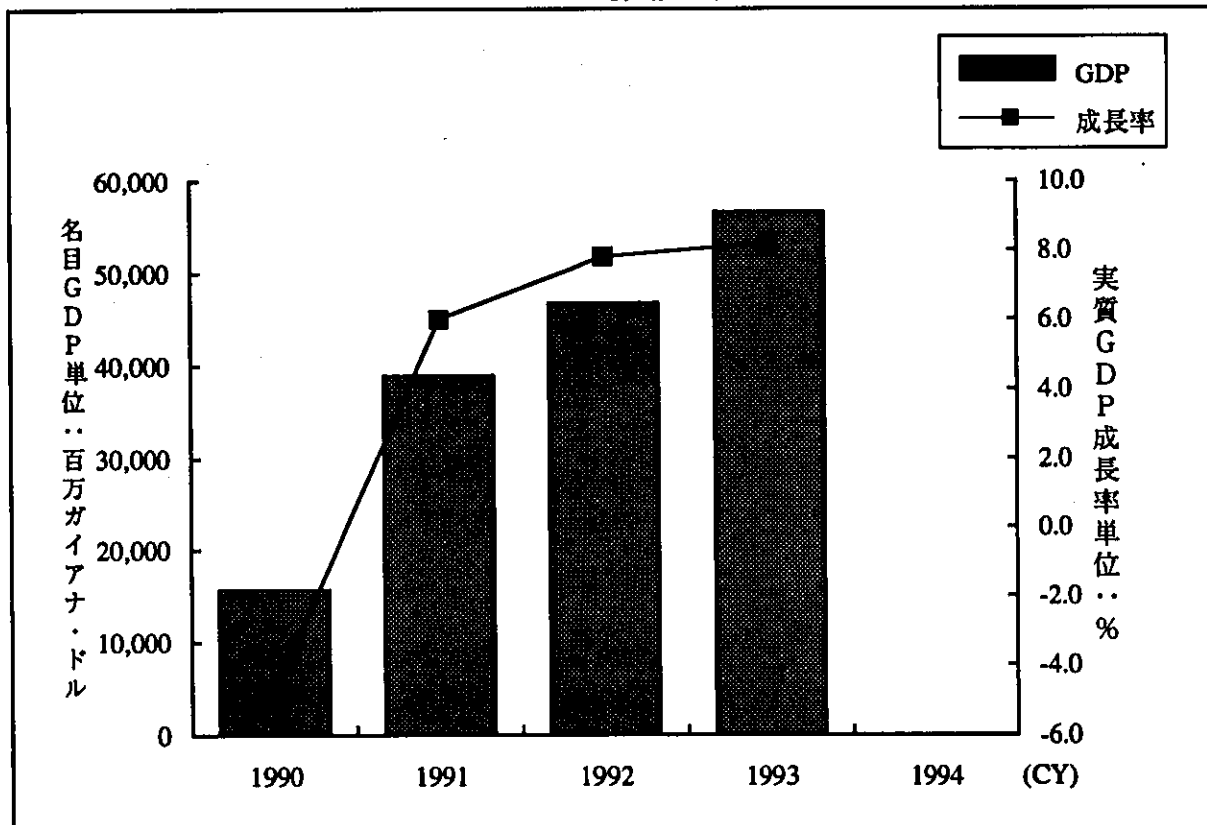
## 5) 電力

ガイアナにはかなりの水力があるが、資本不足及び政治的な問題などのために、計画されていた 800百万ワット級のマザルニ川水力発電所建設などの大規模な計画が実施できないでいる。また電力セクターは設備、技術、財政、従事者のモラルなどの点で問題を抱えており、設備維持及び投資の不足から1980年代後半は日常的に停電が起きている。ガイアナ電力会社 (Guyana Electricity Corporation 略称: G E C) も同セクターと共通する問題を抱えており、電力容量 140百万ワットの発電所で僅か78百万ワットの発電しかできていない。90年以降は急速な経済成長にともない電力需要は増加している(数値は EIU 資料、1996)

(参考文献)

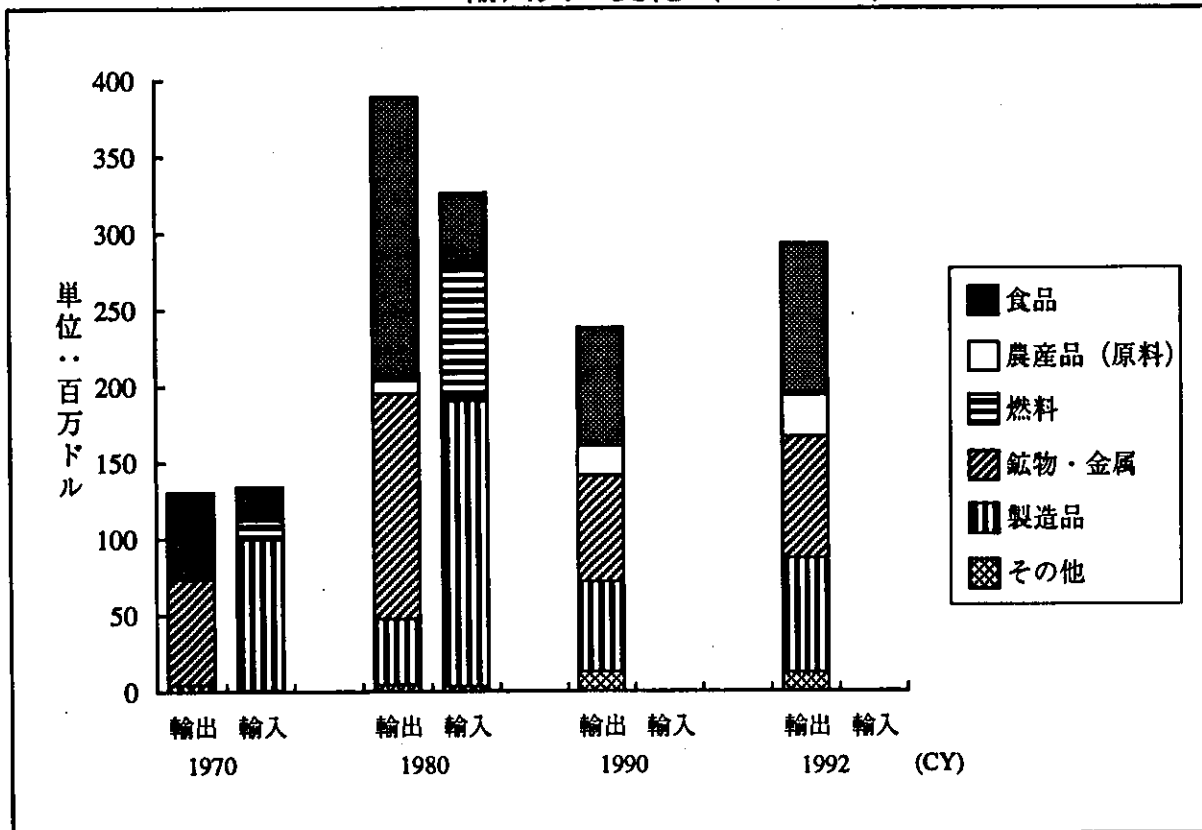
Country Profile: Guyana, Windward and Leeward Islands 1995-96 1996 EIU

### GDPの推移 (ガイアナ)



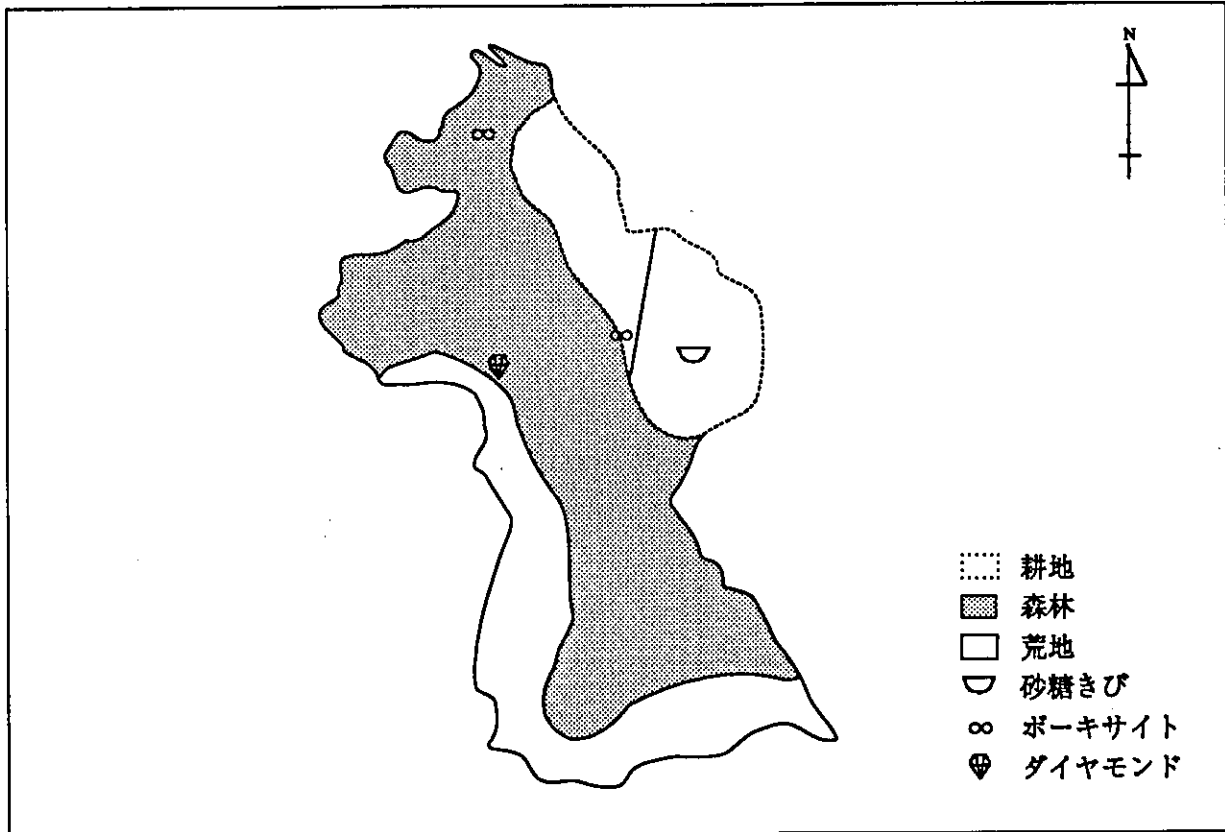
出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF  
 注) 1994年のGDP及び1994年の成長率については記載無し。

### 輸出入の変化 (ガイアナ)



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD  
 注) 1990,92年の輸入額については記載無し。

# 産業 (ガイアナ)



出所 「現代地図帳」 1993 二宮書店

## 4. 社会

### 4-1. 雇用

就業人口のうち女性の占める割合はほぼラテン・アメリカ及びカリブ地域の平均と同じ数値である（表Ⅱ-4-1参照）。

産業別就業人口を見ると、サービス業従事者の割合が最も大きく、ほぼ地域の平均と同様の構造である（表Ⅱ-4-1参照）。

公共セクターでの労働者数は1985年の75,947人から、92年には63,689人へと減少している（EIU資料、1996）。

1992年における就業人口は467,200人で（EIU資料、1994）、同年の失業率は11.7%である（EIU資料、1996）。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	ガイアナ		ラ米及びカリブ地域	
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) N.A.		(1990-93) 41	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 26		(1994) 27	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990-92)	(1965)	(1990-92)
農業	N.A.	27	45	25
工業	N.A.	26	22	25
サービス業	N.A.	47	33	50

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1995 UNDP

Country Profile: Guyana, Windward and Leeward Islands, British Virgin Islands

1994-95 1994 EIU

Country Profile: Guyana, Windward and Leeward Islands 1995-96 1996 EIU

#### 4-2. 人口動態

ガイアナの人口動態は、人口増加率や都市人口の総人口に占める割合を除いて、ほぼラテンアメリカ及びカリブ諸国平均と同じになっている。

高い国外への移住人口を反映して、ガイアナの人口増加率は低くなっており、1960～93年及び1993～2000年では1.1%であった。地域平均はそれぞれ2.3%、1.7%であり、地域平均を下回る増加率である。14歳以下の人口も減少傾向にある。1993年の粗出生率は25.0（地域平均は25.8）、粗死亡率は7.1（地域平均は6.7）である。新生児千人当たりの乳児死亡率は60年には100人（地域平均は107人）であったが、93年には47人（地域平均は45人）へと改善された。出生時の平均余命は60年には56.1歳（地域平均は55.4歳）であったが、93年には65.4歳（地域平均は68.5歳）にまで伸びた。

都市人口の総人口に占める割合は1960年の29%から93年の35%へと増加した。しかし地域平均はそれぞれ50%、73%であることより、地域平均と比較するとかなり低い割合となっている。都市人口の年平均増加率は1960～93年が1.7%（地域平均は3.6%）、1993～2000年が2.9%（地域平均は2.4%）となっている（以上数値はUNDP資料、1996）。

表 II-4-2: 人口関係指標

World Development Report 1995、1996 The World Bankに記載なし

（参考文献）

Human Development Report 1996 UNDP

#### 4-3. 保健医療

保健医療に関する指標はほとんど明らかにされていない。

ガイアナの医療施設は、ヘルス・ポスト (health posts)、保健センター (health centres)、県立病院 (district hospitals)、地域病院 (regional hospitals)、国立専門病院 (National Referral Hospital) の5段階からなっている。

資源の不足や、施設における非効率性などにより、医療ケアの水準は低下してきている。また保健医療支出の不足によって、医療従事者数や病院ベッド数も減少している。E I U資料によると、1993年の人口千人当たりの医師数は 4.7人、ベッド数は 4.1 床である (E I U資料、1996)。

1984年の政府支出における保健医療費の割合は 3.7%であった (Europa Publications資料、1996)。

表 II-4-3: 保健医療関係指標 (1)

	ガイアナ	ラ米及びカリブ地域
妊産婦死亡率 (新生児10万人当たりの死亡数)	(1993) N.A.	(1993) 180人
総出産数に占める保健員付添えた出産の割合	(1983-94) N.A.	(1983-94) 83%
医師一人当たりの人口	(1988-91) N.A.	(1988-91) 1,039 人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) N.A.	(1988-91) 3,500 人
一人当たりの一日のカロリー供給量	(1992) 2,385 カロリー	(1992) 2,757 カロリー

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表 II -4-4: 保健・医療関係指標 (2)

(単位: %)

	ガイアナ	ラ米及びカリブ地域
総人口に占める安全な飲料水を手に入れる人の比率	記載なし	(1990-95) 全国 都市 農村 80 87 51
総人口に占める適切な衛生施設を利用できる人の比率	記載なし	(1990-95) 全国 都市 農村 68 71 36
総人口に占める保健サービスを受けられる人の比率	記載なし	(1985-95) 全国 都市 農村 73 81 51
予防接種率 (対1歳児)	(1991-94)	(1990-94)
結核	} 記載なし	93
3種混合		82
ポリオ		80
はしか		83

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

Country Profile: Guyana, Windward and Leeward Islands, British Virgin Islands

1994-95 1994 EIU

Country Profile: Guyana, Windward and Leeward Islands 1995-96 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

Human Development Report 1996 UNDP

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF



#### 4-4. 教育

6～14歳の間の8年間は義務教育で（表Ⅱ-4-5参照）、無償である。初等教育は6歳からの6年間で、中等教育は12歳からの7年間である（Europa Publications資料、1996）。中等教育は前半の5年間と後半の2年間に分かれている（Europa Publications資料、1996）。

ユニセフの資料によると、1986～93年の小学校の総就学率は112%、1985～90年の成人の識字率は97%となっている（UNICEF資料、1995）。この識字率は、西半球では最も高い数値である。

1991年における初等学校数は419校で、中等学校数は60校、コミュニティー高等学校数は39校であった（EIU資料、1996）。また専門学校や職業訓練校などが15校ある（Europa Publications資料、1996）。

1990年の政府支出に占める教育費の割合は8.9%であった（Europa Publications資料、1996）。

表Ⅱ-4-5：教育概況

義務教育	6～14歳対象の8年間	(注1)
就学率	初等教育 記載なし 中等教育 記載なし 高等教育 記載なし	(注2)
小学校の 教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 記載なし	(注3)
成人の 非識字率	2% (女性 記載なし) (1995年)	(注2)

(注) \*1 : 総就学率が100%を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。女兒の割合については、女兒の標準就学年齢人口に対する女兒の総就学数の割合を示す。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

(注2) World Development Report 1996 The World Bank

(注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

Statistical Yearbook 1994 1994 UNESCO

Country Profile: Guyana, Windward and Leeward Islands 1995-96 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

#### 4-5. 環境

一般家庭用水、農業用水や工業用水のほとんどは、海岸近くの掘り抜き井戸から引かれている。これらの井戸からの過剰汲み上げにより地盤沈下がおこり、また海から塩水が入り込むこともある。

内陸の地盤が弱く、保護のために森林が必要とされているが、開墾のため伐採された跡地では再生育が難しく、また土壌侵食も見られる。

不適格な下水道処理システムや簡易トイレなどの汚水が排水路に入り、国民の健康衛生上、問題となっている。ガイアナの一部の地域では海拔よりも陸地が低くなっているため、海水が堤防を越えて下水処理槽などに入り込み、また、管理の不十分な水道管を通じて飲料水を汚染しているため、安全な飲料水の確保に支障を来している。しかし国にはこれらの問題に対処できる専門の人員が不足している。

表 II-4-6 : 森林面積及び保護地域

World Development Report 1996 The World Bank に記載なし

(参考文献)

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin

#### 4-6. 開発と女性

女性に関する指標によると、識字率はラテン・アメリカ及びカリブ地域の平均を上回り、100%近い数値である。全教育レベルの合計就学率や、高等教育就学者数も地域平均以上に良い。しかし、労働人口に占める女性の割合は低く、地域平均以下で、女性管理職の割合も地域平均を下回っている（表Ⅱ-4-7参照）。

表Ⅱ-4-7: 女性指標

	ガイアナ	ラ米及びカリブ地域
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 68.2 (男) (62.6)	(1993) 女 71.2 (男) (65.9)
女性の人口指数 (男性を100とした時の女性の指数) (注2)	(1992) 99	(1992) 100
成人識字率 (注1)	(1993) 女 97.0 (男) (98.4)	(1993) 女 84.2 (男) (87.0)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 70.1 (男) (69.3)	(1993) 女 68.2 (男) (68.9)
女性の就学率と指数 (注1)	(1992) 就学率 指数*1 初等教育 N.A. (N.A.) 中等教育 N.A. (N.A.)	(1992) 就学率 指数*1 86 (105) 44 (53)
女性の高等教育就学者と指数	人数 指数*1 499*2 (178)	人数 指数*1 321*2 (137)
成人労働人口に占める女性の割合*3 (注1)	(1990) 31	(1990) 33
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) 13	(1990) 20

(注) \*1: 1980年を100とする。

\*2: 人口十万人当たりの人数。

\*3: 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表 II -4-8 : 女性担当機関

Directory of National Machinery for the Advancement of Women  
1991 UNDP に記載なし。

(参考文献)

Human Development Report 1994、1996 UNDP

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

貧困層を形成しているグループは、東バービス地方に集中している2ヘクタール以下の土地のみを所有する農業従事者、年間所得が100ドル（IFAD資料、1992）以下のエッセクゥイボ海岸地帯に居住する非土地所有者、女性が世帯主の家庭などである。

貧困の要因としては、外的要因、国内政策の不備、女性蔑視、搾取的な流通構造などが挙げられる。

社会階層間における所得の分配等については不明である。

絶対的貧困の割合は農村部においては60%であるが都市部については不明である（表 II -4-10 参照）。

表 II -4-9 : 家計所得の所得階層別分布

World Development Report 1996 The World Bank に記載なし

表 II -4-10: 絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合 (%)	全国 : N.A.	(1980-90)
	都市 : N.A.	(1980-90)
	農村 : 60 %	(1980-90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

The State of World Rural Poverty 1992 IFAD

Human Development Report 1994 UNDP

#### 4-8. 民主化等

バーナム政権は1980年に憲法を制定し、大統領制を導入した。1985年同大統領の死去によりホイテ氏が昇格。同85年12月に再選され91年中に総選挙が行われる予定であったが、ホイテ大統領は選挙実施を遅らせるために、野党の抵抗を押しして同年1月に憲法修正を強行し、さらに11、12月に非常事態宣言を発令した。

停止されていた総選挙は1992年10月によりやく実施。ホイテ氏率いる人民国民会議（PNC）は、野党人民進歩党（PPP）に破れた。同選挙は、公正を期すためカーターセンターや英連邦の監視団の参加の下で実施された。

通信社・日刊紙は一部は国営であるが、政府の新しい方針と貿易の自由化を受けて、マスメディアに対する規制は緩和の方向にある（EIU 資料、1996）。

（参考文献）

「岐路に立つガイアナーある社会主義の行方」『ラテンアメリカ・レポート』

Vol.9 No.4 1992 アジア経済研究所

『国際情報大辞典』 1992 学習研究社

「朝日新聞」 1992年10月9日 朝日新聞社

『世界年鑑』 1995 共同通信社

The Europa World Yearbook 1993 Europa Publications

Country Report:Trinidad and Tobago,Guyana,Suriname,Netherlands Antilles,Aruba  
Windward and Leeward Islands 2nd quarter 1993 EIU

Country Profile:Guyana,Windward and Leeward Islands 1995-96 1996 EIU

## 人口 (ガイアナ)

World Development Report 1987-1996 The World Bank、  
「世界子供白書 1996」 1995 UNICEFに記載無し。

1997年10月1日基準更新

## II. 政治、経済、社会概況

### 1. 内政

#### 1-2. 最近の政情

1997年3月6日、ジェーガン大統領が心臓病のため、5年の任期中4年目で突然に死亡し、国中は大きなショックに包まれた。サミュエル・ヒンズ首相がただちに大統領に就任し、残る任期を引き継ぐとともに、ジェーガン元大統領夫人を後任の首相に任命した。

(参考文献)

Country Profile: Guyana And Windward and Leeward Islands 1996-1997 1997 EIU

### ● III 経済・社会開発計画の概況



### Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：経済は公共、民間、協同組合部門が3本柱である。1970年代に国有化された主要産業は、国際価格の低落や経済政策のまずさもあって経済状況は80年代に危機的となった。そこで89年以来、経済復興計画（ERP）が開始され、公営企業の民営化や外国からの投資誘致に努めている。

#### 1. 国家開発計画の概要

##### 1-1. 既往の開発計画

表Ⅲ-3-1：既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
国家開発計画	1983年～ 現在にまで 展的に継続	効率的生産の強調、非伝統的農業・製造商品に焦点を当てた生産と輸出、健康や他の基本的ニーズの充足、協同組合・行政組織・規制組織の再構成、地域への権限委譲などを柱とした国家計画。

出所 “UN Document DP/CP/GUY/4” 1986 UN

##### 1-2. 現行の開発計画

ガイアナの経済は危機的状況にあるので、ガイアナ政府は、IMF、世銀の支持を得つつ、経済復興計画（Economy Recovery Programme 略称：ERP）を1989年から推進している。基本目標としては、①GDP成長率5%を達成すること、②経済の信用を回復すること、③各セクターにおける競争力をつけること、などが設定されている。これは、IMFとの協定にもとづく構造調整策を内容とする。すなわち、生産高の建て直し、国営企業の民営化、交換レート自由化、価格統制の低減、補助金低減等がその戦略である。

これまでにある程度成功を見ている具体的な施策のひとつに国営企業の売却がある。政府は1989年に業績の悪い国営企業や民間資本導入によって改善が見込まれる国営企業を選出し、翌年12月にそのうち9つを売却した。これにより、91年の国庫は22.2百万ドル及び170百万ガイアナドルを獲得した。92年には砂糖工場が民間の手に渡った。89年4月にIMFの監視協定が承認され、これは90年7月、同国のIMF、世銀等への延滞金229百万ドルの支払い終了を経て、正式なIMF援助、構造調整協定へと続く。IMF協定によって政府は生産高の建て直し、国営企業の民営化、交換レート自由化、価格統制の低減、補助金低減等を約束したが、これらはERPにとって非常に大きな意味を持っている。

（参考文献）

『我が国の政府開発援助』 1992 国際協力推進協会

“UN Document DP/CP/GUY/4” 1986 UN

Country Profile: Guyana, Barbados, Windward and Leeward Islands 1992-93 1992 EIU

## 2. 開発重点課題の概況

### 2-1. 民間活力活用及び外国投資の誘致による経済復興

#### (1) 現状

ガイアナ経済は、公共、民間、協同組合の3部門に分かれ、砂糖やボーキサイトなどの主要産業は国有化された。しかし1970年代末期以来、顕著な外国為替の赤字、膨大な負債、主要輸出部門の生産低下、財政赤字、貿易赤字、消費物質の不足、密輸出入の拡大、物価上昇、インフラ及び公共事業の崩壊等により、経済は危機的状況にある。

「II章3-1. 経済情勢の推移」参照。

(参考文献)

『国際情報大辞典』 1992 学習研究社

Country Profile: Guyana, Barbados, Windward and Leeward Islands 1992-93 1992 EIU

#### (2) 政府の取組み

こうした、諸問題を克服し経済危機を乗り切るために1989年以来経済復興計画(ERP)が実施されている。このERPはIMFとの合意に基づくものであり、これにより収益性の低い国営企業、すなわち経営の改善に民間の資本や技術の導入を必要とする国営企業は売却されなければならないことになった。

このような企業として11社が認定されたが、その中にガイアナ鉱業公社(Guymine)とガイアナ砂糖公社(Guysuco)の2つの主要輸出公社が含まれている。その他には、ガイアナ通信公社、ガイアナ電力公社 よびガイアナ航空公社が含まれている。1989年には、唯一、ガイアナ木材公社をトリニダッド・トバゴの植民地生命保険会社に売却した。その後、別の売却が実施されているが、その中には米国企業家への電話公社の80%売却及び英国 Beaverbrookグループへのデメララ木材公社の売却が含まれている(以上 EIU資料、1992)。

1989年4月には、負債のリスク及び外部資本流入の再開に道を開くIMFの支持がえられた。ひき続き90年7月には、ガイアナがIMF、世銀及びCDBに未払いであった2億2,900万ドルを支払った後、正式のIMFスタンド・バイ及び構造調整促進協定が結ばれた。IMF協定には、経済復興計画の中の幾つかの重要要素がおりこまれている。すなわち、生産の復興、国家所有企業の民間転換、交換レートの実自由化、価格統制の除去、消費者補助、公共セクターの構造変革、債務免除などを目標とするものである(以上 EIU資料、1992)。

「II章3-2. (2) 国家財政及び金融」参照。

(参考文献)

『国際情報大辞典』 1992 学習研究社

Country Profile: Guyana, Barbados, Windward and Leeward Islands 1992-93 1992 EIU

(3) 問題点

民営化のペースは遅く、1994年7月、IMFもこの遅れを非難した。

(参考文献)

Country Report: Trinidad and Tobago, Guyana, Suriname, Netherlands Antilles, Aruba  
Windward and Leeward Islands 1st quarter 1994 EIU

## IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

ガイアナに対する援助は1990年に大きく増加したが、92年以降は、80～100百万ドル程度で推移し、94年は80.4百万ドルであった（表IV-1-2参照）。

1994年の二国間援助は、28.1百万ドルとなった。内訳は前年のカナダに代わりトップ・ドナーとなった英国が42.3%のシェアを占めて第1位、以下、カナダ、米国、日本と続いている（表IV-1-1参照）。

1994年の国際機関における援助はIDBが前年のIMFに代わり、13.8百万ドルでトップ・ドナーになった。その他IMF、IDA、CEC等が援助を行っている（表IV-1-1参照）。援助形態としては無償資金協力が中心で推移してきたが、1994年には有償資金協力の割合が増加した（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）

ODA NET 二国間 28.1 百万ドル				
うち日本 2.5 百万ドル（4位、シェア 8.9%）				
				その他 0.5
				1.8%
英国	カナダ	米国	日本	
11.9	6.7	6.0	2.5	
42.3%	23.8%	21.4%	8.9%	
				フランス 0.5
				1.8%
ODA NET 国際機関 52.3 百万ドル				
IDB : 13.8百万ドル IMF : 12.9百万ドル IDA : 11.7百万ドル				
CEC : 8.4百万ドル				
CarDB : -1.5 百万ドル				

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2 : D A C 諸国・国際機関の年度別 O D A 実績

(単位 : 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
D A C 加盟国 (Net)	35.2	26.0	27.3	28.1
英国	10.2	4.2	8.9	11.9
カナダ	14.7	11.8	10.3	6.7
米国	2.0	9.0	7.0	6.0
日本	6.9	0.2	0.2	2.5
フランス	0.1	0.1	0.1	0.5
その他	1.3	0.7	0.8	0.5
国際機関 (Net)	94.7	66.2	81.1	52.3
アラブ諸国 (Net)	-	-0.7	-	-
O D A (Net)	129.9	91.4	108.3	80.4

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3 : 援助形態別 O D A 実績

(単位 : 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-40.1	36.8	35.8	34.9
贈与 (内 技術協力)	170.0 (12.4)	54.6 (12.6)	72.5 (11.8)	45.5 (13.1)
O D A (Net)	129.9	91.4	108.3	80.4

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

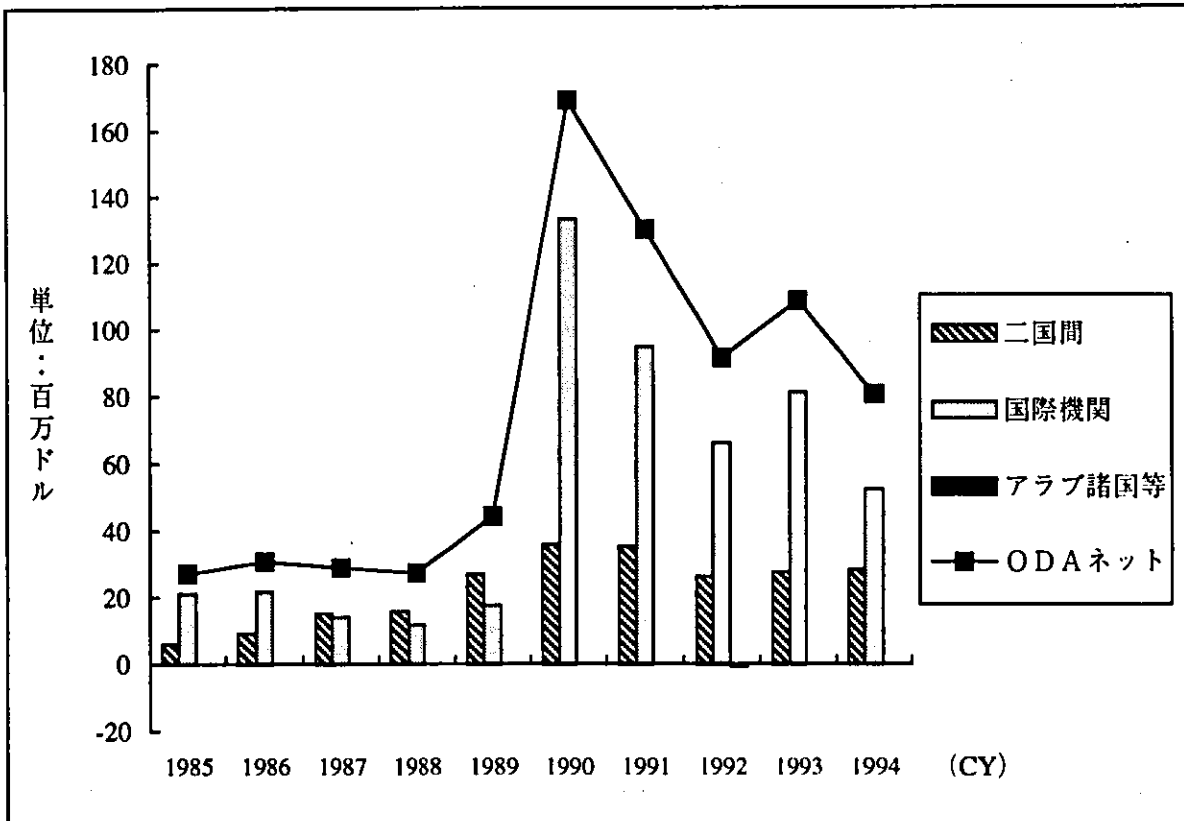
(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 1-2. 援助国会議

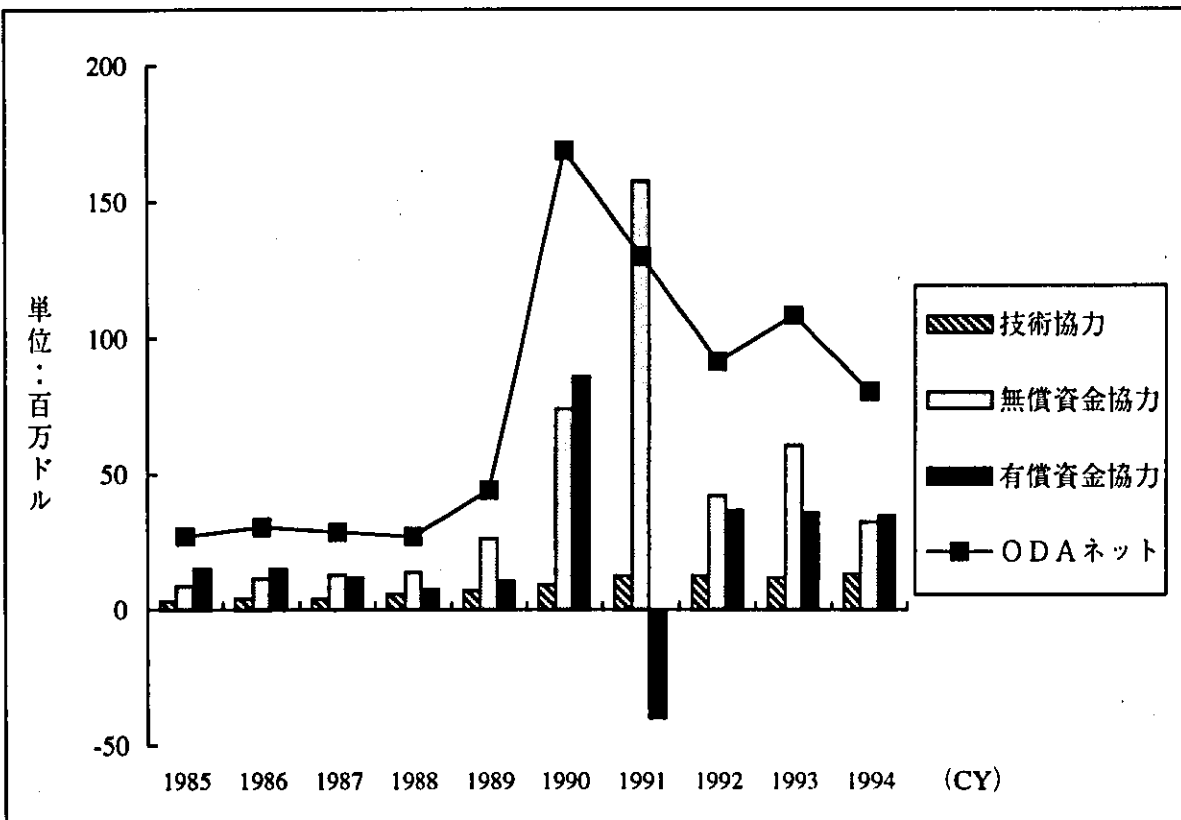
不明

### 援助主体別ODA実績（ガイアナ）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

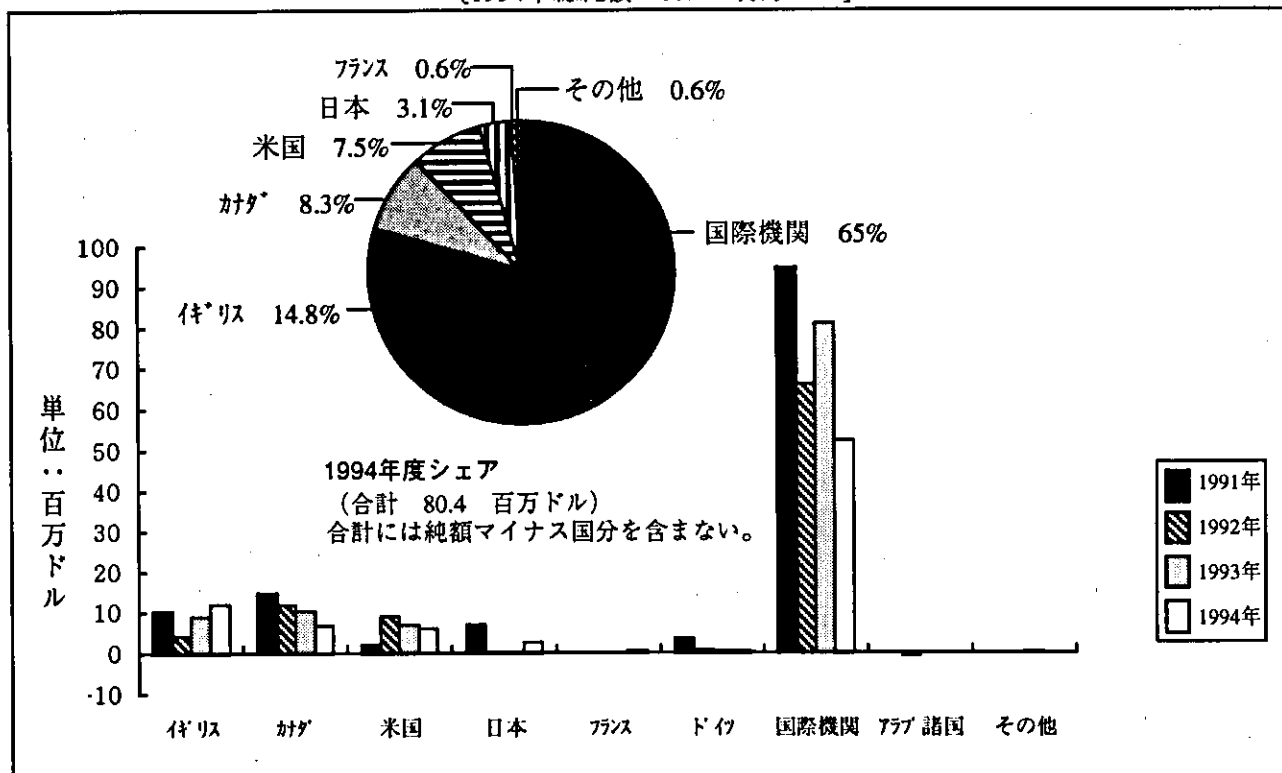
### 援助形態別ODA実績（ガイアナ）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

# ガイアナへのODA

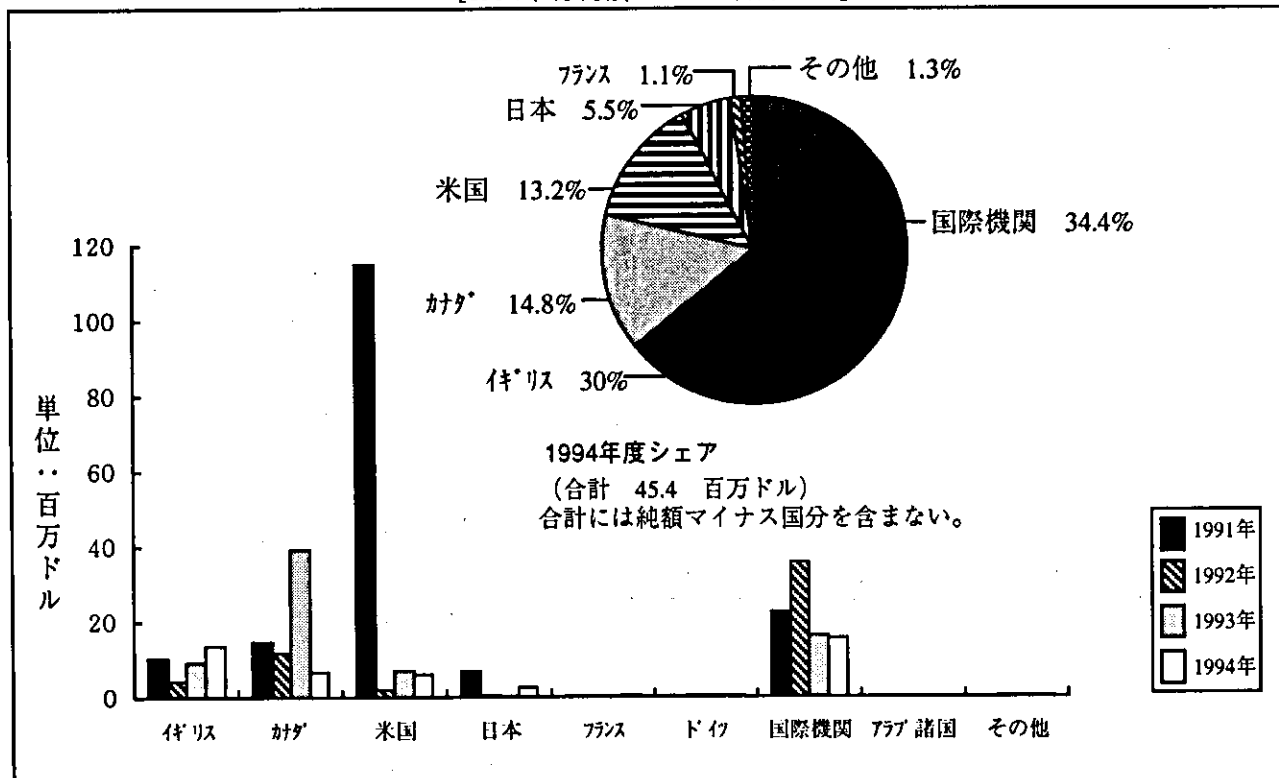
[1994年総純額 80.4 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

# ガイアナへの贈与 (無償資金協力・技術協力)

[1994年総純額 45.5 百万ドル]

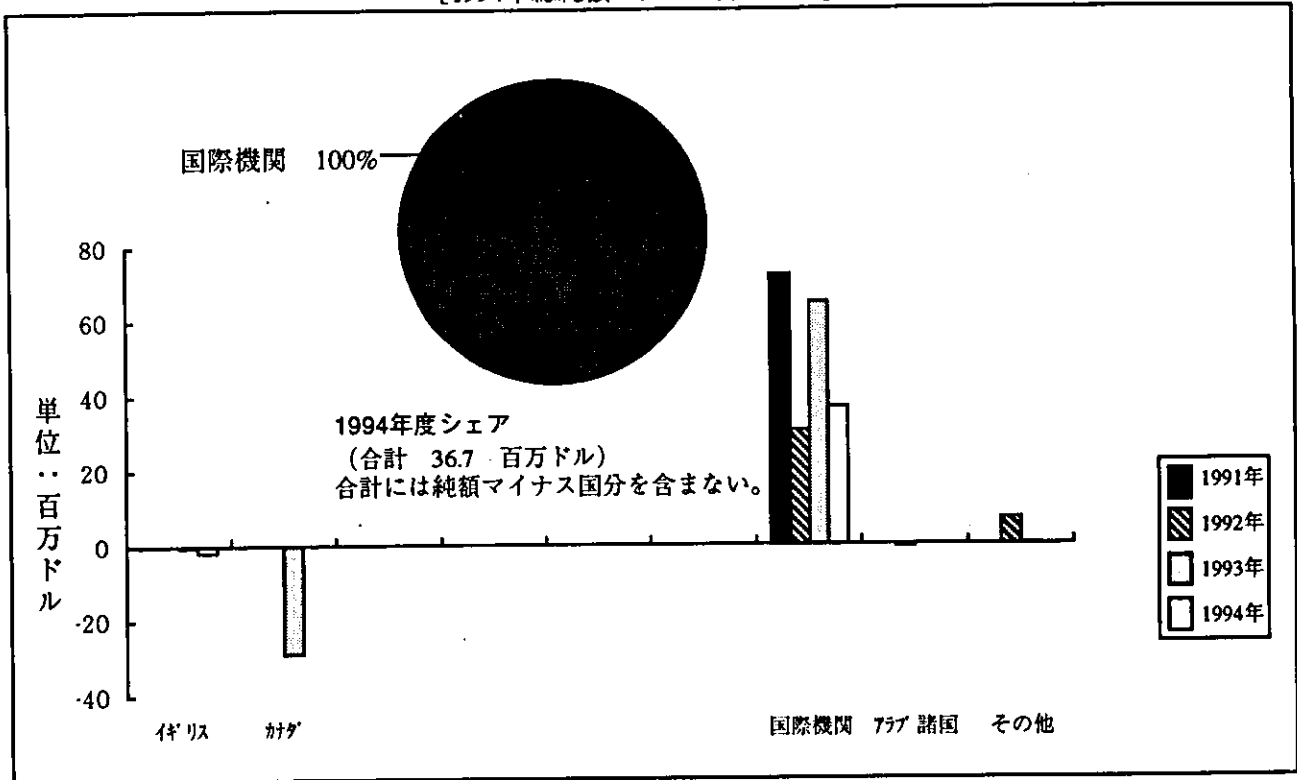


出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD



# ガイアナへの有償資金協力

[1994年総純額 34.9 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2. 国際機関の動向

### 2-1. 国際通貨基金 (IMF)

ODA純額は、1990年に38.4百万ドル、91年22.7百万ドル、92年24.9百万ドル、93年に12.4百万ドル、94年12.9百万ドルと推移し、94年は国際機関中第2位であった(OECD資料、1996)。

1994年6月20日、ガイアナ政府とIMFは、構造調整融資に合意した。このプログラムによると、今後3年間にIMFは57.8百万ドルをガイアナ政府に融資する予定である(数値はEIU資料、1994)。

(参考文献)

Country Report : Trinidad and Tobago, Guyana, Suriname, Netherlands Antilles, Aruba, Windward and Leeward Islands 3rd quarter 1994 EIU  
Geographical Distribution of Financial Flow to Aid Recipients 1996 OECD

### 2-2. 米州開発銀行 (IDB)

既存の資本ストックの維持や高まりつつある社会的ニーズに応えることに重点を置いている。1995年までに26件、約517百万ドルの貸付を行った。95年には2件のプロジェクトを承認した(以上数値はIDB資料、1996)。

ODA純額は1990年に3.5百万ドル、91年1.6百万ドル、92年23.0百万ドル、93年19.0百万ドル、94年13.8百万ドルと推移し、94年は国際機関中第1位であった(OECD資料、1996)。

IDBの対ガイアナ貸付承認額の分野別内訳並びに援助内訳は、それぞれ表IV-2-1、表IV-2-2の通りである。

表IV-2-1: IDB対ガイアナ貸付承認額の分野別配分(1976~95年累計)

(百万ドル)

分野	承認額	総プロジェクト・コスト
農漁業	246,044	325,189
教育	60,712	67,600
保健・衛生	49,834	57,900
公共セクター改革	48,100	68,000
鉱工業・観光業	38,233	42,300
エネルギー	34,868	50,400
運輸・通信	23,400	26,000
社会投資	13,416	15,000
輸出金融	2,895	4,136
計	517,502	656,525

出所 Annual Report 1995 1996 IDB

表IV-2-2: IDBの対ガイアナ援助(1991~95年)

(単位:百万ドル)

年	計画名	概要	承認額
1991	農業部門混成計画	農業部門の生産性向上による経済成長	52.0
	ガイアナ電力公社再建計画	発電施設の改築による生産能力の増大	15.5
	組織強化	3つの政府機関の効率性上昇	-
	社会的インパクト軽減	構造調整政策が社会、とくに弱者にもたらす衝撃を軽減	-
	水及び衛生マスター・プラン	ジョージタウンの飲料水の水質向上	-
	都市復興	都市復興計画に対する公的融資資金	-
1992	主要道路リハビリテーション計画	イーストバンクデラメラ通り、東海岸通りといった主要幹線の計146キロメートルを再舗装し、改善する計画	23.4 (世銀 24.2)
	道路維持・リハビリテーション計画	国道システムの約400キロメートルのリハビリテーション計画	-
1993	ジョージタウンの給水および下水整備	水の安定供給と水質改善を図りつつ、ジョージタウン下水・給水委員会の業績向上を目指す	13.5
	社会生活改善プログラム(SIMAP)	約250の小規模なインフラ、栄養改善および開発プロジェクトへの融資を通じ、草の根レベルの参加を目指す	13.5
1995	農業政策改革プログラム	セクターのほか、国全体の環境的枠組みを改善する。コメを中心とした貿易自由化を強化し、土地や排水、灌漑等、重要な農業関係の市場に、経済調整プロセスを適用する。	34.0 4.1 (FSO)
	金融セクター調整プログラム	一部の政府銀行を強化あるいは民営化し、地方住民に対する金融サービスを改善することにより、国内金融システムの安全性、健全性、競争力を向上させる。	38.0 (FSO)

出所 Annual Report 1992-1996 IDB

(参考文献)

Annual Report 1992-1996 IDBGeographical Distribution of Financial Flow to Aid Recipients 1996 OECD

### 2-3. 欧州共同体委員会 (CEC)

ODA純額は1990年に29.2百万ドル、91年19.0百万ドル、92年 5.0百万ドル、93年13.8百万ドル、94年 8.4百万ドルと推移し、94年は国際機関中第4位であった (OECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flow to Aid Recipients 1996 OECD

### 2-4. 国連開発計画 (UNDP)

1994年12月31日現在行われているプロジェクトは27件であり、プロジェクトコストの合計は13百万ドル近い。援助重点分野は一般開発問題、農林水産業である (表IV-2-3参照)。

ODA純額は1990年に 3.7百万ドル、91年 5.0百万ドル、92年 4.9百万ドル、93年 4.4百万ドル、94年 3.2百万ドルと推移した (OECD資料、1996)。

表IV-2-3: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額  
- 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位: ドル)

分野	UNDP 援助額	コスト シェアリング*	政府の支出額	プロジェクト コスト
農林水産業	2099573	0	0	2099573
通信・情報	0	705,000	0	705000
教育	1115530	0	0	1115530
一般開発問題	1906942	4,840,019	0	6746961
一般統計	352059	1,190,389	0	1542448
政務	-14	582,750	0	582736
社会開発	132300	0	0	132300
合計 (27プロジェクト)	5606390	7,318,158	0	12924548

(注) \* : ドナー国等による援助額 (現金)。

出所: Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

Geographical Distribution of Financial Flow to Aid Recipients 1996 OECD

## 2-5. 世銀グループ

1996年6月30日までのIBRD貸付は、30.0百万ドルである（世銀資料、1996）。

IDAのODA純額は、1990年55.0百万ドル、91年40.0百万ドル、92年3.9百万ドル、93年29.2百万ドル、94年11.7百万ドルと推移した（OECD資料、1996）。

世銀グループの対ガイアナ援助プロジェクトの内訳は表IV-2-4の通りである。

表IV-2-4：世銀グループの対ガイアナ援助

（単位：百万ドル）

年	主体	プロジェクト名	金額	協調融資機関
1990/6	IDA	第3次技術援助プロジェクト 政府による政策改革の設計・実施を助け、マクロ経済運営に関する政府の能力を高めるため、技術援助を実施する	3.0	
1990/6	IDA	第2次構造調整融資 発展力のある安定した経済状態の創出を通じて高率かつ持続可能な経済成長の回復を図るプログラムを支援する	74.6	CDB (42.0), ドイツ (6.0)
1990/6	IDA	第2次構造調整融資（補完融資） 経済プログラムに関する金融補助のためIDAの還流資金から補完資金を供給する	3.4	
1990/11	IDA	第2次構造調整融資（補完融資） 1990年度に承認された構造調整融資を補完する	18.0	
1991/6	IDA	第2次構造調整融資（補完融資） 同構造調整融資補足のため、IDAの還流資金から追加資金を供与する。	4.3	
1991/11	IDA	第二次構造調整融資（補完融資） 同上内容	3.1	
1992/4	IDA	SIMAP/保健・栄養・上水・衛生プロジェクト 調整過程に伴う社会的コストを緩和するため、食糧補助プログラムへの資金供与を通じて妊産婦及び産後の母親と5才以下の児童の保健・栄養状態を改善し、保健所及びデイケア・センターの修復と機材充実を進め、給水・衛生施設と雨水排水系を修復する。技術援助を含む。	10.3	IDB (300,000 ドル)
1993	IDA	行政プロジェクト 長期的な給与体系の確立（これにより政府が不可欠な人材を集め、維持することが可能になる）並びに関連する採用プログラムの実施を通じて、基本的な行政サービスを改善する。あわせて、経済政策の策定、主要な公共セクターの運営システムの強化の両面において政府を支援する。	12	

次頁へ続く

年	主体	プロジェクト名	金額	協調融資機関
1993	I D A	インフラストラクチャ復旧プロジェクト ガイアナの防潮堤のうち、状態悪化の著しい区間を補修・再建し、道路修復・保全プログラムと制度構築援助を通じて運輸セクターの全般的なパフォーマンスと効率を改善する。	26	C D B (6百万ドル)
1993	I D A	第2次構造調整融資(補完融資) 1990年度に承認された第2次構造調整融資74.6百万ドルを補足するため、I D Aの還流資金から追加資金を供与する。	3.5	
1993	I D A	砂糖工場再編成・民営化プロジェクト 限定的な資本投資プログラムによって、ガイアナ砂糖公社の砂糖生産の現状維持を確保し、同国の砂糖産業の活動を安定化させる。	15.0	サプライヤーズ クレジット (1.9) C D B (3)
1993	I D A	給水技術援助・復旧プロジェクト 上下水道給水施設の改良を通じて同国の特定地域の飲料水の高め、適切な制度運営と維持管理を確保するための手続きと方法の確立を通じて水道セクターの効率を高める。	17.5	C D B (6.5) O D A (6)
1994/95	I D A	第2次構造調整融資 1990年度に承認された第2次構造調整融資74.6百万ドルを補足するため、I D Aの還流資金から追加資金を供与する。	2.8	
1994/95	I D A	民間セクター開発調整融資 民間起業家の環境を改善し、経済活動において国家が果たす直接的な役割を減らす。	15.5	
1994/95	I D A	金融セクター企業環境プロジェクト 金融及び民間セクターを支援する持続可能な制度構築メカニズムを施行する。	3.5	
1994/95	I D A	民間セクター開発調整融資(補完) 上記の民間セクター開発調整融資に対し、資金供与を促すために、15.5百万ドルのI D Aの還流資金の利用を図る。	3.1	
1995/96	I D A	中等学校改革プロジェクト 中等教育における質、適切さ、公平さ、効率を上げるための長期的・多面的な改革プログラムを開始するよう、政府を支援する。	17.3	

次頁へ続く

年	主体	プロジェクト名	金額	協調融資機関
1995/96	I D A	民間セクター開発調整融資（I D A 還流資金） 1995会計年度に承認された民間セクター開発融資の資金調達を援助するため、I D A 還流資金からの資金を供与する。	2.9	

出所 『世界銀行年次報告』 1990-1996 世界銀行

(参考文献)

『世界銀行年次報告』 1990-1996 世界銀行

Geographical Distribution of Financial Flow to Aid Recipients 1996 OECD

### 3. 主要先進国の動向

#### 3-1. 英国

ODA純額は年により増減し、1994年は主要先進国中第1位であった。援助の中心は贈与であり、有償資金協力（純額）は92年を除き返済超過となっている（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-1: 英国の対ガイアナODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-0.2	-	-0.3	-1.7
贈与	10.4	4.2	9.2	13.6
ODA (Net)	10.2	4.2	8.9	11.9

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

#### 3-2. カナダ

ODA純額は1991年以降は減少し続けたが、94年は6.7百万ドルで主要先進国中第2位であった。援助は贈与がすべてであり、93年は有償資金協力の回収超過があった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-2: カナダの対ガイアナODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-	-	-28.9	-
贈与	14.7	11.8	39.2	6.7
ODA (Net)	14.7	11.8	10.3	6.7

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD



### 3-3. 米国

ODA純額は10.0百万ドル以下で推移し、94年は6.0百万ドルで主要先進國中第3位であり、援助はすべて贈与であった。有償資金協力（純額）は91年が回収超過となった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-3: 米国の対ガイアナODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-113.0	7.0	-	-
贈与	115.0	2.0	7.0	6.0
ODA (Net)	2.0	9.0	7.0	6.0

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-4. フランス

ODA純額は1991~93年は0.1百万ドルと同額であったが、94年は0.5百万ドルで主要先進國中第5位であった。その内訳はすべて贈与である（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-4: フランスの対ガイアナODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-	-	-	-
贈与	0.1	0.1	0.1	0.5
ODA (Net)	0.1	0.1	0.1	0.5

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

#### 4. NGOの動向

1993年のOECD資料によると、ガイアナではDAC諸国5カ国のNGO5団体がプロジェクトを行っている。参加国の内訳はルクセンブルグ、カナダ、フランス、英国、オランダ各1となっている。主な活動分野は、保健・医療、社会開発支援、貧困者対策、人権である（表IV-4-1参照）。

表IV-4-1：ガイアナで活動しているDAC諸国のNGO<sup>\*1</sup>

国名	NGO名	活動内容
ルクセンブルグ	MEDECINS SANS FRONTIERES, LUXEMBOURG	保健・医療
カナダ	YOUNG WOMEN'S CHRISTIAN ASSOCIATION OF CANADA	社会開発支援
フランス	SOCIETE DE SAINT-VINCENT DE PAUL	貧困者対策
英国	CATHOLIC INSTITUTE OF INTERNATIONAL RELATIONS	人権
オランダ	ARTSEN ZONDER GRENZEN NEDERLAND	人権

(注) \*1 : OECD資料に記載されているNGOは、当該国で活動しているすべてのNGOを網羅したものではない

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

## V 我が国の援助動向

## V. 我が国の援助動向

### 1. 概 説 (ガイアナ)

(1) 我が国はガイアナが中南米諸国の中でも最も貧しい国の一つであることを考慮し、無償資金協力及び技術協力による援助を実施している。当国主要産業は農業と鉱業。1995年の輸出は砂糖、ボーキサイト、金など3億9,100万ドル。輸入は燃料など4億600ドル。現ジェーガン政権では、94年まで年平均7.7%の経済成長率を達成、財政赤字の削減、インフレ抑制にも成果を出した。

しかし、オマイ金山の操業停止や砂糖不作で1995年の経済成長率は4.5%と鈍化。96年4月IMFは2,600万ドルの融資を承認している。

(2) 無償資金協力については1974年度以来、水産、農業、エネルギー分野において協力をを行っている。

我が国による発電及び精米施設等の供与はガイアナの国民生活に直接裨益するプロジェクトとして高い評価を得ている。

技術協力については、工業などの分野において研修員受入を中心とする協力をを行っている。

(3) 1996年6月にプロジェクト形成調査(防災対策)を実施、また同年8月には企画調査員(観光振興)を実施。前者にては気象観測用機材(レーダー等)の無償資金協力に係る案件形成を行ってきており、右実現に向け、97年3月、企画調査員を派遣した。カリブ共同体(CARICOM)事務局のある「ガ」に対しては97年4月より開発計画専門家を派遣しており、広域専門家として当国のみならずCARICOM諸国13ヶ国での援助案件の形成・発掘を任務に活動している。

(4) 我が国・カリブ共同体間では93年より日・カリブ協議を実施、97年9月にはバルバドルにて第5回協議が実施されるなど、協力関係を強化しつつある。

以 上

## 2. 国別援助研究の概要

### 国別援助研究の概要

(ガイアナ)

国別援助研究会実施実績なし。

(平成9年3月31日現在)

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（ガイアナ）

概要書の有無

平成3年度  
・実績なし

平成4年度  
・実績なし

平成5年度  
・実績なし

平成6年度  
・実績なし

平成7年度  
・実績なし

平成8年度  
・実績なし

（平成9年3月31日現在）

4. プロ形成調査の概要 (ガイアナ)

概要書の有無

平成3年度  
・実績なし

平成4年度  
・実績なし

平成5年度  
・実績なし

平成6年度  
・実績なし

平成7年度  
・実績なし

(平成8年3月31日現在)

5. 評価調査の概要・留意点

評価調査の概要・留意点  
(ガイアナ)

調査実績なし。

(平成8年3月31日現在)



秘



VI そ の 他

第1回更新(1994年7月1日基準)挿入部分

VI. その他

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(ガイアナ)

1992年10月内閣成立

1993年12月現在

大統領	チェディ・ジャーガン (Cheddi JAGAN) (1992年10月9日就任)
首相	サム・ハインズ (Sam HINDS)
外相	クレメント・ロヒー (Clement ROHEE)
大統領府相	
* 情報担当	ロジャー・ランチョン (Roger LUNCHEON)
* 公益事業担当	ジョージ・ファンオン (George FUNG-ON)
* 法相	バーナード・デ・サントス (Bernard de SANTOS)
* 内相	フェロズ・モハメド (Feroze MOHAMED)
* 農相	クリントン・コリモア (Clinton COLLYMORE)
* 文相	デール・ビスナウト (Dale BISNAUTH)
* 労働・社会福祉相	インドラ・チャンダルパル (Indra CHANDARPAL)
蔵相	アスガー・アリー (Asgar ALLY)
保健相	ゲイル・テイシェイラ (Gail TEIXEIRA)
観光相	シュリー・チャンド (Shree CHAND)
文化・社会開発相	文相が兼任

出所 『世界年鑑』 1994 共同通信社

注) \*変更のあった閣僚

VI. その他

1. 国家行政組織図

目次 (ガイアナ)

(1) 国家行政組織図

(参考文献)

『開発途上国の行政・省庁組織図』 1992 国際協力事業団

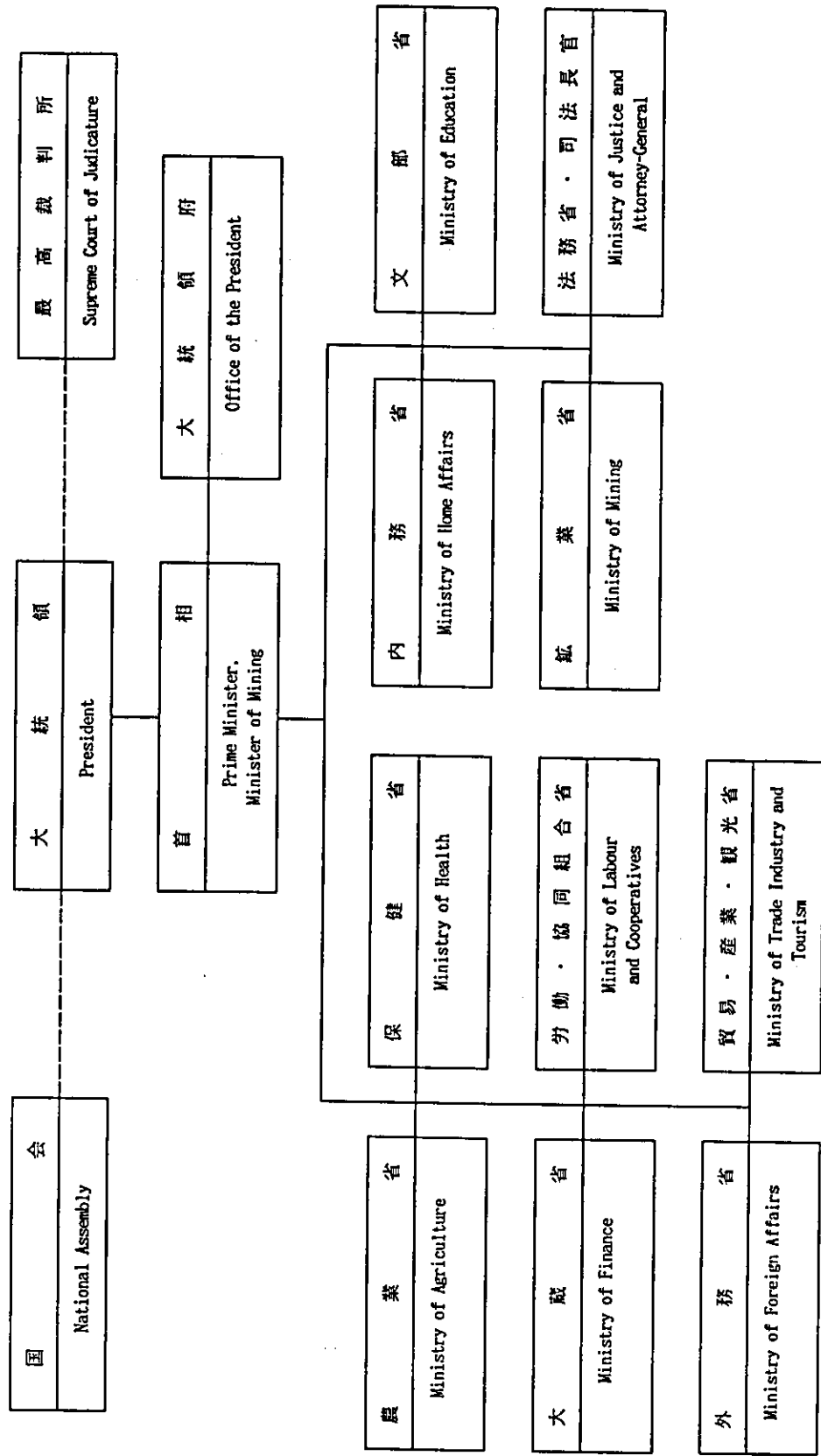
Country Report: Trinidad and Tobago, Suriname, Netherlands Antilles,

Aruba, Guayana, Windward and Leeward Islands, 4th quarter

1994 EIU

『世界年鑑』 1994 共同通信社

(1) 国家行政系組織図 (ガイアナ) - 1994年11月現在 -



## 2. 援助受入体制

### 援助要請のための国内手続き (ガイアナ)

不 詳

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(ガイアナ)

1992年10月内閣成立

1994年11月現在

大統領	チェディ・ジャーガン (Cheddi Jagan) (1992年10月9日就任)
首相兼鉱業大臣	サム・ハインズ (Sam Hinds)
外務大臣	クレメント・ロヒー (Clement Rohee)
大統領府大臣	(Moses Nagamootoo)
法務大臣 (司法長官)	バーナード・デ・サントス (Bernard de Santos)
内務大臣	フェロズ・モハメド (Feroze Mohamed)
農業大臣	(Reepu Daman Persaud)
文部大臣	デール・ビスナウト (Dale Bisnauth)
労働・協同組合大臣	(Henry Jeffreg)
大蔵大臣	アスガー・アリー (Asgar Ally)
保健大臣	ゲイル・テイシェイラ (Gail Teixeira)
貿易・産業・観光大臣	(Michael Shree Chand)

出所 『開発途上国の行政・省庁組織図』 1992 国際協力事業団

Country Report: Trinidad and Tobago, Suriname, Netherlands Antilles,

Aruba, Guayana, Windward and Leeward Islands, 4th quarter

1994 EIU

略 歴

チェディ・ジャーガン ( Cheddi Jagan ) ガイアナ大統領

- 生年月日 1918年3月22日 (バービス生まれ)
- 学 歴 ハワード大学 (米国)、ナースウエスタン大学 (米国、シカゴ) 卒
- 経 歴 1947年 : 立法評議会議員  
1950年 : 人民進歩党 (PPP) 党首  
1953年 : 国会議長  
1961年 : 英領ギアナ (現ガイアナ) 首相  
1970年 : 人民進歩党書記長  
1992年10月 : 現職

(参考文献)

『世界年鑑』 1994 共同通信社



4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会

(ガイアナ)

1994年1月1日現在までに組織されていない。

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来  
(ガイアナ)

要人訪問

年 月	要 人 氏 名	備 考
1973年	カリブ・アンデス北部経済使節団 (団長：後藤三井物産副社長)	
1976年	カリブ経済調査団 (団長：青木三井物産専務)	
1989年 2 月	山下徳夫衆議院議員	

出所 『中南米諸国便覧』 1992 ラテン・アメリカ協会  
「ガイアナ協同共和国概観」 1991年10月 外務省

要人来日

年 月	要 人 氏 名	備 考
1972年	キング経済開発相	
1975年	バーナム首相	
1979年	ジャクソン外相 グリーン労働・住宅・厚生相	
1985年	グリニッジ蔵相	
1988年	ジャクソン外相 グリニッジ蔵相 マッケンジー農業相	
1989年 2 月	グリーン首相	大喪の礼参列
1990年11月	ホイト大統領	即位の礼参列
1991年	グリニッジ蔵相	非公式

出所 『中南米諸国便覧』 1992 ラテン・アメリカ協会  
「ガイアナ協同共和国概観」 1991年10月 外務省

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録

(ガイアナ)

年月日時	来 訪 者		人 数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
平成3年 11月19日 (火) 14:00~	外務次官	David Thomas Allon Hales	3	渡辺理事	役員会議 室

出所 JICA資料

(平成7年1月1日現在)

7. 我が国との協定等

我が国との協定等

(ガイアナ)

協 定 等 名 称	備 考
国家承認 外交関係樹立	1966年5月26日 1967年6月6日

出所 外務資料 1993年11月

# プロジェクト情報

I ファクト・シート

1. 基本情報

1. 概要

国名		ガイアナ協同共和国		(Co-operative Republic of Guyana)	
面積	214.97 千Km <sup>2</sup>	一人当りのGNP	590 ドル	(1995年)	9 百万ドル (1996年)
人口	835 千人	人口増加率	%	( ~ )	カオリン, アルミニウム鉱
一般状況	共和制	GDPの産業別構成	%	鉱工業 ( ~ )	21 百万ドル (1996年)
	インド系(51%), アフリカ系黒人(43%), その他(6%)	産業別雇用	%	鉱工業 ( ~ )	自動車, 機械
宗教・言語	キリスト教, ヒンドゥー教, イスラム教/英語	輸出総額	6.41 百万ドル	(1995年)	2,105 百万ドル 377.2% (1995年)
通貨単位・為替レート	1US\$=142.500 ガイアナドル	輸入総額	838 百万ドル	(1995年)	17%
分類 (DAC/国連)	-/MSAC	主要輸出品目	ポークサイト, 砂糖, 金		-135 百万ドル (1995年)
国内総生産 (GDP)	百万ドル	主要輸出品目	資本財, 中間財		百万ドル ( ~ )
GDP成長率	%	主要輸出品目			% ( ~ )

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA 合計 (Net)	
	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位
1994	0.32	位	2.15	位	-	位	2.47	4 位
1995	0.36	位	0.08	位	-	位	0.44	5 位
1996	0.39	位	10.68	位	-	位	11.07	位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC 諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 年度)

(支出純額, 単位: 百万ドル)

国 (主要供与国)	無償資金協力 (Net)		有償資金協力 (Net)		ODA 合計 *2 (Net)		その他政府資金及び民間資金		経済協力総額	
	金額	(1) 位	金額	(2) 位	金額	(1)+(2)=(3) 位	金額	(4) 位	金額	(3)+(4)=(5) 位
① イギリス	21.8 (100.0%)	位	1.4 (100.0%)	位	23.2 (100.0%)	位	13.5	位	36.7	位
② 米国	11.0 (50.5%)	位	-1.6 ( ~ )	位	9.4 (40.5%)	位	0.0	位	9.4	位
③ カナダ	5.0 (22.9%)	位	3.0 ( ~ )	位	8.0 (34.5%)	位	0.0	位	8.0	位
④ 日本	3.5 (16.1%)	位	0.0 ( ~ )	位	3.5 (15.1%)	位	-0.2	位	3.3	位
⑤ 多国籍機関 (主要国援助機関)	0.4 (1.8%)	位	0.0 ( ~ )	位	0.4 (1.7%)	位	0.0	位	0.4	位
① IDB	17.5 (100.0%)	位	47.6 (100.0%)	位	65.1 (100.0%)	位	-15.8	位	49.3	位
② IDA					18.2 (28.0%)	位	-9.9	位	8.3	位
アラブ諸国					17.0 (26.1%)	位	0.0	位	17.0	位
合計	39.3		49.0		88.3		-2.3		86.0	

\*1: 順位はODA純額による。

\*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合は求めない。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定	年 月 日締結
(2) 青年海外協力隊派遣取極	年 月 日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協:	
無 償:	
協力隊:	

単独機材供与	件	
医療特別機材供与	0 件	百万円
研修員受入 (割当計画)	新規 13名 継続 1名 個別一般 1名 C/S 個別特設 12名 C/P 国別特設 7名 特別案件 5名 0名	第三国研修 (個別のみ) 0名 集団割当 第二国研修 0名 青年招へい 0名 民間技能者C/P 0名
	第三国研修 (受入実務分) 継続 0件 新規 0件 個別研修 0件 継続 0件 新規 0件	集団研修 0件 継続 0件 新規 0件 個別研修 0件 継続 0件 新規 0件
第二国研修	0件	
青年海外協力隊	0名	0名
移住事業	0名	0名

援助率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調査員	0件 0件 0名 0件
開発調査*	継続	0件
	新規	0件
無償資金協力 基本設計調査	継続	0件
	新規	0件
プロジェクト 方式技術協力	継続	0件
	協力開始案件	0件
	実施協議案件	0件
	事前調査実施予定	0件
個別専門家派遣	1名 継続 0名 1名 新規 1名	(長期) 0名 (短期) 0名 (長期) 1名 (短期) 0名
	継続	0件
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	新規	0件

\* F/R作成をもって終了とする。



III. 実績

		1996年度実績	
累計実績 (1954年度~1995年度)		463.9 百万円	30.7 百万円
技術協力経費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0件 0件 0名 0件	0件 1件 2名 0件
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0件 0件 0名 0件	0件 1件 2名 0件
開発調査	1954年度開始~1995年度までの終了案件* 1974年度開始~1995年度までの終了案件* 1. 沿岸地域電力開発計画(委)	1件 1件 (1987年度~1989年度)	0件 (うち終了 0件)
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始~1995年度までの終了案件	9件	0件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始~1995年度までの終了案件 1974年度開始~1995年度までの終了案件	0件 0件	0件 (うち終了 0件)
個別専門家派遣	7名 ( 農林業 水産 鉱工業 )	3名 2名 1名	0名 0名 0名 (長期 短期 長期 短期)
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	1977年度開始~1995年度までの終了案件	0件	0件

\* F/R作成をもって終了とする。 ※終了プロジェクト配置図参照



ガイアナ協同共和国 に対する資金実績

IV. 資金実績	無償資金協力*		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	12件	52.85	0件	0
1992年度	2件 草の根無償(2件)	0.09 ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0件	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1993年度	2件 1. ヴェルサイユ発電所復旧計画 2. 草の根無償(1件)	2.20 ( ) ( ) 0.08 ( ) ( ) ( ) ( )	0件	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1994年度	1件 草の根無償(1件)	0.07 ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0件	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1995年度	3件 1. デメララ地区発電所整備計画 2. ノンプロジェクト援助 3. 草の根無償(1件)	13.24 ( ) ( ) 10.17 ( ) 3.00 ( ) 0.07 ( ) ( ) ( )	0件	( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1996年度	1件 ノンプロジェクト	10.00 ( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0件	( ) ( ) ( ) ( ) ( )

※終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

1. 基本情報 1. 概要 出典リスト ( ガイアナ協同共和国 )

面積	:	World Development Report 1997	産業別雇用	:	Human Development Report 1997
人口	:	World Development Report 1997	輸出入総額	:	Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	:	東京三菱銀行資料	対日輸出入額	:	THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	:	外務省資料	経常収支	:	Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	:		対外債務残高	:	Global Development Finance 1997
GDP成長率	:		返済比率	:	Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	:	World Development Report 1997	外貨準備総額	:	
人口増加率	:		援助受取額	:	
GDPの産業別構成	:			:	

終了プロジェクト配置図

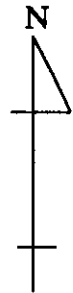
開発調査 (ガイアナ)

[1974~1996年度]



<広域>  
沿岸地域電力開発計画

無償資金協力（ガイアナ）  
[1992～1996年度]



<その他>

- 〔草の根無償（1992～95）
- ノンプロジェクト援助（1995）
- ノンプロ無償（1996）

1. Background Information

1. Basic Data

Country		Co-operative Republic of Guyana	
Land Area	214.97 thousand Km <sup>2</sup>	GNP per capita	\$ 590 (1995)
Population	835 thousand	Rate of Population Increase	( ~ ) %
Regime	Republic	Sectoral Distribution of GDP	Agri. Services % Min. & Indus. ( ) %
Ethnic Composition	Indian(51%),Afro(43%),Others(6%)	Sectoral Distribution of Employment	Agri. Services 22 % Min. & Indus. 25 % (1990)
Religion, Language	Christianity, Hindu, Muslim / English	Exports	\$ 641 million (1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$=G\$ 142.500 ( 97.9.28)	Imports	\$ 838 million (1995)
Classification (DAC/UN)	- / MSAC	Principal Exporting Items	Bauxite, Sugar, Gold
GDP	\$ million ( ~ )	Principal Importing Items	Capital Goods, Interim Goods
Growth Rate of GDP	% ( ~ )		
		Exports to Japan	\$ 9 million (1996)
		Main Exporting Items to Japan	Kaolin, Aluminium Deposit
		Imports from Japan	\$ 21 million (1996)
		Main Importing Items from Japan	Vehicles, Machines
		Total External Debt (as % of GNP)	\$ 2,105 million 377.2 % (1995)
		Debt Service Ratio	17 % (1995)
		Current Balance	\$ -135 million (1995)
		Gross International Reserves Months of Import Cov.	\$ million ( )
		Aid Receipts as % of GNP	% ( )

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Guyana

(Net Disbursements : \$ millions)

	Technical Cooperation		Grant Aid		Loan Aid		Total	
	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking	Total	Ranking
		A		A		A		B
1994 *	0.32		2.15		-		2.47	4
1995	0.36		0.08		-		0.44	5
1996	0.39		10.68		-		11.07	

A : Place of Guyana among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Guyana among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Guyana (1995) \*

(Net Disbursements : \$ millions)

	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)	Loans *3 (Net) (2)	Total ODA Net *3 (1)+(2)-(3)	Other Offic. & Private Flows (4)	Total Eco. Coop. Net (3)+(4)-(5)
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	21.8 (100.0 %)	1.4 (100.0 %)	23.2 (100.0 %)	13.5	36.7
① United Kingdom	11.0 ( 50.5 %)	-1.6 ( %)	9.4 ( 40.5 %)	0.0	9.4
② United States	5.0 ( 22.9 %)	3.0 ( %)	8.0 ( 34.5 %)	0.0	8.0
③ Canada	3.5 ( 16.1 %)	0.0 ( %)	3.5 ( 15.1 %)	-0.2	3.3
⑤ Japan	0.4 ( 1.8 %)	0.0 ( %)	0.4 ( 1.7 %)	0.0	0.4
Multilat. Assis. Major Donors	17.5 (100.0 %)	47.6 (100.0 %)	65.1 (100.0 %)	-15.8	49.3
① IDB			18.2 ( 28.0 %)	-9.9	8.3
② IDA			17.0 ( 26.1 %)	0.0	17.0
Arab Countries			88.3	-2.3	86.0
Total	39.3	49.0	88.3	-2.3	86.0

\*1:Calendar year

\*2:Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

\*3:The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries ( or organizations ) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop.  
(2) EN on Dispatching JOCV

: Signed on  
: Signed on

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop:

Grant Aid :

JOCV :

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s)		Case(s)	million(s)
		0 Case(s)	0 Person(s)		
Development Study	Carried-over Projects	0 Project(s)			
	New Projects	0 Project(s)			
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects	0 Project(s)			
	New Projects	0 Project(s)			
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects	0 Project(s)			
	New Projects	0 Project(s)			
Individual Experts Dispatch Program	Implementation Study	0 Project(s)			
	Preliminary Study	0 Project(s)			
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	1 Person(s) Carried-over	0 Person(s)	0 Person(s)		
	New	1 Person(s)	0 Person(s)		
Non-project Equipment Supply	Carried-over Projects	0 Project(s)			
	New Projects	0 Project(s)			
Non-project Medical Equipment Supply	Carried-over Projects	0 Project(s)			
	New Projects	0 Project(s)			
Technical Training Program	Carried-over Projects	0 Project(s)			
	New Projects	0 Project(s)			
Non-project Equipment Supply	Carried-over Projects	0 Project(s)			
	New Projects	0 Project(s)			
Emigration Services	Carried-over Projects	0 Project(s)			
	New Projects	0 Project(s)			

\* Concluded by the submission of F/R



III. Performance		Performance in FY 1996	
	Cumulative Data (FY 1954-1995)		
		¥ 463.9 million(s)	¥ 30.7 million(s)
Technical Cooperation Disbursement		0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)	0 Case(s) 1 Case(s) 2 Person(s) 0 Case(s)
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	1 Project(s) 1 Project(s) (1987 ~ 1989)	0 Project(s)
Development * Study	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 1. Electric Power Development Project in the Coastal Area		0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects (FY 1974-1995)	9 Project(s)	0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995)	0 Project(s) 0 Project(s)	0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	7 Person(s) / Agriculture & Forestry Fisheries Mining & Industry	3 Person(s) 42.9 % 2 Person(s) 28.6 % 1 Person(s) 14.3 %	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977-1995)	0 Project(s)	0 Project(s)

\* Concluded by the submission of F/R



IV. Performance of Capital Assistance

	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (¥100 millions)
Cumulative Data (FY1990)	11 Project(s)	52.80	0 Project(s)	0
FY 1991	1 Project(s) 1. Grassroots Project (1 project)	( 0.05 ) ( 0.05 )	1. 0 Project(s)	( ) ( )
	2.	( )	2.	( )
	3.	( )	3.	( )
	4.	( )	4.	( )
	5.	( )	5.	( )
FY 1992	2 Project(s) 1. Grassroots Projects (2 projects)	( 0.09 ) ( 0.09 )	1. 0 Project(s)	( ) ( )
	2.	( )	2.	( )
	3.	( )	3.	( )
	4.	( )	4.	( )
	5.	( )	5.	( )
FY 1993	2 Project(s) 1. Project for the Rehabilitation of the Versailles Power Station 2. Grassroots Project (1 project)	( 2.20 ) ( 2.12 ) ( 0.08 )	1. 0 Project(s)	( ) ( )
	3.	( )	2.	( )
	4.	( )	3.	( )
	5.	( )	4.	( )
		( )	5.	( )
FY 1994	1 Project(s) 1. Grassroots Project (1 project)	( 0.07 ) ( 0.07 )	1. 0 Project(s)	( ) ( )
	2.	( )	2.	( )
	3.	( )	3.	( )
	4.	( )	4.	( )
	5.	( )	5.	( )
FY 1995	3 Project(s) 1. Project for the Improvement of Power Station in Demerara Area 2. Non-Project Grant Aid 3. Grassroots Project (1 project)	( 13.24 ) ( 10.17 ) ( 3.00 ) ( 0.07 )	1. 0 Project(s)	( ) ( )
	4.	( )	2.	( )
	5.	( )	3.	( )
		( )	4.	( )
		( )	5.	( )

## II 国別事業実施基本計画

Ⅱ. 国別事業実施基本計画

国別事業実施基本計画

(ガイアナ)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

### III 要 請 案 件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件  
(ガイアナ)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

なし

(1997年10月1日現在)

秘





## IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

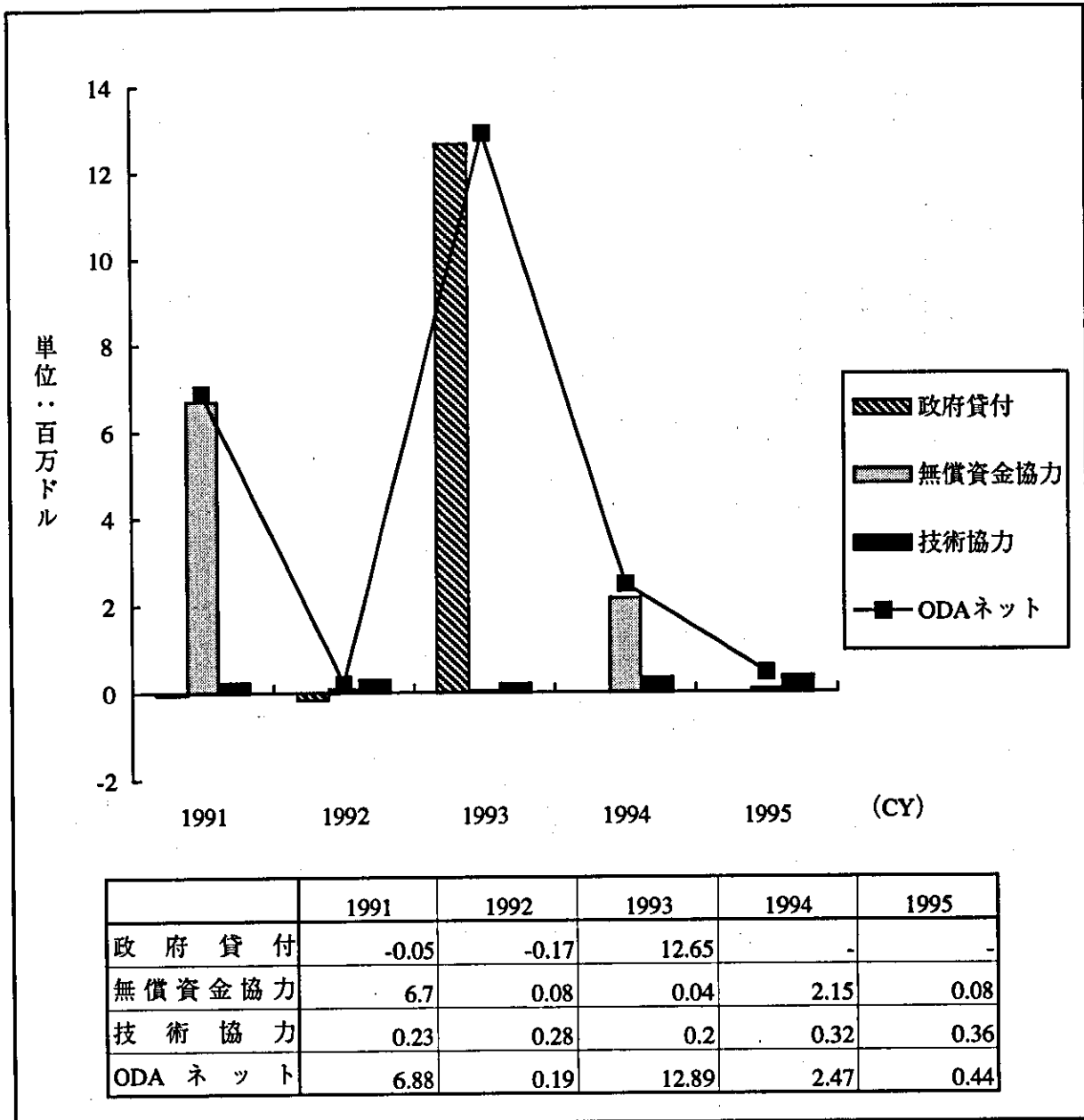
(ガ イ ア ナ)

プロジェクト情報I. ファクトシート参照

(平成8年10月1日現在)

# V 実 績

# 我が国の対ガイアナODA実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： ガイアナ

分野	計画・行政		公共・公益		農林水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療		社会福祉		その他		累計	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
研修員	3	4.3%	14	20.0%	23	32.9%	10	14.3%	11	15.7%	4	5.7%	4	0.0%	4	5.7%	1	1.4%	1	0.0%	70	100%
専門家					5	71.4%	1	14.3%					1	14.3%		0.0%		0.0%		0.0%	7	100%
協力隊						0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0%
移住者						0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0%
プロ技師						0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0%
開発調査						0.0%		0.0%	1	100.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	1	100%
単独機材供与						0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0%
研究協力						0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0%
ミニプロジェクト						0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0%
無償資金協力					7	36.8%		0.0%	4	21.1%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	6	31.6%	19	100%
有償資金協力						0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0%
開発協力						0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	0	0%

出所 「国際協力事業団事業実績表」 1996 国際協力事業団  
 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会  
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団  
 「国際協力事業団年報」 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 「フアクトシート」 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人教実績を算入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

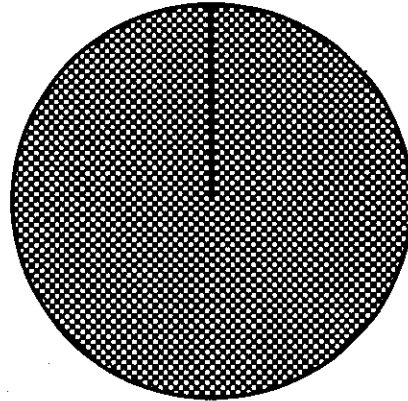
分野別・形態別の累積実績（ガイアナ）  
（1954～95年度）

プロジェクト方式  
技術協力

実績なし

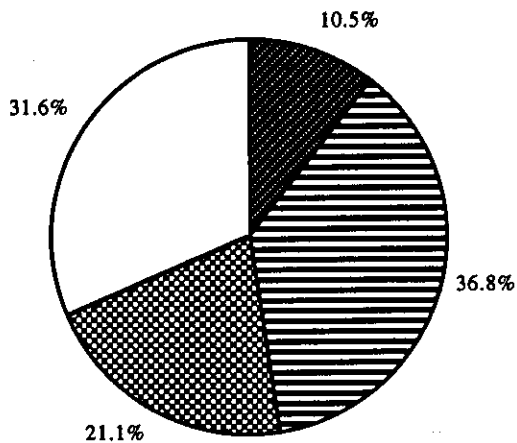
開発調査

0.0%



100.0%  
総件数 1件

無償資金協力



総件数 19件

有償資金協力

実績なし

- 計画・行政
- 公共・公益
- ▨ 農林・水産
- ▨ 鉱工業
- ▨ エネルギー
- ▨ 商業・観光
- ▨ 人的資源
- ▨ 保健・医療
- ▨ 社会福祉
- その他

出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会  
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団  
 「国際協力事業団年報」作成用資料 1996 国際協力事業団  
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

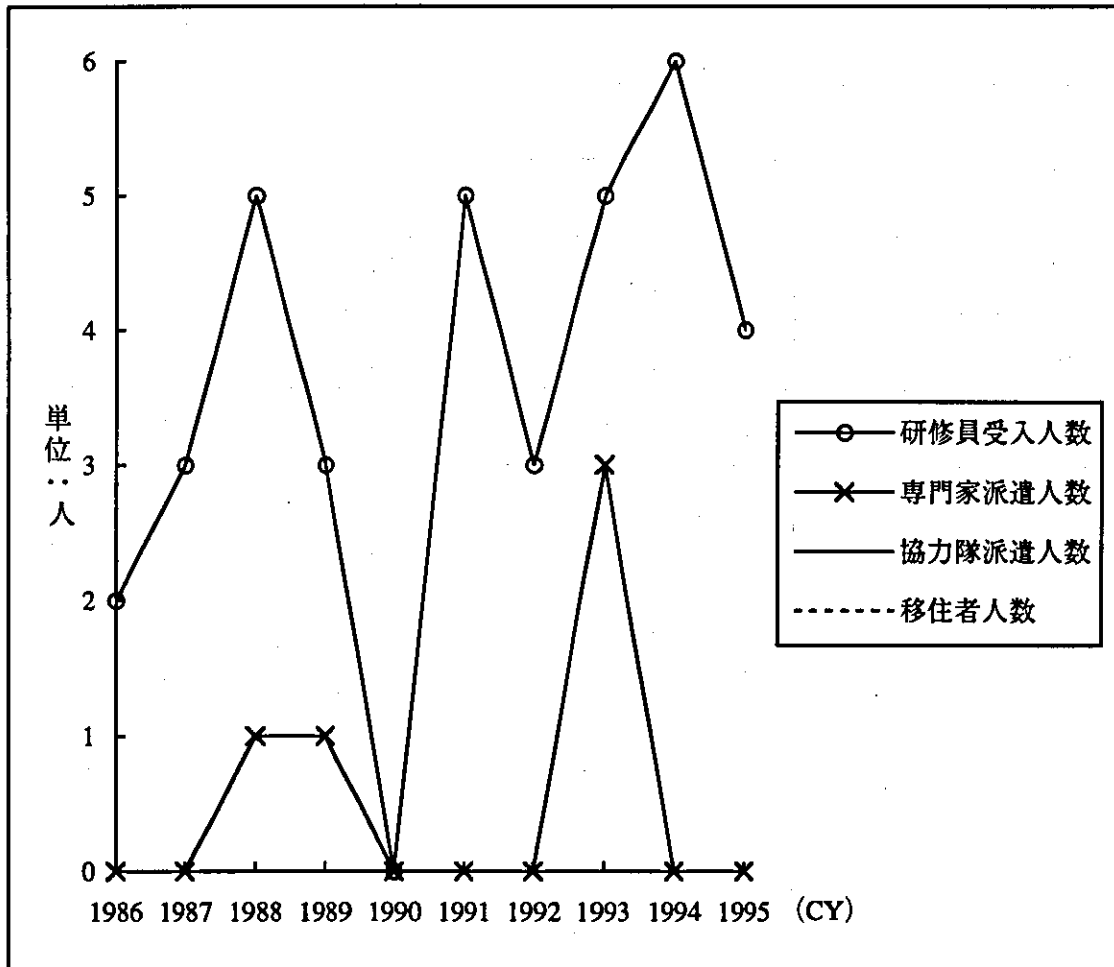
国名： ガイアナ

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数	4	5	5		4	3	3	2	1	3	4	2	3	5	3		5	3	5	6	4	70人
専 門 家 人 数			2											1	1				3			7人
協 力 隊 人 数																						0人
移 住 者 人 数																						0人
プ ロ 技 協 件 数																						0件
開 発 調 査 件 数													1									1件
単 独 機 材 供 与 件 数																						0件
研 究 協 力 件 数																						0件
ミニプロジェクト 件数																						0件
無償資金協力 件数	1			1		2			1	2	1		1		1	1	1	1	2	1	3	19件
有償資金協力 件数																						0件
開 発 協 力 件 数																						0件

出所 「国際協力事業団事業実績表」 1996 国際協力事業団  
 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会  
 「国際協力事業団年報」 1986-1995 国際協力事業団  
 「国際協力事業団年報」作成用資料 1996 国際協力事業団  
 「プロジェクト」(国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人件実績を参入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ  
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（ガイアナ）



出所 「国際協力事業団実績表」 1996 国際協力事業団



1-3. 分野別人数実績一覧

[研修員]

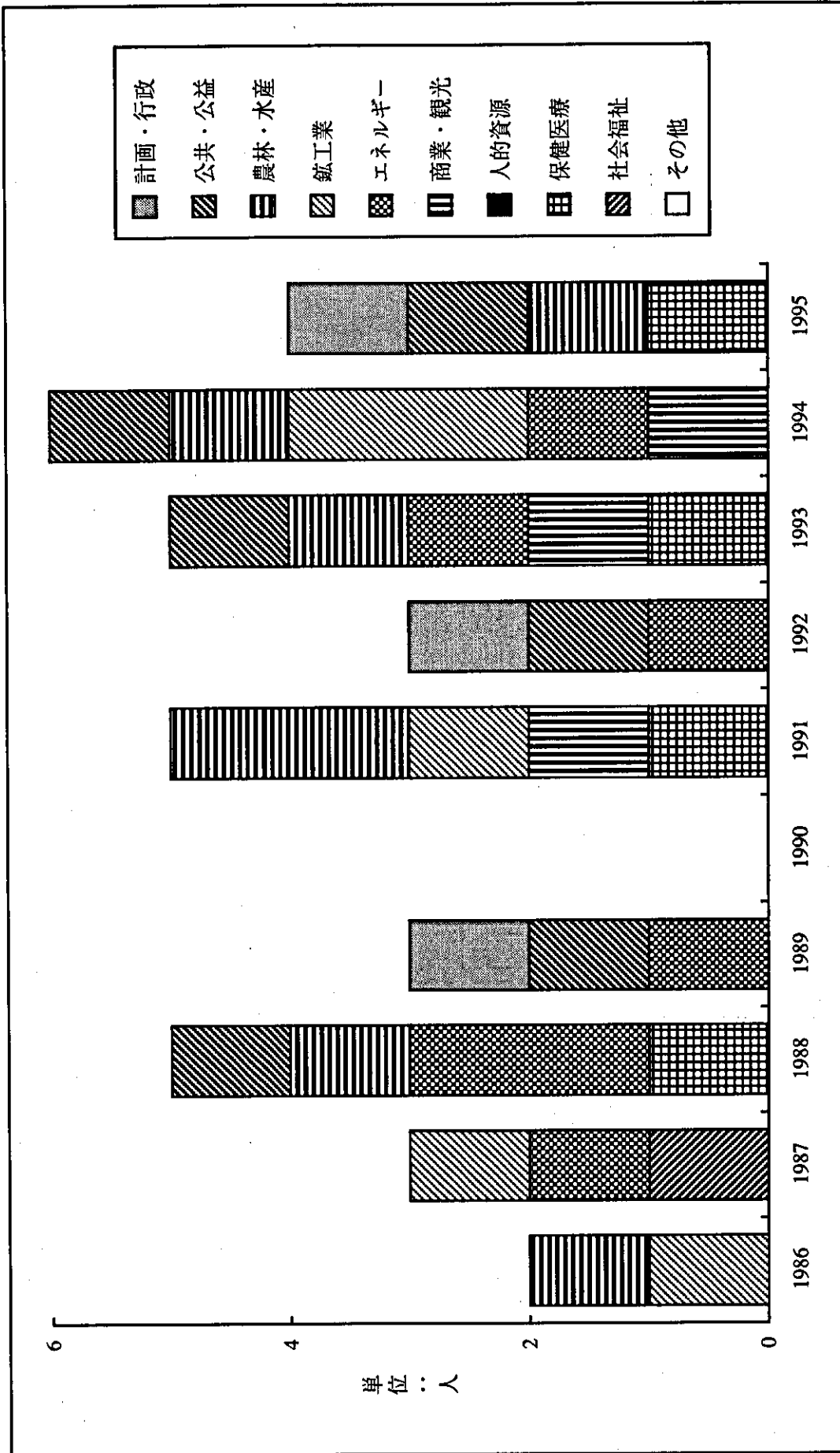
国名： ガイアナ

形態	分野	合計人数	計画・行政			公共・公益事業				農林・水産			鉱工業			商業・観光			人的資源			保健医療	社会福祉	その他			
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化								
研修員	1983以前	27																									
	1984	3																									
	1985	4							1																		
	1986	2																									
	1987	3																								1	
	1988	5									1															1	
	1989	3																									
	1990	0																									
	1991	5																									1
	1992	3																									
	1993	5																									1
	1994	6																									
	1995	4																									1
	累計	70		1	2	0	0	1	13	14	1	0	8	0	10	11	4	0	0	0	0	0	0	0	4	1	0
	構成比率	%		1.43	2.86	0.00	0.00	1.43	18.57	20.00	1.43	0.00	11.43	0.00	14.29	15.71	5.71	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	5.71	1.43	0.00
	全世界受入数に占める の比率	%	136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	2,520	4,574	2,419	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916	0.04	0.01	0.00	0.03

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員

出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

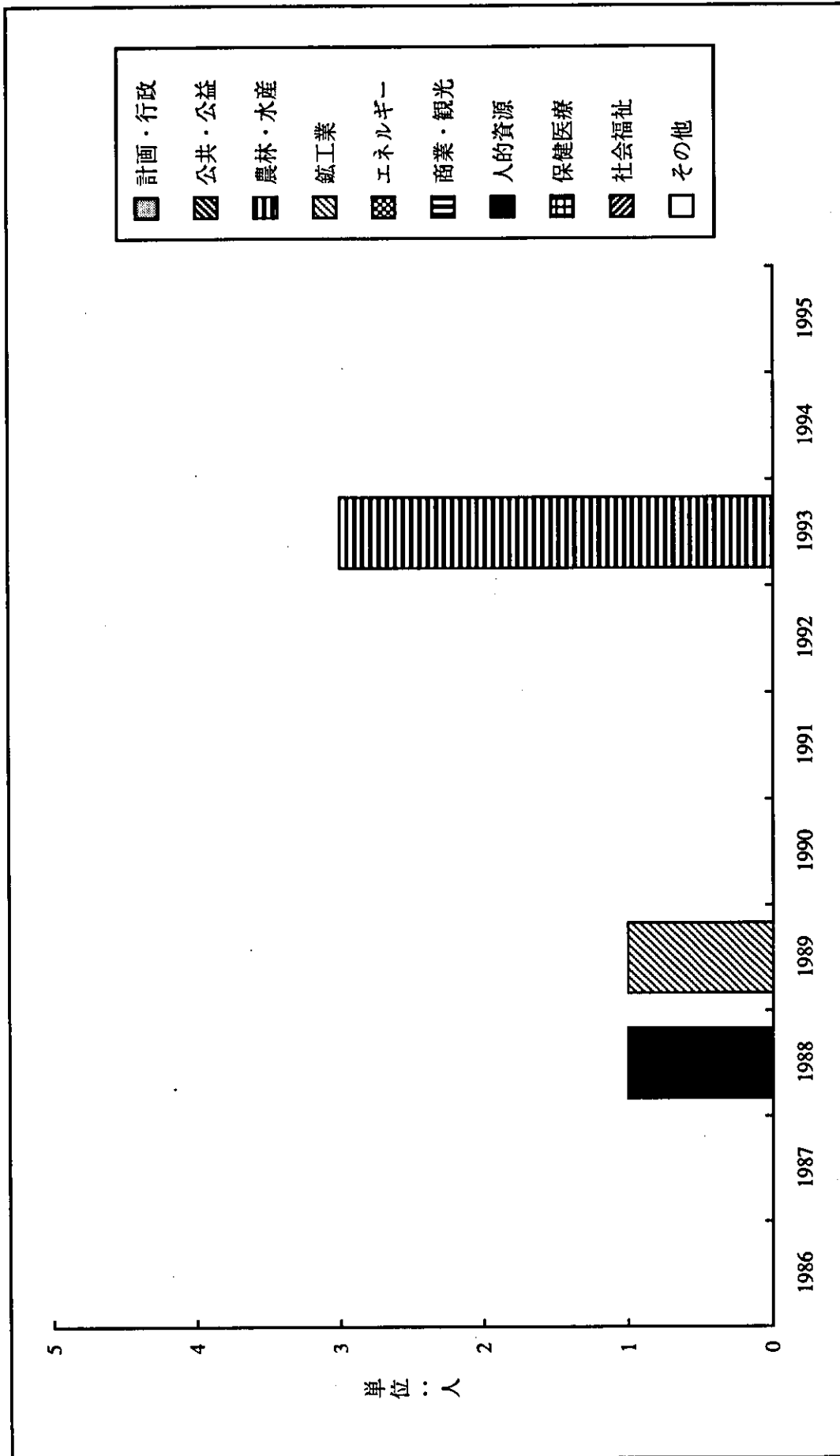
年度別・分野別実績 (ガイアナ)  
[研修員]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団



年度別・分野別実績 (ガイアナ)  
[専門家]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

[協力隊]

国名： ガイアナ

1995年度まで派遣実績なし

国名： ガイアナ

[移住]

1995年度まで派遣実績なし

## 2. 分野別・形態別案件概要

### 分野別・形態別案件概要実績

(ガイアナ)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類(10分類)による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
  - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
  - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
  - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 【国別経済技術協力実績】1987 国際協力事業団  
【国際協力事業団年報】1986-1996 国際協力事業団  
【我が国の政府開発援助】1996 国際協力推進協会  
【平成7年度経済協力の現状と問題点】1995 通商産業省  
JICA派遣事業部資料







農林水産 分類	協力形態	案件名	協力開始日 協力終了日	案件概要	R/D開始日	調査回数	専門家派遣 C/P研修	備付枚数	農林水産 事業種別
農林水産	開発調査	アマトララ漁港整備 基本設計調査	1980.08.07 1980.08.28	アマトララ漁港整備のため、ジョージタウンのデメララ漁港の建設計画を立案、第3次建設計画の基本設計 を作成した。	0000.00.00	1回計6名経費 16,205千円		0千円	計画開発省
農林水産	開発調査	第4次デメララ漁港計 画	1984.08.14 1984.09.23	沿岸漁業振興のため製氷、貯氷施設等の建設および機材の整備にかかわる基本設計調査を実施した。	0000.00.00	1回計6名経費 17,843千円		0千円	計画開発省
農林水産	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
農林水産	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
農林水産	ヒアリング	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
農林水産	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
鉱工業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	

図名: 1/77	分野	協力形態	案件名	協力開始 協力終了	案件種類	R/C等番号	調査方法	専門方法	C/P研修	機材供与費
風工業	開発調査		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
風工業	単独機材供与		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
風工業	研究協力		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
風工業	シフト/砂		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
風工業	開発協力		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
エネルギー	プロジェクト方式技術協力		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
エネルギー	開発調査		ディーゼル発電機整備 計画	1983.09.04 1983.09.22	1983.09.04 1983.09.22	0000.00.00 10,501千円	1回計3名経費			0千円 計画開発費

図名: Y177	電力形態	案件名	電力形態特 記号欄	案件種類	R/D開発費	調査費	専門費	C/P研費	機材費	備考
エネルギー 分野	研究調査	沿岸地域電力調査計画	1987.00.00 1988.00.00	同国の主要電力需要地である沿岸地域を対象としてディーゼル発電を中心とした既存の電力供給システム の改善を含む電力開発計画を策定するもの。	0000.00.00 0000.00.00					0千円 計画開発費
エネルギー	単独機材供与	なし			0000.00.00					0千円
エネルギー	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
エネルギー	シブコシ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
エネルギー	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円
商業・観光	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00					0千円

図名: 547	勢力形態	案件名	協力機関 協力組織等	案件概要	R/D等費名目	調査方法	専門調査	C/P研修	機材供与費
商業・観光	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円
商業・観光	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円
商業・観光	シブワゴト	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円
商業・観光	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円
人的資源	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円
人的資源	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円
人的資源	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0 千円

区分	協力形態	案件名	協力開始期 協力終了期	案件種類	1/10毎年度 0000.00.00	調査年度	C/P別	機材費等費	7ページ
人的資源	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
人的資源	シブコ/外	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
人的資源	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
保健・医療	研究調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
保健・医療	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
保健・医療	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	

種名: Y(7)	分野	協力形態	案件名	協力開始期 協力終了期	案件概要	R/D得意名	調査日承認	専門承認	C/P承認	機材提供費	ページ
保健・医療	ソフトウェア		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
保健・医療	開発協力		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
社会福祉	プロジェクト方式技術協力		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
社会福祉	開発調査		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
社会福祉	単独機材供与		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
社会福祉	研究協力		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
社会福祉	ソフトウェア		なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	

区分	協力形態	案件名	協力開始月	協力終了月	案件種別	1/2/3/4/5/6/7	調査/調査済	専門/非専門	C/P/両	機材提供/受	金額(千円)
社会福祉	関係協力	なし	0000.00.00	0000.00.00						0千円	
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00						0千円	
その他	関係調査	なし	0000.00.00	0000.00.00						0千円	
その他	単独機材供与	なし	0000.00.00	0000.00.00						0千円	
その他	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00						0千円	
その他	サポート	なし	0000.00.00	0000.00.00						0千円	
その他	関係協力	なし	0000.00.00	0000.00.00						0千円	





種名: Y/77	協力形態	案件名	供与年度	案件種類	E/A締結日	シ/A締結日	供与費	事業計画	備考
農林水産	無償資金協力	漁業振興計画	1987年度		1987.10.28	0000.00.00	263.0百万円	計画開発	
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(農業資 機材)	1980年度		1980.11.26	0000.00.00	250.0百万円	農業省	
農林水産	無償資金協力	食糧増産援助(肥料、 農業、農業機械)	1983年度		1983.09.30	0000.00.00	300.0百万円	農業省	
農林水産	無償資金協力	アメララ漁港計画	1984年度	食糧確保の観点から、水産業の振興を図るため、アメララ漁港の整備。	1985.03.22	0000.00.00	490.0百万円	計画開発	
農林水産	無償資金協力	精米設備更新計画	1990年度	ガイナMARKS精米所の精米設備は老朽化のため能力が半分以下に低下し、精米稼働してきた米作をスポイ ルしているため、今般新規に更新する計画。	1990.07.27	0000.00.00	833.0百万円	農業省 [ガイナ精 米・流通公社]	
農林水産	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		
鉱工業	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		
鉱工業	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円		
エネルギー	無償資金協力	ヴェルサイユ発電所整 備計画	1984年度		1984.06.04	0000.00.00	628.0百万円	計画開発	
エネルギー	無償資金協力	ガーデン・オブ・エア ン発電所整	1989年度		1989.09.15	0000.00.00	715.0百万円	計画開発	
エネルギー	無償資金協力	ヴェルサイユ発電所復 旧計画	1993年度	同発電所におけるディーゼル発電機の修理に必要なスペアパーツ5年分の供与に伴う援助。	1994.01.26	0000.00.00	212.0百万円	ガイナ電力公社	

区分	種別	種別名	保有年度	原簿記載	E/A締結日 / A締結日	供当費	償還期間
エネルギー	無償資金協力	アメララ地区発電所整備計画	1993年度	同国の電力供給を行なっているガイアナ電力公社は発電設備の老朽化や故障によって、週日4時間程度の計画停電を余儀なくされている。そこで電力事情改善のため、アイーゼル発電設備を購入し、発電所舎を建設する。	1993.11.22 0000.00.00	1,017.0百万円	ガイアナ電力公社 (GEC)
エネルギー	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
商業・観光	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
商業・観光	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
人的資源	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
人的資源	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
保健・医療	無償資金協力	地方医療改善計画*	1991年度		1991.07.16 0000.00.00	5.0百万円	単の根拠
保健・医療	無償資金協力	地方医療改善計画*	1992年度		1992.07.23 0000.00.00	5.0百万円	単の根拠
保健・医療	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
社会福祉	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
社会福祉	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	

図名: マイク	能力形態	案件名	供与年度	案件種別	E/A開始日 / A開始日	供与費	備考
その他	無償資金協力	車の燃費低減 (1件)	1991年度		0000.00.00 0000.00.00	5.0百万円	
その他	無償資金協力	車の燃費低減 (2件)	1992年度		0000.00.00 0000.00.00	9.0百万円	
その他	無償資金協力	車の燃費低減 (1件)	1993年度		0000.00.00 0000.00.00	8.0百万円	
その他	無償資金協力	車の燃費低減 (1件)	1994年度		0000.00.00 0000.00.00	7.0百万円	
その他	無償資金協力	ノンプロジェクト補助	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	300.0百万円	
その他	無償資金協力	車の燃費低減 (1件)	1995年度		0000.00.00 0000.00.00	7.0百万円	
その他	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	

### 3. 第三国研修実施実績

#### 第三国研修実施実績 (ガイアナ)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 「平成7年 研修員受入事業実績表」 1996 国際協力事業団  
JICA研修事業部資料 1996

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績  
(ガイアナ)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

青年招へい国別受入実績

(ガイアナ)

実施非対象国

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績  
(ガイアナ)

1995年度まで実績なし



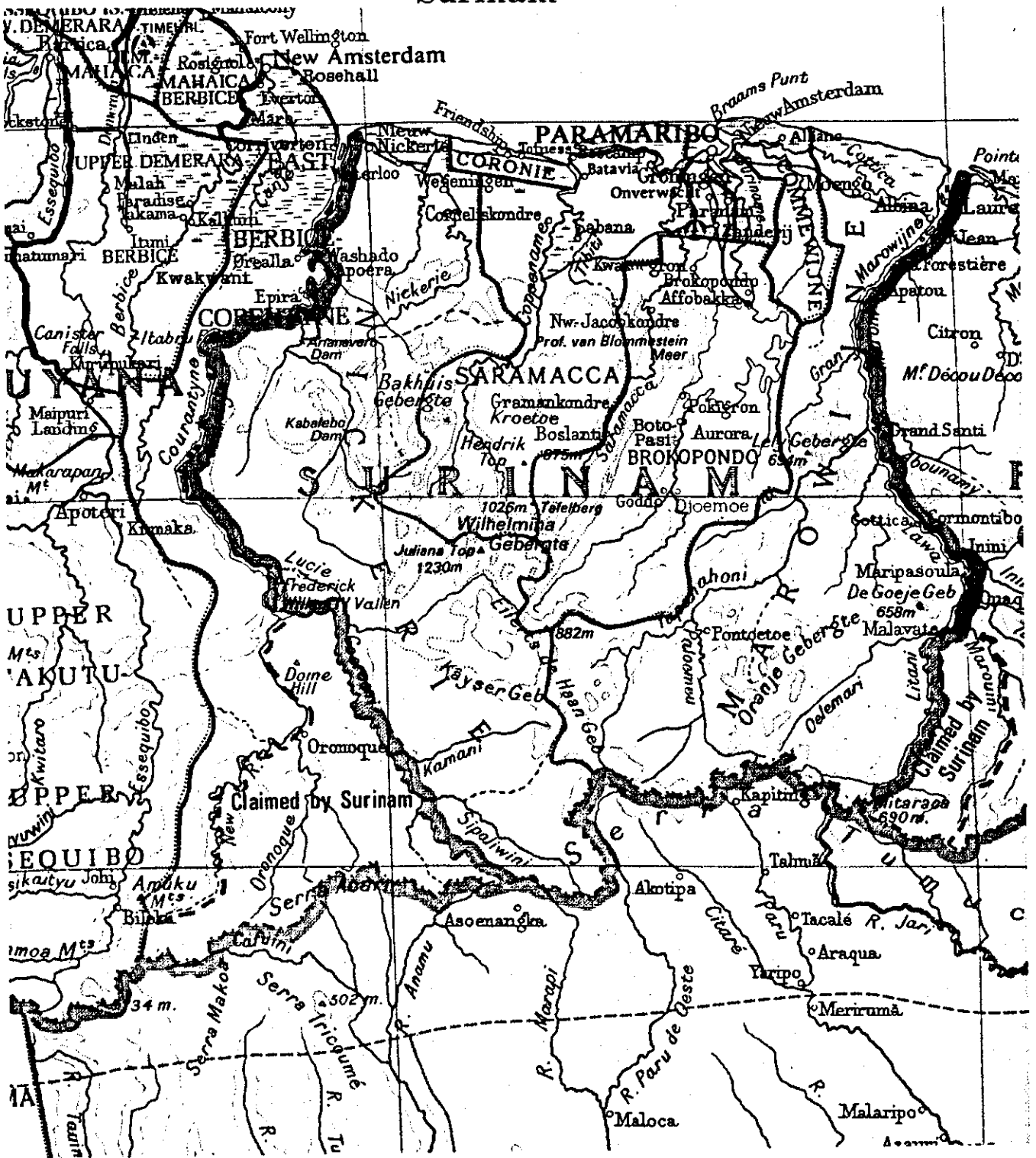
7. 移住実績

移 住 実 績  
(ガイアナ)

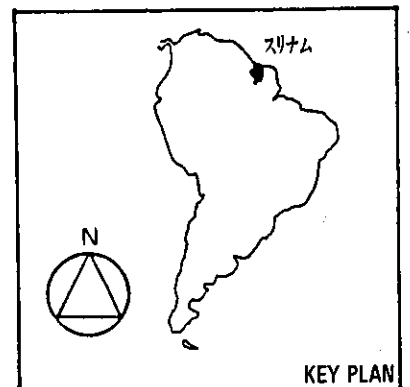
1995年度まで実績なし

# ス リ ナ ム

# Surinam



0 50 100 150 200 250 300 Kilometres



(c) Bartholomew. Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).  
Reproduced with permission. All rights reserved.

## 国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

# 目次

(スリナム)

## 基本情報

国別概況 ..... SUR 0001

スリナム概況

(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア

経済指標

I. 国別援助実施指針 ..... SUR 1001

II. 政治、経済、社会概況 ..... SUR 2001

1. 内政 ..... SUR 2001

1-1. 政治体制

1-2. 最近の政情

1-3. その他特記すべき内政問題\*

2. 外交 ..... SUR 2005

2-1. 外交政策の概要

2-2. 主要対外関係

2-3. 我が国との関係

2-4. 国防及び軍事支出

3. 経済 ..... SUR 2007

3-1. 経済情勢の推移

3-2. マクロ経済状況

3-3. セクター別動向

4. 社会 ..... SUR 2024

4-1. 雇用

4-2. 人口動態

4-3. 保健医療

4-4. 教育

4-5. 環境

4-6. 開発と女性

4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

4-8. 民主化等

4-9. その他特記すべき社会問題\*

④※印の項目は、記述がない場合削除

Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況	.....	SUR 3001
1. 国家開発計画の概要	.....	SUR 3001
1-1. 既往の開発計画		
1-2. 現行の開発計画		
2. 開発重点課題の概況	.....	SUR 3003
Ⅳ. 国際機関、先進国等の援助動向	.....	SUR 4001
1. 概説	.....	SUR 4001
1-1. 最近の援助動向		
1-2. 援助国会議		
2. 国際機関の動向	.....	SUR 4006
2-1. 欧州共同体委員会 (CEC)		
2-2. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)		
2-3. 国連通常技術援助計画 (UNTA)		
2-4. 国連開発計画 (UNDP)		
2-5. 米州開発銀行 (IDB)		
3. 主要先進国の動向	.....	SUR 4009
3-1. オランダ		
3-2. 米国		
3-3. ベルギー		
3-4. フランス		
4. NGOの動向	.....	SUR 4011
Ⅴ. 我が国の援助動向	.....	SUR 5001
1. 概説	.....	SUR 5001
2. 国別援助研究の概要	.....	SUR 5002
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	.....	SUR 5003
4. プロ形成調査の概要	.....	SUR 5004
5. 評価調査の概要・留意点	.....	SUR 5005
Ⅵ. その他	.....	SUR 6001
1. 国家行政組織図	.....	SUR 6001
2. 援助受入体制	.....	SUR 6003
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	.....	SUR 6005
4. 帰国研修員同窓会	.....	SUR 6007
5. 我が国との要人往来	.....	SUR 6008
6. JICA要人との面談記録	.....	SUR 6009
7. 我が国との協定等	.....	SUR 6010

## プロジェクト情報

I. ファクト・シート	SUR 7001
ファクト・シート (和文)	
ファクト・シート (英文)	
II. 国別事業実施基本計画	SUR 8001
III. 要請案件	SUR 9001
IV. 当年度計画	SUR10001
1. 概要	SUR10001
2. 平成7年度事業計画	SUR10003
3. 当年度計画プロジェクト配置図	SUR10015
(1) プロジェクト方式技術協力	
(2) 開発調査	
(3) ミニ・プロジェクト	
(4) 研究協力	
V. 実績	SUR11001
1. 概説	SUR11001
2. 実績一覧表	SUR11002
2- 1. 分野別・形態別一覧表	
2- 2. 年次別・形態別一覧表	
2- 3. 分野別人数実績一覧表	
(1) 研修員	
(2) 専門家	
(3) 協力隊	
(4) 移住	
3. 分野別・形態別案件概要	SUR11012
4. 第三国研修実施実績	SUR11025
(1) 第三国集団研修	
(2) 第三国個別研修	
5. 第二国研修実施実績	SUR11026
6. 青年招へい国別受入実績	SUR11027
7. 国際緊急援助隊派遣実績	SUR11028
8. 移住実績	SUR11029

## 更新箇所一覧表 (スリナム)

### 基本情報

● : 差し替え更新 (全面改訂)

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		



プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

# 基本情報

# 国別概況

表-1：スリナム概況

①正式国名	(和文) スリナム共和国 (英文) Republic of Suriname
②独立年月日 旧宗主国	1975年11月25日 オランダ
③政 体	立憲共和制
④元首の名称	シュール・A・ウェイデンボス (Jules A. Wijdenboshe) 大統領 (1996年9月就任、任期5年)
⑤位置・面積	北緯 1.9度～6度 西経54度～58.1度 163.27千平方キロメートル (注1)
⑥首 都	パラマリボ (Paramaribo)
⑦総 人 口	410千人 (1995年) (注1)
⑧民 族 等	ヒンドスタニ (インド人) 系35%、 クレオール (アフリカ系混血黒人) 32%、 インドネシア (ジャワニーズ) 系15%、ブッシュニグロ10%、 原住アメリカインディアン3%、中国系2%、その他2%
⑨公 用 語	オランダ語
⑩宗 教	カトリック、プロテスタント、ヒンズー教、イスラム教
⑪暦	<日本との時差> -12時間30分 <祝祭日> (1998年) (注2) 1月1日 新年 1月30日 断食明け大祭 * 3月 Phagwa 4月10～13日 イースター 5月1日 メーデー 7月1日 統一の日 11月25日 独立記念日 12月25・26日 クリスマス  * : 日の確定は月の観測による

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

### (1) 国土の概要

面積は16万 3,300平方キロメートルで北緯 1.9～6度、西緯54～58.1度に位置する(表-1参照)。北は大西洋、東は仏領ギアナ、西はガイアナ、南はブラジルに接している。北部海岸から内陸に向って低地(肥沃な土地で農業に適し、国土面積の15%)、サバンナ(草地)、丘陵地帯(熱帯密林に覆われている)に分かれている。東西の国境を流れるコランタイン川、マロウエイン川のほか3河川が大西洋に注いでいるが、これら河川は重要な交通路である(数値はラテン・アメリカ協会資料、1989)。

#### (参考文献)

「スリナム共和国概観」 1989 外務省

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

### (2) 気候

高温多湿な気候で、年間を通じ温度変化はほとんどないが、夜間はいくぶん涼しくなる。平均気温は日中で27度、夜間23度である。11月から2月が小雨季、2月から4月が小乾季、4月から8月が乾季となっている。年間降雨量は平均約 2,300ミリメートル。カリブのハリケーン地域からは外れている(数値はラテン・アメリカ協会資料、1989)。

#### (参考文献)

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

### (3) 人口

1995年の人口は41万人である(世銀資料、1997)。首都パラマリボの人口は29万人である(共同通信社資料、1997)。

#### (参考文献)

World Development Report 1997 The World Bank

『世界年鑑』 1997 共同通信社

#### (4) 略史

表-2：スリナム略年表

年	出来事
15世紀	コロンブスがアメリカ大陸に到着。
1650年	英国の植民地となる。
1667年	オランダの植民地となる。
1815年	パリ条約で最終的にオランダ領となる。
1954年	自治領となる。
1975年	独立。
1987年	新憲法発布、総選挙実施。
1988年	シャンカール大統領就任。
1990年	クラブ大統領就任。
1991年	フェネティアン大統領就任。
1996年 9月	ウェイデンボス大統領就任。

出所 『中南米諸国便覧』 1991 ラテン・アメリカ協会  
『世界年鑑』 1997 共同通信社

#### (5) 民族等

人種構成はヒンドスタニ（インド人）35%、クレオール（アフリカ系混血黒人）32%、インドネシア（ジャワニーズ）系15%、ブッシュニグロ10%、原住民インディオ（アメリカインディアン）3%、中国系2%、その他2%となっている。インド系、クレオール系、インドネシア系のほとんどは首都パラマリボを中心とする大西洋岸に、インディオ、ブッシュネグロは内陸部に住んでいる（ラテン・アメリカ協会資料、1991）。

#### (参考文献)

『中南米諸国便覧』 1991 ラテン・アメリカ協会

#### (6) 言語

オランダ語が公用語であるが、海岸部ではタキ・タキと呼ばれるスリナム語が日常語として使われており、英語もかなり通用する。中国語、ヒンディー語、インドネシア語もそれぞれの人種グループによって使用されている。また内陸部ではインディオ諸部族語、ブッシュニグロ諸部族語も用いられている。

#### (参考文献)

『世界地理14：ラテンアメリカ1』 1981 朝倉書店  
『スリナムの経済社会の現状』 1988 国際協力推進協会  
『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

## (7) 宗教

クレオールはキリスト教（カトリック、プロテスタント）、インド人はヒンズー教、インドネシア人はイスラム教を信奉している。また内陸部にはインディオの原始宗教、アフリカ系の土着宗教が存在する。

### (参考文献)

『スリナムの経済社会の現状』 1988 国際協力推進協会

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

## (8) 文化

多様な人種構成を反映して、文化も多様であり、まだスリナム独自の文化は形成されていない。人口の大部分が住む都市部はオランダ的設計であるが、一步都市を出ると、中南米というよりはアフリカ的な光景を呈する。

### (参考文献)

『スリナムの経済社会の現状』 1988 国際協力推進協会

## (9) マス・メディア

### 1) 新聞

主要日刊紙として De West (約1万5千部～1万8千部) と政府機関紙の De Ware Tijd (部数不詳) がある (Europa Publications 資料、1995)。

### (参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

『世界年鑑』 1994 共同通信社

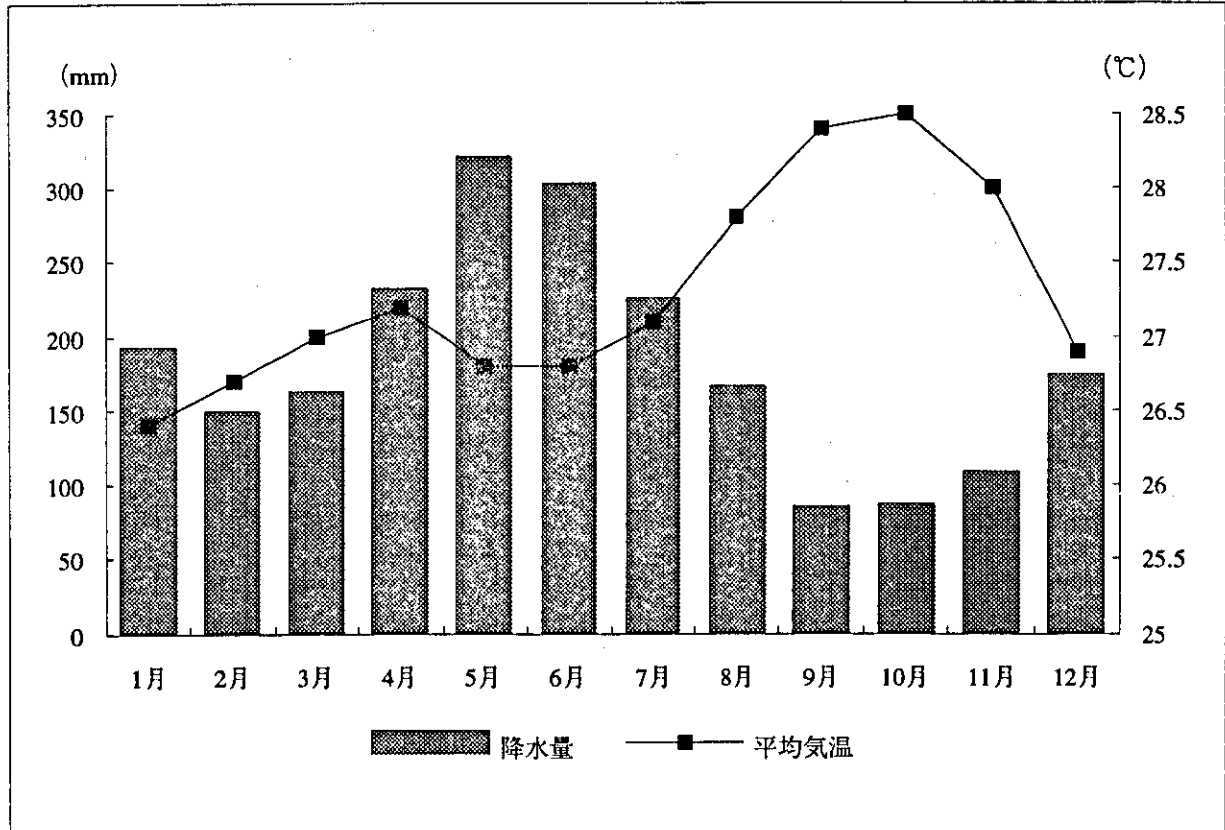
### 2) 放送

1993年現在、国内で 290,256人のラジオ受信者、59,598人のテレビ受信者がいる (Europa Publications 資料、1995)。

### (参考文献)

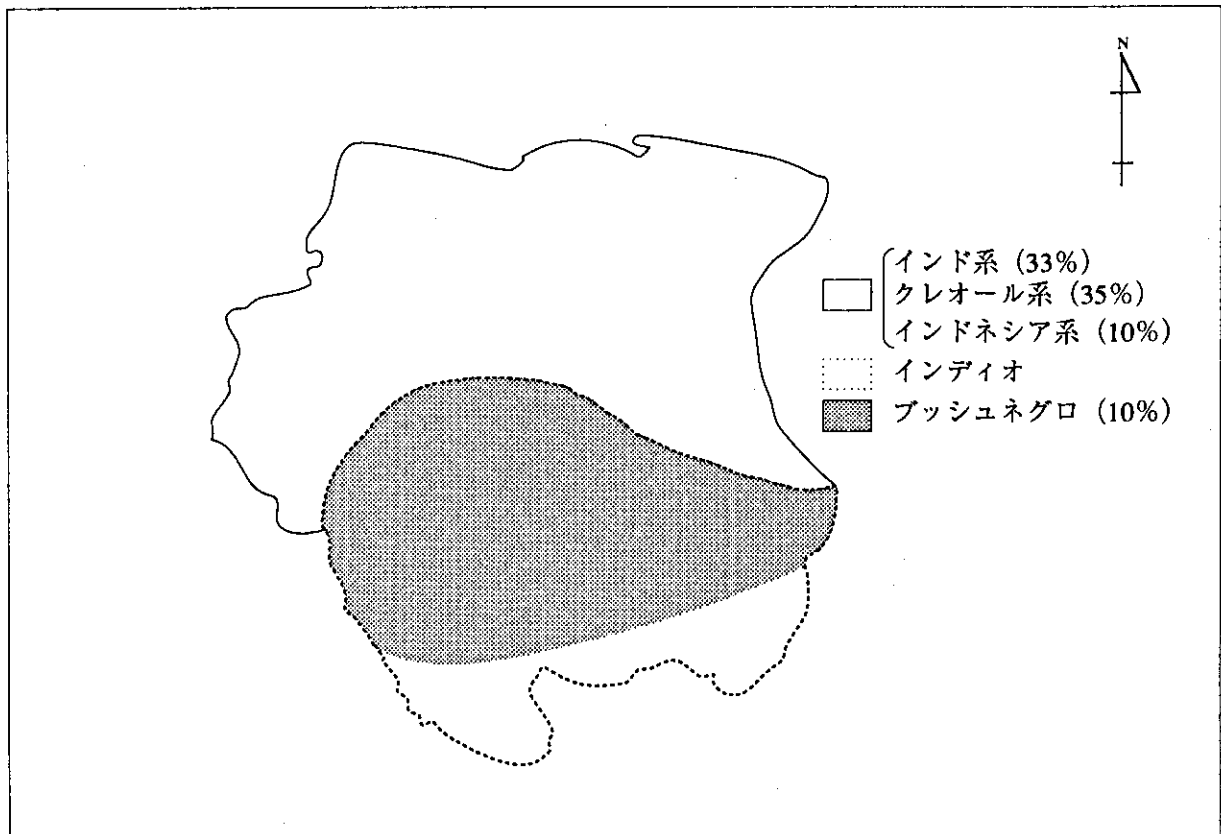
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

### パラマリボにおける降水量・平均気温（スリナム）



出所 【理科年表1995】 1994 丸善

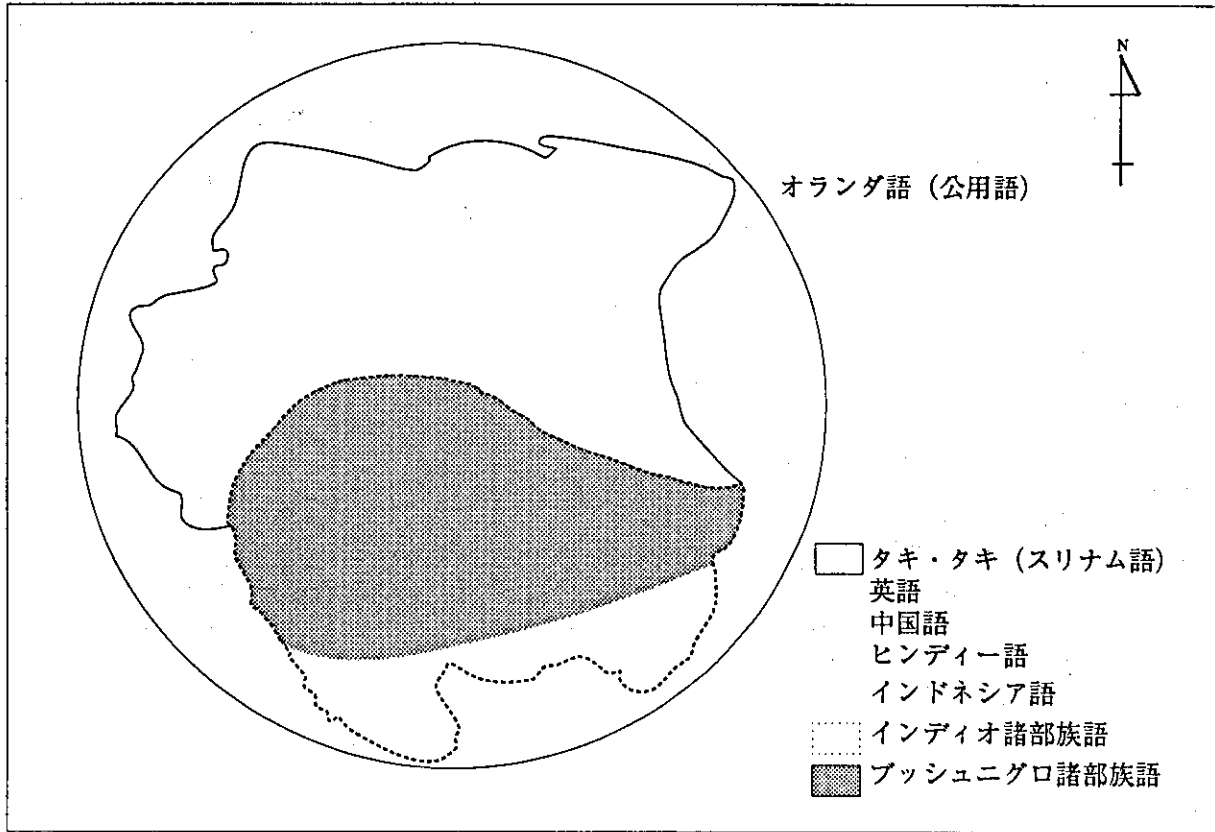
### 民族（スリナム）



出所 【世界ニュース歴史地図（現代用語の基礎知識・別冊付録）】 1991 自由国民社  
 【国名：スリナム共和国】 1996年3月 外務省

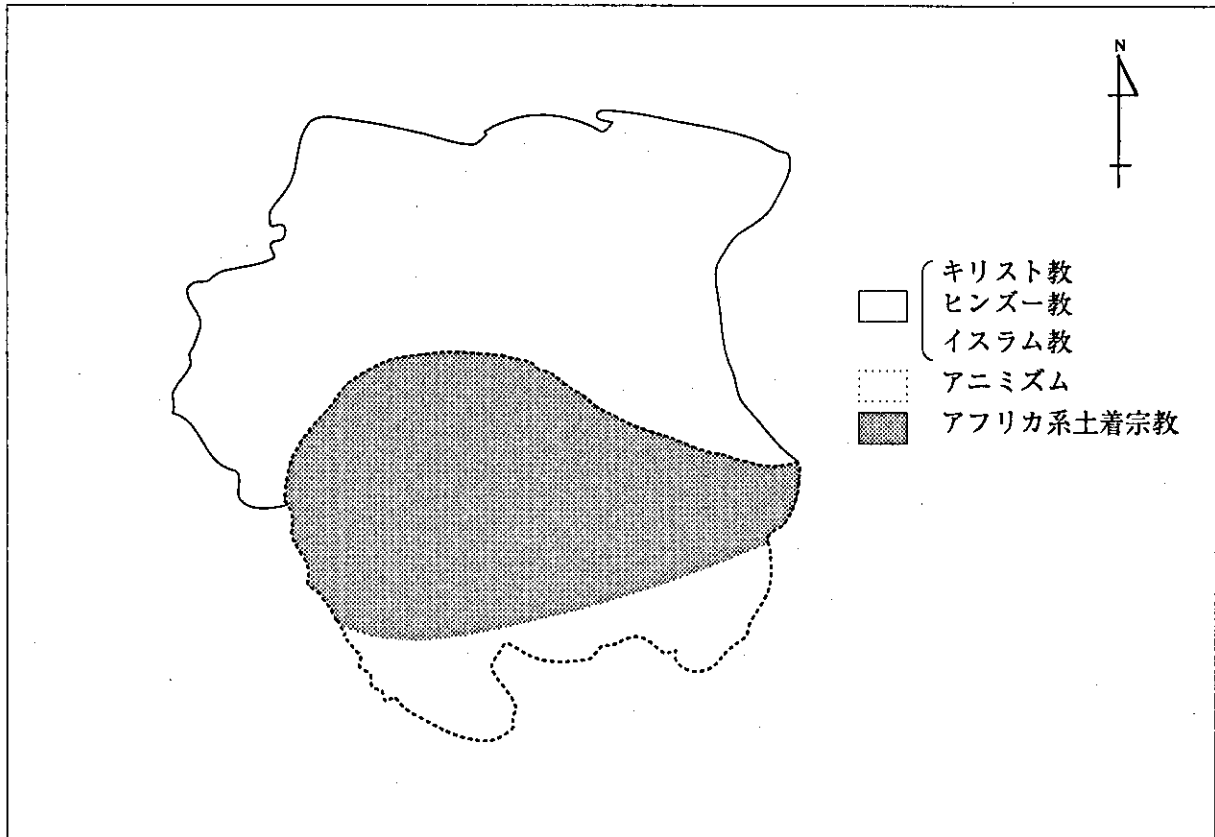


## 言語 (スリナム)



出所 【世界ニュース歴史地図 (現代用語の基礎知識・別冊付録)】 1991 自由国民社  
 【世界地理14: ラテンアメリカ】 1981 朝倉書店

## 宗教 (スリナム)



出所 【スリナムの経済社会の現状】 1988 国際協力推進協会  
 【世界ニュース歴史地図 (現代用語の基礎知識・別冊付録)】 1991 自由国民社

表-3: 経済指標 [スリナム]

1) 主要経済指標の推移	年	( 1993 )	( 1994 )	( 1995 )
G D P (百万ギルダー) (注1)		11,862.2	N.A.	N.A.
一人当たりGNP (ドル) (注2)		1,180	860	880
実質GDP成長率 (%) (注1)		-4.5	N.A.	N.A.
消費者物価上昇率 (%) (注1)		143.5	363.5	235.6
失業率* (%) (注3)		14.7	12.7	N.A.
貿易収支 (百万ドル) 輸出額 (fob) 輸入額 (fob) (注1)		84.4 298.3 213.9	99.3 293.6 194.3	N.A. N.A. N.A.
主要輸出入相手国 (注4)		輸出 (1996年) 輸入 (1996年)	ノールウェー (26.0%) 米国 (42.4%)	
経常収支 (百万ドル) (注1)		44.0	58.6	N.A.
対外債務残高 (百万ドル) (注5)		記載なし		
債務返済比率 (%) (注5)		記載なし		
外貨準備高 (百万ドル) (注2)		記載なし		
2) 通貨 (1997年 9月26日) (注6)	通貨単位: スリナム・ギルダー 1ドル = 401.00 スリナム・ギルダー (1994年7月11日、政府はレートを1本化)			
3) 会計年度	1月1日~12月31日			

注) \* : 14歳以上

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF(注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank(注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO(注4) Country Report: Trinidad and Tobago, Guyana, Suriname, Netherlands Antilles Aruba  
And Windward and Leeward Islands 3rd quarter 1997 EIU(注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank

(注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

# I 国別援助実施指針

I. 国別援助実施指針

国別援助実施指針

(スリナム)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

## II 政治・経済・社会概況

## II. 政治・社会・経済概況

内政：1992年11月に辞任したポーターセ元軍司令官は、辞任後も影響力を残し、フェネティアン政権との対決姿勢を見せている。96年5月に、総選挙が実施されたが、与党NFは過半数を獲得できず、政局は不安定となっている。

外交：1983年10月の米軍のグレナダ軍事侵攻を契機に、ブラジル、西側諸国との関係強化に努め、フェネティアン政権登場後は、米国、中南米、欧州連合諸国との関係改善が進んでいる。

経済 外国居住のスリナム人からの送金により若干緩和されてはいるものの、1994年の経済情勢が悪いため、95年は資産税などの新しい税制の導入を含む徹底した財政および金融政策を採るようIMFの提案を受けている。ただし農場経営者や土地所有者の反対が強く、実施は政治的に難しい状況にある。

社会：教育や保険に関する指標はほとんど明らかにされていないが、教育制度は充実していると言われている。環境問題もほとんど存在していない。

### 1. 内政

#### 1-1. 政治体制

政治体制は立憲共和制。

元首は大統領。大統領は国会が選出し、任期は5年である（数値は共同通信社資料、1996）。

議会は1院制で、51議席。議員は直接選挙制で選出され、任期は5年。1987年制定の新憲法では、軍代表参加の最高評議会が、国会、行政府に助言を与えるとされている（数値は共同通信社資料、1996）。

内閣は国会議員の中から大統領が任命する。副大統領が首相を兼任する。

地方行政は、9つの行政区域に区分されている（Europa Publications資料、1996）。

司法機関としては、高等裁判所と地方裁判所がある。

主な政党は以下の通り（数値はEuropa Publications資料、1996）。

#### 1) 新戦線 (Nieuw Front 略称: NF)

1987年創立。労組などが中心となっている。96年5月実施の選挙による議席数は、24である。

#### 2) 民族民主党 (National Democratic Party 略称: NDP)

1987年創立。軍部の影響が強い。96年5月実施の選挙による議席数は、16である。

#### 3) 民主的変革91 (Democratisch Alternatief 1991 略称: DA '91)

1991年創立。96年5月実施の選挙による議席数は、4である。

反政府グループとしては、アングラ (Angula)、マンデラ・ブッシュ・ネグロ解放運動 (Mandela Bush Negro Liberation Movement 略称: B B M)、スリナム解放戦線 (Suriname Liberation Front)、スリナム解放軍 (Surinamese Liberation Army 略称: S L A) などがある。

(参考文献)

「スリナム共和国概観」 1994 外務省

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

The Europa World Yearbook 1995、1996 Europa Publications

## 1-2. 最近の政情

1954年に自治権を獲得し、75年11月に独立した。73年以来、スリナム国民党のヘンク・アロン首相が政権を担当してきたが、80年2月、デシ・ポーターセ陸軍曹長（後に軍司令官に就任）ら下士官のクーデターで倒された。同曹長は、80年8月、左派を粛清し、フェネティアン大統領を追放、ヘンク・チナセン首相を大統領に据えた。しかし、82年2月にはチナセン大統領も追放し、フレッド・ラムダット・マイズィアー（Fred Ramdat Misier）副大統領を暫定大統領に任命した。同年12月には、反政府運動指導者15人を処刑した（数値は共同通信社資料、1996）。

1987年9月、新憲法が採択された。同年11月には民政移管選挙が行われ、国会議員が選出された。国会はシャンカルを大統領に選出し、8年ぶりの民政復帰が行われたが、90年12月、ポーターセ軍司令官は無血クーデターでシャンカル政権を打倒し、再び実権を握った。その後、91年9月に就任したフェネティアン大統領は軍の影響力排除を進め、92年11月、ポーターセは軍司令官を辞任した（数値は共同通信社資料、1996）。

1992年5月、政府はスリナム解放軍（Surinamese Liberation Army 略称：SLA）などの2つの反政府ゲリラ勢力と和解し、ゲリラ支配地域の5万人に上る先住民の権利を保障し、経済支援を約束した（数値は共同通信社資料、1996）。

ポーターセは軍司令官辞任後も勢力を維持し、クーデターを示唆するなど、フェネティアン政権との対決姿勢を強めていた。フェネティアン大統領は1993年4月、反ポーターセ派のゴア少佐を軍司令官に任命したため、ポーターセ派の軍幹部が反発を示し、軍関係者と見られる武装勢力が同年5月10日に首都の国営テレビ局を襲撃、放火するという事件が起こった。しかし国会は軍部の圧力に屈せず、ゴア少佐は同年5月14日に軍司令官として正式に宣誓を行った。この結果、反大統領派の4人の軍幹部が解任された。同年10月には、ポーターセが首都で政府の財政緊縮政策に抗議するデモを組織し、大統領のトリニダード・トバゴ訪問が中止に追い込まれるという事件が起こった（数値は共同通信社資料、1994）。

1994年3月、反政府組織「スリナム解放戦線」（Suriname Liberation Front 略称：SLF）が首都パラマリボ南方の水力発電所を一時占拠した。また同年11月には、インフレと通貨ギルダの価値下落に伴う経済不安で国民の不安が高まり、物価の急騰に抗議する学生の暴動が発生、商店での略奪を繰り返し、都市機能は一時マヒしたが、警察が武力で鎮圧した。

フェネティアン政権下で、政治、経済面は不安定な状態が続いている。1995年8月には自治権獲得を掲げている先住民4部族と逃亡奴隷の末裔である5部族の指導者

が、山中で自治統治機関樹立のための会議を開催した。先住民らは居住区域での資源の管理を目指しているが、アジア系の木材会社や米国系の金採掘業者は、これを憂慮している。ファンラッセル地域開発相は、こうした動きに対して「反乱機関を醸成しようとする勢力の企てで、国の統一を揺るがすもの」と警戒感を示した（数値は共同通信社資料、1996）。

1996年5月23日に、大統領選挙及び議会選挙が実施され、その結果フェネティアン大統領が再選された。また、与党連合の新戦線（Nieuw Front 略称：NF）は51議席中24議席を獲得して最大勢力を維持したものの、議席数は改選前より6議席減少した。一方、ポーターセ前司令官率いる野党民族民主党（National Democratic Party 略称：NDP）は、国民の与党離れが有利に作用して、改選前の4から16に議席を増やした。その他、野党の民主的変革91（Democratisch Alternatief 1991 略称：DA '91）は4議席を獲得した（数値はEIU資料、1996）。

政権を獲得するためには、3分の2以上（EIU資料、1996）の議席数を制することが必要だが、単独で過半数を獲得した政党はなかったことから、政局は不安定となった。特にNDPとNFの関係は、ますます悪化した。NDPは、選挙に不正があったとして、選挙管理委員会に調査を依頼したが、同委員会及び米州機構（Organization of American States 略称：OAS）から派遣された特別監視委員会は、選挙は公正に行われたとして、NDPからの依頼を却下した。しかしその後、選挙管理委員会会長が選挙に不正があったこと、及び調査の必要性を認めたために、疑惑は更に高まった。1996年6月、同委員会は、パラ地区の選挙結果を無効とすることを宣言した。

1996年8月7日に第2回大統領選挙の投票が実施されたが、同年10月1日現在、結果は不明である。

（参考文献）

- 『世界年鑑』 1994-1996 共同通信社  
「ラテン・アメリカ時報」 9月号 1996 ラテン・アメリカ協会  
Country Report:Trinidad and Tobago,Guyana,Suriname,Netherlands Antilles,  
Aruba,Windward and Leeward Islands 3rd quarter 1994 EIU  
Country Report:Trinidad and Tobago,Guyana,Suriname,Netherlands Antilles,  
Aruba,Windward and Leeward Islands 1st quarter 1995 EIU  
Country Report:Trinidad and Tobago,Guyana,Suriname,Netherlands Antilles,  
Aruba,Windward and Leeward Islands 3rd quarter 1996 EIU  
The Europa World Yearbook 1994, 1996 Europa Publications



### 1-3. その他特記すべき内政問題

#### (1) 反政府運動指導者の処刑に関する捜査について

1995年12月、議会は82年12月8日に行われた、ポーターセ前司令官主導による、反政府運動指導者15人（EIU資料、1996<sup>a</sup>）の処刑に関する捜査を政府に依頼した。NDPの議員らは、これに反発したが、フェネティアン大統領は捜査への支持を表明した。処刑された15人のうち1人（EIU資料、1996<sup>b</sup>）はオランダ人ジャーナリストであったため、オランダ政府も同事件に対する捜査を公式に依頼した。当初、政府はこの依頼に対して積極的に応じなかったが、オランダ政府の圧力でついに同意を決め、捜査のための特別準備委員会を召集した。この決定は、総選挙前日の96年5月22日に、NDPへの支持の弱体化をねらってフェネティアン大統領から宣言された。しかし、大統領の意図とは反対に、これはNDPへの国民の支持を弱めることにはほとんどならなかった。

（参考文献）

Country Report: Trinidad and Tobago, Guyana, Suriname, Netherlands Antilles,

Aruba, Windward and Leeward Islands 1st<sup>a</sup>, 2nd<sup>b</sup>, 3rd<sup>c</sup> quarter 1996 EIU

## 2. 外 交

### 2-1. 外交政策の概要

伝統的には旧宗主国オランダとの関係を基調に、カリブ諸国との関係緊密化に努め、比較的穏健な立場を維持していた。一時期キューバへの歩み寄りを見せたが、1983年10月の米国およびカリブ6ヵ国によるグレナダへの軍事侵攻を契機に（数値は外務省資料、1989）、ブラジル、西側諸国との関係強化に努めている。国連及び米州機構（略称：OAS）の加盟国でもある。94年に入ると、カリブ共同体への正式加盟申請を行うなど、カリブ諸国との関係緊密化を図っている。

（参考文献）

「スリナム共和国概観」 1989、1994 外務省

### 2-2. 主要対外関係

#### （1）近隣諸国との関係

フェネティアン政権登場以後、中南米諸国との関係も改善された。1993年5月の反ポーターセ派軍司令官任命に端を発する大統領とポーターセ派の対立の際、ヴェネズエラ、ブラジルなどの米州機構（略称：OAS）諸国は大統領支持を表明した。

1994年初頭のスリナム政府によるハイチ人難民受入れ決定の後、フランス政府はフランス領ギアナとスリナムとの国境線の警備を強化することを表明した。フランス国内ではスリナムからの不法入国は以前から問題になっていたが、フランス政府はハイチ難民の流入によって不法入国者が増加することを恐れている。同年5月半ばにはフランスのエドゥワール・バラドゥール首相がフランス領ギアナを訪れ、警察官による国境警備の強化を表明した。その後ハイチ難民のスリナム受け入れは、同年9月、アメリカとハイチの緊張のため延期されることになり、フランス領ギアナとの緊張は緩まったが、フランス領ギアナには現在既に、ハイチ人不法入国者が20,000人、スリナム人不法入国者が15,000人いるものと見積もられている（以上数値は EIU資料、1994<sup>b</sup>）。

（参考文献）

『世界年鑑』 1994 共同通信社

Country Report: Trinidad and Tobago, Guyana, Suriname, Netherlands Antilles, Aruba, Windward and Leeward Islands 3rd<sup>a</sup>, 4th<sup>b</sup> quarter 1994 EIU

#### （2）欧米先進国との関係

フェネティアン政権の登場以後、米国、EU諸国との関係も改善された。

旧宗主国オランダは、1982年の軍による反政府派の逮捕、処刑を期に援助を凍結し関係は悪化していたが、民主政権樹立後、関係は修復し援助は92年から再開された。

（参考文献）

「スリナム共和国概観」 1994 外務省

『世界年鑑』 1994、1995 共同通信社

### 2-3. 我が国との関係

1972年に国交樹立。94年の時点で、在スリナム邦人は46人（数値は共同通信社資料、1995）。

1976年11月より在ヴェネズエラ大使がスリナム大使を兼任。スリナムは我が国に大使館を設置していない。

（参考文献）

「スリナム共和国概況」 1994 外務省

『世界年鑑』 1995 共同通信社

### 2-4. 国防及び軍事支出

国防組織は陸海空軍で構成され（ただし全軍は陸軍の一部）、兵役は志願制となっている。総兵力は全軍合わせて、推定 1,800人となっている（表Ⅱ-2-1参照）。

1994年の軍事費の政府予算に占める割合は 2.8%で、ラテンアメリカ及びカリブ地域の平均（1.6%）と比較して、その比率は大きい（UNDP資料、1996）。

表Ⅱ-2-1：国防概況

兵役制度 (注1)	記載なし (兵役期間：記載なし)
総兵力 (注1)	1,800人* (予備役：記載なし)
陸軍	1,400人
海軍	240人
空軍	150人*
軍事予算 (注1)	12.00 (百万ドル) (1995年)*
他国からの援助 (注1)	米国より 0.05 (百万ドル) (1996年)
軍事支出の対GDP比 (注2)	2.4% (1985年)      2.8% (1994年)
武器輸入額 (注2)	N.A. (1994年)
輸入に占める割合 (1990=100) (注2)	N.A. (1994年)

注)\* : 推定値。

出所 (注1) 『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

(注2) Human Development Report 1996 UNDP

（参考文献）

『ミリタリー・バランス 1995-1996』 1996 メイナード出版

Human Development Report 1996 UNDP

### 3. 経 済

#### 3-1. 経済情勢の推移

スリナムは、外交と国防以外の分野では完全な自治権をもっていたものの、1954年から75年まではオランダ領であった。この間、50年代には世界有数のボーキサイト産地となり、水路を利用した林業や沿海漁業など、経済基盤の多角化を進める一方で、一次産品輸出国として発展した。75年には完全な独立国となったが、オランダによる統治時代から今日まで、スリナム経済の構造には特に変化は見られず、ボーキサイトの採鉱とアルミナ、アルミニウムへの加工が主産業となっている。

1980年代に入ると、軍事政権が歳出の削減に消極的であったため財政赤字が拡大したこと、82年に旧宗主国であるオランダが経済援助を凍結したこと、86年、87年にゲリラ活動が活発化し、ボーキサイトやアルミニウム生産、電力供給が停止したことなどにより、87年までの経済情勢は悪化した。

1988年にはアルミニウムの国際価格が上昇し、ゲリラ活動も一時的に沈静化したことにより、また89年には根強いゲリラ活動にもかかわらず、アルミニウムの国際価格が高値で安定したことにより、実質GDP成長率に回復がみられた。

1990年はマイナス成長となったものの、91年、92年には回復し、92年にはオランダからの援助が再開されたことで、より一層の経済発展への期待が高まったが、93年6月にECの調査団がスリナムの経済改革が遅れているとの報告を発表すると、オランダは援助の大部分を再凍結した。またアルミニウムの国際市場価格も低調であったため、93年、94年の実質GDP成長率はマイナスを記録した。援助再開の条件として、徴税制度の改善、外国投資に向け国内市場開放など構造調整政策の進展が要求された。95年には、構造調整政策が功を奏し、実質GDP成長率はプラスに転じ、96年には消費者物価の上昇も収束に向かった。96年4月には、オランダとスリナムの定期的な政策会議が行われ、構造調整政策や経済協力についての話し合いがもたれ、貧困層、女性、農業を重視した新しいプロジェクトに対し、今後数年間で計74.3百万ドルの援助を受けることになった（数値は EIU資料、1996<sup>b</sup>）。

(参考文献)

Country Report:Trinidad and Tobago,Guyana,Suriname,Netherlands Antilles.

Aruba,Winward and Leeward Islands 2nd quarter 1994<sup>a</sup> EIU

Country Profile:Trinidad and Tobago,Guyana,Suriname,Netherlands Antilles,Aruba  
1994-95 1994<sup>b</sup> EIU

Country Report:Trinidad and Tobago,Guyana,Suriname,Netherlands Antilles.

Aruba,Winward and Leeward Islands 1st quarter 1995<sup>a</sup> EIU

Country Profile:Trinidad and Tobago,Guyana,Suriname,Netherlands Antilles,Aruba  
1995-96 1995<sup>b</sup> EIU

Country Report:Trinidad and Tobago,Guyana,Suriname,Netherlands Antilles.

Aruba,Winward and Leeward Islands 1st<sup>a</sup>, 3rd<sup>b</sup> quarter 1996 EIU

『ラテン・アメリカを知る事典』 1992 平凡社

『世界年鑑』 1994 共同通信社

### 3-2. マクロ経済状況

#### (1) 一般状況

1980年代以降の生産の低下から、80年、82年～84年、87年、93年、94年とマイナス（表Ⅱ-3-1、IMF資料、1995及びEIU資料、1996）の実質GDP成長率を記録した。95年はEIUの推定によれば4.0%（EIU資料、1996）となったが、スリナム経済情勢の推移は、オランダの援助の有無、アルミニウムやボーキサイトの国際価格の変動に対し脆弱である。

消費者物価上昇率は、1985年までは比較的低下水準で推移していたが、85年に財政赤字が拡大し、準備外貨が不足するとともに悪化し、10%台（IMF資料、1995）となった。87年には、内戦と輸出収入の低迷で深刻な品不足となり、消費者物価上昇率は53.4%（IMF資料、1995）にまで達した。88年には一時低下したものの、政府が財政赤字を通貨増刷によって賄ったため、1989年から94年には再度急騰し、93年には143.5%（IMF資料、1995）となった。消費者物価の上昇が進むにつれ、各部門の労働者がその分の賃上げを要求し、それが認められたため消費者物価の上昇はさらに加速し、94年には369%（EIU資料、1996）を記録した。その後95年に実施された構造調整政策が功を奏し、95年は235.9%（EIU資料、1996）であったものの、翌96年の消費者物価上昇率は50%以下（EIU資料、1996）にまで低下した。

失業率は、統計手法の変化により、公式には1987年の32%（EIU資料、1995<sup>p</sup>）から、翌88年には27%（EIU資料、1995<sup>p</sup>）に低下したと発表された。しかし別の非公式な統計では、同年の失業率は36%（EIU資料、1995<sup>p</sup>）とむしろ増加していた。公式統計によれば、その後数年の失業率は高率で推移していたが、92年には17.3%（EIU資料、1995<sup>p</sup>）と低下し、93年、94年（それぞれ上半期のみ）には、16.3%（表Ⅱ-3-1参照）となった。

表 II-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質 GDP 成長率 (注 1)	-**	3.5	5.8	-4.5	N.A.
消費者物価上昇率 (注 1)	21.7	26.0	43.7	143.5	N.A.
失業率 (注 2)	15.8**	N.A.	17.2	16.3**	N.A.
GDP の割合 ** (注 3) 政府一般消費 民間消費 等 国内総投資 ** 資源収支 **	記載なし				
国内総貯蓄の GDP に対 する割合** (注 3)	記載なし				

(注) \*<sup>1</sup> : 「国民総支出」からみた GDP の割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

\*<sup>2</sup> : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。

\*<sup>3</sup> : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

\*<sup>4</sup> : 「国内総貯蓄」は、GDP から国内総消費を控除することによって算出。

\*<sup>5</sup> : 0 または 0.5 未満。あるいは存在しない数値。

\*<sup>6</sup> : 上半期。

出所 (注 1) International Financial Statistics Yearbook 1994 IMF

(注 2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO

(注 3) World Development Report 1991-1995 The World Bank

(参考文献)

Country Profile:Trinidad and Tobago,Guyana,Suriname,Netherlands Antilles,

Aruba 1994-95 1994 EIU

Year Book of Labour Statistics 1995 ILO

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Report:Trinidad and Tobago,Guyana,Suriname,Netherlands Antilles,

Aruba,Winward and Leeward Islands 3rd quarter 1995\* EIU

Country Profile:Trinidad and Tobago,Guyana,Suriname,Netherlands Antilles,

Aruba 1995-96 1995<sup>p</sup> EIU

Country Report:Trinidad and Tobago,Guyana,Suriname,Netherlands Antilles,

Aruba,Winward and Leeward Islands 3rd quarter 1996 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

(2) 国家財政及び金融

従来、財政赤字は国のもっとも重要な経済問題であると認識されてきた。1982年に発生した対外債務危機により外国援助や外資を得られなくなった政府は、貨幣の増刷によって財政赤字を補填したため、マネー・サプライが急速に増加し、消費者物価の上昇を招いてきた。IDBの推定によれば、財政赤字がGDPに占める割合は、1980年の6.9%から87年には25%にまで急速に拡大した。その後も歳出が拡大したため、財政収支は91年に至ってもGDPの24.2%の赤字であった。94年には、不景気にもかかわらず消費者物価が上昇したため、公共部門の賃金が倍増し、歳出が拡大した。95年には、構造調整政策の一貫として歳出削減をはかった。同年10月には、大蔵省の情報整備に対し、IDBが援助を承認したことにより、公共部門の財政についての統計の信頼性が高まり、より適切な財政政策をとることが期待されている。歳出の内訳は、94年度、教育(16%)、保健(16%)、交通・通信(12%)、住宅・地域環境(9%)であった(数値はEIU資料、1994<sup>o</sup>)。

1995年、政府は自国に比較的豊富にある金をマネー・サプライに含めるという方式に戻し、採掘された金をすべて中央銀行に売却することを義務づける法律を施行した。これにより金の保有量は飛躍的に増加し、為替レートは、外国通貨に対してスリナム・ギルダーが高くなり、輸入品価格が低下したことから、96年の消費者物価上昇率の収束につながった。

表II-3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし
貯蓄金利 (%)	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし	記載なし
広義のマネーサプライ (単位: 百ギルダー)	3,771.7	4,661.7	5,567.2	9,222.2	N.A.

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表II-3-3: 政府歳入・歳出

<p><u>Government Finance Statistics Yearbook</u> 1994 IMF に記載なし</p>
---

表 II -3-4 : 歳出内訳

Government Finance Statistics Yearbook 1994 IMF に記載なし

(参考文献)

- Country Report: Trinidad and Tobago, Guyana, Suriname, Netherlands Antilles, Aruba, Winward and Leeward Islands 1st<sup>a</sup>, 2nd<sup>b</sup> quarter 1994 EIU
- Country Profile: Trinidad and Tobago, Guyana, Suriname, Netherlands Antilles, Aruba 1994-95 1994<sup>c</sup> EIU
- International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF
- Country Profile: Trinidad and Tobago, Guyana, Suriname, Netherlands Antilles, Aruba 1995-96 1995 EIU
- Country Report: Trinidad and Tobago, Guyana, Suriname, Netherlands Antilles, Aruba, Winward and Leeward Islands 1st<sup>a</sup>, 3rd<sup>b</sup> quarter 1996 EIU

### (3) 国際収支

総合収支は、1991年、92年をのぞいて、1990年から94年まで黒字であったが、黒字額は少ない。輸出は、70年代には順調に増加していたが、採鉱企業が国内用原料分を確保するため、ボーキサイトの輸出を88年初頭から延期したことなどにより、80年代には減少に向った。また、90年以降は、アルミニウムの国際価格が低迷したこと、91年、92年とボーキサイトの国際価格が低迷したことなどによりさらに減少した。他方輸入も、81年以降、政府の規制と外貨不足から急速に減少し、貿易収支は黒字ながら縮小する傾向にある(表 II -3-6参照)。

スリナムの関税はブリュッセル関税品目分類表に基づいており、ほとんどが従価制で、運賃・保険料込みの価格に課税されている。なおEU加盟国からの商品に対しては、平均5%の特恵関税率が適用されている。輸入関税に加え、1.5%の統計税(statistical tax)及び1.5%の許可税(permit tax)もあり、どちらも運賃・保険料込みの価格に課税される。なお、82年半ばに数量割り当て制となった肉・野菜・木材製品の多くは、輸入が非常に困難となっている(数値は EIU資料、1994<sup>b</sup>)。

為替は、公定レート、ブラックマーケットのレートに加え、1987年には外貨不足により、ボーキサイト産業の中間財など必須品目のための特別為替レートが導入された。94年7月には、構造調整政策の一貫として為替レートを統一するため、試験的に公定レートが再設定されたが成功を見なかった。同年10月、公定レートに若干の変動



幅をもたせ、銀行や両替商に日々調節させるようにし、ブラックマーケットの為替ディーラーに対する処分を強化した。しかし公定レートとブラックマーケットのレートとの差は縮まらず、為替レートの統一は難しかった。しかし、95年に施行された、採掘された金をすべて中央銀行に売却することを義務づける法律が功を奏し、金の保有量が飛躍的に増加したため、スリナム・ギルダーは95年後半以降、外国通貨に対し高くなった（数値は EIU資料、1994<sup>b</sup>）。

スリナムの外貨準備高は1982年には比較的豊富であったが、その後外資流入が乏しかったため、84年には過去最低を記録した。これに対し、外国への資本移転のための債権発行が禁じられたにもかかわらず、外貨準備高の減少はゆるやかに進行し、スリナムは慢性的な外貨不足状態に陥った。87年からは特に資本の流出が目立ち、外貨準備高は、90年に、短期間にオランダの援助資金の支払いにより回復が見られたのをのぞいて減少し続け、1991年～93年に 0.0百万ドルを記録した後、94年になって90年の水準にまで回復した。政府の外貨準備不足のため、輸入業者はブラックマーケットから外貨を調達せざるをえず、結果的に輸入品の価格が高騰し、消費者物価の上昇が進み、国民生活に大きな影響を与えていた。しかし、95年には、自国に比較的豊富にある金をマネー・サプライに含めるという方式に戻したことにより、金の保有量は飛躍的に増加し、外貨準備高も増加した（数値は EIU資料、1995<sup>b</sup>）。

1984年に外貨準備高が危機的状況にまで減少したため、利益や配当、利子などの外国への送金は著しく制限され、外国企業がスリナムで得た利益は、スリナムに再投資しなければならなくなった。外貨準備高が改善されたのは95年で、96年以降は外資に対する規制の緩和は見られていない。

表 II -3-5: 外貨準備高の推移

World Development Report 1991-1995 The World Bank に記載なし

表 II -3-6 : 過去 5 年間の国際収支表\*\*

(単位 : 百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	37.4	-74.7	14.2	44.0	58.6
貿易収支	91.5	-1.1	68.4	84.4	99.3
商品輸出 (fob)	465.9	345.9	341.0	298.3	293.6
商品輸入 (fob)	-374.4	-347.1	-272.5	-213.9	-194.3
貿易外収支	-83.9	-86.6	-83.6	-61.3	-58.7
サービス (受)	20.7	22.3	22.6	46.5	58.6
サービス (支)	-96.0	-97.7	-98.7	-101.6	-113.5
投資所得 (受)	2.2	1.4	0.7	0.2	0.9
投資所得 (支)	-10.8	-12.6	-8.2	-6.4	-4.7
移転収支	29.7	12.9	29.3	20.9	4.0
經常移転 (受)	35.5	20.4	37.9	26.7	6.2
經常移転 (支)	-5.8	-7.5	-8.6	-5.8	-2.2
資本収支	-2.8	-1.1	-3.2	0.5	-0.2
財務収支	-15.0	32.4	-48.5	-73.1	-84.1
直接投資 (収支) **	-43.0	10.4	-30.4	-46.6	-30.2
証券投資 (収支) **	0.5	-2.3	1.5	-**	-
その他 (収支)	27.6	24.3	-19.6	-26.5	-53.9
誤差・脱漏	-9.4	-0.5	25.4	41.3	60.0
総合収支	10.3	-43.9	-12.0	12.7	34.3

(注) \*\* : IMF の標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用しているので支払い額はマイナス表記になる (例 : 商品輸入の項目等)。

\*\* : 直接投資 (収支) は対外直接投資と対内直接投資の収支。記載の数値は対内直接投資。対外直接投資は - (0 または 0.5 百万ドル未満)。

\*\* : 証券投資 (収支) は証券投資資産と証券投資負債の収支。記載の数値は証券投資負債。証券投資資産は - (0 または 0.5 百万ドル未満)。

\*\* : 0 または 0.5 未満。あるいは存在しない数値。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

Country Report: Trinidad and Tobago, Guyana, Suriname, Netherlands Antilles, Aruba, Winward and Leeward Islands 3rd quarter 1994\* EIU

Country Profile: Trinidad and Tobago, Guyana, Suriname, Netherlands Antilles, Aruba 1994-95 1994<sup>b</sup> EIU

International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

Country Report: Trinidad and Tobago, Guyana, Suriname, Netherlands Antilles, Aruba, Winward and Leeward Islands 1st quarter 1995\* EIU

Country Profile: Trinidad and Tobago, Guyana, Suriname, Netherlands Antilles, Aruba 1995-96 1995<sup>b</sup> EIU

Country Report: Trinidad and Tobago, Guyana, Suriname, Netherlands Antilles, Aruba, Winward and Leeward Islands 3rd quarter 1996 EIU

「スリナム共和国概観」 1994 外務省

#### (4) 対外債務

スリナムにとっては対外債務の問題は深刻ではないが、世界銀行はスリナムの対外債務が増加傾向にあることを指摘している。対外債務残高がGDPに占める割合は、1983年の3%程度から87年には19%程度にまで増加し、債務支払い総額が外貨所得に占める割合も、85年の1%以下から、87年には約6%にまで増加した。この対外債務の増加は、1983年末から88年末の期間、債務支払いが急速に悪化し、主に不払いの結果、事実上負債額が増加したことによるが、その後も対外債務は累積し、特に1990年から91年の期間に銀行の短期債務が急増したことにより、債務総額は54.5%も増加した。これらが累積し、93年までに主要な債務の半分以上の支払いが滞ったが、94年、95年には特に変化は見られなかった(数値は EIU資料、1994)。

表 II -3-7: 対外債務の推移

World Debt Tables 1996 1996 The World Bankに記載なし

#### (参考文献)

Country Profile: Trinidad and Tobago, Guyana, Suriname, Netherlands Antilles.

Aruba 1994-95 1994 EIU

Country Profile: Trinidad and Tobago, Guyana, Suriname, Netherlands Antilles.

Aruba 1995-96 1995 EIU

### 3-3. セクター別動向

#### (1) 主要産業

##### 1) 産業構造

1993年のGDP構成比に占める割合の大きい産業部門は、政府支出を除いて、農業、製造業、卸・小売業などである。鉱業のGDP構成比は92年以降の国際市場価格の低迷により5%程度に留まっているが、輸出品としてのボーキサイト、アルミナ及びアルミニウム生産はスリナムの重要な外貨獲得産業の一つである（数値は EIU資料、1995）。

表 II-3-8: 過去5年間の産業別GDP構成比

World Development Report 1992-1996 The World Bank に記載なし
---

表 II-3-9: 過去5年間の部門別成長率

(単位: %)

	1989	1990	1991	1992	1993*
農 林 水 産 業	-2.3	0.8	10.8	4.9	0.7
鉱 業	6.5	-1.5	2.3	5.3	5.8
製 造 業	1.6	-4.3	-2.2	2.3	-2.2
建 設 業	-10.5	-13.2	0.0	-1.7	1.7
GDP (要素価格)	2.4	-1.5	-1.8	-1.1	-0.2

(注) \* : 暫定値。

出所 IDB, "Economic and Social Progress in Latin America"

(Country Profile: Trinidad and Tobago, Suriname,

Netherlands Antilles, Aruba 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Trinidad and Tobago, Suriname, Neterlands Antilles, Aruba

1995-96 1995 EIU

World Development Report 1992-1996 The World Bank

## 2) 農林水産業

農林水産業がGDPに占める割合は約11%（1993年）である。農業の主な生産物は米であり、耕地面積の51%が稲作で占められている。

米の生産量は1990年にやや落ち込んだが、80年後半以降は年間約23～26万トンと安定しており、バナナ生産も87年以降は年産5～6万トンで推移し、重要な輸出産物となっている。また、アルコール生成に使用する砂糖の生産がインドネシアの技術援助の結果、回復を見せている。しかしパーム油の生産は、政府が生産拡大のために農場及び加工工場の開発に力を注いできたが、1986年から87年にかけてのゲリラ活動による被害を受けて以来、その生産量は伸びていない（以上数値は EIU資料、1995）。

表 II -3-10:農産物の生産動向

(単位:千トン)

	1988	1989	1990	1991	1992	1993*
米	244	260	196	229	261	260
パーム油	2	3	3	2	2	2
バナナ	61	55	56	58	58	50
柑橘類	11	14	14	15	17	18
牛 肉	1	2	2	3	3	3
豚 肉	1	2	2	2	1	2
家 禽	10	11	11	10	9	9

(注) \* : F A Oによる推定値。

出所 Central Bank of Suriname, "Verslag"; FAO, "Production Yearbook."

(Country Profile: Trinidad and Tobago, Suriname,

Netherlands Antilles, Aruba 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Trinidad and Tobago, Suriname, Neterlands Antilles, Aruba

1995-96 1995 EIU

### 3) 鋳業

スリナムは、オーストラリア、ギニア、ジャマイカ、ブラジル、中国、C I S、インドに続いて世界第8位のボーキサイト産出量を誇っており、世界の総生産量の約 2.7% (1993年) を占めている。現在 (1993年) のところボーキサイトは 542 百万トンの埋蔵量があると推定されているが、90年以降ボーキサイトの国際市場価格の暴落により1990年から94年にかけて平均 3.2百万トンで推移している。またスリナムではアルミナ及びアルミニウムが産出され、長年、重要な輸出品となっている。

その他に埋蔵が確認されている鉱物として高陵土 (陶土: Kaolin)、燐酸、グラナイト、金などがあり、政府は鉱山採掘に関する制度の改訂を図り、採掘に対する海外投資の拡大を促している (以上数値は EIU資料、1995) 。

表 II -3-11: ボーキサイト及びアルミニウムの生産量

(単位: 千トン)

	1989	1990	1991	1992	1993	1994
ボーキサイト	3,530.0	3,266.8	3,136.3	3,251.9	3,200.5	3,200.5*
アルミニウム	28.9	31.3	30.7	32.4	30.1	30.0

(注) \* : 暫定値。

出所 World Bureau of Metal Statistics, "Yearbook": "World Metal Statistics."

(Country Profile: Trinidad and Tobago, Suriname,

Netherlands Antilles, Aruba 1995-96 1995 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Trinidad and Tobago, Suriname, Neterlands Antilles, Aruba

1995-96 1995 EIU

## (2) 貿易

### 1) 貿易構造

スリナムの主な輸出品はアルミナ、アルミニウムなどの鉱物が中心で、1990年の総輸出額の8割以上を占めている (表 II -3-12 参照)。その他の輸出品としては、エビ、米及び米加工品、バナナ、ボーキサイトなどがある。

表Ⅱ-3-12:主要輸出品の動向

	1988 百万ギルダー	1989 百万ギルダー	1990 百万ギルダー
アルミナ	522.5	780.5	631.4
アルミニウム	26.2	91.7	90.5
エビ	55.8	57.1	61.2
米及び加工品	71.1	56.7	45.2
バナナ	20.2	27.5	18.4
ボーキサイト	0.5	0.0	0.0

出所 Central Bank of Suriname, "Verslag."

(Country Profile:Trinidad and Tobago,Suriname,

Neterlands Antilles,Aruba 1995-96 1995 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile:Trinidad and Tobago,Suriname,Neterlands Antilles,Aruba

1995-96 1995 EIU

## 2) 貿易相手国

主な輸出相手国は、スリナムでアルミニウムの生産を行っているノールウェー、オランダで、その他、米国、ブラジルが挙げられる(表Ⅱ-3-13 参照)。

主な輸入相手国は、米国とオランダで、精製石油の供給国であるトリニダッド・トバゴ、オランダ領アンティルなどが挙げられる(表Ⅱ-3-13 参照)。

表 II -3-13:主要輸出入相手国の動向  
(単位：%)

	1988	1993
輸出		
ノールウェー	27.1	19.8
オランダ	27.1	17.1
米 国	20.0	15.0
ブラジル	6.6	12.3
輸入		
米 国	37.3	29.8
オランダ	23.6	18.1
トリニダード・トバゴ	7.4	9.2
オランダ領アンティル	6.6	8.3

出所 IMF, "Direction of Trade Statistics"  
(Country Profile: Trinidad and Tobago, Suriname,  
Netherlands Antilles, Aruba 1995-96 1995 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile: Trinidad and Tobago, Suriname, Netherlands Antilles, Aruba  
1995-96 1995 EIU

### (3) 経済インフラ、エネルギー

#### 1) 主要道路

道路の総延長は 5,523マイルであり、そのうち 1,602マイルが舗装されている  
( EIU資料、1996)。1994年の乗用車台数は42,169台、運搬用車両台数は15,360台、  
バス台数は 1,629台となっている ( Europa Publications資料、1996)。

(参考文献)

Country Profile: Trinidad and Tobago, Suriname, Netherlands Antilles, Aruba  
1995-96 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications



## 2) 鉄道

鉄道は総延長 140マイル ( EIU資料、1995) で、旅客輸送には用いられておらず、木材及びボーキサイトなどの輸送のみに利用されている。

(参考文献)

Country Profile:Trinidad and Tobago,Suriname,Neterlands Antilles,Aruba

1995-96 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

## 3) 海運

国内を南北に流れる4本の主要河川はスリナムにおいて最も重要な運輸手段であり、総延長は2,794マイル ( EIU資料、1995) である。主要港としてはパラマリボ港がある。

(参考文献)

Country Profile:Trinidad and Tobago,Suriname,Neterlands Antilles,Aruba

1995-96 1995 EIU

## 4) 航空

ジェット旅客機の発着可能な国際空港はパラマリボ南方45キロメートル ( EIU資料、1995) のザンデルジ (Zanderij) にある。1993年の旅客利用者は216,000人 ( Europa Publications資料、1996) となっている。

(参考文献)

Country Profile:Trinidad and Tobago,Suriname,Neterlands Antilles,Aruba

1995-96 1995 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

## 5) 通信

1994年において50,134台 ( Europa Publications資料、1996) の電話が設置されている。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

## 6) エネルギー

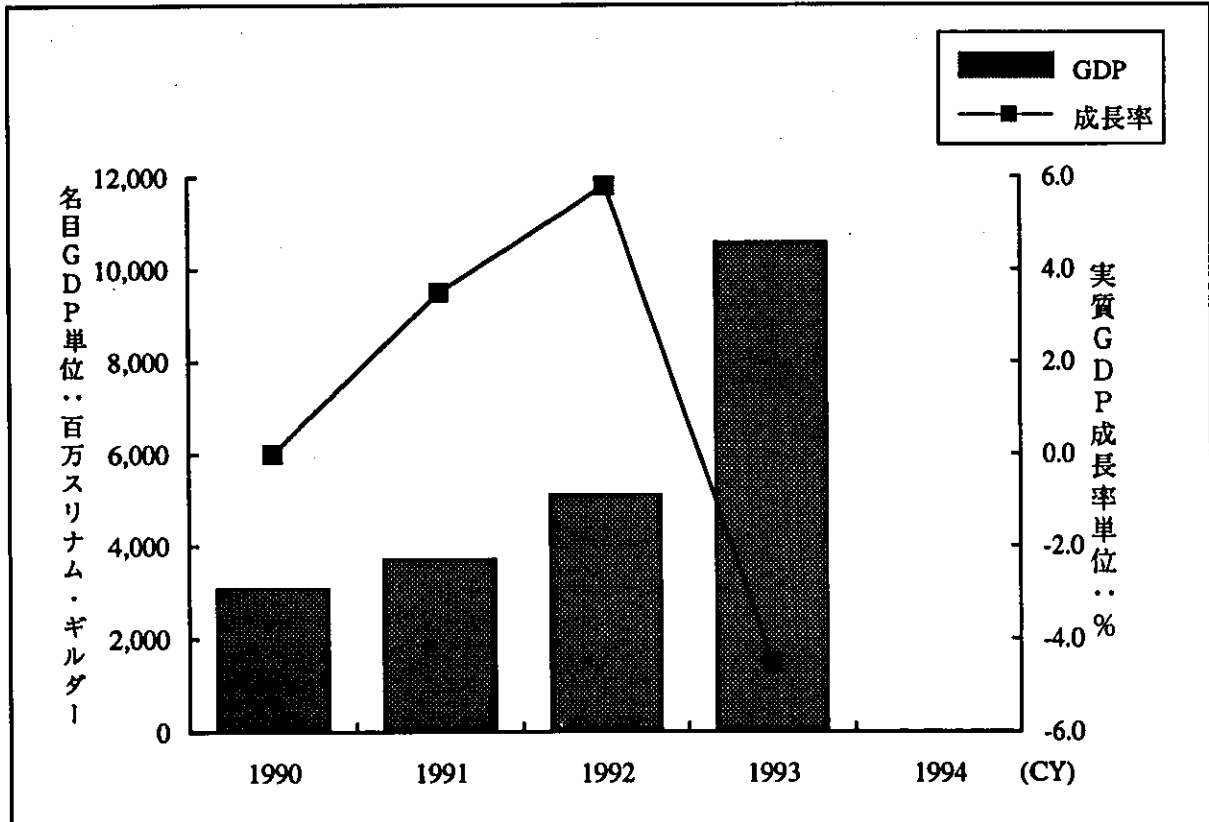
1992年のスリナムの総発電容量は 415メガワットで、うち水力発電が 290メガワット、火力発電が 125メガワットとなっている。電力供給の中心となる水力発電所は発電容量 150メガワットのアフォバカである（以上数値は EIU資料、1995）。

(参考文献)

Country Profile:Trinidad and Tobago, Suriname, Neterlands Antilles, Aruba

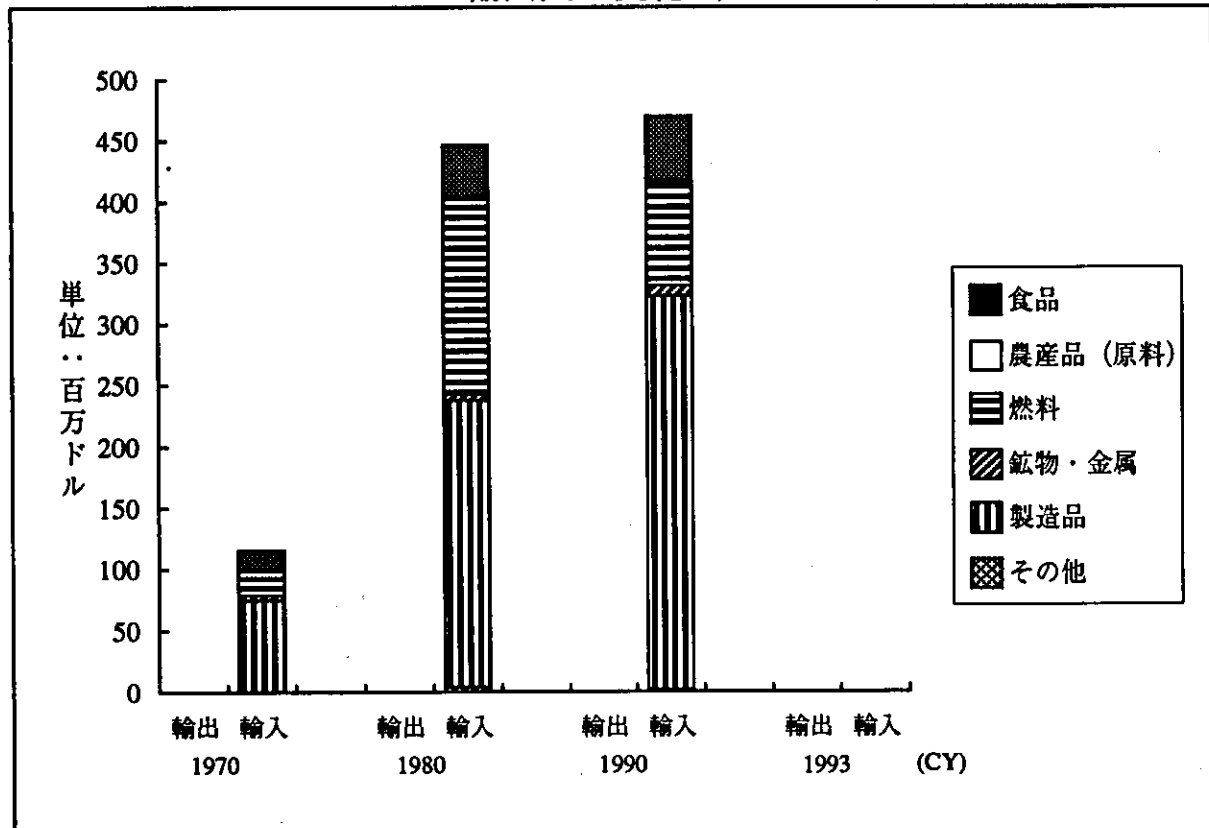
1995-96 1995 EIU

### GDPの推移 (スリナム)



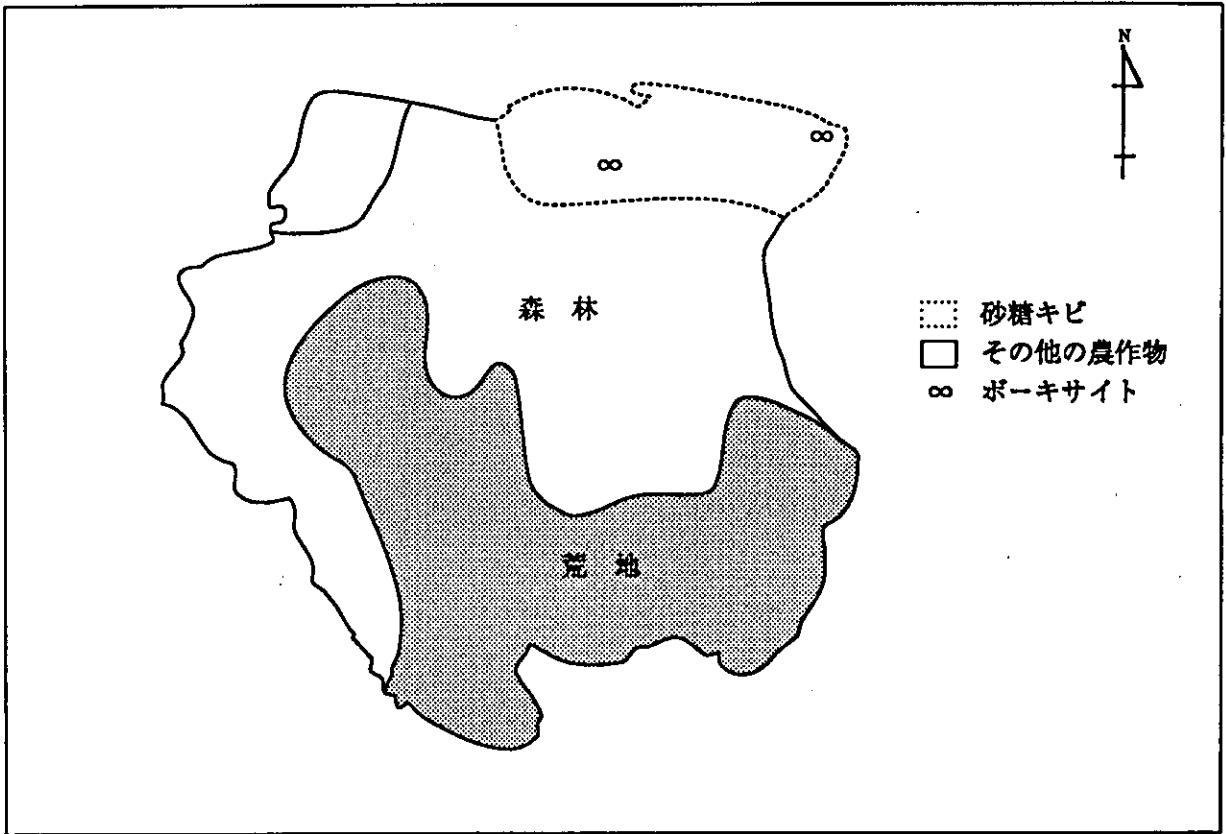
出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF  
 注) 1994年のGDP及び1994年の成長率については記載無し。

### 輸出入の変化 (スリナム)



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD  
 注) 1970~93年の輸出額及び1993年の輸入額については記載無し。

# 産業 (スリナム)



出所 「現代地図帳」 1993 二宮書店

## 4. 社会

### 4-1. 雇用

雇用に関する指標を見ると、全人口に占める就業人口の割合及びそのうち女性の占める割合はともにラテン・アメリカ及びカリブ地域の平均を上回っている。

産業別に見ると、地域の平均的な数値に比べ農業・工業人口の割合がやや小さく、サービス業従事者の割合が大きくなっている（表Ⅱ-4-1参照）。

1992年の失業率は17.3%となっている（EIU資料、1995）。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	スリナム		ラ米及びカリブ地域	
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) 48		(1990-93) 41	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 30		(1994) 27	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990-92)	(1965)	(1990-92)
農業	N.A.	20	45	25
工業	N.A.	20	22	25
サービス業	N.A.	60	33	50

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

Country Profile: Trinidad and Tobago, Suriname, Netherlands Antilles, Aruba 1994-95  
1994 EIU

Country Profile: Trinidad and Tobago, Suriname, Netherlands Antilles, Aruba 1995-96  
1995 EIU

Human Development Report 1995 UNDP

### 4-2. 人口動態

年平均の人口増加率は1960～93年及び1993～2000年では1.1%である。これは、ラテンアメリカ及びカリブ諸国平均がそれぞれ3.5%、2.4%であることと比較すると低い増加率となっている。1993年の粗出生率は25.1（地域平均は25.8）、粗死亡率は5.8（地域平均は6.7）であった。新生児千人当たりの乳児死亡率は60年では70人であったが、93年には27人に減少した。地域平均はそれぞれ107人、45人なので、スリナムの乳児死亡率は低くなっている。出生時の平均余命は60年の60.2才（地域平均は55.4才）から93年には70.5才（地域平均は68.5才）へと伸びている。

都市人口の年間増加率は1960～93年では1.2%（地域平均は3.6%）であったが、

1993～2000年には 2.5%（地域平均は 2.4%）と高くなった。都市人口の総人口に占める割合は1960年の47%から93年には49%と若干増加した。地域平均はそれぞれ50%、73%であるので、スリナムの都市人口の割合は地域平均と比べるとかなり低くなっている（以上数値はUNDP資料、1996）。

表 II -4-2: 人口関係指標

World Development Report 1995、1996 The World Bankに記載なし

(参考文献)

Human Development Report 1996 UNDP

#### 4-3. 保健医療

保健医療に関する指標はあまり明らかにされていない。

ドイツ及びEUの援助で設立された近代的医療施設がある。1985年の病院数は計1,964、医師は219人であった。

1986年の政府歳出に占める保険医療費の割合は4.0%であった（以上数値はEuropa Publications 資料、1996）。

表 II -4-3: 保健医療関係指標 (1)

	スリナム	ラ米及びカリブ地域
妊産婦死亡率（新生児10万人当たりの死亡数）	(1993) N.A.	(1993) 180人
総出産数に占める保健員付添えた出産の割合	(1983-94) N.A.	(1983-94) 83%
医師一人当たりの人口	(1988-91) N.A.	(1988-91) 1,039人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) N.A.	(1988-91) 3,500人
一人当たりの一日のカロリー供給量	(1992) 2,548 カロリー	(1992) 2,757 カロリー

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表 II-4-4: 保健・医療関係指標 (2)

(単位: %)

	ス リ ナ ム	ラ米及びカリブ地域
総人口に占める安全な飲料水を手で きる人の比率	記載なし	(1990-95) 全国 都市 農村 80 87 51
総人口に占める適切な衛生施設を利用 できる人の比率	記載なし	(1990-95) 全国 都市 農村 68 71 36
総人口に占める保健サービスを受けら れる人の比率	記載なし	(1985-95) 全国 都市 農村 73 81 51
予防接種率 (対1歳児)	(1991-94)	(1990-94)
結核	} 記載なし	93
3種混合		82
ポリオ		80
はしか		83
	69	

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

Human Development Report 1996 UNDP

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

#### 4-4. 教育

スリナムの教育制度は、旧宗主国のオランダの教育制度を導入しており、比較的しっかりしたシステムが形成されている。特に医療関係教育が充実しているといわれている。

義務教育は6歳から16歳までの11年間である（表Ⅱ-4-5参照）。6歳からの6年間は初等教育で、その後第1段階（4年間）と第2段階（3年間）から成る7年制の中等教育がある（Europa Publications資料、1996）。政府及び宗教団体の持つ教育施設の学費はすべて無料である。

高等教育機関は、技術専門学校、職業専門学校、及び法・経済・社会・医・理工の5学部をもつスリナム大学がある（数値はEuropa Publications資料、1996）。

1988年における学校数は301校で、教員数は2,921人（うち女性2,422人）である（数値はUNESCO資料、1994）。

1980年の改革以後、伝統的な教育システムも改革され、識字キャンペーンや成人教育プログラムも実施された。

ユニセフの資料によると1985～90年の成人の総識字率は92%、86～93年の小学校総入学率は127%である（数値はUNICEF資料、1995）。

1992年のGNPにおける教育費の割合は7.3%である（Europa Publications資料、1996）。

表Ⅱ-4-5：教育概況

義務教育	6～16歳の11年間	(注1)
就学率	初等教育 記載なし 中等教育 記載なし 高等教育 記載なし	(注2)
小学校の 教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合 記載なし	(注3)
成人の 非識字率	7% (女性記載なし) (1995年)	(注2)

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

(注2) World Development Report 1996 The World Bank

(注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

『スリナムの経済社会の現状』 1988 国際協力推進協会

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

Statistical Yearbook 1994 1994 UNESCO

World Development Report 1995、1996 The World Bank

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications



#### 4-5. 環境

スリナムは、他国から羨まれる程、ほとんど環境汚染の問題が生じていない。沿岸のマングローブ林や沼は破壊されておらず、経済的に見てメリットがないために開発計画の対象地区にもなっていない。多くの生物が繁殖し、良い漁場になっており、愛鳥家や狩猟家を魅了する場所となっている。

人口が少ないため、未だ原始林がほぼそのまま残っている。スリナムの奥地はほとんどがアマゾンの熱帯雨林地帯のため、多種多様な生物が棲息する宝庫となっている。国土の少なくとも5%が保護地区とされている（数値はHoughton資料、1994）。

淡水の湿地帯は水田に変えられており、殺虫剤や化学肥料が使用されるため、汚染防止用に灌漑や排水路の整備強化が要求されている。

表 II-4-6：森林面積及び保護地域

World Development Report 1996 The World Bankに記載なし

#### (参考文献)

Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin

#### 4-6. 開発と女性

女性に関する指標を見ると、教育に関するものはほとんど明らかにされていないが、女性の高等教育就学者数はラテン・アメリカ及びカリブ地域の平均の3倍以上という良好さである。労働人口に占める女性の割合は地域平均よりやや少ないが、女性管理職・行政職の割合は平均以上の数値である（表 II-4-7参照）。

表Ⅱ-4-7: 女性指標

	ス リ ナ ム	ラ米及びカリブ地域
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 (男) N.A. (N.A.)	(1993) 女 (男) 71.2 (65.9)
女性の人口指数 (男性を100とした時の女性の指数) (注2)	(1992) 102	(1992) 100
成人識字率 (注1)	(1993) 女 (男) N.A. (N.A.)	(1993) 女 (男) 84.2 (87.0)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 (男) N.A. (N.A.)	(1993) 女 (男) 68.2 (68.9)
女性の就学率と指数 (注1)	(1992) 就学率 指数*1 N.A. (N.A.) N.A. (N.A.)	(1992) 就学率 指数*1 86 (105) 44 (53)
女性の高等教育就学者と指数	人 数 指数*1 1,127*2 (N.A.)	人 数 指数*1 321*2 (137)
成人労働人口に占める女性の割合** (注1)	(1990) 30	(1990) 33
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) 22	(1990) 20

(注) \*1: 1980年を100とする。

\*1: 人口十万人以上。

\*1: 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表Ⅱ-4-8: 女性担当機関

Directory of National Machinery for the Advancement of Women  
1991 UNDPに記載なし

(参考文献)

Human Development Report 1994、1996 UNDP

#### 4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

絶対的貧困水準以下の人口は農村部では50%を超えているが、都市部については不明である（表Ⅱ-4-10 参照）。

表Ⅱ-4-9：家計所得の所得階層別分布

World Development Report 1996 The World Bankに記載なし

表Ⅱ-4-10:絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合 (%)	全国：N.A.	(1980-90)
	都市：N.A.	(1980-90)
	農村：57 %	(1980-90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

Human Development Report 1994 UNDP

#### 4-8. 民主化等

1980年、ポーターセ陸軍曹長らが、クーデターでアロン政権を打倒、曹長は大統領の追放、反政府指導者の処刑を行った。87年9月に新憲法が採択され、11月には民政移管選挙が行われ、国会によりシャンカルが大統領に選ばれて民政に復帰した。しかし90年12月24日、軍のクーデターでシャンカル大統領が追放され、ポーターセ軍司令官が政権を握り、軍政が復活した。91年9月に就任したフェネティアン大統領は、軍の影響力の排除に努め、92年11月、ポーターセは軍司令官を解任した。しかしポーターセは、政府の財政政策に反対するデモを組織するなど退任後も影響力を維持している。

憲法において、軍代表の「最高評議会」が議会、行政府に助言を与えるとされており、政治と軍事の分離については疑問が残る。選挙制度は直接選挙制であり、新戦線(NF)、民族民主党(NDP)、民主的変革91(DA'91)など複数の政党が存在する。また、閣僚は大統領が任命する。

人種構成が複雑なため、政情は極めて不安定といえる。

(参考文献)

『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

## 人口 (スリナム)

World Development Report 1987-1996 The World Bank、  
【世界子供白書 1996】 1995 UNICEFに記載無し。

## II. 政治、経済、社会概況

### 1. 内政

#### 1-2. 最近の政情

1996年8月7日の国会における大統領選挙では、NFのフェネティアン候補もNDPのウェイデンボス候補も共に当選に必要な3分の2以上の得票が得られなかった。その結果、9月5日に決選投票が行われ、単純過半数の得票（438票対407票）により、ウェイデンボスが勝利し9月14日に大統領に就任した（数値はEuropa社資料、1997）。

1997年5月1日、ウェイデンボス大統領は前の軍司令官デシ・ボターセを大統領顧問に任命した。この措置は、5党による連立政権の維持を図るための政治的意図に基づくものとみられているが、顧問に付与された権限が不明確であり、その拡大解釈が可能とする恐れもあり、ことに旧宗主国オランダとの関係が冷却化しないかと心配されている。

（参考文献）

『世界年鑑』 1997 共同通信社

The Europa World Yearbook 1997 1997 Europa Publications

Country Report:Trinidad and Tobago, Guyana, Suriname, Netherlands Antilles,

Aruba And Windward and Leeward Islands 3rd quarter 1997 EIU

### 2. 外交

#### 2-1. 外交政策の概要

カリブ共同体（CARICOM）への加盟申請は1995年に承認、受理されカリブ開発銀行（CDB）への加盟も97年5月に承認されている。これにより英連邦以外の国から初めて、被援助国としてのメンバーがCDBへ参加することになった。

（参考文献）

Country Report:Trinidad and Tobago, Guyana, Suriname, Netherlands Antilles,

Aruba And Windward and Leeward Islands 3rd quarter 1997 EIU

### 3. 経済

#### 3-1. 経済情勢の推移

スリナムは、国土の95%が熱帯雨林で覆われていることから、林業開発の潜在的な可能性を持っている。ことに、内陸部のゲリラ活動が終息し治安状況が好転した後は、外国の企業にとってスリナムの魅力が増大した。熱帯雨林の40%を商業用として活用したいとする政府の方針は国際的な関心を呼び、米州開発銀行（IDB）をはじめ、FAO、EUなどの国際機関では、健全な開発が行われるかぎり、財政支援を行う用意があると声明している。既に、マレイシア系の材木企業3社がコンセッションの拡大を巡って政府と接渉しているが、環境保護を配慮した開発戦略を立て、これによって地元民との合意を得ること、国会での承認を得ることが現政権の課題となっている。

(参考文献)

『世界年鑑』 1997 共同通信社

『ラテン・アメリカ時報』 7月号 1996 ラテン・アメリカ協会

Country Profile:Trinidad and Tobago, Guyana, Suriname, Netherlands Antilles, Aruba And Windward and Leeward Islands 3rd quarter 1997 EIU

### ● III 経済・社会開発計画の概況

### Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行開発計画のポイント： 1988年に財政・計画省が、多年度国家社会経済開発計画の第一次ドラフトを作成、西スリナムの開発と農牧水産部門の開発にプライオリティを置いている。現状については不明。

#### 1. 国家開発政策の概要

##### 1-1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の国家開発計画

スリナムでは独立（1975年）以降1988年まで、中・長期の経済開発計画は立案されていない。

##### 1-2. 現行の開発計画

多年度国家社会経済開発計画案（1988年11月）

財政・計画省のPlanning Bureau では、1988年11月に至って、多年度国家社会経済開発計画の第一次素案（ドラフト）を作成（この計画はオランダの支援なしに、初めてスリナムで作成）したが、その概要は次の通りである。

計画案ではスリナムの計画規模がさして大きくないこと、経済、輸出に占めるアルミニウム産業のシェアが大きいこと、外貨不足のため、あらゆる部門、分野にわたって投入財（すべて外国製品であり、入手には外貨を必要とする）の絶対的な不足が生じていることを念頭に、西スリナムの開発と農牧水産部門の開発にプライオリティを置いている。

西スリナムの開発は、水力発電資源（アルミニウム精錬能力の向上）、豊富な林業資源、非金属鉱業部門をセットに考えられているもので、既存耕地における多目的栽培プロジェクト（米を主体に、二毛作）も考慮されている。

農牧水産部門では、

- 1) 米 : 西スリナムの3州に生産が集中している耕地を、新たに長期的に8千～1万ヘクタール開発する。  
また、既存稲作耕地のリハビリを緊急に行なう。
- 2) バナナ : 西スリナム中心に 1,500～ 2,000ヘクタールの規模で耕作されているが、増産の可能性が大きいので、東スリナムにおいても耕作拡大をめざす。
- 3) オイル・パーム : 国内奥地（東部）での作付け面積を拡大する。
- 4) 野菜・果物 : 従来は技術、資金不足で未開発であったが、気象条件からの優位性を活かした開発に着手する。



5) 水産養殖 : 米国の援助でバナナ公社がF/S遂行。淡水エビのパイロットプロジェクトを実施中。

6) 水産業にからみ、緊急に貯蔵・冷蔵施設を必要とする。2年以内に複数の大規模漁港 (Central Fishery Harbours 略称: C E F I H A S) を整備し、年産4,000トンのエビ漁獲高を12,000~15,000トンに向上せしめる。

この他、製造業部門では、従来日用品製造に限られていたスリナム製造業を、原料を輸入し、自国資源を用いて付加価値を高め、輸入代替、さらには輸出志向型にまで向上することを考慮する。

こうした開発計画に必要な不可欠な人材の確保とプロジェクト遂行能力の向上のため、特に行政部門の効率化、機構整備が求められている。これに関連して、多数ある公営企業のうち比較的安定している電力公社、国営石油公社、バナナ公社を除く停滞企業の一部を民営化することも考慮されている。また、プロジェクトを施行することによって雇用機会を創出することと実務訓練による技能向上が目指されている。

なお、現状については、不明である。

(参考文献)

『スリナム経済社会の現状』 1988 国際協力推進協会

## 2. 開発重点課題の概況

1995年1月1日現在、現状、政策の進捗状況、問題点については不明。

## IV 国際機関・先進国等の援助動向

IV. 国際機関、先進国等の援助動向

1. 概説

1-1. 最近の援助動向

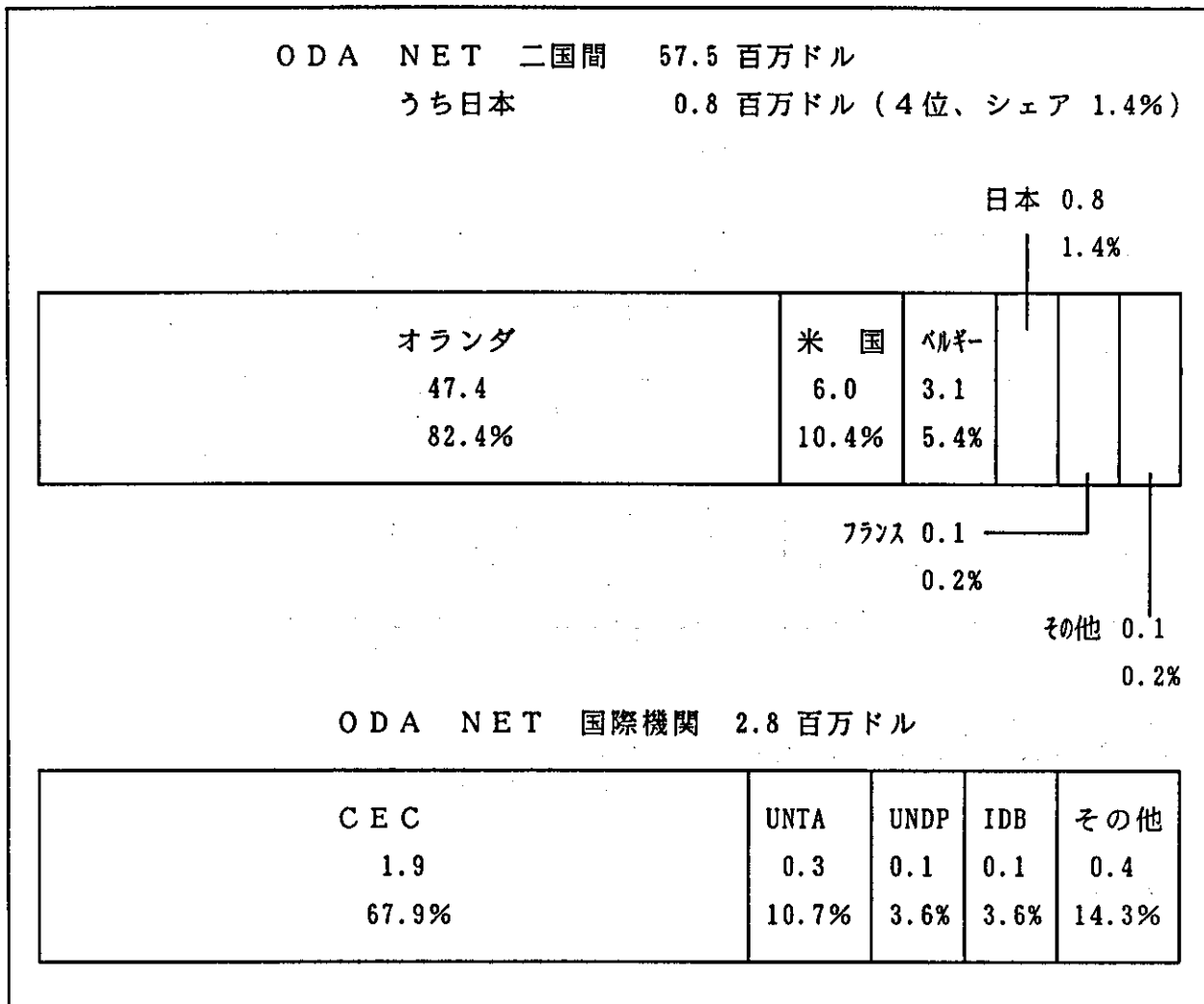
スリナムに対する援助は年によって増減しており、1994年のODA純額は、60.3百万ドルであった（表IV-1-2参照）。

二国間ODAでは、最大の援助国は近年変わらずオランダで、1994年はシェアの82.4%を占めている。以下、米国、ベルギー、日本などが続いている（表IV-1-1参照）。

国際機関のなかではCECが近年の最大の援助機関で1994年も1.9百万ドルを援助しトップ・ドナーとなっている。その他にUNTA、UNDP、IDB等が援助を行っている（表IV-1-1参照）。

形態別に見ると、1990年までは無償資金協力が中心であったが、91年以降技術協力の割合が多くなっている（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）



表IV-1-2: DAC諸国・国際機関の年度別ODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
DAC加盟国 (Net)	31.6	73.0	74.8	57.5
オランダ	24.4	57.6	66.2	47.4
米国	-	8.0	4.0	6.0
ベルギー	3.0	3.8	2.5	3.1
日本	4.0	2.6	1.4	0.8
フランス	0.0	0.8	0.6	0.1
その他	0.2	0.2	0.1	0.1
国際機関 (Net)	12.4	6.9	4.5	2.8
アラブ諸国 (Net)	-	-	-	-
ODA (Net)	44.0	79.9	79.2	60.3

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3: 援助形態別ODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	1.7	7.5	4.1	5.5
贈与 (内 技術協力)	42.3 (22.5)	72.4 (59.6)	75.1 (52.9)	54.8 (26.7)
ODA (Net)	44.0	79.9	79.2	60.3

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

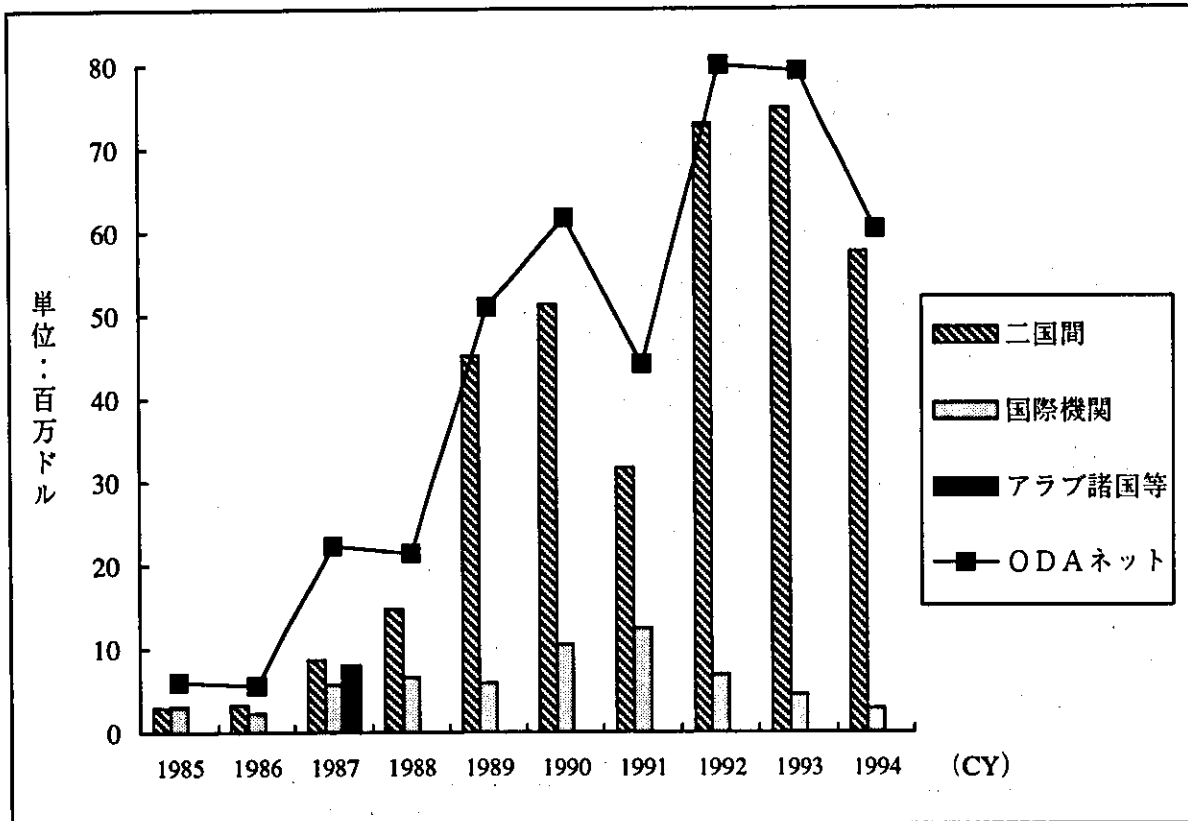
(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

1-2. 援助国会議

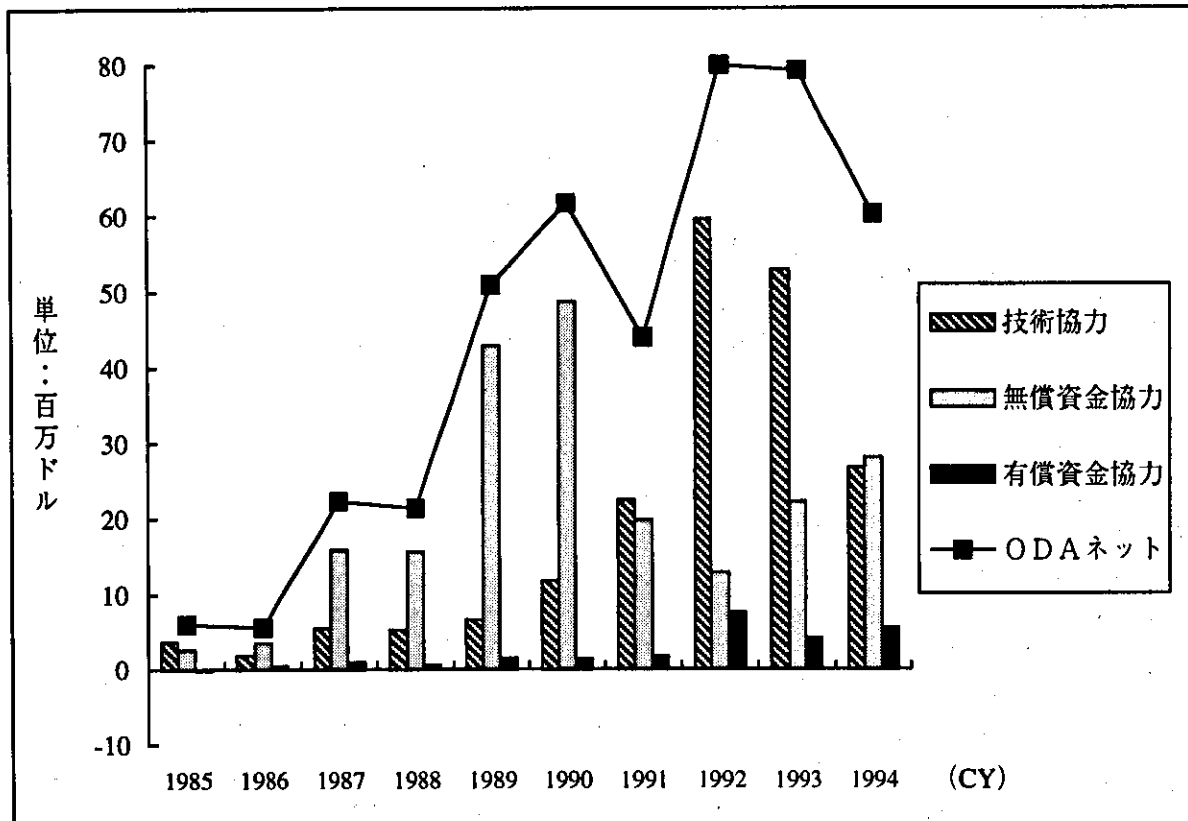
不明

### 援助主体別ODA実績（スリナム）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

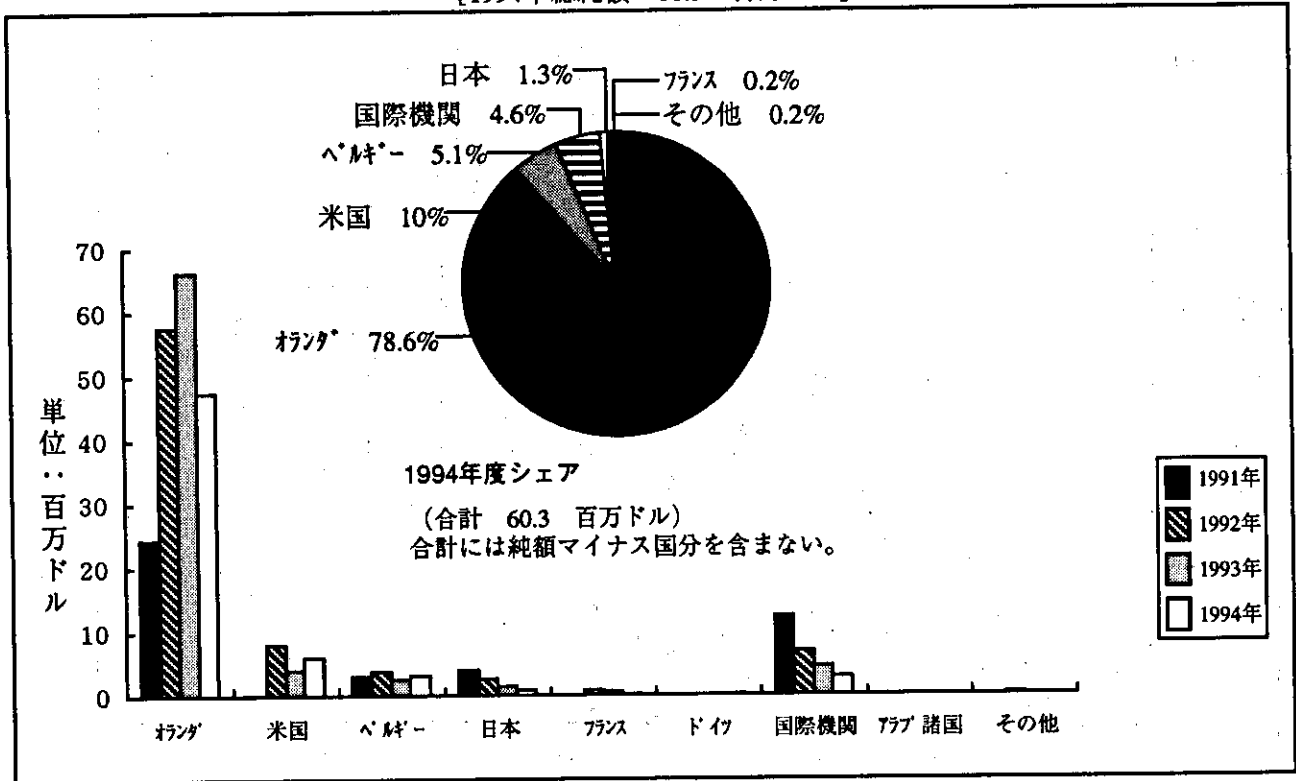
### 援助形態別ODA実績（スリナム）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

## スリナムへのODA

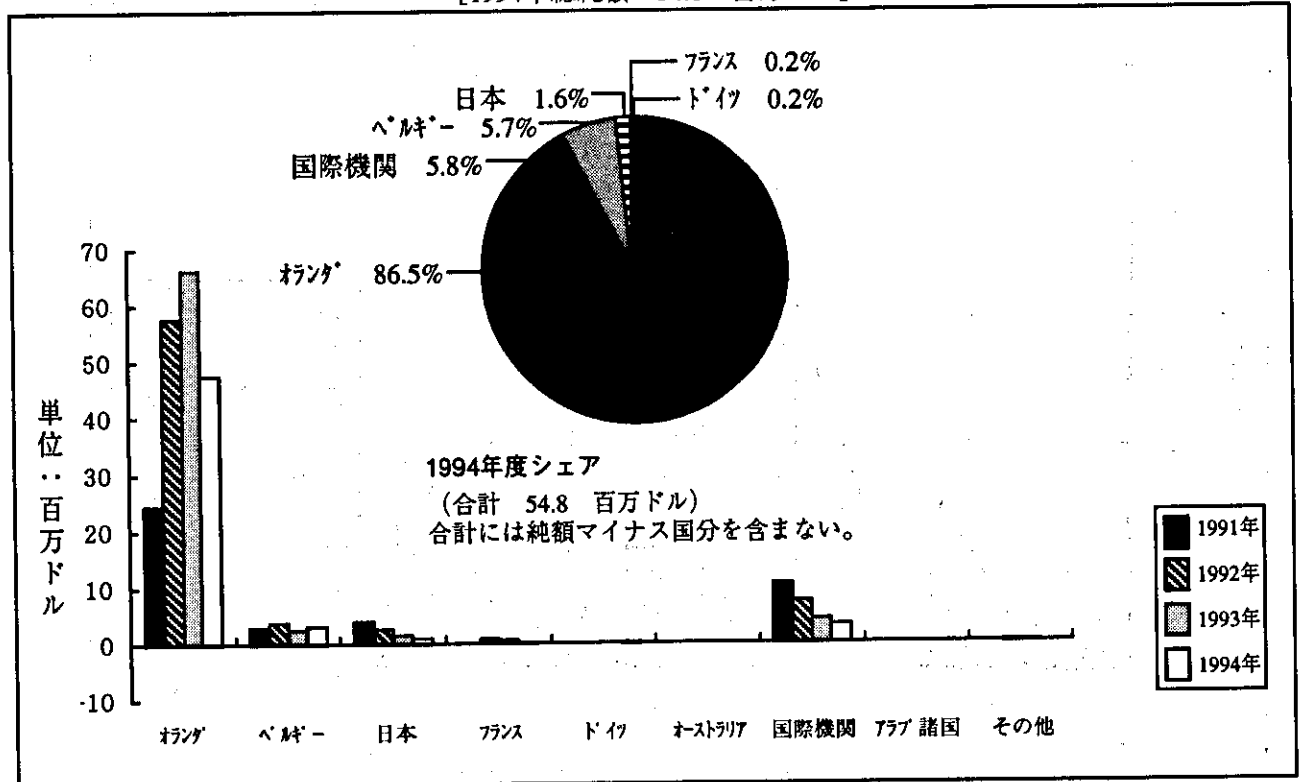
[1994年総純額 60.3 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## スリナムへの贈与（無償資金協力・技術協力）

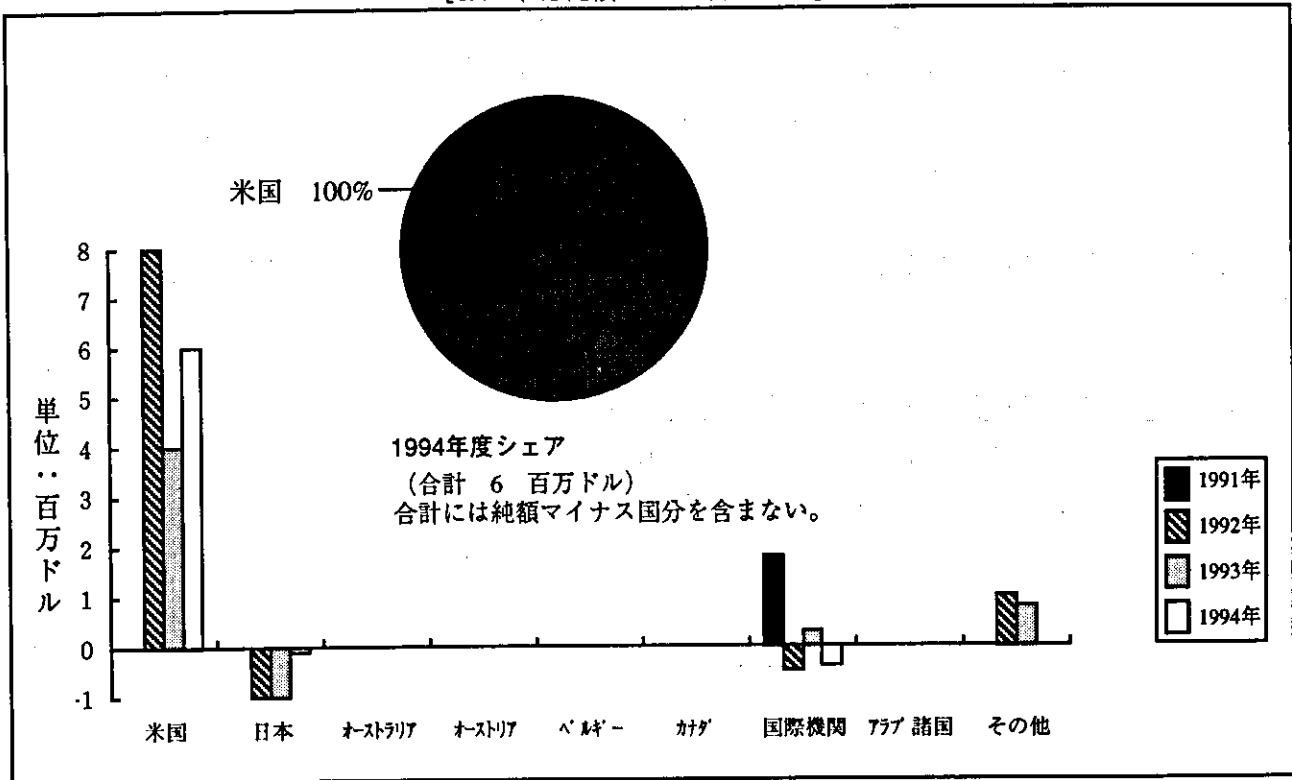
[1994年総純額 54.8 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

# スリナムへの有償資金協力

[1994年総純額 5.5 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD



## 2. 国際機関の動向

### 2-1. 欧州共同体委員会 (CEC)

ODA純額は1990年に8.9百万ドル、91年10.6百万ドル、92年4.9百万ドル、93年2.1百万ドル、94年1.9百万ドルと推移し、94年は国際機関中第1位であった(OECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 2-2. 国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)

ODA純額は1990年に0.1百万ドル、91年0.2百万ドル、92年1.3百万ドル、93年0.6百万ドルと推移し、94年は0または不明であった(OECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 2-3. 国連通常技術援助計画 (UNTA)

ODA純額は1990年に0.2百万ドル、91年0.3百万ドル、92年0.4百万ドル、93年0.4百万ドル、94年0.3百万ドルと推移し、94年は国際機関中第2位であった(OECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 2-4. 国連開発計画 (UNDP)

1994年12月31日現在行われているプロジェクト数は3件であり、援助額は32万ドル強である。援助重点分野は雇用及び農林水産業である(表IV-2-1参照)。

ODA純額は1990年に0.6百万ドル、91年0.6百万ドル、92年0.2百万ドル、93年と94年は0.1百万ドルと推移し、94年は国際機関中第3位であった(OECD資料、1996)。

表IV-2-1：UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額  
 - 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位：ドル)

分野	UNDP 援助額	コスト シェアリング*	政府の支出額	プロジェクト コスト
農林水産業	161,588	0	0	161,588
雇用	164,900	0	0	164,900
一般開発問題	0	155,000	0	155,000
合計 (3プロジェクト)	326,488	155,000	0	481,488

(注) \* : ドナー国等による援助額 (現金)。

出所: Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

#### 2-5. 米州開発銀行 (IDB)

1985年、スリナムはIDBの正式メンバーになった。IDBは93年までに5件、18百万ドルの貸付承認を行った (IDB資料、1993)。92年以降94年までは、新規のプロジェクトは承認されていなかったが、95年に1件が承認された (表IV-2-3)。

ODA純額は1991年 0.3百万ドル、92年マイナス0.1百万ドル、93年 0.8百万ドル、94年 0.1百万ドルと推移した (OECD資料、1996)。

IDBの対スリナム貸付承認額の分野別内訳、並びに援助計画内訳は、それぞれ表IV-2-2、表IV-2-3の通りである。

表IV-2-2：IDB対スリナム貸付承認額の分野別配分 (1980~95年累計)  
 (千ドル)

分野	承認額	総プロジェクト・コスト
保健・衛生	8,497	9,700
鉱工業・観光業	6,342	10,000
教育	4,345	10,000
計	19,184	29,700

出所 Annual Report 1995 1996 IDB

表IV-2-3：米州開発銀行の対スリナム援助

(単位：百万ドル)

年	プロジェクト名	承認額*	協調融資機関 (承認額)
1995	財政情報ユニットの確立 国の財政管理システムに関わる機関が、 中央政府、公企業、公益企業の運営につい て完全で、時宜にかなった確実なデータを 供給するのを援助する。	-	

(注) \*：承認額はローン案件のみ記載。

出所 Annual Report 1995 IDB

(参考文献)

Annual Report 1994-1996 IDB

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3. 主要先進国の動向

#### 3-1. オランダ

ODA純額は1991年から93年までは増加したが、94年は減少に転じた。94年は主要先進國中第1位であり、その内訳は全て贈与であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-1: オランダの対スリナムODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-	-	-	-
贈与	24.4	57.6	66.2	47.4
ODA (Net)	24.4	57.6	66.2	47.4

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

#### 3-2. 米国

1994年のODA純額は、有償資金協力（純額）が6.0百万ドルで主要先進國中第2位であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-2: 米国の対スリナムODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-	8.0	4.0	6.0
贈与	-	-	-	-
ODA (Net)	-	8.0	4.0	6.0

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-3. ベルギー

ODA純額は1991年から94年まで増減を繰り返し、94年は主要先進國中第3位であった。その内訳は全て贈与である（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-3: ベルギーの対スリナムODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-	-	-	-
贈与	3.0	3.8	2.5	3.1
ODA (Net)	3.0	3.8	2.5	3.1

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-4. フランス

ODA純額は1991年から94年まで1.0百万ドル以下で推移し、94年は主要先進國中第5位であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-4: フランスの対スリナムODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-	-	-	-
贈与	0.0	0.8	0.6	0.1
ODA (Net)	0.0	0.8	0.6	0.1

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

#### 4. N G Oの動向

1993年のO E C D資料によると、スリナムではD A C諸国2ヵ国のN G O 2団体がプロジェクトを行っている。参加国の内訳はオランダ、米国各1団体となっている。主な活動分野は事務用品供給、人権である（表IV-4-1参照）。

表IV-4-1：スリナムで活動しているD A C諸国のN G O<sup>\*1</sup>

国名	N G O名	活動内容
オランダ	YWCA NEDERLAND	事務用品供給
米国	FREEDOM HOUSE	人権

(注) <sup>\*1</sup> : O E C D資料に記載されているN G Oは、当該国で活動しているすべてのN G Oを網羅したものではない

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

## V 我が国の援助動向

## V. 我が国の援助動向

### 1. 概 説 (スリナム)

(1) 当国経済は鋳工業（ボーキサイト、アルミニウム）を主要産業としており、総輸出額の78%、GDPの9%を占めている。主な外貨取得源のアルミナの輸出が振るわず、外貨不足が慢性化。

1992年12月、国会は通貨切り下げ、企業の民営化、政府支出削減などの構造調整計画を承認。オランダの援助停止で未実施だったが、95年4月オランダは援助再開の用意を表明。

1994年7月の為替の単一レート制採用。財政赤字削減のため補助金撤廃、公務員数削減を実施。

(2) 我が国との関係は、93年より開始された日・カリブ協議（97年9月にバルバドスにて第5回協議が開催された）等を通じ強化されつつある。貿易関係では我が国がエビを輸入しており、スリナム沖合のエビ漁場では我が国の漁船が操業している。

(3) スリナムは水産分野で我が国と緊密な関係にあること等を考慮し、特に水産分野を中心とする無償資金協力を行っている。無償資金協力については、1991年に水産無償を供与して以来実績はなく、技術協力については行政、農業分野等における研修員受入を行っている。96年年度には保健・医療分野の無償資金協力「パラマリボ大学病院医療機材整備計画」を実施した。

以 上



## 2. 国別援助研究の概要

### 国別援助研究の概要

(スリナム)

国別援助研究会実施実績なし。

(平成9年3月31日現在)

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（スリナム）

概要書の有無

平成3年度  
・実績なし

平成4年度  
・実績なし

平成5年度  
・実績なし

平成6年度  
・実績なし

平成7年度  
・実績なし

平成8年度  
・実績なし

(平成9年3月31日現在)

秘

4. プロ形成調査の概要（スリナム）

概要書の有無

平成3年度

・実績なし

平成4年度

・実績なし

平成5年度

・実績なし

平成6年度

・実績なし

平成7年度

・実績なし

（平成8年3月31日現在）

5. 評価調査の概要・留意点

評価調査の概要・留意点  
(スリナム)

調査実績なし。

(平成8年3月31日現在)

秘



VI そ の 他

第1回更新（1994年7月1日基準）挿入部分

VI. その他

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

（スリナム）

1991年9月17日発足

1993年9月現在

大統領	ロナルド・フェネティアン (Ronald VENETIAAN) (1991年9月16日就任)
副大統領	ユレス・アヨイダ (Jules AJOHIDA)
法務・警察相	セシル・ギルヤシン (Soecil GIRJASING)
地域開発相	ルフス・ノイトメアー (Rufus NOOITMEER)
蔵 相	ハンフリー・ヒルデンバーグ (Humphrey HILDENBURG)
*企画相	ロナルド・アセン (Ronald ASSEN)
文 相	ヘラルド・オトマル・ハイワット (Gerald Otmar HIWAT)
*天然資源・エネルギー相	(L. de ROOY)
外 相	スバス・ムングラ (Subhas MUNGRA)
公共事業・通信相	ラジュコマル・ランジシン (Radjkoemar RANDJIETSING)
保健相	モハメド・コウダバクス (Mohamed KHUDABUKS)
*社会問題・住宅相	ウィリー・スミタ (Willy SOEMITA)
内 相	サバン・サビラン (Saban SABIRAN)
*労 相	ジャック・クロス (Jack KROSS)
国防相	シグフリド・ヒルズ (Siegfried GILDS)
*運輸・通信・観光相	ジョン・デファレス (John DEFARES)
*農林水産相	(R. DRAGMAN)
*通産相	リチャード・カロエ (Richard KALLOE)

出所 Country Report : Trinidad and Tobago ,Guyana, Suriname, Netherlands, Antilles, Aruba, Windward and Leeward Islands 1st quarter 1994 EIU  
『世界年鑑』 1994 共同通信社

注) \*変更のあった閣僚

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来  
(スリナム)

要 人 来 日

年 月	要 人 氏 名	備 考
1985年	ユーデンハウト首相	

出所 外務省資料 1993年4月



VI. その他

1. 国家行政組織図

目 次 (スリナム)

(1) 国家行政組織図

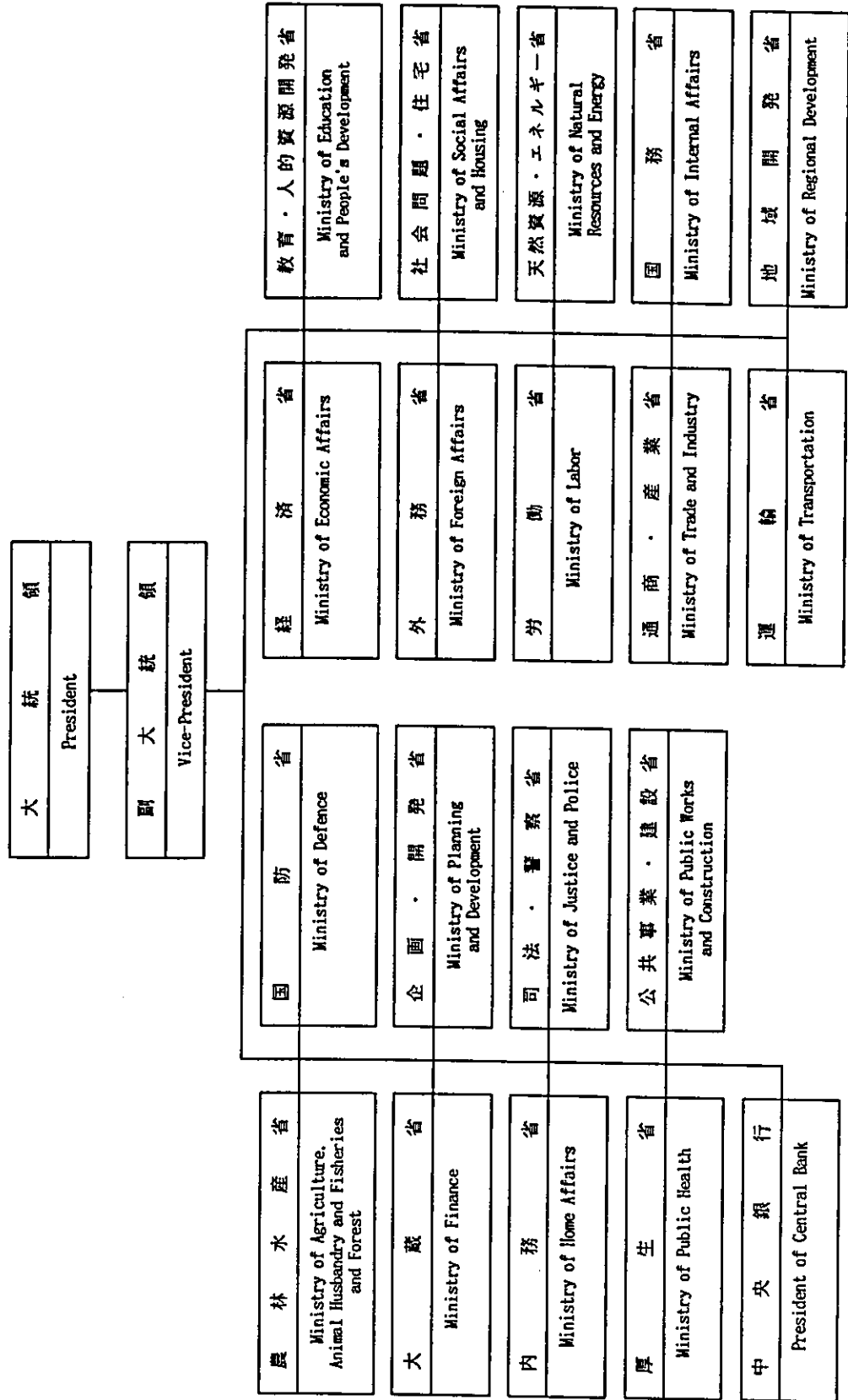
(参考文献)

Country Report : Trinidad and Tobago . Guyana. Suriname. Netherlands.  
Antilles. Aruba. Windward and Leeward Islands 4th quarter 1994 EIU

「スリナム：内閣」 1994年7月7日現在

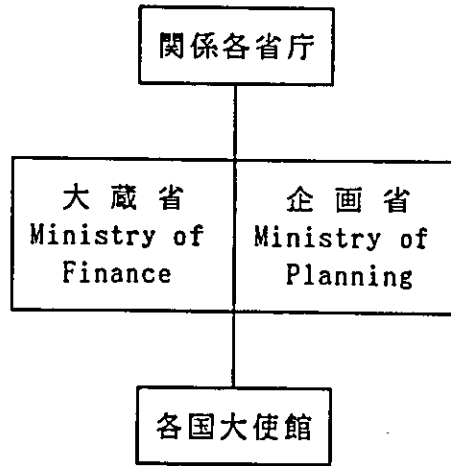
データベース名：JETRO ACE 日本貿易振興会

(1) 国家行政组织系统图 (スリナム) - 1994年7月現在 -



## 2. 援助受入体制

### 援助要請のための国内手続き (スリナム)



(参考文献)

JICAアメリカ合衆国事務所資料 1993年1月

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(スリナム)

1991年9月17日発足

1994年7月現在

大統領	ロナルド・フェネティアン (Ronald Venetiaan) (1991年9月16日就任)
副大統領	フーレス・アホディア (Jules Ajodhia)
法務・警察大臣	セシル・ギルヤシン (Soecil Girjasing)
地域開発大臣	ルフス・ノイトメアー (Rufus Nooitmeer)
大蔵大臣	ハンフリー・ヒルデンバーグ (Humphrey Hildenburg)
企画大臣	ロナルド・アセン (Ronald Assen)
文部・人間開発大臣	ヘラルド・オトマル・イワット (Gerald Otmar Hiwat)
天然資源・エネルギー大臣	ルディー・デモン (Rudy Demon)
外務大臣	スバス・ムングラ (Subhas Mungra)
公共事業・建設大臣	ラジュコマル・ランジシン (Radjkoemar Randjietsing)
保健大臣	モハメド・コウダバクス (Mohamed Khudabuks)
社会問題・住宅大臣	ウィリー・スミタ (Willy Soemita)
内務大臣	サバン・サビラン (Saban Sabiran)
労務大臣	ジャック・クロス (Jack Kross)
国防大臣	シグフリド・ヒルズ (Siegfried Gilds)
運輸・通信・観光大臣	ジョン・デファレス (John Defares)
農林水産大臣	ホーアン・シーサル (Johan Sisal)
通商・工業大臣	リチャード・カロエ (Richard Kalløe)

出所 Country Report: Trinidad and Tobago, Guyana, Suriname, Netherlands, Antilles, Aruba, Windward and Leeward Islands 4th quarter 1994 EIU

「スリナム：内閣」 1994年7月7日現在

データベース名：JETRO ACE 日本貿易振興会

略 歴

ロナルド・フェネティアン ( Ronald Venetiaan ) スリナム大統領

- 生年月日 1936年6月18日 (パラマリボ生まれ)
- 学 歴 オラン・リーデン大学卒、数学、物理学の博士号取得
- 経 歴 : 数学教師  
1988年～ : スリナム国民党顧問会議議長  
教育地域開発相  
1991年9月16日 : 現職
- その他 連立与党、民主主義・発展・新国民戦線の指導者

(参考文献)

『世界年鑑』 1994 共同通信社

#### 4. 帰国研修員同窓会

##### 帰国研修員同窓会

(スリナム)

1994年1月1日現在までに組織されていない。

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来  
(スリナム)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1989年	山下徳夫衆議院議員	

出所 「スリナム共和国概観」 1992年3月 外務省

要人来日

年月	要人氏名	備考
1981年2月 10月	グダ外務次官 ネーデ国防相 ホルブ国家政策本部副議長 ユーデンハウト首相兼外相	非公式 非公式 非公式
1985年	ユーデンハウト首相	
1989年2月 11月	ラムキショール駐蘭スリナム大使 ムングラ蔵相	大喪の礼参列 非公式
1991年7月	アルワート外務省アジア・アフリカ局 次長	

出所 「スリナム共和国概観」 1992年3月 外務省  
外務省資料 1993年4月

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録  
(スリナム)

実績なし

(平成7年1月1日現在)



7. 我が国との協定等

我が国との協定等

(スリナム)

協 定 等 名 称	備 考
日・オランダ査証免除取極 国家承認 外交関係樹立	1974年5月27日（日本・オランダ間の査証免除取極がスリナムにも適用） 1975年11月25日 1975年12月6日

出所 「スリナム共和国概観」 1992年3月 外務省

# プロジェクト情報

I ファクト・シート

1. 基本情報

1. 概要

国名 スリナム共和国 ( Republic of Suriname )

面積	163.27 千Km <sup>2</sup>	基礎指標	一人当りのGNP	880 ドル	(1995年)	対日輸出額	40 百万ドル	(1996年)
人口	410 千人	指標	人口増加率	%	( ~ )	対日主要輸出品目	海老, 動物	
政体	共和制	産業構造	GDPの産業別構成	%	鉱工業 (年)	対日輸入額	23 百万ドル	(1996年)
主要民族 (%)	インド系(33%), クレオール系(35%), インドネシア系(10%), フラメンコ系(10%)	製造	産業別雇用	%	鉱工業 (1990年)	対日主要輸入品目	自動車, 一般機械, 電気機器	
宗教・言語	ヒンズー教, イスラム教, プロテスタント/カトリック, シワラ	貿易	輸出総額	百万ドル	(年)	対外債務残高 (/GNP)	%	(年)
通貨単位・為替レート	1US\$=401.000 シリナムギルダー		輸入総額	百万ドル	(年)	対外債務返済比率	%	(年)
分類 (DAC/国連)	- / -		主要輸出品目	アルミナ, アルミニウム, 海老, 米		経常収支	百万ドル	(年)
国内総生産 (GDP)	百万ドル		主要輸入品目	燃料, 輸送機械, 食料品, 建設資材		外貨準備総額	百万ドル	(年)
GDP成長率	%					援助受取額 (対GNP比率)	%	(年)

2. 我が国に対する政府開発援助実績

(単位: 百万ドル)

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	A 位	金額	A 位	金額	A 位	金額	B 位
1994	0.86	位	-	位	-	位	0.77	4 位
1995	0.68	位	-	位	-	位	0.59	4 位
1996	0.49	位	0.16	位	-0.08	位	0.57	位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年)

(支出純額, 単位: 百万ドル)

二国間援助*1 (主要供与国)	贈与 (無償資金協力・技術協力)	有償資金協力*2 (Net)	ODA合計*2 (Net)	その他政府資金 及び民間資金		経済協力総額 (3)+(4)=(5)
				(1)	(2)	
① オランダ	65.4 (100.0%)	4.9 (100.0%)	70.3 (100.0%)	0.9	0.0	71.2
② 米国	61.6 (94.2%)	0.0 (0%)	61.6 (87.6%)	1.6	0.0	63.2
③ ベルギー	2.9 (4.4%)	0.0 (0%)	2.9 (4.1%)	-0.1	2.8	5.0
④ 日本	0.7 (1.1%)	-0.1 (0%)	0.6 (0.9%)	0.0	0.6	2.8
多国間援助 (主要国援助機関)	7.3 (100.0%)	-0.5 (100.0%)	6.8 (100.0%)	-0.7	0.0	6.1
① CEC			5.1 (75.0%)	0.0	0.0	5.1
② UNTA			0.6 (8.8%)	0.0	0.0	0.6
アラブ諸国			77.1	0.2	0.0	77.3
合計	72.7	4.4	77.1	0.2	0.0	77.3

\*1: 順位はODA純額による。

\*2: 一ヶ国(機関)でも援助額にマイナス(返済額が受取額を上回った場合)が生じた場合シェアは求めている。

4. 技術協力協定等

(1) 技術協力協定 : 年 月 日締結

(2) 青年海外協力隊派遣取組: 年 月 日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協: 大蔵省及び企画省

無 償: 大蔵省及び企画省

協力隊: 大蔵省及び企画省

スリナム共和国 に対する国際協力事業団事業

単独機材供与	件	0 件	百万円
医療特別機材供与			
研修員受入 (割当計画)	続 11 名 規 2 名 集 9 名 団 3 名 別 6 名 個 1 名 別 5 名 一 0 名 般 特別案件 特 別 案件 別 案件 集 団 割 当 第三国研修 (個別のみ) 0 名 第二国研修 0 名 青年招へい 0 名 民間技能者C/P 0 名		
第三国研修 (受入要施設)	集 団 研 修 続 0 件 新 規 0 件 個 別 研 修 続 0 件 新 規 0 件 集 団 研 修 続 0 件 新 規 0 件		
第二国研修	集 団 研 修 続 0 件 新 規 0 件		
青年海外協力隊	集 団 0 名 新 規 0 名 集 団 0 名 新 規 0 名		
移住事業	本 邦 研 修 生 0 名		

II. 1997年度計画

援助率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0 件 0 件 0 名 0 件
開発調査*	集 団 0 件 新 規 0 件	
無償資金協力 基本設計調査	集 団 0 件 新 規 0 件	
プロジェクト 方式技術協力	集 団 0 件 協 力 開 始 案 件 0 件 実 施 協 議 案 件 0 件 事 前 調 査 実 施 予 定 0 件	
個別専門家派遣	1 名 集 団 1 名 (長期 短期 長期 短期) 0 名 0 名 新 規 0 名 (長期 短期) 0 名 0 名	
個別専門家派遣 チーム派遣 研究協力 重要政策 中規支援	集 団 0 件 新 規 0 件	

\* F/R作成をもって終了とする。

III. 実績		累計実績 (1954年度～1995年度)		1996年度実績	
技術協力経費		231.1	百万円	51.7	百万円
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0件 0件 0件 0件		プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0件 0件 0件 0件
* 開発調査	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件	0件 0件		継続 (うち終了 0件)	0件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始～1995年度までの終了案件	2件		継続	0件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始～1995年度までの終了案件 1974年度開始～1995年度までの終了案件	0件 0件		新規 1. パラマリボ大学医療機材整備計画 (資)	1件 (1996年度～1996年度)
個別専門家派遣	6名 (水産)	6名 6名 6名	100.0% % %	継続 新規	0名 0名 1名 0名
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中核支援	1977年度開始～1995年度までの終了案件	0件		継続 新規	0件 0件

\* F/R作成をもって終了とする。

累計実績 (1954年度~1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与	0 百万円	0 件	0 件
医療特別機材供与	0 百万円	0 百万円	0 百万円
研修員受入	一般	11名	5名 45.5% 2名 18.2% 2名 18.2%
	青年招へい 国際機関	0名 0名	0名 C/S 1名 C/P 1名
第三国研修 (受入実施分)	1977年度開始~1995年度までの終了案件 集団研修	0件 0件	0件 0件
	個別研修	0件	0件 0件 0件
第二国研修		0件	0件 0件
青年海外協力隊		0名	0名 0名 0名
移住事業	移住者 海外開発青年 本邦研修生	0名 0名 0名	0名 0名 0名
開発投資	0件	0件	0件
緊急援助	1985年度開始~1995年度までの終了案件	0件	0件

IV. 資金実績	無償資金協力*		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	4件	13.90	0件	0
1992年度	0件 1. ) 2. ) 3. ) 4. ) 5. )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0件 1. ) 2. ) 3. ) 4. ) 5. )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1993年度	0件 1. ) 2. ) 3. ) 4. ) 5. )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0件 1. ) 2. ) 3. ) 4. ) 5. )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1994年度	0件 1. ) 2. ) 3. ) 4. ) 5. )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0件 1. ) 2. ) 3. ) 4. ) 5. )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1995年度	1件 1. 小規模漁業機械整備計画 2. ) 3. ) 4. ) 5. )	2.94 ( 2.94 ) ( ) ( ) ( )	0件 1. ) 2. ) 3. ) 4. ) 5. )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1996年度	1件 1. パラマリボ大学病院医療機械整備計画 2. ) 3. ) 4. ) 5. )	9.93 ( 9.93 ) ( ) ( ) ( )	0件 1. ) 2. ) 3. ) 4. ) 5. )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )

※終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)



1. 基本情報 1. 概要 出典リスト ( スリナム共和国 )

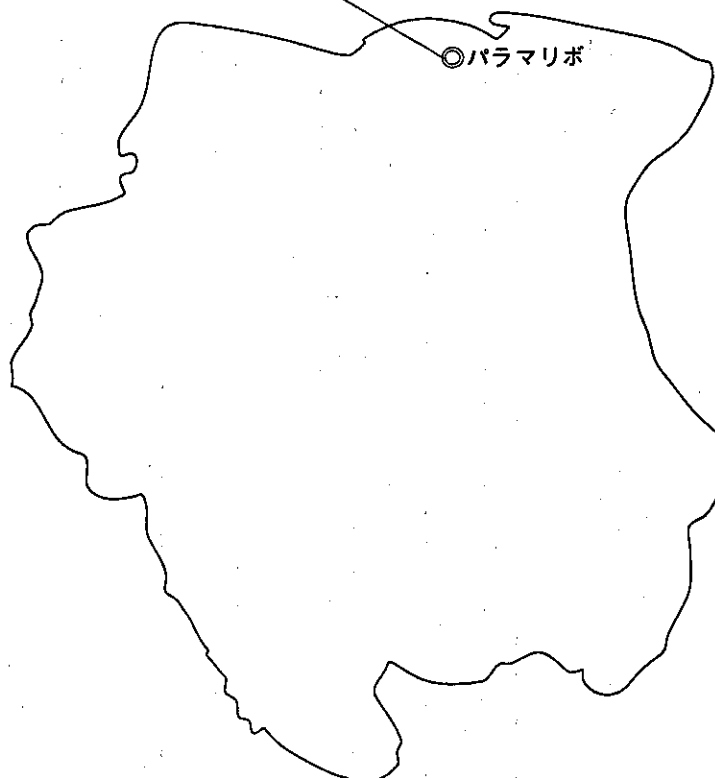
面積	:	World Development Report 1997	産業別雇用	:	Human Development Report 1997
人口	:	World Development Report 1997	輸出入総額	:	
通貨単位・為替レート	:	東京三菱銀行資料	対日輸出入額	:	THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	:		経常収支	:	
国内総生産 (GDP)	:		対外債務残高	:	
GDP成長率	:		返済比率	:	
一人当りのGNP	:	World Development Report 1997	外貨準備総額	:	
人口増加率	:		援助受取額	:	
GDPの産業別構成	:			:	

# 終了プロジェクト配置図

無償資金協力 (スリナム)

[1992~1996年度]

{ 小規模漁業機材整備計画  
パラマリボ大学病院医療機材整備計画



1. Background Information

1. Basic Data

Country		Republic of Suriname	
Land Area	163.27 thousand Km <sup>2</sup>	880	(1995)
Population	410 thousand	%	( ~ )
Regime	Republic	Agri. Services	% Min. & Indus. %
Ethnic Composition	Indian(33%),Creole(35%),Indonesian(10%), Bush-negro(10%)	Agri. Services	% ( )
Religion, Language	Hindu,Muslim,Protestant / Dutch,Surinam	Agri. Services	21 % 18 % (1990)
Currency, Exchange Rate	1US\$= St 401.000 ( 97.9.28)	Exports Imports	\$ million ( )
Classification (DAC/UN)	- / -	Principal Exporting Items	\$ million ( )
GDP	\$ million ( )	Principal Importing Items	Alumina, Aluminum, Shrimp, Rice
Growth Rate of GDP	% ( ~ )		Fuel, Transportation Machines, Foodstuffs, Construction Materials
		GNP per capita	\$
		Rate of Population Increase	%
		Sectoral Distribution of GDP	%
		Sectoral Distribution of Employment	%
		Exports Imports	\$ million ( )
		Principal Exporting Items	Alumina, Aluminum, Shrimp, Rice
		Principal Importing Items	Fuel, Transportation Machines, Foodstuffs, Construction Materials
		Exports to Japan	\$ 40 million (1996)
		Main Exporting Items to Japan	Shrimp, Animals
		Imports from Japan	\$ 23 million (1996)
		Main Importing Items from Japan	Vehicles, General Machinery, Electric Tools
		Total External Debt (as % of GNP)	\$ million % ( )
		Debt Service Ratio	% ( )
		Current Balance	\$ million ( )
		Gross International Reserves Months of Import Cov.	\$ million ( )
		Aid Receipts as % of GNP	% ( )

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Suriname

	Technical Cooperation				Grant Aid				Loan Aid				Total			
	Ranking		Total	Ranking	Ranking		Total	Ranking	Ranking		Total	Ranking	Ranking		Total	
	A	B			A	B			A	B			A	B		
1994 *	0.86		-												0.77	4
1995	0.68		-												0.59	4
1996	0.49		0.16												0.57	

A : Place of Suriname among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Suriname among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Suriname (1995) \*

	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)		Loans *3 (Net) (2)		Total ODA Net *3 (1)+(2)=(3)		Other Offic. & Private Flows (4)		Total Eco. Coop. Net (3)+(4)=(5)	
	Total	%	Total	%	Total	%	Total	%	Total	%
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	65.4 (100.0%)		4.9 (100.0%)		70.3 (100.0%)		0.9		71.2	
① Netherlands	61.6 (94.2%)		0.0 ( )		61.6 (87.6%)		1.6		63.2	
② United States	2.9 (4.4%)		0.0 ( )		2.9 (4.1%)		0.0		2.8	
③ Belgium	0.7 (1.1%)		-0.1 ( )		0.6 (0.9%)		-0.1		0.5	
④ Japan	7.3 (100.0%)		-0.5 (100.0%)		6.8 (100.0%)		-0.7		6.1	
Multilat. Assis. Major Donors										
① CEC					5.1 (75.0%)		0.0		5.1	
② UNTA					0.6 (8.8%)		0.0		0.6	
Arab Countries										
Total	72.7		4.4		77.1		0.2		77.3	

\*1:Calendar year

\*2:Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

\*3:The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries ( or organizations ) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop. : Signed on  
(2) E/N on Dispatching JOCV : Signed on

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance

Tech. Coop : Ministry of Finance, Ministry of Planning

Grant Aid : Ministry of Finance, Ministry of Planning

JOCV : Ministry of Finance, Ministry of Planning

II. Plan in FY 1997

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	Cases(s)		Project(s)	Case(s)	million(s)
		0	0			
Development Study*	Carried-over Projects	0	0	0	0	0
	New Projects	0	0	0	0	0
Basic Design Study for Grant Aid	Carried-over Projects	0	0	0	0	0
	New Projects	0	0	0	0	0
Project-type Technical Cooperation	Carried-over Projects	0	0	0	0	0
	New Projects	0	0	0	0	0
Individual Experts Dispatch Program	1 Person(s) Carried-over	1	0	1	0	0
	New	0	0	0	0	0
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Carried-over Projects	0	0	0	0	0
	New Projects	0	0	0	0	0

Non-project Equipment Supply	Case(s)		Person(s)	Course(s)
	Case(s)	Person(s)		
Non-project Medical Equipment Supply	Total	11	11	0
	Carried over	2	2	0
Technical Training Program	New	9	9	0
	Group Training Course	3	3	0
	Individual Training Course	6	6	0
	(ordinary individual training)	1	1	0
	special group training courses	5	5	0
	country-focused group training course	0	0	0
	cost-sharing course	0	0	0
	counterpart training	0	0	0
	special courses for particular country	0	0	0
	Third Country Training Program(Individual)	0	0	0
	Third Country Training Program(Group)	0	0	0
	In-Country Training	0	0	0
Youth Invitation Program	0	0	0	
Private-Sector Skilled Worker C/P Program	0	0	0	
Third Country Training Program	Group Training Course	0	0	0
	Carried-over Projects	0	0	0
	New Projects	0	0	0
Second Country Training Program	Individual Training Course	0	0	0
	Carried-over Projects	0	0	0
Japan Overseas Cooperation Volunteers	Total	0	0	0
	Carried over	0	0	0
Emigration Services	New	0	0	0
	Trainees	0	0	0

\* Concluded by the submission of F/R

Ill. Performance		Performance in FY 1996	
	Cumulative Data (FY 1954-1995)		
Technical Cooperation Disbursement	¥ 231.1 million(s)	¥ 51.7 million(s)	
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study 0 Case(s) Project Formulation Study 0 Case(s) Project Formulation Advisor 0 Person(s) Local Technical Advisor 0 Case(s)	Project Identification Study 0 Case(s) Project Formulation Study 0 Case(s) Project Formulation Advisor 0 Person(s) Local Technical Advisor 0 Case(s)	
Development Study	Completed Projects (FY 1954-1995) 0 Project(s) Completed Projects (FY 1974-1995) 0 Project(s)	Carried-over Projects 0 Project(s)	
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects (FY 1974-1995) 2 Project(s)	Carried-over Projects 0 Project(s)	
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects (FY 1954-1995) 0 Project(s) Completed Projects (FY 1974-1995) 0 Project(s)	New Projects 1 Project(s) 1. Project for Renovation of the Academic hospital in Paramaribo (1996~1996)	
Individual Experts Dispatch Program	6 Person(s) ( Fisheries ) Person(s) 100.0 % Person(s) % Person(s) %	Carried-over Projects 0 Person(s) New 1 Person(s)	0 Project(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977-1995) 0 Project(s)	Carried-over Projects 0 Project(s)	
		New Projects 0 Project(s)	

\* Concluded by the submission of F/R

		Cumulative Data (FY 1954-1995)		Performance in FY 1996	
		¥	0 million(s)	0 Case(s)	million(s)
		¥	0 million(s)	0 Case(s)	¥
Non-project Equipment Supply					
Non-project Medical Equipment Supply					
Technical Training Program	General 11 Person(s) Fisheries Economic Infrastructure Agriculture & Forestry Youth Invitation Program 0 Person(s) International Organizations 0 Person(s)	5 Person(s) 45.5 % 2 Person(s) 18.2 % 2 Person(s) 16.2 %	Total Carried over Group Training Course 4 Person(s) Individual Training Course 0 Person(s) (ordinary individual training 0 Person(s) special group training courses 1 Person(s) country-focused group training course 1 Person(s) special courses for particular country 0 Person(s) In-Country Training 0 Person(s) Third Country Training Program 0 Person(s) Youth Invitation Program 0 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s)	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
Third Country Training Program	Completed Projects (FY 1977-1995) Group Training Course Individual Training Course	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)	Group Training Course Carried-over Projects New Projects Individual Training Course Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)
Second Country Training Program			0 Course(s)	0 Course(s)	0 Course(s)
Japan Overseas Cooperation Volunteers	0 Person(s)	Person(s) % Person(s) % Person(s) %	Total Carried over New Immigrants Overseas Development Youths Trainees	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)
Emigration Services	Immigrants Overseas Development Youths Trainees	0 Person(s) 0 Person(s) 0 Person(s)	0 Project(s)	0 Project(s)	¥ million(s)
Development Investment & Financial Program International Disaster Relief Program	Completed Projects (FY 1985-1995)	0 Case(s)	0 Case(s)	0 Case(s)	0 Case(s)

IV. Performance of Capital Assistance

Cumulative Data (-FY1990)	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)
	3 Project(s)	8.88	0 Project(s)	0
FY 1991	1 Project(s) 1. Modernization of Small-Scale Fisheries in Commewijne District(II)	5.02 ( 5.02 )	0 Project(s)	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1992	0 Project(s)	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0 Project(s)	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1993	0 Project(s)	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0 Project(s)	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1994	0 Project(s)	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	0 Project(s)	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1995	1 Project(s) 1. Project for the Improvement of Fishing Gear and Equipment for Artisanal Fisheries	2.94 ( 2.94 )	0 Project(s)	( ) ( ) ( ) ( ) ( )

## II 国別事業実施基本計画



Ⅱ. 国別事業実施基本計画

国別事業実施基本計画  
(スリナム)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

### III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件  
(スリナム)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

なし

2) 開発調査要請案件

なし

(1997年10月1日現在)

秘



## IV 当年度計画

IV. 当年度計画

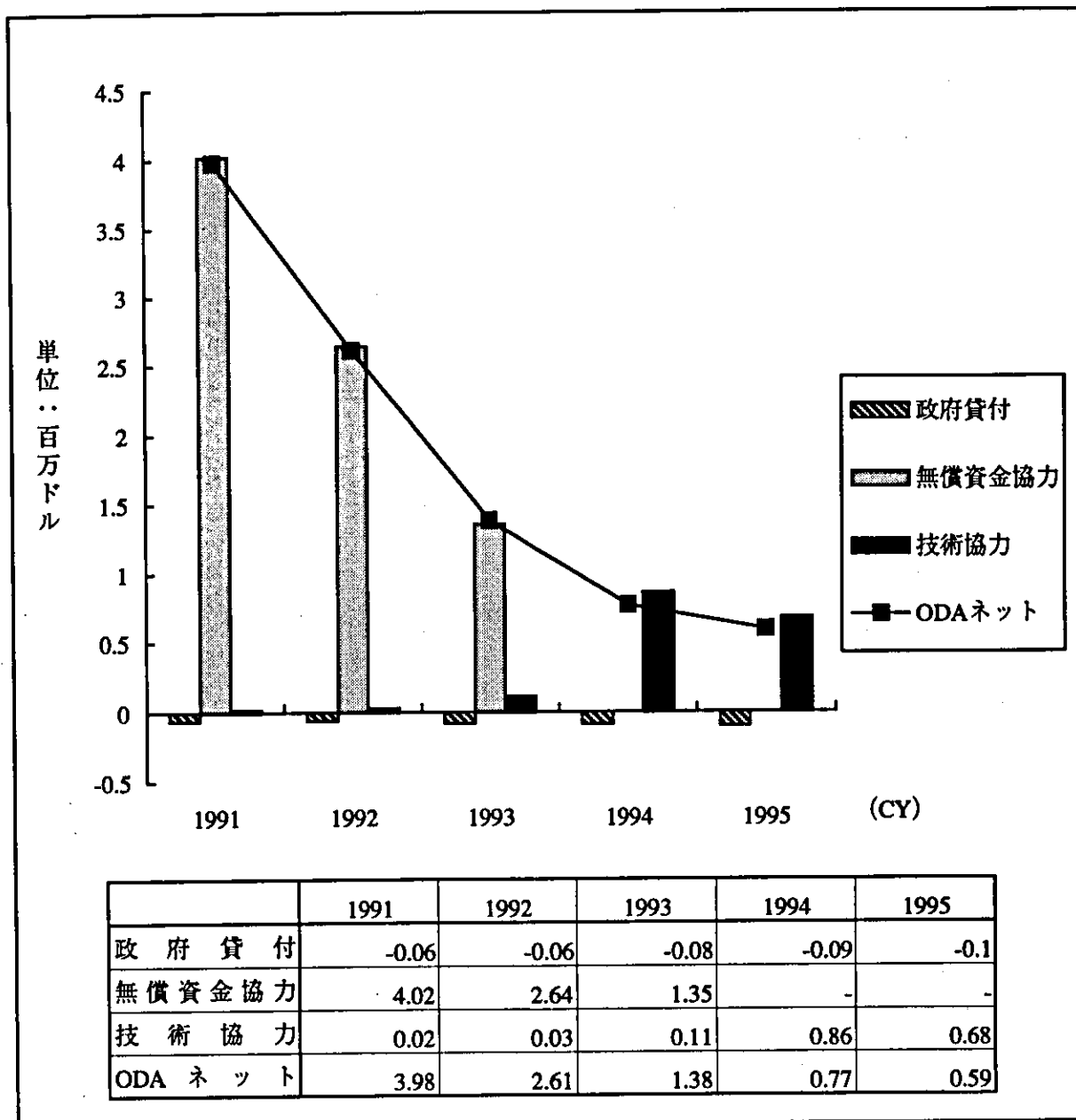
当 年 度 計 画  
(ス リ ナ ム)

プロジェクト情報I. ファクトシート参照

(平成8年10月1日現在)

# V 実 績

# 我が国の対スリナムODA実績



出所 「我が国の政府開発援助」 1996 国際協力推進協会



1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： スリナム

研究分野	計画・行政		公共・公益	農林水産	鉱工業	エネルギー	商業・観光	人的資源	保健医療	社会福祉	その他	累計	
	人数	比率										人数	比率
研修員	1	9.1%	2	7						1		11人	100%
専門家				63.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	9.1%	0.0%	6人	100%
協力隊		0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0人	0%
移住者		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0人	0%
プロ技協		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件	0%
開発調査		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件	0%
単独機材供与		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件	0%
研究協力		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件	0%
ミニプロジェクト		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件	0%
無償資金協力		0.0%	0.0%	4	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5件	100%
有償資金協力		0.0%	0.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件	0%
開発協力		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0件	0%

出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団  
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 【プロジェクト】 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の数実績を算入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

分野別・形態別の累積実績 (スリナム)  
(1954～95年度)

プロジェクト方式  
技術協力

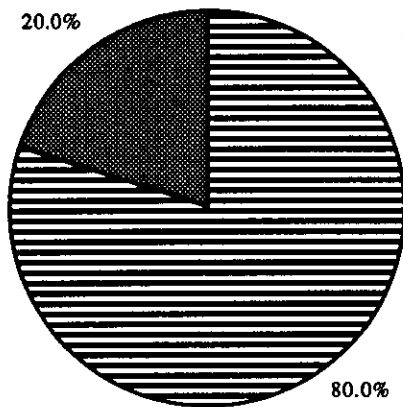
開発調査

実績なし

実績なし

無償資金協力

有償資金協力



総件数 5件

実績なし

- 計画・行政
- 公共・公益
- ▨ 農林・水産
- ▨ 鉱工業
- ▨ エネルギー
- ▨ 商業・観光
- 人的資源
- ▨ 保健・医療
- ▨ 社会福祉
- その他

出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 「ファクトシート」 (国際協力事業団資料) 1996

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

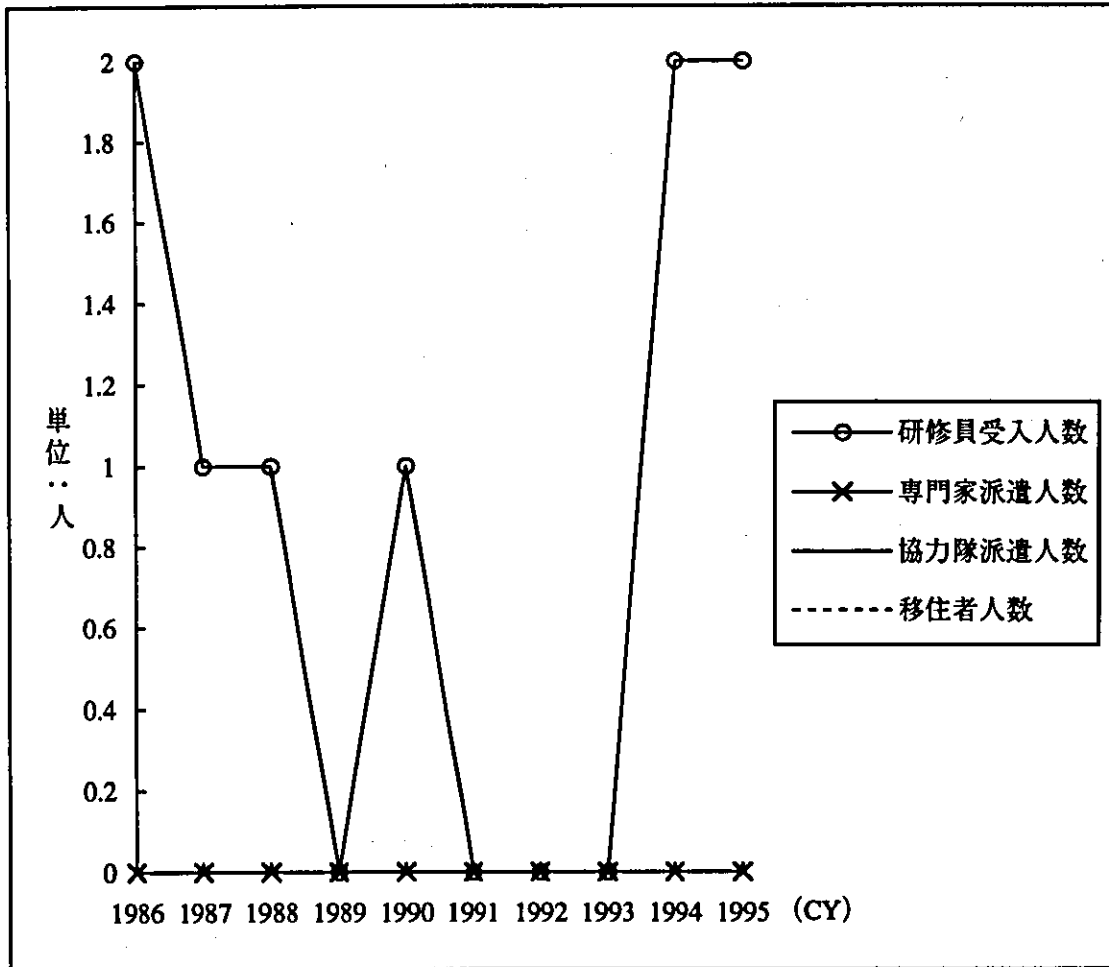
国名： スリナム

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数										1	1	2	1	1		1				2	2	11人
専 門 家 人 数																						6人
協 力 隊 人 数			6																			0人
移 住 者 人 数																						0人
プ ロ 技 協 件 数																						0件
開 発 調 査 件 数																						0件
単 独 機 材 供 与 件 数																						0件
研 究 協 力 件 数																						0件
ミニプロジェクト 件数																						0件
無償資金協力 件数		1													1	1	1				1	5件
有償資金協力 件数																						0件
開 発 協 力 件 数																						0件

出所  
 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団  
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 【プロジェクトシート】 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力専門家、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人件実績を参入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ  
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（スリナム）



出所 【国際協力事業団実績表】 1996 国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

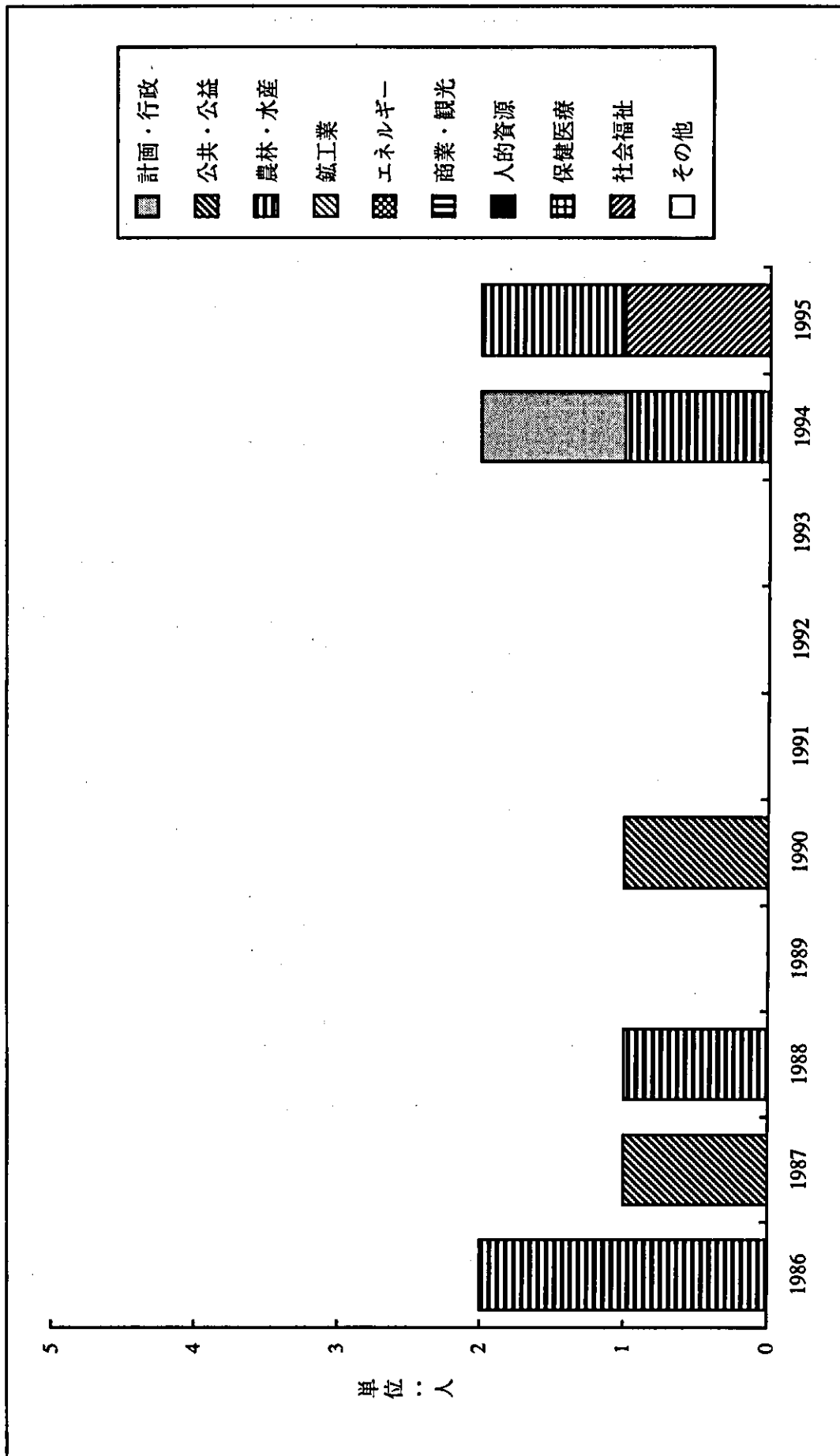
[研修員]

国名： スリナム

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易	観光	人的資源	科学文化			
形態																					
年度																					
1983以前	0																				
1984	1																				
1985	1																				
1986	2																				
1987	1																				
1988	1																				
1989	0																				
1990	1																				
1991	0																				
1992	0																				
1993	0																				
1994	2																				
1995	2																				
累計	11	0	1	0	1	1	1	0	1	0	1	5	0	0	0	0	0	0	0	0	1
構成比率	%																				
100.00	0.00	9.09	9.09	0.00	9.09	9.09	0.00	0.00	9.09	45.45	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	9.09	0.00
全世界	人	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	4,574	2,419	13,314	3,442	4,809	758	20,991	1,096	12,930	2,346	916	0.00
受入計	%																				
全世界受入数に占める	0.01	0.00	0.01	0.00	0.01	0.01	0.00	0.01	0.00	0.11	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.04	0.00	
の比率																					

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (スリナム)  
[研修員]



出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団



● ●  
年度別・分野別実績（スリナム）  
[専門家]

過去10年実績なし。

出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団



[協力隊]

国名： スリナム

1995年度まで派遣実績なし

[移住]

国名： スリナム

1995年度まで派遣実績なし

## 2. 分野別・形態別案件概要

### 分野別・形態別案件概要実績

(スリナム)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類（10分類）による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
  - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
  - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
  - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 「国別経済技術協力実績」1987 国際協力事業団  
「国際協力事業団年報」1986-1996 国際協力事業団  
「我が国の政府開発援助」1996 国際協力推進協会  
「平成7年度経済協力の現状と問題点」1995 通商産業省  
JICA派遣事業部資料

区分	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件概要	目的等 N/D等	調査年度	専門担当	C/P	協賛費 協賛費
計画・行政	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
計画・行政	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
計画・行政	単独提供	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
計画・行政	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
計画・行政	ヒアリング	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
計画・行政	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円

分類	区分	業種名	業力形態	業力形態 別力加算率	業力額	特別徴収金	C/P修繕	修繕費半費	特別徴収金
公共・公益事業	開発調査	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00	0		0	0千円
				0000.00.00	0000.00.00				
公共・公益事業	単独課税供与	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00	0		0	0千円
				0000.00.00	0000.00.00				
公共・公益事業	研究協力	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00	0		0	0千円
				0000.00.00	0000.00.00				
公共・公益事業	開発調査	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00	0		0	0千円
				0000.00.00	0000.00.00				
農林水産	プロジェクト方式技術協力	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00	0		0	0千円
				0000.00.00	0000.00.00				
農林水産	開発調査	なし	なし	0000.00.00	0000.00.00	0		0	0千円
				0000.00.00	0000.00.00				

図名: 277A	協力形態	案件名	協力期間開始 協力期間終了	農林産	農産物生産	専門調査費	C/P研修	機材供与費	3ページ
農林水産	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00					0千円	
農林水産	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00					0千円	
農林水産	アドバイザー	なし	0000.00.00 0000.00.00					0千円	
農林水産	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00					0千円	
農工業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00					0千円	
農工業	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00					0千円	
農工業	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00					0千円	

図名: 1171A 分野	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件種類	協力開始年度 協力終了年度	科目別承認 C/P承認	協賛者 協賛者番号
農工業	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0千円
農工業	シブシブ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0千円
農工業	関係協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0千円
エネルギー	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0千円
エネルギー	研究調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0千円
エネルギー	単独材料供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0千円
エネルギー	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00		0千円

種名: 3111 分費	協力形態	案件名	協力開始年月 協力終了年月	系件期間	C/D得意者日	調査対象年度	C/D科修	補助費手費	調査年度
エネルギー	31707/21	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
エネルギー	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
商業・観光	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
商業・観光	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
商業・観光	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	
商業・観光	31707/21	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円	



分類	能力形態	条件名	能力提供種別 能力提供種別	条件概要	R/Cの提供種別	調査方法	C/P提供	器材提供費
商業・観光	調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
人的資源	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
人的資源	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
人的資源	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
人的資源	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
人的資源	ソフトウェア	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
人的資源	調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円

区分	種別	協力形態	案件名	協力開始日	協力終了日	事業内容	事業期間	R/D等経費	調査経費	C/P経費	器材経費	合計
保健・医療	医療	プロジェクト方式技術協力	なし	協力開始日	0000.00.00	協力終了日	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円
				協力終了日	0000.00.00							
保健・医療	医療	開発調査	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円
				0000.00.00	0000.00.00							
保健・医療	医療	単独器材供与	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円
				0000.00.00	0000.00.00							
保健・医療	医療	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円
				0000.00.00	0000.00.00							
保健・医療	医療	i-Project	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円
				0000.00.00	0000.00.00							
保健・医療	医療	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円
				0000.00.00	0000.00.00							
社会福祉	社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0千円
				0000.00.00	0000.00.00							

分類	器力形態	案件名	器力取得経緯 器力取得終了	案件概要	MD取得年月	取得経路	C/P取得	機材保有量
社会福祉	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
社会福祉	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
社会福祉	共同利用	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
社会福祉	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円
その他	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00			0千円

国名： JPN  
分野

協力形態	協力形態	R/O受取名目	調査研究費	C/P研修	機材費等費	調査費
単独提供供与	協力形態 協力形態 協力形態 協力形態 協力形態					

その他	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00
-----	----	------------	------------	------------	------------	------------

その他	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00
-----	------	----	------------	------------	------------	------------

その他	共同協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00
-----	------	----	------------	------------	------------	------------

その他	共同協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00
-----	------	----	------------	------------	------------	------------

その他	共同協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00
-----	------	----	------------	------------	------------	------------

その他	共同協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00
-----	------	----	------------	------------	------------	------------

その他	共同協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00
-----	------	----	------------	------------	------------	------------

その他	共同協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00
-----	------	----	------------	------------	------------	------------

その他	共同協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00
-----	------	----	------------	------------	------------	------------

その他	共同協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00
-----	------	----	------------	------------	------------	------------

その他	共同協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00
-----	------	----	------------	------------	------------	------------

その他	共同協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00
-----	------	----	------------	------------	------------	------------

その他	共同協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00
-----	------	----	------------	------------	------------	------------

その他	共同協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00
-----	------	----	------------	------------	------------	------------

その他	共同協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00
-----	------	----	------------	------------	------------	------------

その他	共同協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00
-----	------	----	------------	------------	------------	------------

その他	共同協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00
-----	------	----	------------	------------	------------	------------

種名: 2174	種力形態	業種名	供与年度	業種コード	E/A開始日	L/A開始日	供与費	業種説明
計画・行政	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
計画・行政	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
公共・公益事業	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
公共・公益事業	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
農林水産	無償資金協力	漁業訓練船および漁業訓練機材	1975年度		1976.05.24	0000.00.00	290.0百万円	農畜・畜産・水産省
農林水産	無償資金協力	コモウエィナ地区小規模漁業近代化計画	1990年度		1990.09.12	0000.00.00	556.0百万円	農畜・畜産・水産省
農林水産	無償資金協力	コモウエィナ地区小規模漁業近代化計画	1991年度		1991.09.02	0000.00.00	502.0百万円	農畜・畜産・水産省
農林水産	無償資金協力	小規模漁業機材整備計画	1995年度		1996.02.13	0000.00.00	294.0百万円	農林水産省
<p>向国では小規模漁業による水産物の約3割が輸出されるなど、貴重な外貨獲得手段になっているが、諸物価の高騰で関連機材の購入ができません、操業中止する者も出ている。そこで、小規模漁業の生産活動の維持・増大を図るため機具、船外機、船内機を購入する。</p>								
農林水産	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
鉱工業	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	
鉱工業	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円	

種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別	種別
名称	内容	内容	内容	内容	内容	内容	内容	内容
名称	内容	内容	内容	内容	内容	内容	内容	内容
名称	内容	内容	内容	内容	内容	内容	内容	内容
名称	内容	内容	内容	内容	内容	内容	内容	内容
エネルギー	無償資金協力	なし	0年度	0年度	0.0百万円	0.0百万円	0.0百万円	0.0百万円
エネルギー	有償資金協力	なし	0年度	0年度	0.0百万円	0.0百万円	0.0百万円	0.0百万円
商業・観光	無償資金協力	なし	0年度	0年度	0.0百万円	0.0百万円	0.0百万円	0.0百万円
商業・観光	有償資金協力	なし	0年度	0年度	0.0百万円	0.0百万円	0.0百万円	0.0百万円
人的資源	無償資金協力	ハリマ・スイミングセンターに対する体育機材	1989年度	1989年度	42.0百万円	42.0百万円	42.0百万円	42.0百万円
人的資源	有償資金協力	なし	0年度	0年度	0.0百万円	0.0百万円	0.0百万円	0.0百万円
保健・医療	無償資金協力	なし	0年度	0年度	0.0百万円	0.0百万円	0.0百万円	0.0百万円
保健・医療	有償資金協力	なし	0年度	0年度	0.0百万円	0.0百万円	0.0百万円	0.0百万円
社会福祉	無償資金協力	なし	0年度	0年度	0.0百万円	0.0百万円	0.0百万円	0.0百万円
社会福祉	有償資金協力	なし	0年度	0年度	0.0百万円	0.0百万円	0.0百万円	0.0百万円
その他	無償資金協力	なし	0年度	0年度	0.0百万円	0.0百万円	0.0百万円	0.0百万円

分類	分府	有力距離	案件名	供与年度	案件種類	E/A総額日 L/A総額日	供与量	数量種類	備考
その他		有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円		

### 3. 第三国研修実施実績

#### 第三国研修実施実績 (スリナム)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 『平成7年 研修員受入事業実績表』 1996 国際協力事業団  
JICA研修事業部資料 1996



4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績  
(スリナム)

1995年度まで実績なし

## 5. 青年招へい国別受入実績

### 青年招へい国別受入実績

(スリナム)

実施非対象国

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績  
(スリナム)

1995年度まで実績なし

7. 移住実績

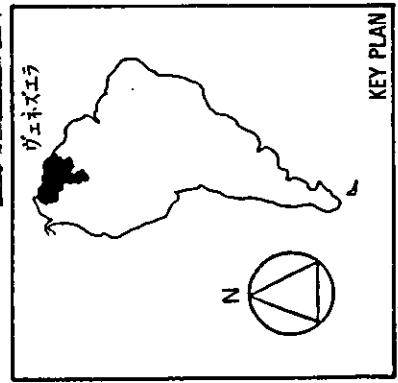
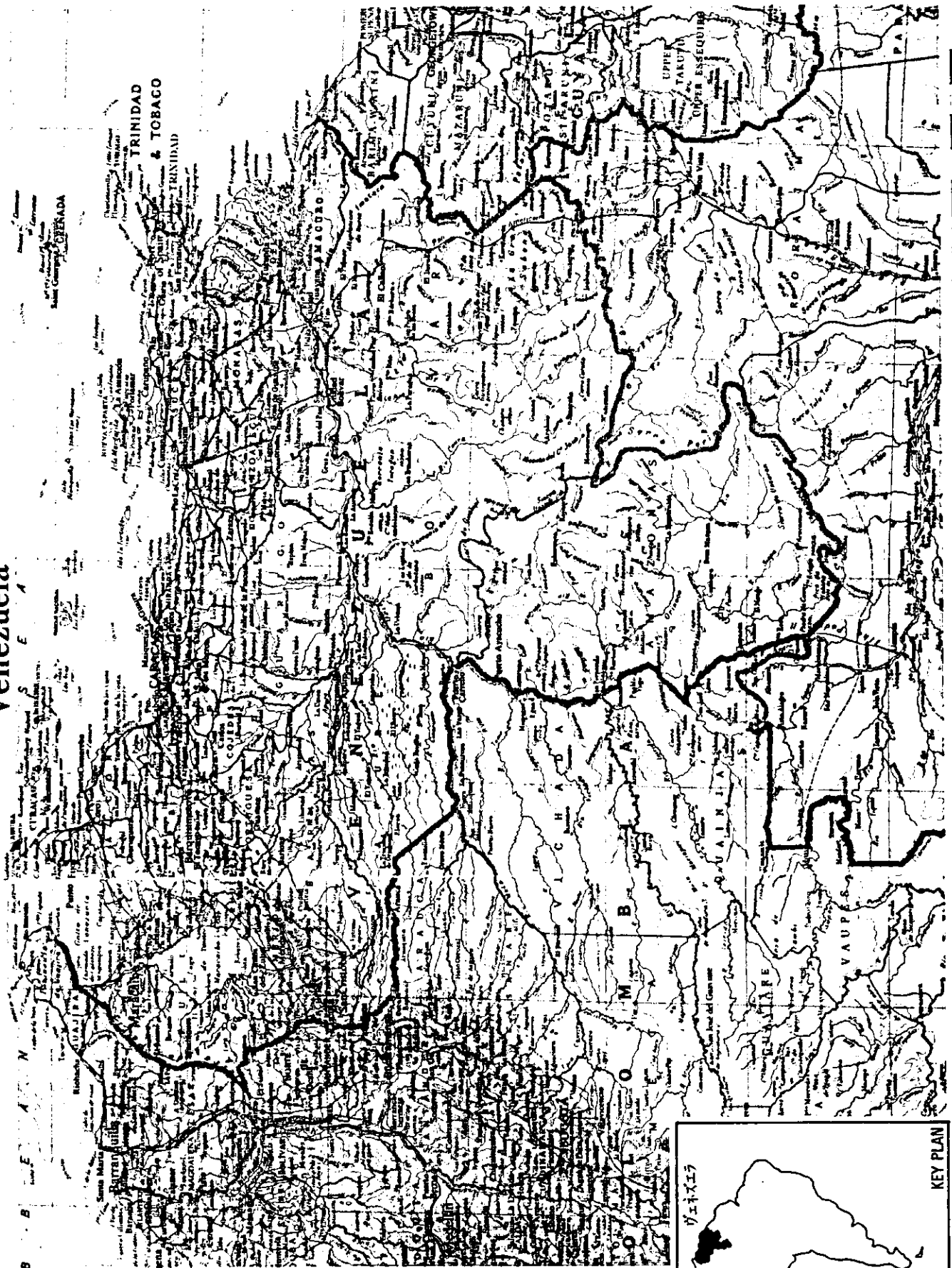
移 住 実 績  
(スリナム)

1995年度まで実績なし

# ヴェネズエラ

(c) Bartholomew, Extract from the Times Atlas of the World (Eighth Edition 1990).  
Reproduced with permission. All rights reserved.

# Venezuela



## 国際機関名略称

A f D B	-African Development Bank	アフリカ開発銀行
A f D F	-African Development Fund	アフリカ開発基金
A s D B	-Asian Development Bank	アジア開発銀行
C D B	-Caribbean Development Bank	カリブ開発銀行
C E C	-Commission of the European Communities	欧州共同体委員会
D A C	-Development Assistance Committee	開発援助委員会
E B R D	-European Bank for Reconstruction and Development	欧州復興開発銀行
E D F	-European Development Fund	欧州開発基金
E U	-European Union	欧州連合
F A O	-Food and Agriculture Organization of the United Nation	国連食糧農業機関
I B R D	-International Bank for Reconstruction and Development	国際復興開発銀行 (通称：世界銀行)
I C R C	-International Committee of the Red Cross	赤十字国際委員会
I D A	-International Development Association	国際開発協会 (通称：第二世銀)
I D B	-Inter-American Development Bank	米州開発銀行
I E A	-International Energy Agency	国際エネルギー機関
I F A D	-International Fund for Agricultural Development	国際農業開発基金
I F C	-International Finance Corporation	国際金融公社
I L O	-International Labour Organization	国際労働機関
I M F	-International Monetary Fund	国際通貨基金
I T T O	-International Tropical Timber Organization	国際熱帯木材機関
O E C D	-Organization for Economic Cooperation and Development	経済協力開発機構
O P E C	-Organization of Petroleum Exporting Countries	石油輸出国機構
U N C T A D	-United Nations Conference on Trade and Development	国連貿易開発会議
U N D P	-United Nations Development Programme	国連開発計画
U N D R O	-Office of the United Nations Disaster Relief Coordinator	国連災害救済調整官事務所
U N E P	-United Nations Environment Programme	国連環境計画
U N E S C O	-United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization	国連教育科学文化機関
U N F P A	-United Nations Population Fund	国連人口基金
U N H C R	-Office of the United Nations High Commissioner for Refugees	国連難民高等弁務官事務所
U N I C E F	-United Nations Children's Fund	国連児童基金
U N I D O	-United Nations Industrial Development Organization	国連工業開発機関
U N R W A	-United Nations Relief and Works Agency for Palestine Refugees in the Near East	パレスチナ難民救済事業機関
U N T A	-United Nations Regular Programme for Technical Assistance	国連通常技術支援計画
W F P	-World Food Programme	世界食糧計画
W H O	-World Health Organization	世界保健機構

# 目次

(ヴェネズエラ)

## 基本情報

国別概況	VEN 0001	
ヴェネズエラ概況		
(1) 国土の概要	(2) 気候	(3) 人口
(4) 略史	(5) 民族等	(6) 言語
(7) 宗教	(8) 文化	(9) マス・メディア
経済指標		
I. 国別援助実施指針	VEN 1001	
II. 政治、経済、社会概況	VEN 2001	
1. 内政	VEN 2001	
1-1. 政治体制		
1-2. 最近の政情		
1-3. その他特記すべき内政問題*		
2. 外交	VEN 2005	
2-1. 外交政策の概要		
2-2. 主要対外関係		
2-3. 我が国との関係		
2-4. 国防及び軍事支出		
3. 経済	VEN 2007	
3-1. 経済情勢の推移		
3-2. マクロ経済状況		
3-3. セクター別動向		
4. 社会	VEN 2029	
4-1. 雇用		
4-2. 人口動態		
4-3. 保健医療		
4-4. 教育		
4-5. 環境		
4-6. 開発と女性		
4-7. 所得分配、貧困、地域間格差		
4-8. 民主化等		
4-9. その他特記すべき社会問題*		

④※印の項目は、記述がない場合削除



III. 経済・社会開発計画の概況	VEN 3001
1. 国家開発計画の概要	VEN 3001
1-1. 既往の開発計画	
1-2. 現行の開発計画	
2. 開発重点課題の概況	VEN 3004
IV. 国際機関、先進国等の援助動向	VEN 4001
1. 概説	VEN 4001
1-1. 最近の援助動向	
1-2. 援助国会議	
2. 国際機関の動向	VEN 4006
2-1. 国連開発計画 (UNDP)	
2-2. 国際農業開発基金 (IFAD)	
2-3. 欧州共同体委員会 (CEC)	
2-4. 国連通常技術支援計画 (UNTA)	
2-5. 米州開発銀行 (IDB)	
2-6. 世銀グループ	
3. 主要先進国の動向	VEN 4013
3-1. ドイツ	
3-2. フランス	
3-3. カナダ	
3-4. スペイン	
4. NGOの動向	VEN 4015
V. 我が国の援助動向	VEN 5001
1. 概説	VEN 5001
2. 国別援助研究の概要	VEN 5003
3. プロ確認 (年次協議) 調査の概要	VEN 5005
4. プロ形成調査の概要	VEN 5010
5. 評価調査の概要・留意点	VEN 5011
VI. その他	VEN 6001
1. 国家行政組織図	VEN 6001
2. 援助受入体制	VEN 6005
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等	VEN 6006
4. 帰国研修員同窓会	VEN 6009
5. 我が国との要人往来	VEN 6010
6. JICA要人との面談記録	VEN 6012
7. 我が国との協定等	VEN 6013

プロジェクト情報

- I. ファクト・シート .....VEN 7001
  - ファクト・シート (和文)
  - 終了プロジェクト配置図
  - ファクト・シート (英文)
- II. 国別事業実施基本計画 .....VEN 8001
- III. 要請案件 .....VEN 9001
- IV. 当年度計画 .....VEN10001
- V. 実績 .....VEN11001
  - 我が国のODA実績 (グラフ)
  - 1. 実績一覧表 .....VEN11002
    - 1- 1. 分野別・形態別一覧表
    - 1- 2. 年次別・形態別一覧表
    - 1- 3. 分野別人数実績一覧表
      - (1) 研修員
      - (2) 専門家
      - (3) 協力隊
      - (4) 移住
  - 2. 分野別・形態別案件概要 .....VEN11013
  - 3. 第三国研修実施実績 .....VEN11028
    - (1) 第三国集団研修
    - (2) 第三国個別研修
  - 4. 第二国研修実施実績 .....VEN11029
  - 5. 青年招へい国別受入実績 .....VEN11030
  - 6. 国際緊急援助隊派遣実績 .....VEN11031
  - 7. 移住実績 .....VEN11032

## 更新箇所一覧表 (ヴェネズエラ)

### 基本情報

●：差し替え更新（全面改訂）

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
国別概況		●
I. 国別援助実施指針	●	
II. 政治、経済、社会概況		
1. 内 政		●
2. 外 交		●
3. 経 済		●
4. 社 会		●
III. 経済・社会開発計画の概況		
1. 国家開発計画の概要		●
2. 開発重点課題の概況		●
IV. 国際機関、先進国等の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国際機関の動向		●
3. 主要先進国の動向		●
4. N G O の動向		●
V. 我が国の援助動向		
1. 概 説		●
2. 国別援助研究の概要		●
3. プロ確認（年次協議）調査の概要		●
4. プロ形成調査の概要		●
5. 評価調査の概要・留意点		●
VI. その他		
1. 国家行政組織図		
2. 援助受入体制		
3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等		
4. 帰国研修員同窓会		
5. 我が国との要人往来		
6. J I C A 要人との面談記録		
7. 我が国との協定等		

プロジェクト情報

	第 1 回 更 新	第 2 回 更 新
I. ファクト・シート		
ファクト・シート（和文）	●	●
終了プロジェクト配置図		●
ファクト・シート（英文）		●
II. 国別事業実施基本計画	●	
III. 要請案件	●	
IV. 当年度計画	I. ファクトシート参照	
V. 実 績		
1. 実績一覧表		●
2. 分野別・形態別案件概要		●
3. 第三国研修実施実績		●
4. 第二国研修実施実績		●
5. 青年招へい国別受入実績		●
6. 国際緊急援助隊派遣実績		●
7. 移住実績		●

# 基本情報

# 国別概況

表-1: ヴェネズエラ概況

① 正式国名	(和文) ヴェネズエラ共和国 (英文) Republic of Venezuela
② 独立年月日 旧宗主国	1811年7月5日 スペイン
③ 政 体	立憲共和制
④ 元首の名称	ラファエル・カルデラ大統領 (1994年2月就任) 任期5年
⑤ 位置・面積	北緯0度45分~12度12分 西経59度46分~73度12分 912 千平方キロメートル (注1)
⑥ 首 都	カラカス
⑦ 総 人 口	21.7百万人 (1995年) (注1)
⑧ 民 族 等	白人 (20%)、黒人 (9%)、インディオ (2%)、混血 (69%)
⑨ 公 用 語	スペイン語
⑩ 宗 教	カトリック
⑪ 曆	<p>&lt;日本との時差&gt; -13時間</p> <p>&lt;祝祭日&gt; (1998年) (注2)</p> <p>1月1日 新年</p> <p>2月23、24日 カーニバル</p> <p>3月10日 (La Guairaのみ)</p> <p>4月10~13日 イースター</p> <p>4月19日 独立宣言の日</p> <p>5月1日 メーデー</p> <p>6月24日 カラボボ戦勝記念日</p> <p>7月5日 独立記念日</p> <p>7月24日 ボリバル生誕記念日及びマラカイボ戦勝記念日</p> <p>9月4日 公務員の日</p> <p>10月12日 大陸発見記念日</p> <p>10月24日 (マラカイボのみ)</p> <p>12月24、25日 クリスマス</p> <p>12月31日 大晦日</p> <p>この他、銀行及び保険会社の休業日は、1月6日 (公現祭)、3月19日 (聖ヨセフの日)、5月21日 (昇天祭)、6月29日 (SS Peter and Paul)、8月15日 (マリアの被昇天祭)、11月1日 (万聖節) 12月8日 (無原罪懐胎) である。</p>

出所 (注1) World Development Report 1997 The World Bank

(注2) The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications

### (1) 国土の概要

面積は 912千平方キロメートル（表-1 参照）で、カリブ海に面する南米大陸の北端にあり、カリブ海には 200余の島がある。カリブ海の島を含めると北緯 0 度 45 分～12 度 12 分、西経 59 度 46 分～73 度 12 分に位置しており、東はガイアナ、西はコロンビア、南はブラジルに接している。西部にはアンデス山脈、北部海岸線にはラ・コスタ山脈、南部には国土の約半分を占めるガイアナ山塊がある。中央部には肥沃な大平原があり、南米第 3 の大河のオリノコ河が横断している。一方、北西部のマラカイボ湖を中心とした低地帯に油田が集中している。

#### (参考文献)

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会  
World Development Report 1997 The World Bank

### (2) 気候

熱帯圏にあるが、土地の高低でかなり気候は異なっている。800メートルまでの熱帯性気候、800～1,500メートルまでの亜熱帯性気候、1,500～2,200メートルまでの温帯性気候、2,200～3,000メートルまでの寒帯性気候に加え、それ以上の高度になるとパラモ(3,000～4,700メートル)と呼ばれる高山気候へと変化し、4,700メートル以上は万年雪に覆われている(数値は外務省資料、1991)。

#### (参考文献)

「ヴェネズエラ共和国概観」 1991 外務省

### (3) 人口

1995年の人口は 2,170万人である(世銀資料、1997)。

1990年の調査による主要都市人口は、首都カラカス 3,435,795人、マラカイボ 1,400,643人、バレンシア 1,274,354人、マラカイ 956,656人、バルキシメト 787,359人である(数値はEuropa Publication資料、1997)。

#### (参考文献)

The Europa World Yearbook 1997 Europa Publications  
World Development Report 1997 The World Bank



## (4) 略史

表-2: ヴェネズエラ略年表

年	出来事
1498年	コロンブスが到着。
1499年	アロンソ・デ・オヘーダの率いる遠征隊が到着。ヴェネズエラ（小ヴェネチア）と命名。
1811年	スペインより独立を宣言。
1813年	シモン・ボリーバル「解放者」として大統領に就任。
1819年	グラン・コロンビア共和国に合併。
1830年	同共和国が分裂し、コロンビア、エクアドルとともに独立しヴェネズエラ共和国となる。ホセ・アントニオ・バエスが初代大統領に就任。
1831～35年	バエス大統領の政権。カラカスが首都になる。
1839年	バエス、大統領に再選。
1843～47年	カルロス・スプレテ將軍の政権。
1847～51年	ホセ・タデオ・モナガス政権。
1851～55年	ホセ・グレゴリオ・モナガス政権。
1855年	タデオ・モナガス、再び独裁権力を掌握。
1858年	バレンシアのフリアン・カストロ將軍がカラカスに進撃し政権を掌握。 タデオ・モナガス大統領、亡命。
1859年	エセキエル・サモラ將軍の軍がファルコン州に上陸し、カストロ將軍は辞任。内戦始まる。
1863年	ファルコン將軍の大統領就任で内戦終結。
1864年	新憲法制定。共和国をヴェネズエラ合衆国に改名。
1868年	ファルコン大統領が追放され、再び内戦。
1870年	アントニオ・グスマン・ブランコ將軍がカラカスを占領。以後約20年間実権を掌握。
1884～86年	ホアキン・グレスポ政権。
1886～87年	グスマン・ブランコ、再び独裁。
1888年	ファン・パブロ・ロハス大統領就任。
1890年	ライムンド・アンドゥエサ・パラシオス大統領就任。
1892～98年	ホアキン・グレスポがアンドゥエサを追放して大統領になる。後に暗殺される。
1899～ 1908年	シブリアノ・カストロ將軍が中央政府に宣戦を布告し、カラカスに進軍して、以後タチラ州出身者とともに独裁政権樹立。
1908年	カストロ大統領外遊中に、ファン・ピセンテ・ゴメス副大統領（將軍）がクーデターで政権掌握。
1909～35年	ピセンテ・ゴメスの長期独裁政権。この間、22年にマラカイボ湖で石油発見。石油開発始まる。ゴメスは35年12月に死去。
1936～41年	ロベス・コントレーラス大統領（將軍）の政権。
1941～45年	イサイアス・メディナ大統領（將軍）の政権。
1945年	ベレス・ヒメネスら軍の青年将校のクーデター。民主行動党のロムロ・ベタンクールが革命評議会議長に就任。
1947年	ロムロ・ガジェーゴス（民主行動党）が大統領就任。
1948年	軍のクーデター。デルガド・チャルバウド大佐、ベレス・ヒメネス大佐、ジョベラ大佐による軍事評議会政権。

次頁へ続く

年	出来事
1950年	デルガド・チャルバウド大佐、暗殺。
1952～58年	ベレス・ヒメネスの独裁政権。
1958年	1月23日にベレス・ヒメネスに対する反乱。軍人、民間人による軍民評議会が選挙まで政権を担当。ヴェネズエラ民主主義の始まりを記念する事件。
1959～64年	ロムロ・ベタンクール政権（民主行動党）。
1964～69年	ラウル・レオニ政権（民主行動党）。
1969～74年	ラファエル・カルデラ政権（キリスト教社会党）。
1974～79年	カルロス・アンドレス・ベレス政権（民主行動党）。
1979～84年	ルイス・エレラ・カンピンス政権（キリスト教社会党）。
1984～89年	ハイメ・ルシンチ政権（民主行動党）。
1989～	第2次カルロス・アンドレス・ベレス政権（民主行動党）。
1993年	
1989年	2月、物価上昇に端を発したカラカスでの暴動。
1992年	2月、軍の一部によるクーデター未遂事件。 11月、軍の一部によるクーデター未遂事件。
1993年12月	大統領選挙、国会議員選挙。
1994年2月	ラファエル・カルデラ元大統領、新大統領に就任。

出所 「ヴェネズエラ共和国概観」 1991 外務省  
『アピック・カントリー情報 中南米編』 1992.5.15 国際協力推進協会  
「日本経済新聞」 1992年11月28日 日本経済新聞社  
『世界年鑑』 1994 共同通信社  
Country Report:Venezuela 2nd quarter 1994 EIU

#### (5) 民族等

国勢調査に民族あるいは人種の項目はないので正確な構成は不明であるが、1981年の人種構成は、メスティーソと呼ばれる混血69%、白人20%、黒人9%、原住民2%と推定されている。一般に地方の海岸部では黒人の比率が平均より高く、カラカスでは白人の比率が高い（数値はEIU資料、1991）。

#### (参考文献)

Country Profile:Venezuela 1991-92 1991 EIU  
「ヴェネズエラ共和国概観」 1991 外務省

## (6) 言語

公用語はスペイン語であるが、イタリア人、ドイツ人等の移住者の間では各々の母国語も使われている。英語は主要都市のホテル、政府関係者の一部、主要民間企業の一部社員等の間でのみ通用する。また奥地の原住民の中にはスペイン語を解さない種族も若干ながら存在する。

### (参考文献)

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会  
「ヴェネズエラ共和国概観」 1991 外務省

## (7) 宗教

信教の自由は憲法で保証されている。国民の大部分はローマ・カトリック教の信者であるが、プロテスタント、ユダヤ教の信者も若干存在する。

### (参考文献)

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

## (8) 文化

基本的に文化はイベリア半島の影響が強い。しかし、石油を中心とする経済関係、地理的位置から米国からの文化的影響が強く、近年あらゆる面でアメリカナイゼーションが進んでいる。

都会では、米国風の生活が行われているが、地方の農民、下層階級の生活は、都会では想像し得ない生活である。オリノコ河上流地域に住むインディオの中には今なお裸の全く原始的生活を行っているものもあり、またスリア州に住むグアヒラ族の女性は独特の化粧と衣類を守り続けている。伝統民族音楽としては、カリブ海特有の軽快な音楽が聞かれる。民族衣装は、キリキリと呼ばれる、基本的には白色の詰めえりの服がある。代表的民族舞踊には、ホロボと称するものがある。

### (参考文献)

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会  
「ヴェネズエラ共和国概観」 1991 外務省

## (9) マス・メディア

### 1) 新聞

首都では、日刊紙としてUltimas Noticias ( 352,479部)、Meridiano ( 300,000部)、El Mundo ( 270,315部)、El Nacional ( 175,000部) があり、地方では、Panorama ( 130,000部)、El Sigro (75,000部)、El Carabobeño (75,000部) がある(数値はEuropa Publication資料、1995)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications

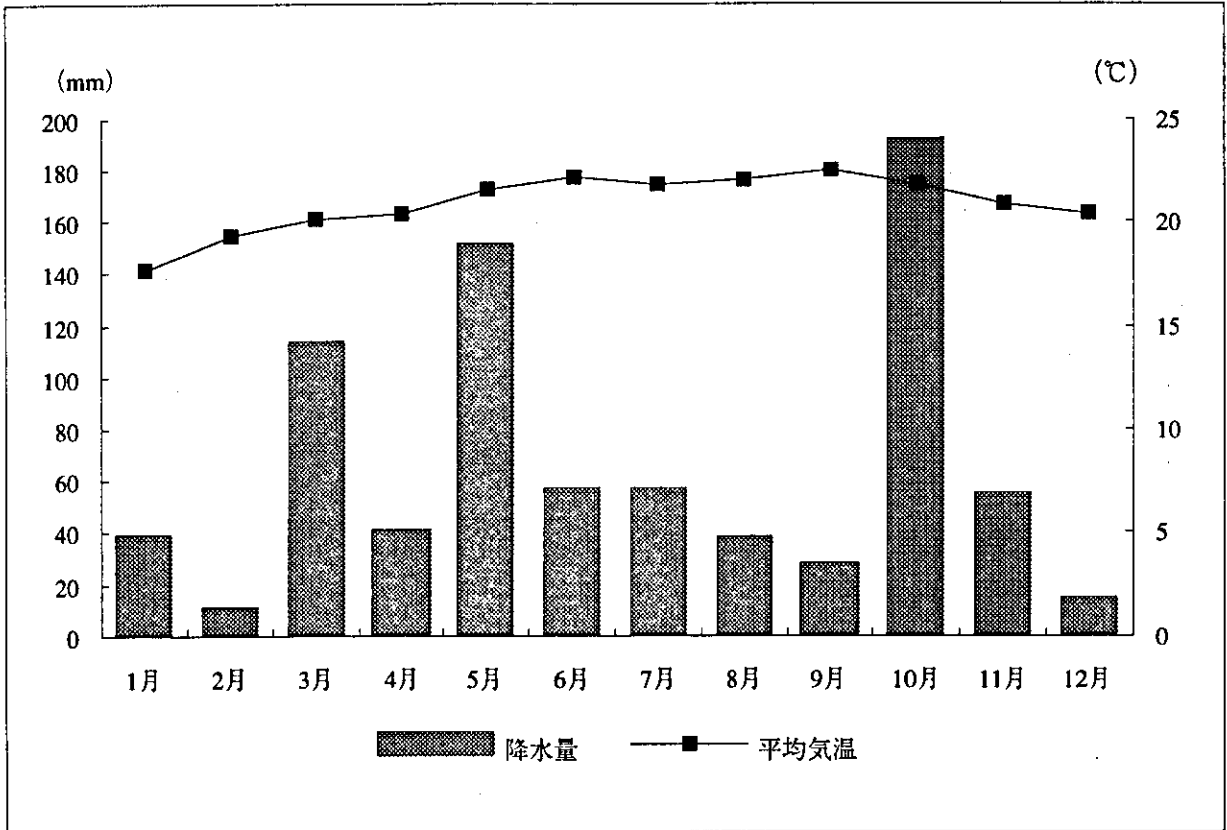
### 2) 放送

1992年現在、国内で 904万人のラジオ受信者、330万人のテレビ受信者がいる(Europa Publications資料、1995)。ラジオは、国営放送の他 255局がある。テレビは全国ネット5局(国営2、民放3)がある(共同通信社資料、1995)。

(参考文献)

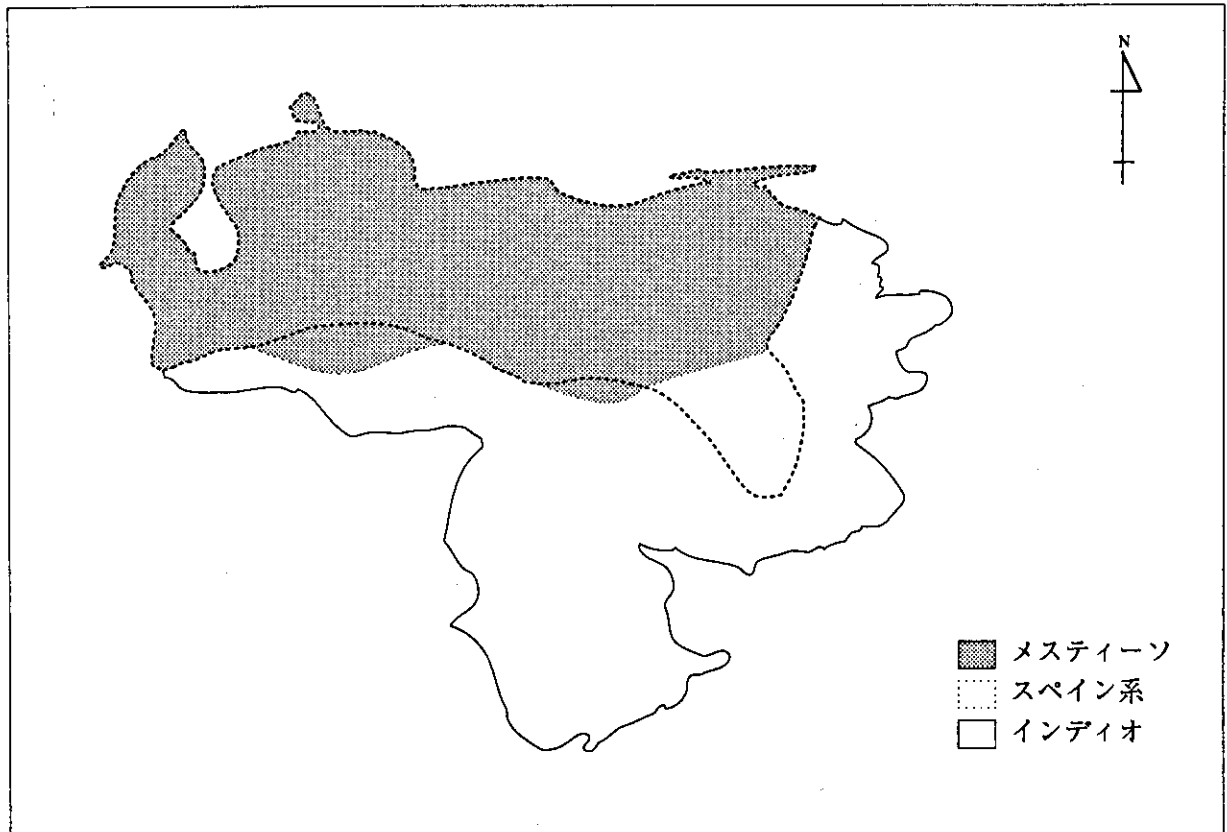
The Europa World Yearbook 1995 Europa Publications  
『世界年鑑』 1995 共同通信社

### カラカスにおける降水量・平均気温（ヴェネズエラ）



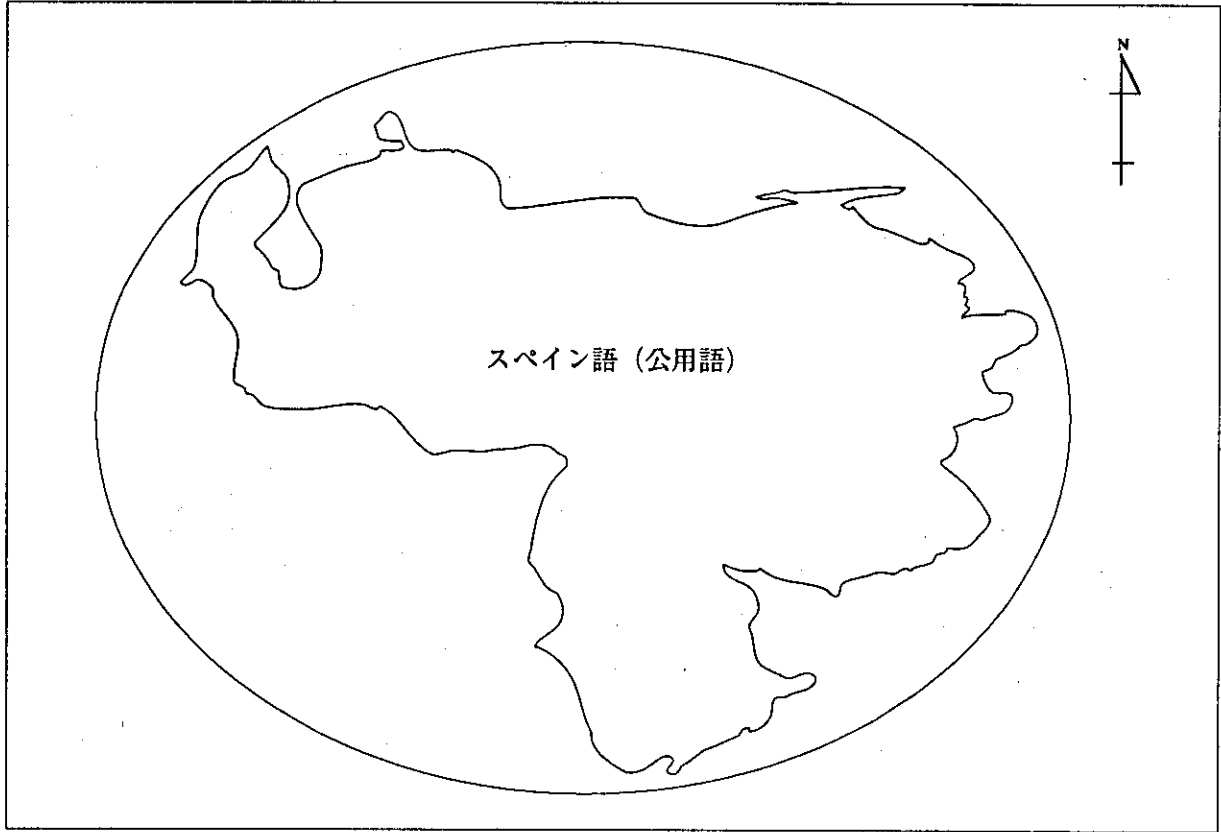
出所 【世界各国要覧 8訂版】 1995 東京書籍

### 民族（ヴェネズエラ）



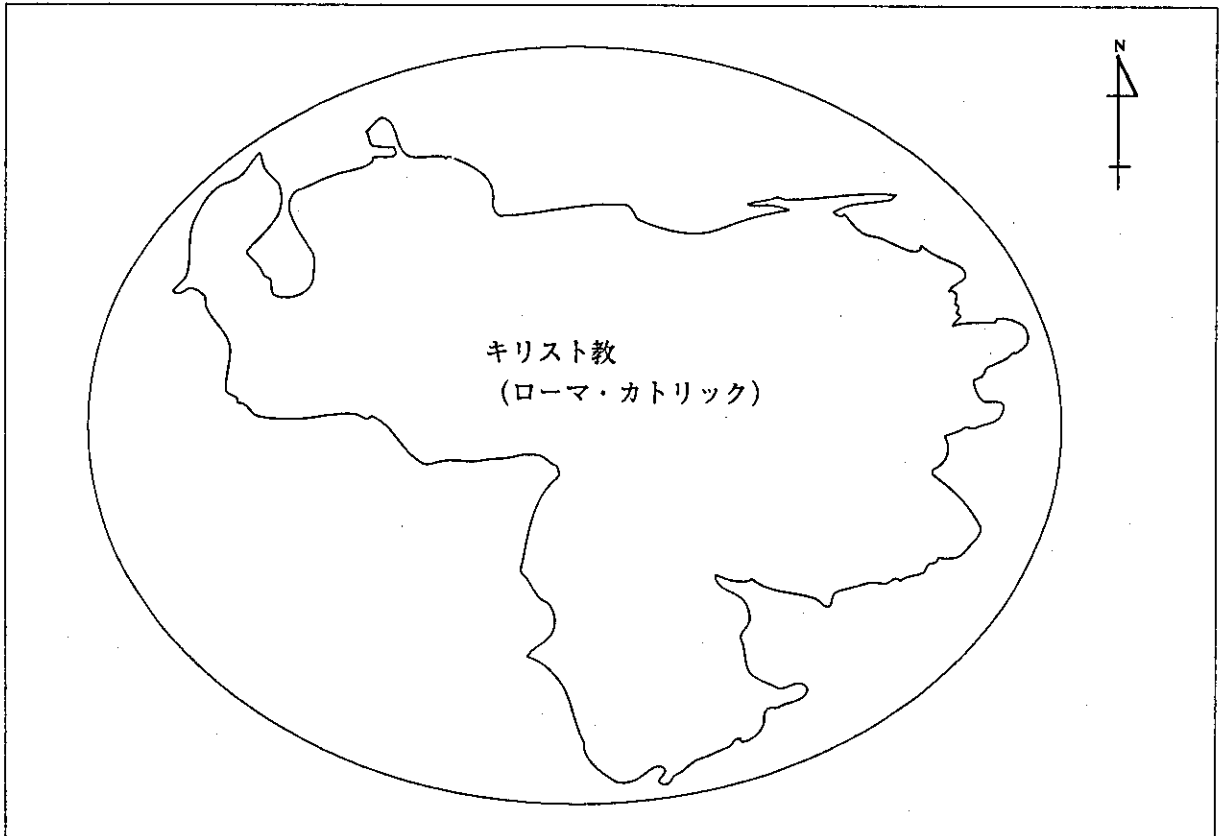
出所 【世界ニュース歴史地図（現代用語の基礎知識・別冊付録）】 1991 自由国民社

言語 (ヴェネズエラ)



出所 「ラテン・アメリカ事典」 1996 ラテン・アメリカ協会

宗教 (ヴェネズエラ)



出所 「ラテン・アメリカ事典」 1996 ラテン・アメリカ協会

表-3: 経済指標 [ヴェネズエラ]

1) 主要経済指標の推移	年	( 1993 )	( 1994 )	( 1995 )
G D P (十億ボリバル) (注1)		5,453.9	8,651.3	13,265.9
一人当たりGNP (ドル) (注2)		2,840	2,760	3,020
実質GDP成長率 (%) (注1)		0.3	-2.8	2.2
消費者物価上昇率 (%) (注1)		38.1	60.8	59.9
失業率*1 (%) (注3)		6.4	8.5**	10.3
貿易収支(百万ドル) 輸出額(fob) 輸入額(fob) (注1)		3,275 14,779 11,504	7,691 15,890 8,199	N.A. N.A. N.A.
主要輸出入相手国 (注4)		輸出(1995年) 輸入(1995年)	米国(49.2%) 米国(42.1%)	
経常収支(百万ドル) (注1)		-1,993	2,450	N.A.
対外債務残高(百万ドル) (注5)		37,539	36,853	35,842
債務返済比率 (%) (注5)		22.3	19.1	21.7
外貨準備高(百万ドル) (注2)		13,693	12,459	10,715
2) 通貨 (注6) (1997年9月30日)	通貨単位: ヴェネズエラ・ボリバル (Bs) 1ドル = 497.25 ボリバル (中銀レファレンス・レート)**			
3) 会計年度	1月1日~12月31日			

注) \*1: 15歳以上。

\*2: 後期。

\*3: 1994年8月27日以降、外為は政府の管理下におかれ対US\$レートは固定されたが、96年4月22日管理が撤廃され、自由変動相場制となった。96年7月8日からは変動幅為替制度を導入。中心レートは1ドル=470ボリバルの上下5%で変動。中心レートは96年9月からインフレ率に合わせ、1.5%ずつ切り下げられる。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1996 IMF  
 (注2) World Development Report 1995-1997 The World Bank  
 (注3) Year Book of Labour Statistics 1996 1996 ILO  
 (注4) Country Report: Venezuela 3rd quarter 1997 EIU  
 (注5) Global Development Finance 1997 1997 The World Bank  
 (注6) 「各通貨の為替相場一覧表」 1997 東京三菱銀行

# I 国別援助実施指針



I. 国別援助実施指針

国別援助実施指針

(ヴェネズエラ)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

## II 政治・經濟・社会概況

## II. 政治、社会、経済概況

内政：1993年12月の大統領選挙の結果、94年2月に国民連合のカルデラ政権が誕生し、58年以来の2大政党制が崩れた。しかし、カルデラ政権は議会内では少数与党であり、96年には連立を組んでいたMASが離れたことで、政局の不安定さが問題視されている。

外交：中南米における主導権の確立、対米交渉能力を強化する一方で米国との良好な関係を維持すること、欧州、日本との関係強化による対外選択肢の拡大、などを基本方針としている。

経済：カルデラ政権は、財政健全化と前政権下で軽視された社会正義の両立を目指し、IMFが指導する構造調整を部分的に後退させたものの、94年の経済情勢は悪化した。95年、96年には回復のきざしを見せているものの、これは主に石油収入の増加の影響でしかなく、構造調整の再導入が必要とされている。しかし構造調整の再導入は社会状況的に難しいことから、政府は構造調整を行わずにIMFの支援を確保するための努力を行い、96年4月、IMFとの暫定的な合意に達した。

社会：都市への人口集中にともなう貧困層の拡大、都市環境の悪化が問題となっている。

### 1. 内政

#### 1-1. 政治体制

政治体制は共和制。

元首は大統領。大統領は直接選挙制で選出され、任期は5年、任期終了後10年は再選が禁止されている（数値は共同通信社資料、1996）。

議会は2院制で、上院は各州2人ずつの46議席と、少数派代表者若干、大統領経験者からなる終身議員からなり、計53議席。下院は各州、2連邦直轄領からそれぞれ2人以上が選出され、計202議席。ともに任期は5年（数値は共同通信社資料、1996）である。

内閣は大統領が任免し、首相はいない。

地方行政は、1連邦地区（首都）、22州、72連邦属領に区分される（数値は共同通信社資料、1996）。州知事、州議会議員は直接選挙制で選出される。

司法機関としては、最高裁判所の下に、各州に高裁と地裁がある。15人の最高裁判事は、上下両院合同会議で選出される（数値は共同通信社資料、1996）。

主な政党は以下の通り。

#### 1) 民主行動党（Acción Democrática 略称：AD）

1936年創立の中道政党。2大政党の1つであった（共同通信社資料、1996）。93年12月の選挙後の議席数は、上院16、下院55（Europa Publications資料、1996）。

#### 2) キリスト教社会党（Comité de Organización Política Electoral Independiente 略称：COPEI）

1946年創立の中道政党。2大政党の1つであった（共同通信社資料、1996）。93年12月の選挙後の議席数は、上院14、下院54（Europa Publications資料、1996）。

### 3) 急進運動党 (Causa Radical 略称: Causa R)

1993年12月の選挙後の議席数は、上院9、下院40(数値は Europa Publications資料、1996)。

### 4) 社会主義運動 (Movimiento al Socialismo 略称: MAS)

1971年創立の左翼政党。93年12月の選挙では国民連合と連立を組み、議席数は国民連合と合わせて、上院10、下院50(数値は Europa Publications資料、1996)。

### 5) 国民連合 (Convergencia Nacional 略称: CN)

1993年創立。共産党から右翼まで、小政党17党が連合したもの(数値は共同通信社資料、1995)。93年12月の選挙では、MASと連立を組み、議席数はMASと合わせて上院10、下院50(数値は Europa Publications資料、1996)。

#### (参考文献)

『世界年鑑』 1994、1996 共同通信社

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

## 1-2. 最近の政情

1958年12月の選挙で民主行動党 (Acción Democrática 略称: AD) のロムロ・ベタンクールが大統領に当選して以来、ADとキリスト教社会党 (Comité de Organización Política Electoral Independiente 略称: COPEI) の2大政党制が定着した(数値は共同通信社資料、1994)。74年にはADのカルロス・アンドレス・ベレス大統領、79年にはCOPEIのルイス・エレラ大統領、83年にはADのハイメ・ルレンチ大統領がそれぞれ政権をとり、2大政党が交替で政権に就いた(数値は共同通信社資料、1994)。

1988年、ADのベレスが大統領に返り咲いた。ベレス大統領は、80年代の石油市況急落による経済の低迷と財政悪化を立て直すため、74年からの第1次ベレス政権時の政策を急転換し、緊縮財政、自由主義経済改革を打ち出した。しかし、ベレス大統領の政策は国民の反発をかい、就任直後の89年2月の暴動をはじめ、92年には2度にわたり、中堅将校が率いる軍によるクーデター未遂事件が起こるなど、政情不安を招いた。さらに93年3月、ベレス大統領の公費着服が発覚し、同年5月、上院が全会一致で大統領の免責特権剥奪を承認したため、ベレス大統領は刑事被告人となり、職務を停止された。この結果、憲法の規定により、オクタビオ・レバへ上院議長が大統領臨時代行に就任し、同年6月、上下両院本会議でラモス・ベラスケス上院議員(無所属)が正式の大統領代行に選ばれた。

1993年12月の大統領選挙は、COPEIを離脱した17の左右小政党からなる国民連合 (Convergencia Nacional 略称: CN) から出馬したラファエル・カルデラ元大統領が勝利し、58年以来の2大政党制が崩れた。しかしこの選挙は棄権が43.8%と史上最大となり、国民の政治不信の大きさを示す結果となった。国会議員選挙では、CNも単独では少数与党に留まり、不安定な政局は免れない状況となった。カルデラ大統領は、ベレス政権の自由主義経済路線の転換を訴えていたが、当選確定後は財政健全

化と社会正義の両立を約束した（数値は共同通信社資料、1994）。

1994年6月、年初以来の銀行倒産続発による金融危機とインフレ、景気悪化で社会不安が増大したことから政府は非常事態宣言を行った。これにより、憲法上の個人的権利の一部（令状なしの身柄拘束・捜索の禁止、財産権・経済活動の自由）を停止し、食料、医療品を含む約80品目の価格統制、為替取り引き規制など統制色の濃い経済措置を発表した（数値は共同通信社資料、1996）。

1995年3月、非常事態宣言に抗議する大規模なデモが、カラカス、マラカイボなどで行われ、150人以上が逮捕された。同月下旬以降も学生デモが頻発し、50人以上の逮捕者が出た。同年7月になって、政府は非常事態の解除を宣言し、停止されていた憲法上の権利の回復、令状なしの逮捕や捜査、価格統制などの廃止を行い、市民生活の自由がほぼ1年ぶりに戻った（数値は共同通信社資料、1996）。

1995年11月、カルデラ大統領は投資基金総裁兼民営化担当相のカルロス・ベルナデスの辞任を要求、緊縮財政・経済安定化を求めるIMFなどとの実質的な交渉役だったベルナデスは辞任し、波紋が広がった。

1995年12月に行われた地方選挙で、大統領の所属するCNは、22州のうち1州しか獲得できなかったのに対して、ADが10以上の州で知事の座を獲得し、勝利宣言を行った（数値はEuropa Publications資料、1996）。

1996年2月、社会主義運動（Movimiento al Socialismo 略称：MAS）は93年12月来のCNとの連立を解消した。MASは議席の10%以上を占めているにもかかわらず、行政上の役割は低く、大臣職を務める者は1名しかいなかった。この連立解消により、CNの議会での立場はさらに微妙なものとなった。MASとCOPEI、急進運動党（Causa Radical 略称：Causa R）による新たな連立が主導権を握っていくものと見られ、同3月に行われた上下両院の議長・副議長選挙では、これら3党で両院の正・副議長を務めることとなった。またカルデラ大統領の支持率も低下しており、1995年末までは50～60%あったものが、96年3月の調査では、大統領を支持する国民は、わずか3分の1程度にまで落ち込んでいる（数値はEIU資料、1996<sup>b</sup>）。

（参考文献）

Country Report:Venezuela 1st<sup>a</sup>、2nd<sup>b</sup> quarter 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

「最近のラテン・アメリカの動き」『ラテン・アメリカ時報』 7月号付録 1995  
ラテン・アメリカ協会

「最近のラテン・アメリカの動き」『ラテン・アメリカ時報』 6月号付録 1996  
ラテン・アメリカ協会

『世界年鑑』 1994-1996 共同通信社

### 1-3. その他特記すべき内政問題

#### (1) デモ・ストの頻発

1996年1月、カラカスをはじめとする大都市で、政府の財政方針と、交通運賃や食料費など生活費の上昇に抗議するデモが行われ、治安部隊と学生を中心とするデモ隊の衝突に発展した。同2月にも、緊縮政策の採択に繋がると見られる、IMFと政府の交渉に反対して約10,000人の学生・教員が、カラカスでデモを行った。

1996年3月には、政府の賃上げ要求拒否に対して700,000人に上る公共部門従事者が48時間ストライキを行ったほか、5月にも800,000人の公共部門従事者によるストが行われた（以上数値は Europa Publications資料、1996）。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications  
Country Report:Venezuela 1st quarter 1996 EIU

## 2. 外 交

### 2-1. 外交政策の概要

ヴェネズエラの外交の基本方針は、中南米の国際的地位の向上と、そこでの主導権の確立・投資・貿易・石油等に関する対米交渉能力の強化をはかりつつ米国との良好な関係の維持・増進、及び欧州・日本との関係強化による対外選択肢の拡大、などが挙げられる。また、ヴェネズエラは自国における安定した民主主義を誇りとし、外交上も積極的な民主主義支持の態度を表明している。1992年1月からは国連安全保障理事会の非常任理事国となっている。OPECには創設時から参加し、石油資源を外交上の武器にしている。

(参考文献)

- 「ヴェネズエラ概況」 1992 外務省  
『アピック・カントリー情報 中南米編』 1992 国際協力推進会  
『世界年鑑』 1994 共同通信社

### 2-2. 主要対外関係

地域統合体であるアンデス・グループ5ヵ国の結束に力を入れている（数値は共同通信社資料、1994）。

ガイアナとは、ガイアナのエキセボ地方の領有権をめぐる対立している。

ペルーとはペレス政権時代、ペルーのフジモリ大統領が非常措置を発動したことに対する制裁措置として、1992年4月に国交を断ったが、ベラスケス政権時の93年6月にこれを回復した。

コロンビアとは、1990年3月に国境協定に調印したが、93年11月、ヴェネズエラの国境警備兵がコロンビアのゲリラに狙撃されて死傷者が出るといった事件が、連続して発生した。95年2月にはヴェネズエラの海兵が殺される事件が起き、両国は国境地帯に兵を送っており、緊張した関係となっている。

(参考文献)

- 『世界年鑑』 1994 共同通信社  
Country Report:Venezuela 2nd quarter 1995 EIU

### 2-3. 我が国との関係

1938年8月に国交成立。第2次大戦のため41年に断交したが、52年6月に復交した。92年7月、皇太子が訪問した。同年10月、オチョア外相が訪日した。日本は93年8月のヴェネズエラの暴風雨被害に対しても、災害緊急援助を行った。

1992年10月現在、日系人 452人がヴェネズエラに在住。在ヴェネズエラ邦人は804人（数値は共同通信社資料、1995）。

(参考文献)

- 『世界年鑑』 1995 共同通信社

## 2-4. 国防及び軍事支出

国防組織は陸海空軍と国家警備隊で構成され、総兵力は7万9,000人で、兵役期間30ヵ月の選抜徴兵制を採っている（表Ⅱ-2-1参照）。

1994年の軍事費のGDPに占る割合は1.6%で、ラテンアメリカ及びカリブ地域の平均（1.4%）とほぼ同じ数値となっている（UNDP資料、1996）。

国連及び平和維持活動として、西サハラ、イラク・クウェイトにオブザーバーを派遣している。

表Ⅱ-2-1：国防概況

兵役制度 (注1)	選抜徴兵制（兵役期間：30ヵ月、全軍種とも地域によって異なる）
総兵力 (注1)	79,000人（国家警備隊及び徴集兵推定31,000人を含む） （陸軍予備役：8,000人）
陸軍	34,000人（徴集兵27,000人を含む）
海軍	15,000人（海軍航空隊1,000、海兵隊5,000人沿岸警備隊1,000人、及び徴集兵推定4,000人を含む）
空軍	7,000人（徴集兵若干）
軍事予算 (注1)	890.00（百万ドル）（1995年）
他国からの援助 (注1)	米国より 0.80（百万ドル）（1996年）
軍事支出の対GDP比 (注2)	1.3%（1992年）      1.6%（1994年）
武器輸入額 (注2)	147（百万ドル）（1994年）
輸入額の指数 （1990=100） (注2)	147      （1994年）

出所 （注1）『ミリタリー・バランス 1995-1996』1996 メイナード出版

（注2） Human Development Report 1996 UNDP

（参考文献）

『ミリタリー・バランス 1995-1996』1996 メイナード出版

Human Development Report 1996 UNDP



### 3. 経 済

#### 3-1. 経済情勢の推移

1946年から57年には、石油経済の拡大とともに工業化の初期段階が進み、続く1958年から73年にかけては、石油経済は停滞したものの、本格的な輸入代替工業化が開始された。74年以降の第1次石油危機後の石油価格の急騰に伴って輸出収入や財政収入が急増し、この財源をもとに新たな開発計画が始動したが、その後石油輸出が予想外に伸び悩んだことから、大幅な財政赤字という結果に陥った。政府はこの財政赤字問題の解決にあたって、増税や歳出削減ではなく、石油価格の高騰により当時だぶついていた外国資金の借入で対処し、対外債務を累積していった。80年代に入って主要先進国の金利が上昇したことが、70年代に累積した対外債務の利払いを増加させ、外貨準備高の不足、財政赤字の拡大を引き起こし、実質GDP成長率は大きく低下し、消費者物価上昇率も二桁を記録しつづけた。このような国内の経済状況から国内の資本が外国へ大量に流出し、経済活動はさらに停滞した。

第2次ベレス政権（1989年から93年5月、中途退陣）は、こうした状況を打開すべく、初めてIMFの融資条件を受け入れ、経済構造の抜本的変革のための構造調整を本格的に導入した。これにより、58年以降続けられてきた政府主導の輸入代替工業化を基軸とした開発戦略は大転換し、非石油輸出の拡大による、民間活力主体の経済成長が目標に掲げられた。構造調整を導入した89年には、実質GDP成長率の落ち込み、消費者物価の急騰などにより、社会不安が高まった。翌90年には中南米諸国でも最高水準の実質GDP成長率、91年も高い実質GDP成長率を記録し、消費者物価上昇率も若干低下したが、これらは構造調整政策の成果というよりむしろ、90年の石油の国際価格の高騰がもたらした石油収入の拡大、およびそれによって再び拡大された公共投資・支出が経済の活性化を助けたことの影響が大きかった。

石油の国際価格が低下したことや、1992年の2度（2月、11月）にわたる軍事クーデター未遂事件以降の政情不安で経済改革が遅れ、投資も落ち込んだことから92年の実質GDP成長率は、鈍化を始めた。93年には構造調整に対する国民の不満は大きく高まり、同年5月には構造調整を支持していたベレス大統領が任期途中で交代を余儀なくされるなど異例の事態にまで発展し、実質GDP成長率はマイナスに転じ、消費者物価も90年の水準にまで悪化した。

暫定政権を経て1994年2月に誕生したカルデラ政権は、財政健全化と第2次ベレス政権下で軽視された社会正義の両立を目指し、構造調整を部分的に後退させた。しかしカルデラ政権の経済政策は効果が現れず、94年の実質GDP成長率は、93年のマイナス0.4%よりもさらに悪化し、マイナス3.3%を記録し、消費者物価上昇率も、前年の38.1%から60.8%に上昇した。しかし、路線を変更し再度構造調整政策を導入することは難しい社会状況となっている（数値は表Ⅱ-3-1参照）。

実質GDP成長率は、主に石油収入の増加の影響で、1995年にプラスに転じ、96年第1四半期も回復の兆しをみせている。また95年には消費者物価の上昇傾向も止まっている。政府は、95年10月、IMFが指導する構造調整を行う意志がないにもかかわらず、IMFの支援を確保するための試みを行い、為替制度や金利の自由化などでの譲歩の結果、96年4月、IMFとの暫定的な合意に達した。

(参考文献)

Country Report:Venezuela 1st , 2nd quarter 1994 EIU

Country Report:Venezuela 2nd quarter 1995 EIU

Country Profile:Venezuela 1995-96 1996 EIU

Country Report:Venezuela 2nd quarter 1996 EIU

『ラテン-アメリカの経済』 1983 東京大学出版会

「ベネズエラの構造調整政策」『ラテンアメリカ・レポート』 Vol.11 No.2

1994 アジア経済研究所

『世界年鑑』 1996 共同通信社

### 3-2. マクロ経済状況

#### (1) 一般状況

1970年代に石油収入を見込んで、大規模な開発計画が進められたが、石油価格の低下から収入が予想を下回り、財政赤字の拡大と実質GDP成長率の大幅な低下という結果を引き起こした。さらに財政赤字を対外債務の借入によって賄ったことが、82年の累積債務危機につながり、対外債務支払のための財政赤字が拡大するとともに、国内資本が外国へ逃避したため、80年代の実質GDP成長率はさらに低下した。この対策として、IMFの拡大構造調整融資をうけ、非石油輸出を基礎とした持続的発展をめざした経済改革が行われ、また90年、91年の湾岸危機・戦争の影響で石油の国際価格が高騰したことから、続く1990年から92年には、中南米諸国でも最高水準の実質GDP成長率を記録したが、93年に石油価格が低下すると、高金利と政情不安のため投資が減少したことも合わさって、実質GDP成長率はマイナスに転じた。同年には構造調整政策に対する国民の不満が大きく高まり、任期途中で政権交代が余儀なくされた。94年2月に誕生したカルデラ政権は、財政健全化と、第2次ベレス政権下で軽視された社会正義との両立を目指し、前政権の構造調整を部分的に後退させ、また、94年の実質GDP成長率はマイナス3.3%（EIU資料、1995<sup>a</sup>）とさらに悪化した。95年には、2.2%（EIU資料、1996<sup>b</sup>）の実質GDP成長率を記録したものの、依然として石油価格の変動に脆弱な経済構造は改善されていない。

消費者物価上昇率は、1965年から70年代はじめまでは2%前後（IMF資料、1995）で安定していたが、73年から上昇傾向に転じ78年までは8%前後（IMF資料、1995）で推移し、1979年から81年には価格自由化が試行され、20%近く（IMF資料、1995）にまで上昇した。その後は、厳しい需要抑制策、価格統制、賃金抑制などの結果、10%程度（IMF資料、1995）にまで低下していたものの、1987年から89年には、平価切り下げ、需要拡大政策が採られたこと、外貨準備高が底をついたことなどから再び上昇し、89年には84.5%（IMF資料、1995）を記録した。一貫した政策が採られなかったことから、1990年から93年の消費者物価上昇率も、30%から40%程度までにしか低下せず、94年には、銀行制度への緊急財政援助のためにマネーサプライが拡大し、同年6月末から生活必需品の価格統制を実施しているものの、消費者物価上昇率は60.8%（表II-3-1参照）を記録、95年も60.0%（EIU資料、1996<sup>b</sup>）となった。

1970年代は労働力不足により、外国、特にコロンビアからの出稼ぎ労働者を奨励していたが、80年代に入って景気が低迷すると、失業率は80年の5.9%（EIU資料、1996<sup>a</sup>）から、85年前半の14%（EIU資料、1996<sup>a</sup>）にまで上昇し、失業は深刻な問題となった。景気の回復がみられた1985年から88年には、失業率の低下がみられ88年には6.9%（EIU資料、1996<sup>a</sup>）にまで低下したものの、89年には経済活動が停滞したことより9.6%（EIU資料、1996<sup>a</sup>）に上昇した。91年からの高い実質GDP成長率の達成により、失業率は93年までに6.4%（表II-3-1参照）にまで低下したが、94年には、製造業、金融業、建設業で大量解雇があり、失業率は13%を超える（EIU資料、1996<sup>a</sup>）までに上昇し、非公式な統計によると、95年の失業率も15%を超えた（EIU資料、1996<sup>a</sup>）。

表Ⅱ-3-1: 主要マクロ経済指標

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
実質GDP成長率 (注1)	6.9	9.7	6.1	-0.4	-3.3
消費者物価上昇率 (注1)	40.7	34.2	31.4	38.1	60.8
失業率*1 (注2)	10.4	9.5	7.5	6.4	N.A.
GDPの割合 ** (注3)					
政府一般消費	9	9	9	9	7
民間消費等	62	67	71	73	72
国内総投資 **	9	19	23	19	13
資源収支 **	20	5	-3	-1	8
国内総貯蓄のGDPに対する割合*5 (注3)	29	23	20	18	22

(注) \*1 : 15歳以上。

\*2 : 「国民総支出」からみたGDPの割合を示す。「国民総支出」は、国内における生産活動の結果生み出された付加価値に見合う支出項目の合計。支出項目は「政府最終消費支出」(防衛費等)、「民間最終消費」(個人の消費等)、「国内総資本形成」(企業の設備投資、公共の設備投資等)、「在庫品増加額」、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

\*3 : 世銀資料(WDR)では、「国内総資本形成」に「在庫品増加額」をプラスしたものを「国内総投資」としている。

\*4 : 世銀資料(WDR)における「資源収支」とは、「財・サービスの輸出額マイナス輸入額」である。

\*5 : 「国内総貯蓄」は、GDPから国内総消費を控除することによって算出。

出所 (注1) International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF(注2) Year Book of Labour Statistics 1995 1995 ILO(注3) World Development Report 1992-1996 The World Bank

## (参考文献)

Country Profile:Venezuela 1994-95 1994 EIUYear Book of Labour Statistics 1995 1995 ILOInternational Financial Statistics Yearbook 1995 IMFCountry Report:Venezuela 1st\*, 2nd\* quarter 1995 EIUCountry Profile:Venezuela 1995-96 1996\* EIUCountry Report:Venezuela 2nd quarter 1996\* EIUWorld Development Report 1992-1996 The World Bank

『世界年鑑』 1996 共同通信社

## (2) 国家財政及び金融

石油収入に大きく依存するヴェネズエラの財政は、1980年代以来の石油価格の低迷で危機的状況に陥った。89年には緊縮財政政策が採られたが、90年、91年には、湾岸危機・戦争の影響で石油価格が高騰し、財政収入が膨らんだため、緊縮財政政策は緩められた。しかしその結果、財政収支は悪化し、92年には再び緊縮財政政策が採られることになったものの、IMFの厳しい構造調整政策を支持した第2次ベレス政権は、国民の強い反対から政治的に孤立し、税制改革を実施することができなかった。最終的にベラスケス前大統領代行（1993年5月に第2次ベレス政権が任期途中で解任されたために、前大統領が職務を代行）が特別大権を行使して税制改革を断行し、付加価値税の導入を試みたものの反対が多く、93年10月に、卸売り段階だけに限るという限定付きで導入された。しかし93年には石油価格が低下したために財政収入が減少し、財政赤字は危機的状況となった。94年3月には、金融機関への緊急財政支援が必要となったため財政支出は拡大し、94年6月には、カルデラ政権下で付加価値税が廃止され、その他の増税と歳出削減が試みられたにもかかわらず、95年の財政赤字も深刻となった。

ヴェネズエラでは、1989年まで金融政策は、財政政策や為替政策ほど重視されず、1965年から88年までの公定歩合は、規制により年4.50%から14.00%程度（IMF資料、1995）に保たれていた。しかし80年代の初めには、消費者物価の上昇のため国際金利水準を下回るようになり、国内の資本が外国に逃避し、経済活動が停滞する事態に陥った。このような事態に対して、89年に導入された構造調整政策の一環で金利規制撤廃が行われ、1989年から94年の金利は、30%から50%程度（IMF資料、1995）にまで上昇した。94年1月には、経営が破綻した主要銀行を政府が管理下においたことから、ヴェネズエラの金融部門の信用不安が広がった。政府は問題銀行に対し、国債発行による資金援助を行って信用回復の努力を続け、同年12月までに3行（共同通信社資料、1996）を国有化、13行（共同通信社資料、1996）を管理下においたが、財政赤字の急増と消費者物価の上昇につながり、金融部門の規制は96年に廃止された。

IMFの支援は不必要であると踏んだカルデラ政権は、1994年4月、IMFに対しベレス前政権の構造調整を継承する意志がないことを明確にした。しかしIMFの提唱する構造調整を行わなければ、世銀やIDBの現行のプログラムも中止されかねないため、政府はIMFの進める構造調整を行う意志はないものの、IMFの支援を得るための試みを行い、96年に為替制度や金利などが2年ぶりに自由化されたことが元となり、96年4月にIMFとの暫定的な合意に達した。

表Ⅱ-3-2: 金利及びマネーサプライ

	1990	1991	1992	1993	1994
金利					
貸出金利 (%)	28.23	29.78	33.91	48.88	46.55
貯蓄金利 (%)	27.78	31.10	35.42	53.75	39.02
広義のマネーサプライ (単位: 10億ポリアル)	743.20	1,030.28	1,207.28	1,514.42	2,643.29

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-3: 政府歳入・歳出

(単位: 百万ポリアル)

	1992	1993	1994* <sup>1</sup>
①歳入+贈与受取額 (②+⑦)	772,042	974,695	1,635,864
② 歳入 (③+⑥)	772,042	974,695	1,635,864
③ 経常歳入	772,042	974,695	1,635,864
④ 租税収入	577,485	763,401	1,281,565
⑤ 非税収入	194,557	201,858	354,299
⑥ 資本歳入	- <sup>**</sup>	-	-
⑦ 贈与受取額	-	-	-
⑧歳出+純貸付額 (⑨+⑫)	922,598	1,130,308	1,994,249
⑨ 歳出	833,324	1,024,749	1,627,732
⑩ 経常歳出	699,851	871,169	1,407,959
⑪ 資本歳出	133,473	153,580	219,773
⑫ 純貸付額	89,274	105,599	366,517
⑬経常収支 (③-⑩)	72,191	94,090	227,905
⑭財政収支 (①-⑧)	-150,556	-155,613	-358,385

(注) \*<sup>1</sup>: 暫定値。\*<sup>2</sup>: 数値は0または0.5未満。出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

表Ⅱ-3-4：歳出内訳

(単位：百万ボリバル)

	1992	1993	1994*
歳出	833.324	1,024.749	1,627.732
一般サービス	N.A. ( N.A. )	N.A. ( N.A. )	N.A. ( N.A. )
国防	N.A. ( N.A. )	N.A. ( N.A. )	N.A. ( N.A. )
公安	N.A. ( N.A. )	N.A. ( N.A. )	N.A. ( N.A. )
教育	N.A. ( N.A. )	N.A. ( N.A. )	N.A. ( N.A. )
保健・医療	N.A. ( N.A. )	N.A. ( N.A. )	N.A. ( N.A. )
社会保障・福祉	N.A. ( N.A. )	N.A. ( N.A. )	N.A. ( N.A. )
住宅・生活関連施設	N.A. ( N.A. )	N.A. ( N.A. )	N.A. ( N.A. )
レクリエーション・文化	N.A. ( N.A. )	N.A. ( N.A. )	N.A. ( N.A. )
エネルギー	N.A. ( N.A. )	N.A. ( N.A. )	N.A. ( N.A. )
農林水産業	N.A. ( N.A. )	N.A. ( N.A. )	N.A. ( N.A. )
鉱工業・建設業	N.A. ( N.A. )	N.A. ( N.A. )	N.A. ( N.A. )
運輸・通信	N.A. ( N.A. )	N.A. ( N.A. )	N.A. ( N.A. )
その他	N.A. ( N.A. )	N.A. ( N.A. )	N.A. ( N.A. )

(注) \* : 暫定値。

出所 Government Finance Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

Country Report:Venezuela 1st<sup>a</sup>、2nd<sup>b</sup>、3rd<sup>c</sup> quarter 1994 EIUCountry Profile:Venezuela 1994-95 1994<sup>a</sup> EIUInternational Financial Statistics Yearbook 1995 IMFCountry Profile:Venezuela 1995-96 1996 EIUCountry Report:Venezuela 2nd quarter 1996 EIU

「ベネズエラの構造調整政策」『ラテンアメリカ・レポート』 Vol.11 No.2 1994

『世界年鑑』 1996 共同通信社

### (3) 国際収支

1973年から81年には、高い石油価格と外国からの借入によって、輸入の急増にもかかわらず総合収支を黒字に保つことができたが、石油価格の低下と対外債務危機の発生、大量の資本逃避の結果、総合収支は82年に赤字に転じた。赤字を免れるため、為替規制と複数為替レートの導入、公的債務の支払猶予を宣言したことから、84年、85年には輸入の激減と資本逃避の速度の低下が見られたものの、86年の石油価格の低落により、1986年から89年の総合収支は大幅な赤字を記録した。89年に導入された厳しい構造調整政策の一貫として為替制度を変動相場制に移行し、為替の実質大幅な切り下げを実行した結果、89年の貿易収支は黒字に転じ、経常収支にも大幅な改善が見られ、資本逃避も落ちつき、IMFと世銀からの資金を引き出すことが可能となったため、資本収支\*もほぼ改善された。さらに90年、91年の湾岸危機・戦争の影響で石油価格が上昇したことから、90年には経常収支状況はさらに好転し、総合収支も黒字に転じた。しかし92年に石油価格が低下すると、経常収支は赤字に転じ、政情不安により多量の資本逃避も見られた結果、以降の総合収支は赤字で推移している。

1989年半ばより、貿易の自由化が進んでおり、93年、94年の政権交代で一時滞ったものの、95年1月にはメキシコ、コロンビアとの自由貿易協定が発効し、2005年までに段階的に域内関税を撤廃していくこととなった。また95年1月には、ペルーをのぞくアンデス協定加盟国（ヴェネズエラ、ボリヴィア、コロンビア、エクアドル）での対外共通関税も発効している。

国際収支の赤字は、1980年代半ばに複数為替レートが導入されたものの効果は現れず、89年に導入された構造調整の一貫として変動相場制に移行し、為替の実質大幅な切り下げが実施されて、ようやく改善の方向に向かった。しかし、90年、91年の緊縮政策の緩和により、固定相場制に移行したこと、国内産業の保護の目的で、消費者物価の上昇にもかかわらず為替レートの切り下げが十分に行われなかったことにより、93年以降、ヴェネズエラ・ボリバルは実質切り上げとなっていた。94年6月には1ドル＝170ヴェネズエラ・ボリバルになり、95年10月には固定レートと変動レートの2本建てに変更され、同年12月、固定レートが1ドル＝290ヴェネズエラ・ボリバルに切り下げられたものの、調整は難しく、96年には再度変動相場制に移行した（数値は共同通信社資料、1996）。

1986年の外資法を改訂した90年の新しい外資法には、再投資と利潤の本国送還についての制限の撤廃などが盛り込まれた。主要産業である石油部門は、76年に全面的に国有化されていたが、92年以降民営化が進められており、93年2月には石油探査、採掘について、外資を導入する方針が示された。

(注) \* : 表II-3-6では財務収支（IMF国際収支表の改訂により変更）。



表 II-3-5: 外貨準備高の推移

	1990	1991	1992	1993	1994
外貨準備高 (百万ドル)	12,733	14,719	13,381	13,693	12,459
輸入カバー率 (月数)	12.2	10.8	8.1	7.8	9.3

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank表 II-3-6: 過去5年間の国際収支表\*<sup>1</sup>

(単位: 百万ドル)

年	1990	1991	1992	1993	1994
経常収支	8,279	1,736	-3,753	-2,223	N.A.
貿易収支	10,706	4,900	1,322	2,958	N.A.
商品輸出 (fob)	17,623	15,159	14,202	14,215	N.A.
商品輸入 (fob)	-6,917	-10,259	-12,880	-11,257	N.A.
貿易外収支	-2,125	-2,800	-4,701	-4,834	N.A.
サービス (受)	1,183	1,229	1,312	1,370	N.A.
サービス (支)	-2,534	-3,431	-4,263	-4,594	N.A.
投資所得 (受)	2,658	2,168	1,607	1,689	N.A.
投資所得 (支)	-3,432	-2,766	-3,357	-3,299	N.A.
移転収支	-302	-364	-374	-347	N.A.
経常移転 (受)	444	370	533	467	N.A.
経常移転 (支)	-746	-734	-907	-814	N.A.
資本収支	-**	-	-	-	-
財務収支	-5,023	1,741	2,700	1,313	N.A.
直接投資 (収支)	76	1,728	473	-47	N.A.
証券投資 (収支)	13,022	-35	571	496	N.A.
その他 (収支)	-18,121	48	1,656	864	N.A.
誤差・脱漏	-1,742	-1,516	-295	407	N.A.
総合収支	1,514	1,961	-1,348	-503	N.A.

(注) \*<sup>1</sup> : IMFの標準方式による国際収支表。複式簿記の計上方式を採用しているので支払い額はマイナス表記になる(例: 商品輸入の項目等)。

\*<sup>2</sup> : 0または0.5未満、あるいは存在しない数値。

出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

(参考文献)

Country Report:Venezuela 2nd, 3rd quarter 1994 EIU

Country Profile:Venezuela 1994-95 1994 EIU

Country Profile:Venezuela 1995-96 1996 EIU

Country Report:Venezuela 2nd quarter 1996 EIU

『世界年鑑』 1996 共同通信社

#### (4) 対外債務

高騰した石油価格による石油収入を当てにした大規模な開発計画が実施されたものの、その後石油価格が下落したことから大幅な財政赤字を抱え、赤字補填のために、当時豊富であった外国資金の借入を行ったことから、ヴェネズエラの対外債務残高は1970年代～80年代はじめに急速に増加し、83年には380億ドルを超えた。同年、政府は公的債務の支払猶予を宣言し、86年に債務支払計画の組み直しについて合意を得ていたが、同年の石油価格の暴落により白紙にもどされ、88年には外貨準備が底をつき、ついに債務の元金の支払いを延期する事態となった。このため、89年にはIMFの指導する構造調整を受け入れ、拡大構造調整融資をうけて非石油部門の開発を進め、同年3月、債務削減と利子支払の延期に重点を置いたブレイディ・プランの適用も受けた。しかし、社会不安から構造調整が進まず、財政赤字も依然として深刻な問題となっているため、対外債務残高の削減にはつながらなかった。94年4月に発足したカルデラ政権は、構造調整の社会的影響に鑑み、同政策を部分的に後退させているものの、IMFとの合意を模索し、96年に暫定的な合意に達している(数値はEIU資料、1994)。

表Ⅱ-3-7: 対外債務の推移

(単位: 百万ドル)

	1990	1991	1992	1993	1994
対外債務残高	33,170	34,122	37,848	37,539	36,850
長期債務	28,159	28,589	29,628	30,177	30,475
公的債務	24,509	24,939	25,830	26,855	28,039
民間債務	3,650	3,650	3,798	3,322	2,436
IMFクレジット	3,012	3,249	2,946	2,680	2,643
短期債務	2,000	2,284	5,275	4,682	3,732
対外債務返済額	4,990	3,321	3,331	3,945	3,691
債務返済比率 (%)	23.2	17.9	19.4	22.8	19.9

出所 World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

(参考文献)

Country Profile:Venezuela 1994-95 1994 EIU

Country Profile:Venezuela 1995-96 1996 EIU

World Debt Tables 1996 1996 The World Bank

### 3-3. セクター別動向

#### (1) 主要産業

##### 1) 産業構造

近年の産業別GDP構成比を見ると、農業が5%程度と低く、工業が約40%、サービス業他が50%以上と第3次産業の比率が先進国並みに高い(表II-3-8参照)。これはヴェネズエラが石油産業に大きく依存してきたために農業開発が遅れたこと、石油産業の雇用吸収力が弱いため、労働人口の多くがサービス業、商業などに向かったことが原因になっている。

石油産業は1920年代後半よりヴェネズエラの中心産業となっており、GDPへの寄与率や外貨獲得の面でも最大の分野であるが、国際価格などの外的要因によって変動が大きい。

表II-3-8: 過去5年間の産業別GDP構成比<sup>\*2</sup>

(単位: %)

	1990	1991	1992	1993	1994
農業	6	5	5	5	5
工業 <sup>*1</sup>	50	47	41	42	42
(製造業)	(20)	(17)	(16)	(14)	(14)
サービス業等	45	48	53	53	53

(注) <sup>\*1</sup> : 工業の数値は、製造業を含んだ数値である。

<sup>\*2</sup> : GDP及びその構成要素は購入者価格による。

出所 World Development Report 1992-1996 The World Bank

(参考文献)

「ヴェネズエラ共和国概観」 1992 外務省

World Development Report 1992-1996 The World Bank

## 2) 農業

ヴェネズエラは広大かつ肥沃な土地と豊富な水資源に恵まれ、潜在的な農業生産能力は大きく、農業は今世紀初めまで同国の主要産業であった。しかしその後、石油を中心とした経済発展が進められたことや、農業分野における管理やマーケティングの不備、低い生産者価格、資本の不足、旧式の農業技術などの要因で農業は衰退し、現在では農業に利用されているのは国土の5分の1に過ぎず、GDPに占める割合は5%程度となっている（数値は EIU資料、1996）。

主な産品はサトウキビ、米、トウモロコシ、ソルガムのほか、輸出向け作物のコーヒー、カカオなどがある。またバナナが小規模ながら輸出量を伸ばしており、マンゴーなどの熱帯作物の輸出も増加している。

主要産品の生産量については下表 II-3-9を参照。

表 II-3-9：主要農産品生産高

(単位：千トン)

	1990	1991	1992	1993	1994
米	401	611	623	650	738
トウモロコシ	1,002	1,025	844	842	1,141
ソルガム	376	615	511	367	446
綿花	85	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
コーヒー	76	73	69	66	79
カカオ	16	16	17	16	14
サトウキビ	6,902	7,066	7,116	6,522	7,664
タバコ	15	12	N.A.	N.A.	N.A.
バナナ	1,167	1,215	1,215	N.A.	N.A.

出所 Banco Central de Venezuela, "Informe Economico":

FAO, "Quarterly Bulletin of Statistics."

(Country Profile:Venezuela 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

「ヴェネズエラ共和国概観」 1991 外務省

Country Profile:Venezuela 1995-96 1996 EIU

## 2) 鉱業及び石油産業

ヴェネズエラは鉱物資源に恵まれているが、実際に産出されているのは石油を除くと鉄鉱石、金、ダイヤモンド、石炭及び一部の非金属鉱物のみであり、鉱業分野に向けた投資の促進を図っている。

鉄鉱石については、ヴェネズエラは南米ではブラジルに次ぎ第2位の産出国で、埋蔵量は20億2千万トン（外務省資料、1992）と推定される。その産出量は1980年代初めの世界的な鉄鉱業の不況などのため落ち込んだが、86年のサン・イシドロ鉱山の操業開始などによって回復した。

石炭の産出量もグアサラ地区の新規炭坑開発を期に、1986年以降増加しており、94年には450万トン以上を産出している（表Ⅲ-3-10 参照）。

金は、貴重な外貨獲得源であるが、これまでのところ体系的な探査活動はほとんど行われておらず、政府は今後調査・開発に力を入れることを計画している。

この他、ウランウム、トリウム、ニッケル、磷酸塩、銅、亜鉛、鉛、銀、チタニウム、マンガンなどが埋蔵されているが、商業化のための開発はなされていない。

石油に関しては、ヴェネズエラの石油商業生産はロイヤル・ダッチ・シェルにより1917年に開始され、その後米国系の国際石油資本が多数参加、50年までは米国に次ぐ世界第2位の産油国であり、その後米国を抜き、69年までは世界最大の産油国であった。生産量は70年前後には日産350万バレル以上（外務省資料、1991）であったが、その後油田の老朽化とOPEC生産枠による規制のため、日産200万バレル（外務省資料、1991）程度に落ち込み、国際市場に占めるシェアも94年には4%（EIU資料、1996）となっている。しかし90年の湾岸危機においてヴェネズエラはイラク、クウェイトの石油供給の中断を補うため生産量を増加し、その後も引き続き高い生産レベルを維持している。

主要鉱物資源及び石油の産出量の動向については表Ⅱ-3-10、Ⅱ-3-11を参照。

表Ⅱ-3-10: 鉱物資源産出量

(単位: 記載のないものは千トン)

	1990	1991	1992	1993	1994
鉄 鉱 石	20,252	20,988	18,887	16,871	18,309
金 * (キログラム)	6,334	6,524	8,547	8,900	9,944
ダイヤモンド (千カラット)	337	297	478	411	558
石 炭	2,146	2,696	2,480	3,958	4,629
ボーキサイト	786	1,514	1,118	2,530	5,172

注) \* : 公式発表によるもののみ。非登録業者によるものを合わせた実際の産出量は、この3倍はあると推定される。

出所 Oficina Central de Estadística e Informática.

"Anuario Estadística de Venezuela"; Ferrominera del Orinoco.

(Country Profile: Venezuela 1995-96 1996 EIUより引用)

表 II -3-11:石油生産

(単位:記載のないものは千バレル/日)

	1990	1991	1992	1993	1994
原油	2,098	2,338	2,334	2,410	2,541
軽 (30° API 以上)	840	835	887	891	1,065
中 (22° ~30° API )	828	928	892	884	781
重 (22° API 以下)	430	575	555	635	695
凝縮液	37	37	37	40	46
液化天然ガス	114	117	113	113	136
液化炭化水素の総計	2,249	2,492	2,484	2,563	2,723
埋蔵量 (百万 バレル)	60,055	62,650	63,330	64,447	64,878
埋蔵量 (可採年数)	73.1	68.9	69.8	68.9	67.0

出所 PDVSA, "Annual Reoprt"; Banco Central de Venezuela, "Informe Economico."  
 (Country Profile:Venezuela 1995-96 1996 EIUより引用)

(参考文献)

「ヴェネズエラ共和国概観」 1991、1992 外務省

Country Profile:Venezuela 1995-96 1996 EIU

### 3) 製造業

政府は過度の石油依存体質から脱却するため、産業の多角化に努め、特に保護関税の下で輸入代替産業の育成を図ってきた。消費財の輸入代替はかなり進み、その後は中間財の輸入代替が行われているが、品質についての問題が多く国際的な競争力はない。

製造業のなかでは低廉な電力と原材料を利用した鉄鋼、アルミニウム、石油化学が中心となっており、特にアルミニウムは世界的にも強い競争力を有しており、将来は石油産業に次ぐ外貨獲得源となることが期待されている。

そのほか消費財では食品、飲料、タバコ、繊維産業が伝統的に行われてきたが、近年は自動車組み立て及びタイヤ製造が有力産業となっている。

資本財部門は発展が遅れており、電気機器、機械、精密機械などは輸入に頼っている。

近年の主要工業製品の生産動向については下表Ⅱ-3-12を参照。

表Ⅱ-3-12:主要工業製品の生産動向  
(単位:記載のないものは千トン)

	1990	1991	1992	1993	1994
セメント	6,005	4,507	5,305	5,316	5,290
タイヤ(千個)	3,951	4,710	4,696	5,119	5,385
鉄製品	2,356	2,326	2,636	2,487	2,377
アルミニウム	598	605	570	575	591
アンモニア	877	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
硫酸	197	N.A.	N.A.	N.A.	N.A.
肥料	1,008	1,404	1,742	1,885	1,894
自動車(台)	41,314	75,138	130,870	125,225	74,739

出所 Banco Central de Venezuela, "Informe Economico"; Veneconomy.  
(Country Profile: Venezuela 1995-96 1996 EIU より引用)

(参考文献)

Country Profile: Venezuela 1995-96 1996 EIU

『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

「ヴェネズエラ共和国概観」 1991 外務省

(2) 貿易

1) 貿易構造

全輸出額の約8割（外務省資料、1991）が石油関連であり、国際石油価格により輸出収入が大きく左右される。そのほかアルミ、鉄鋼、鉄鉱石、金、コーヒー、カカオなどが主な輸出品である（表Ⅱ-3-13 参照）。

輸入品としては機械及び電気設備、化学製品、金属及び金属製品、農産物、輸送機器、鉱物などが挙げらる（表Ⅱ-3-14 参照）。

表Ⅱ-3-13:主要輸出品の動向

	1992		1993		1994	
	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)
公共部門						
うち石油及び石油製品	11,014	(78.9%)	10,390	(74.1%)	11,160	(71.1%)
アルミニウム	529	(3.8%)	519	(3.7%)	698	(4.4%)
鉄          鋼	239	(1.7%)	251	(1.8%)	339	(2.2%)
鉄      鉱      石	258	(1.8%)	234	(1.7%)	213	(1.4%)
金	48	(0.3%)	185	(1.3%)	273	(1.7%)
その他	88	(0.6%)	129	(0.9%)	187	(1.2%)
公共部門計	12,176	(87.3%)	11,708	(83.5%)	12,870	(82.0%)
民間部門						
うちコ    ー    ヒ    ー	12	(0.1%)	34	(0.2%)	32	(0.2%)
カ    カ    オ	10	(0.1%)	11	(0.1%)	10	(0.1%)
金	N.A	(N.A)	195	(1.4%)	273	(1.7%)
その他	N.A	(N.A)	2,071	(14.8%)	2,510	(16.0%)
民間部門計	1,779	(12.7%)	2,311	(16.5%)	2,825	(18.0%)
合          計	13,955		14,019		15,695	

出所 Banco Central de Venezuela, "Informe Economico."

(Country Profile:Venezuela 1995-96 1996 EIUより引用)



表 II -3-14:主要輸入品の動向

	1992		1993		1994	
	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)	百万ドル	(%)
機械・電気製品	4,170	(32.8%)	3,735	(33.6%)	2,475	(32.1%)
化学製品	1,339	(10.5%)	1,201	(10.8%)	968	(12.6%)
金属・金属製品	1,025	(8.1%)	758	(6.8%)	652	(8.5%)
農産品	947	(7.4%)	1,033	(9.3%)	820	(10.6%)
輸送機器	2,340	(18.4%)	1,944	(17.5%)	1,115	(14.5%)
鉱業製品	523	(4.1%)	583	(5.2%)	508	(6.7%)
その他を含む合計*	12,714		11,117		7,709	

注) \* : 軍需品及び、船舶・飛行機の燃料購入を含まないため、国際収支と異なる。  
 出所 OCEI, "Anuario del Comercio Exterior de Venezuela."  
 (Country Profile:Venezuela 1995-96 1996 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile:Venezuela 1995-96 1996 EIU

「ヴェネズエラ共和国概観」 1991 外務省

## 2) 貿易相手国

米国以外の国々との貿易を進める努力は行っているが、依然として輸出入ともに米国のシェアが圧倒的に大きい。これにドイツ、日本、カナダ、ブラジルが続いており、中南米諸国との貿易は少ない(表 II -3-14 参照)。

表Ⅱ-3-15:主要輸出入相手国の動向  
(単位: %)

	1989	1994
輸出		
米国	51.0	50.0
ドイツ	4.3	2.8
ブラジル	2.0	2.4
日本	4.0	1.9
輸入		
米国	44.3	43.2
日本	4.1	4.8
ドイツ	7.9	4.6
カナダ	2.1	4.5

出所 IMF, "Direction of Trade Statistics."  
(Country Profile:Venezuela 1995-96 1996 EIUより引用)

(参考文献)

Country Profile:Venezuela 1995-96 1996 EIU

### (3) 経済インフラ、エネルギー

#### 1) 主要道路

1993年の道路の総延長は93,472キロメートルで、そのうち29,954キロメートルが舗装道路である。現在国外と結ぶハイウェイは3つあり、その他に新たなハイウェイも1つ建設中である (Europa Publications資料、1996)。

(参考文献)

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

#### 2) 鉄道

ヴェネズエラでは1950年の鉄道国有化以降、道路が輸送手段として優先され、現在の旅客用鉄道の総延長は268キロメートルに過ぎない。

しかしながら、カラカスの近年の人口の集中を緩和し、近郊地域の居住地化、工業化を推進するため、カラカス近郊のツイ地区ーカラカス間に鉄道建設を行う計画、及びガイアナ地方の産品の搬出のための鉄道敷設計画がある。

国家鉄道計画では、2005年までに鉄道総延長を2,000キロメートルに拡大することを要求している。これはヴェネズエラ政府と日本、イタリア、フランスのジョイント・ベンチャー・プロジェクトである。1983年にカラカスの地下鉄が開通され、87年には第2線が開通した。今後も拡張される予定である（以上数値は EIU資料、1996）。

（参考文献）

「ヴェネズエラ共和国概観」 1991 外務省

Country Profile:Venezuela 1995-96 1996 EIU

### 3) 海運

主要港が9港、石油輸出港が34港、漁港が5港ある（Europa Publications資料、1996）。主要国際港としてはラ・グアイラ、プエルト・カベリョ、マラカイボ、グアンタがあり、これら4港で貨物量全体の97%（外務省資料、1991）を取り扱っている。港湾作業は国立港湾公社（INP）が行っているが、政府はINPの民営化を推進中である。

（参考文献）

「ヴェネズエラ共和国概観」 1991 外務省

Country Profile:Venezuela 1995-96 1996 EIU

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

### 4) 航空

ヴェネズエラでは道路網が整備されているとはいえ、国土が広く特に南部など僻地への交通手段がないこともあり、主要都市間のみならず僻地への交通手段としての航空の果たす役割は大きい。

商業的な空港は61港あり、そのうち7港が国際空港である（Europa Publications資料、1996）。国際空港としては、首都カラカスのマイケティア空港をはじめマラカイボ、バルセロナ、ボル・ラ・マル等がある。

国営航空としては、ヴェネズエラ国際航空（VIASA）と、国内線及び近距離国際線を飛ぶヴェネズエラ・アエロポスタル社（LAV）があり、また民間航空会社としてヴェネズエラ航空（AVENSA）がある（国内線及び近距離国際線）。

（参考文献）

『ヴェネズエラの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会

「ヴェネズエラ共和国概観」 1991 外務省

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

## 5) 通信

電話及びテレックスは電電公社（CANTV）の所管となっており、1989年現在の電話加入者総数は1.46百万（EIU資料、1996）で、1.9百万（EIU資料、1996）の地方回線がある他に公衆電話3万台（外務省資料、1991）が設置されているが、十分に需要に応えているとは言えない。

国内全域で直通通話が可能であるが、回線数が不足しており、交換器は旧式で維持管理状態も余り良くなく、交信状況は必ずしも良くない。

CANTVの民営化は成功せず、投資削減による資金不足に直面している。

（参考文献）

「ヴェネズエラ共和国概観」 1991 外務省

Country Profile:Venezuela 1995-96 1996 EIU

## 6) 電力

1993年の発電容量は18,741メガワットで、実際の発電量は55年の1.28百万キロワット時から92年には63.88百万キロワット時へと大きく増加している（数値はEIU資料、1996）。

ヴェネズエラは豊富な石油と水資源を利用して電力開発を着実に進めているが、近年は特に水力発電に力を入れている。1986年11月に完成したグリ発電所は最大1,000万キロワットの発電能力を有しており、世界最大級の発電所である。ここから発電される電力のコストは1円キロワット時以下といわれており、ヴェネズエラのアルミ精錬等の基幹産業の原動力になっている（数値は外務省資料、1991）。

現在、グリ発電所のあるカロニ川（オリノコ川の支流）でのマカグア第2水力発電所が建設中の他、カルアチ水力発電所建設計画などがあり、今後のアルミ精錬設備の拡張などに伴う電力需要の増大に対応しようとしている。

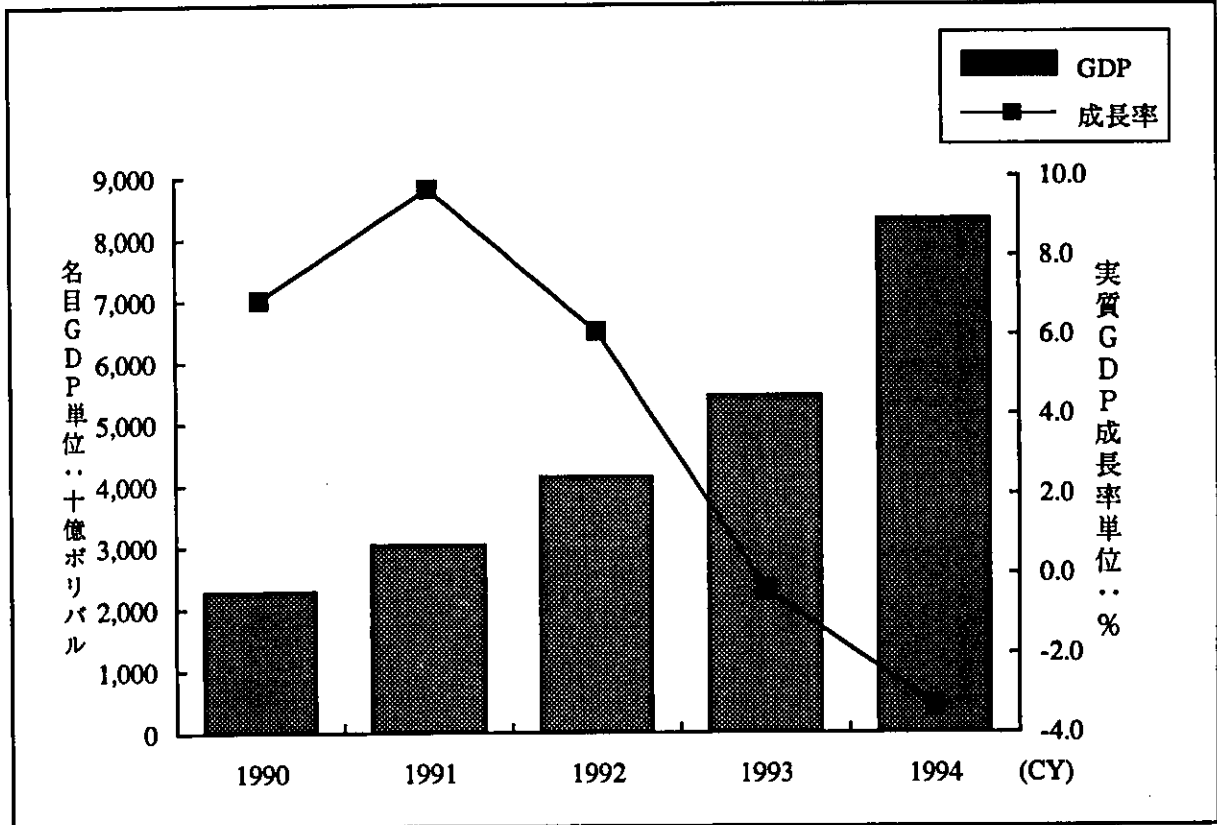
現在、総発電量の約90%は国営企業の生産であり、わずかの発電量が民間企業によって生産されているのみである。しかし両者とも資金難に直面している（数値はEIU資料、1996）。

（参考文献）

「ヴェネズエラ共和国概観」 1991 外務省

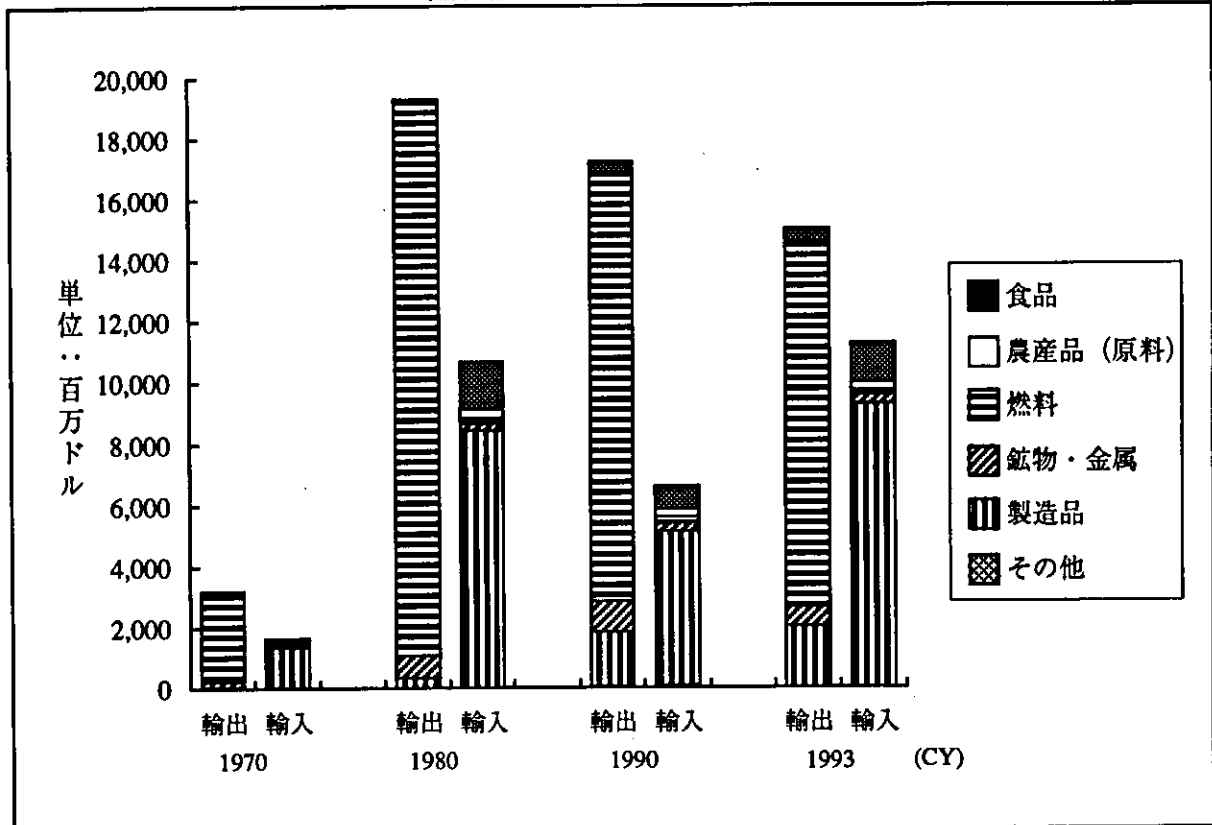
Country Profile:Venezuela 1995-96 1996 EIU

### GDPの推移 (ヴェネズエラ)



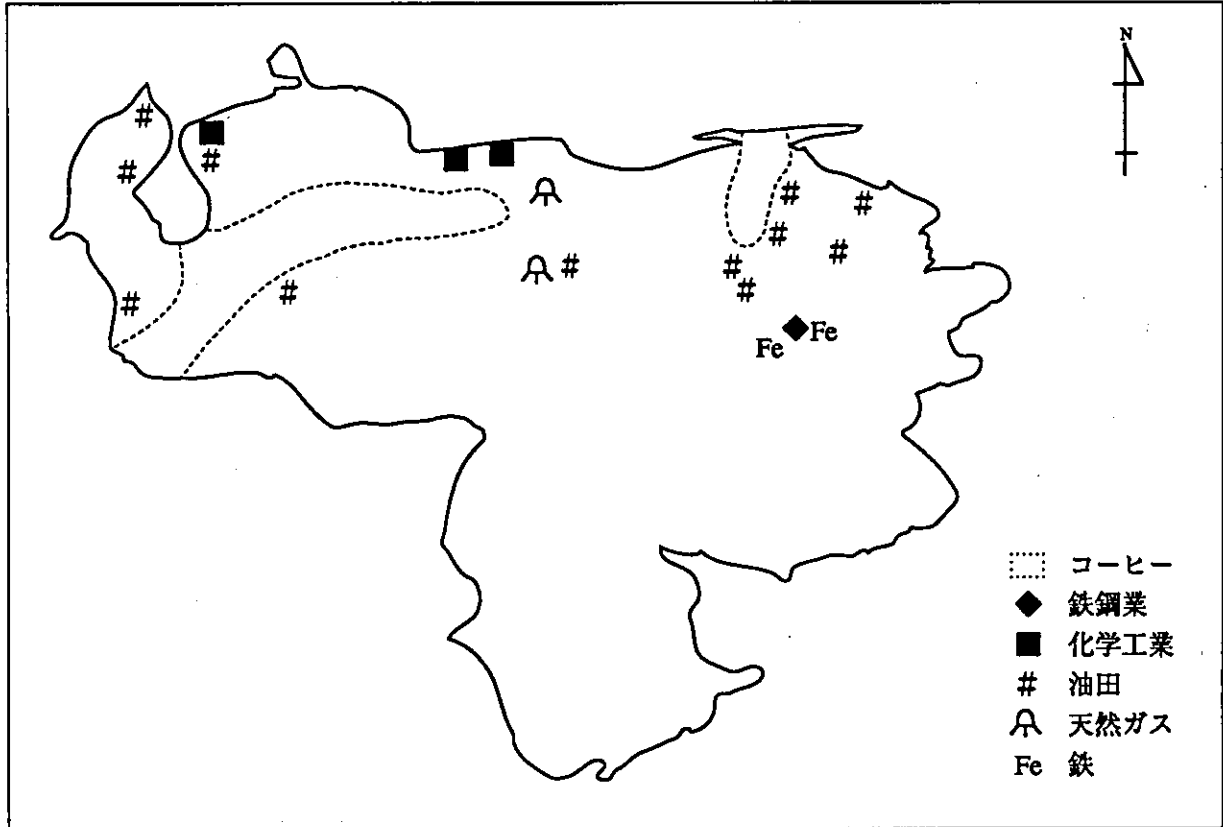
出所 International Financial Statistics Yearbook 1995 IMF

### 輸出入の変化 (ヴェネズエラ)



出所 Handbook of International Trade and Development Statistics 1995 UNCTAD

# 産 業 (ヴェネズエラ)



出所 「現代地図帳」 1993 二宮書店

## 4. 社会

### 4-1. 雇用

総人口に占める就業人口の割合はラテン・アメリカ及びカリブ地域の平均をやや下回る数値であるが、そのうち女性の占める割合はわずかに地域平均を上回っている（表Ⅱ-4-1参照）。

産業別に見ると、サービス業従事者の割合が最も大きく地域平均以上で、逆に農業人口の割合が平均以下の数値である（表Ⅱ-4-1参照）。1994年のGDP構成比で見てもサービス業が53%と大きく、農業は僅か5%に過ぎない（表Ⅱ-3-8参照）。

若年齢層の拡大によって、労働力人口は急速に増加している。1989～92年間の労働力人口の年平均増加率は3%で、総数は7.54百万人に達した。非公式資料による95年の失業率は15%以上である。インフォーマル・セクターが拡大し、労働力の50%を占めている（数値はEIU資料、1996）。

表Ⅱ-4-1: 雇用関係指標

(単位: %)

	ヴェネズエラ		ラ米及びカリブ地域	
全人口に占める就業人口の割合	(1990-93) 36		(1990-93) 41	
全就業人口に占める女性の割合	(1994) 28		(1994) 27	
産業別就業人口の割合	(1965)	(1990-92)	(1965)	(1990-92)
農業	30	13	45	25
工業	24	25	22	25
サービス業	46	62	33	50

出所 Human Development Report 1995 UNDP

(参考文献)

Country Profile:Venezuela 1994-95 1994 EIU

Human Development Report 1995 UNDP

Country Profile:Venezuela 1995-96 1996 EIU

World Development Report 1996 The World Bank

#### 4-2. 人口動態

人口の年平均成長率は低下しているものの依然ラテン・アメリカ及びカリブ地域の平均を上回る数値である。出生率、死亡率、乳児死亡率は何れも低下しており、死亡率、乳児死亡率は地域平均を下回る良好さである。出生時平均余命は約20年の間に男女とも5歳前後延びている（表Ⅱ-4-2参照）。

都市人口の割合は増加しており、地域平均と比較しても高い数値となっている（表Ⅱ-4-2参照）。

1994年の総人口は21.2百万人である（表-1参照）。

表Ⅱ-4-2: 人口関係指標

	ヴェネズエラ		ラ米及びカリブ地域	
人口増加率（年平均、％） （注1）	(1980-90) 2.6	(1990-94) 2.3	(1980-90) 2.0 w*1	(1990-94) 1.8 w
出生率（人口千人当たり年間出生数） （注2）	(1970) 37	(1993) 27	(1970) 36 w	(1993) 26 w
死亡率（人口千人当たり年間死亡数） （注2）	(1970) 7	(1993) 5	(1970) 10 w	(1993) 7 w
乳児死亡率（注1）（出生数千人 に対する1歳未満乳児の年間死亡数）	(1980) 41	(1994) 32	(1980) 60 w	(1994) 41 w
出生時平均余命（歳）（注2）			男	女
1970	63	68	58 w	63 w
1993	69	75	66 w	72 w
人口構成（％）（注1） 15～64歳	(1994年) 61.9		(1994年) 60.7	
都市人口の総人口に占める割合（％） （注1）	(1980) 83	(1994) 92	(1980) 65 w	(1994) 74 w
都市人口の年平均増加率（％） （注1）	(1980-90) 3.5	(1990-94) 2.9	(1980-90) 3.0 w	(1990-94) 2.6 w

(注) \*1 : w は加重平均 (weighted average) のこと。

出所 (注1) World Development Report 1996 The World Bank

(注2) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

World Development Report 1995、1996 The World Bank



#### 4-3. 保健医療

保健医療に関する指標を見ると、ヴェネズエラの状況は、妊産婦死亡率の数値を除いてラテン・アメリカ及びカリブ地域の平均よりやや劣っている。(表Ⅱ-4-3、表Ⅱ-4-4参照)。

1978年の病院数は444で、病院ベッド数は41,386台であった(Europa Publications資料、1996)。医師一人当たり人口は70年の1,120人から90年には630人にまで改善された(EIU資料、1996)。

1986年の政府支出に占める保健医療費の割合は11.3%であった(数値はEuropa Publications資料、1996)。

表Ⅱ-4-3: 保健医療関係指標(1)

	ヴェネズエラ	ラ米及びカリブ地域
妊産婦死亡率(新生児10万人当たりの死亡数)	(1993) 120人	(1993) 180人
総出産数に占める保健員付添をえた出産の割合	(1983-94) 69%	(1983-94) 83%
医師一人当たりの人口	(1988-91) N.A.	(1988-91) 1,039人
看護婦一人当たりの人口	(1988-91) N.A.	(1988-91) 3,500人
一人当たりの一日のカロリー供給量	(1992) 2,622 カロリー	(1992) 2,757 カロリー

出所 Human Development Report 1996 UNDP

表Ⅱ-4-4: 保健・医療関係指標(2)

(単位: %)

	ヴェネズエラ	ラ米及びカリブ地域
総人口に占める安全な飲料水を手に入れる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 79 80 75	(1990-95) 全国 都市 農村 80 87 51
総人口に占める適切な衛生施設を利用できる人の比率	(1990-95) 全国 都市 農村 59 64 30	(1990-95) 全国 都市 農村 68 71 36
総人口に占める保健サービスを受けられる人の比率	(1985-95) 全国 都市 農村 N.A. N.A. N.A.	(1985-95) 全国 都市 農村 73 81 51
予防接種率(対1歳児)	(1990-94)	(1990-94)
結核	95	93
3種混合	63	82
ポリオ	73	80
はしか	94	83

出所 『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

(参考文献)

Human Development Report 1994 UNDP

The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

Country Profile:Venezuela 1995-96 1996 EIU

『世界子供白書 1996』 1995 UNICEF

4-4. 教育

義務教育は、5歳から15歳までのうち10年間である。初等教育は9年間で、無償で受けられる(数値はEuropa Publications 資料、1996)。初等教育就学率は100%近い。中等教育は15歳からの2年間で就学率は30%以上、高等教育は高等師範学校、職業技術専門学校、工学専門学校、総合大学、単科大学において行われ、就学率は約30%である(表II-4-5参照)。

1991年における学校数は15,800校で、教員数は183,298人(うち女性136,274人、全体に占める女性の比率:74%)である(UNESCO資料、1994)。95年における大学数は20校である(Europa Publications資料、1996)。

1992年の政府歳出に占める教育費の割合は23.5%である(Europa Publications資料、1996)。

表II-4-5: 教育概況

義務教育	5～15歳の10年間	(注1)
就学率*1	初等教育*2	(注2)
	男児 104 %*4 女児 104 %*4 (1980年)	
	男児 95 %*4 女児 97 %*4 (1993年)	
	中等教育*2	
	男児 18 % 女児 25 % (1980年)	
	男児 29 %*4 女児 41 %*4 (1993年)	
高等教育*3	21 % (1980年)	
	29 %*4 (1993年)	
小学校の教師・生徒の比	小学校教師一人当たりの生徒の割合	(注3)
	35人 (1970年)	
	23人 (1992年)	
成人の非識字率	9 % (女性 10 %)	(1995年) (注2)

(注) \*1: 総就学率が100%を超える場合があるのは、標準学齢を上下する生徒がいるためである。

\*2: 標準就学年齢人口に対する就学者の比率(男女別)。

\*3: 20歳から24歳の人口に対する総就学者の比率。

\*4: 指定年以外の数値。

出所 (注1) Statistical Yearbook 1995 1995 UNESCO

(注2) World Development Report 1996 The World Bank

(注3) World Development Report 1995 The World Bank

(参考文献)

- 『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会  
Statistical Yearbook 1994 1994 UNESCO  
World Development Report 1995 The World Bank  
The Europa World Yearbook 1996 Europa Publications

#### 4-5. 環境

ヴェネズエラでは1980年代に、17,374平方マイルの保護地域を含む毎年平均 1,000平方マイルの森林が伐採された。また緑草地域では過剰な放牧などで牧草地面積の縮小や土壌の侵食が進んでいる(数値はHoughton資料、1994)。

都市公害や工業による汚染は、人口の集中するカリブ海岸地帯で特にひどくなっている。下水処理は不完全で、産業廃棄物処理の管理もほとんどされていない。

ヴェネズエラの主要湖はかなり汚染されている。ヴァレンシア湖の真水が灌漑用水として使われた後、都市の下水は湖へ流れ込んでいる。マラカイボ湖では、船から漏れる石油や都市の排水が多く魚を殺し、湖沿岸のリゾート地を狭めている。ギアナ高原では金脈やダイヤモンド鉱脈が河川汚染の原因となっている。

表 II-4-6: 森林面積及び保護地域

森林面積 (1990年) (1,000Km <sup>2</sup> )	457
年間森林伐採 (1981~90年) 総面積 (1,000Km <sup>2</sup> ) 森林面積に占める割合 (%)	6.0 1.3
保護地域 (1994年) 合計面積 (1,000Km <sup>2</sup> ) 指定地域数 総面積に対する割合 (%)	263.2 100 28.9

出所 World Development Report 1996 The World Bank

(参考文献)

- Environmental Almanac 1994 Houghton Mifflin  
World Development Report 1996 The World Bank

#### 4-6. 開発と女性

女性指標によると、識字率や全教育レベルの合計就学率など教育においては、ラテン・アメリカ及びカリブ地域の平均を上回る数値である。中等教育就学率は地域平均の約半分という低さであるが、同指数は平均の3倍と高く、改善が進んでいることがうかがえる。労働人口に占める女性の割合、女性管理職・行政職の割合は地域平均よりやや低い数値である(表 II-4-7参照)。

表Ⅱ-4-7: 女性指標

	ヴェネズエラ	ラ米及びカリブ地域
出生時平均余命 (注1)	(1993) 女 74.8 (男) (69.0)	(1993) 女 71.2 (男) (65.9)
女性の人口指数 (男性を100とした時の女性の指数) (注2)	(1992) 98	(1992) 100
成人識字率 (注1)	(1993) 女 89.9 (男) (91.4)	(1993) 女 84.2 (男) (87.0)
全教育レベルの合計就学率 (注1)	(1993) 女 71.0 (男) (67.6)	(1993) 女 68.2 (男) (68.9)
女性の就学率と指数 (注1)	(1992) 就学率 指数*1 初等教育 90 (N.A.) 中等教育 24 (150)	(1992) 就学率 指数*1 86 (105) 44 (53)
女性の高等教育就学者と指数	人数 指数*1 N.A.*2 (N.A.)	人数 指数*1 321*2 (137)
成人労働人口に占める女性の割合** (注1)	(1990) 31	(1990) 33
行政職・管理職に占める女性の割合 (注1)	(1990) 18	(1990) 20

(注) \*1: 1980年を100とする。

\*2: 人口十万人当たりの人数。

\*3: 15歳以上。

出所 (注1) Human Development Report 1996 UNDP

(注2) Human Development Report 1994 UNDP

表Ⅱ-4-8: 女性担当機関

<u>Directory of National Machinery for the Advancement of Women</u> 1991 UNDPに記載なし
---

(参考文献)

Human Development Report 1994 UNDP

#### 4-7. 所得分配、貧困、地域間格差

1989年の総所得に占める低所得層20%のシェアが5%以下なのに対して、高所得層20%のシェアは60%近くになっている（表Ⅱ-4-9参照）。ジニ係数は53.8である（世銀資料、1996）。

絶対貧困水準以下の人口比率は都市部の30%未満に対して農村部では50%以上と地域間での格差が存在している（表Ⅱ-4-10参照）。

貧困層のグループは、山間部や隔離農村地域における小規模農業従事者及び小作人、非土地所有者及び季節労働者、零細漁業従事者及びアマゾン流域に居住するインディオなどである。これらの人口は、ヴェネズエラ中央西部、北西部、東部に広く分布しているが、カラカスにある貧民街にも、統計に含まれない相当数の貧困人口が存在すると推定されている。貧困層は拡大する傾向にあるが、これは同国の特徴である都市部への人口集中（地方開発の遅れ、外国人労働者の増加によってもたらされる）及び同問題に対する国内の政策不備、対外的要因を背景としている。

表Ⅱ-4-9：家計所得の所得階層別分布

(単位：%)

総所得に占める各階層の比率 <sup>*1</sup>						(年：1990)
(最高分位) 10%	最低分位 20% <sup>*2</sup>	第2分位 20%	第3分位 20%	第4分位 20%	最高分位 20% <sup>*3</sup>	(最高分位) 10%
(1.4)	3.6	7.1	11.7	19.3	58.4	(42.7)

(注) <sup>\*1</sup> : データは個人分位による所得シェア。一人当たり所得により分類。

<sup>\*2</sup> : 「最低分位20%」の値は、「最低分位10%」の値を含む。

<sup>\*3</sup> : 「最高分位20%」の値は、「最高分位10%」の値を含む。

出所 World Development Report 1996 The World Bank

表Ⅱ-4-10:絶対的貧困の割合

絶対的貧困の 割合 (%)	全国：31 %	(1980-90)
	都市：28 %	(1980-90)
	農村：58 %	(1980-90)

出所 Human Development Report 1994 UNDP

(参考文献)

「ヴェネズエラ共和国概観」 1991 外務省

The State of World Rural Poverty 1992 IFAD

Human Development Report 1994 UNDP

World Development Report 1996 The World Bank

#### 4-8. 民主化等

1958年のベレス・ヒメネス独裁政権の崩壊後、選挙による政権交代が正常に機能して民政が続き、軍部の政治介入もなく、南米で最も民主主義が定着した国といわれたが、92年2月及び11月に軍部によるクーデター未遂事件が発生し、同国の民主主義を脅かした。

1994年に社会不安を理由に非常事態宣言が出され、令状なしの身柄拘束・搜索の禁止などの憲法上の権利が停止された。翌95年には、この非常事態宣言に抗議する大規模なデモが頻発し、逮捕者もでたが、同7月政府は宣言を解除、市民生活の自由はほぼ1年ぶりに回復した。

憲法下では民主主義に基づく政治活動及び政治結社の自由が保障されている。

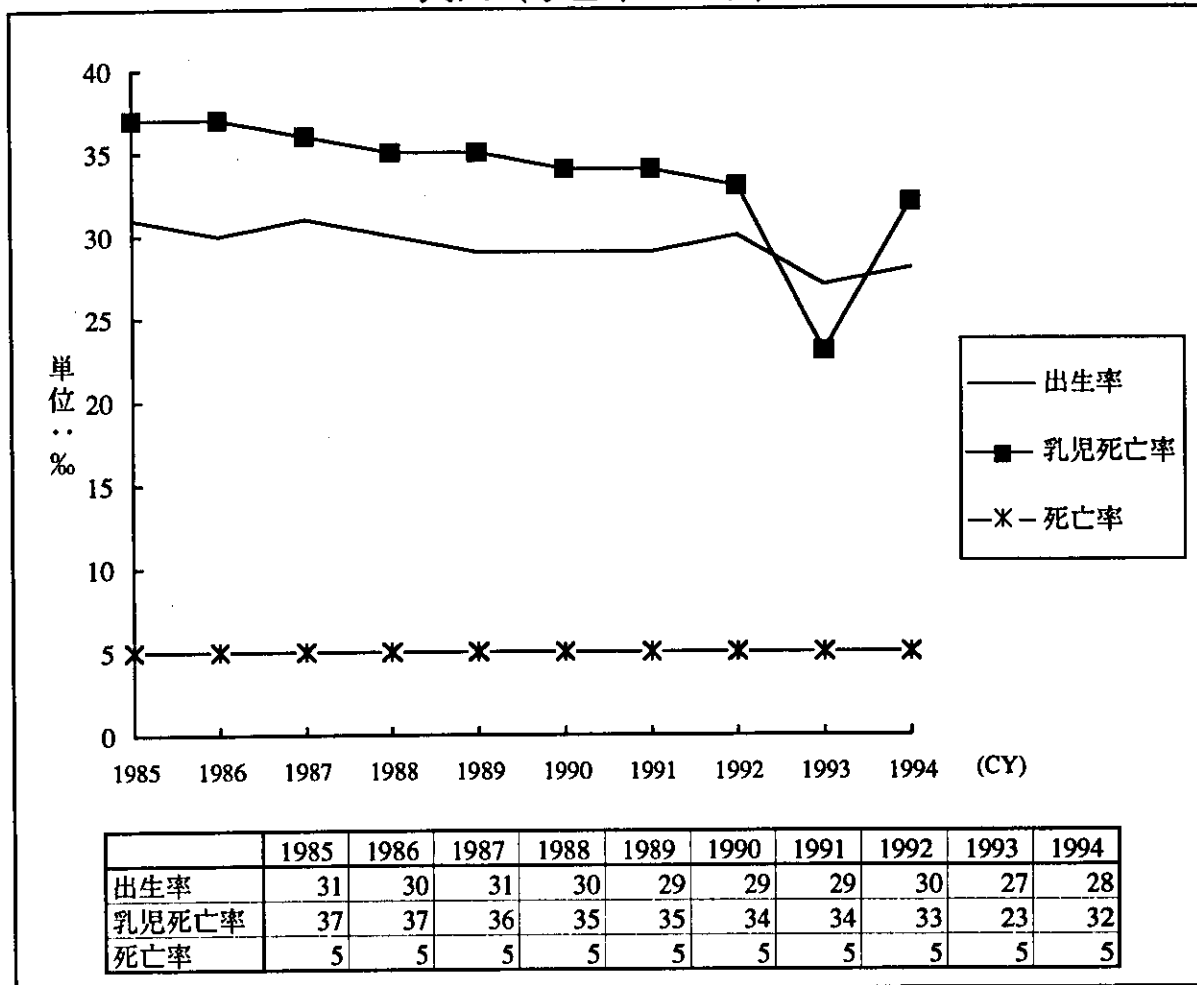
司法機関については最高裁判所の判事をはじめ司法の主要ポストは政党間の合意により決定されるため、政治的問題に関する裁判の公正さに疑問がもたれ、裁判官の腐敗も問題になっている。

マスコミが辛辣な政府批判を行っても、不当な介入や弾圧が行われることはなく、報道、言論の自由は保障されている。

#### (参考文献)

- 『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会
- 「ヴェネズエラ共和国概観」 1991 外務省
- 「ヴェネズエラ事情」 1994 外務省
- 『世界年鑑』 1995、1996 共同通信社

# 人口 (ヴェネズエラ)



出所 World Development Report 1987-1996 The World Bank  
 [世界子供白書 1996] 1995 UNICEF (1994年: 出生率、死亡率)

## II. 政治、経済、社会概況

### 1. 内政

#### 1-2. 最近の政情

1998年(12月)は大統領選挙の年に当たるので、各党は既に大統領候補者の調整に入っている。今後、幾多の合従連衡を経て各党の指名候補が確定するが、97年6月に実施された世論調査によれば、政策能力についての疑問は残るものの、Integración Representación Nueva Esperanza (IRENE) 党を率いるチャカオ市長で元ミス・ユニバースのイレネ・ザエス女史の人氣が群を抜いている。

(参考文献)

Country Report:Venezuela 3rd quarter 1997 EIU

#### 1-3. その他特記すべき内政問題

##### (1) デモ・ストの頻発

毎年第4四半期から翌年の第1四半期にかけては労働側の攻勢が恒例化しているが、1997年も例外ではなかった。ことに6月には地下鉄労組のストライキによって350,000人の足に支障が生じた。これに次いで8月には、ヴェネズエラ総同盟(CTV)が全日のゼネストに突入し、インフレと高物価にからむ政府の無策を批判した(数値はEIU資料、1997)。

(参考文献)

Country Report:Venezuela 2nd quarter 1997 EIU

### 3. 経済

#### 3-1. 経済情勢の推移

構造調整を進める中で、政府は、ガソリン価格の引き上げ、奢侈品税・物品税の引き上げ、為替制度の自由化など一連の財政改革に努めているが、主要課題である公共部門の人員削減については、現政権下では到底できないだろうとする外国投資家の判断もあり、模様眺めの状態が続いている。

(参考文献)

Country Profile:Venezuela 1996-97 1997 EIU



### ● III 経済・社会開発計画の概況

### Ⅲ. 経済・社会開発計画の概況

現行の開発計画のポイント：1989年2月に発表され現在実施中の新経済政策を含む、第8次国家開発計画（5か年）が90年3月発表された。①貧困対策、②インフレなき経済成長、③産業再編、④資源保存、⑤国家統一改革、⑥人材の資本化を柱とする。新経済政策は加速的かつ安定した経済成長を目指し、為替改革、金利自由化、貿易政策転換、国内規制緩和などの思いきった経済改革を行っている。

#### 1. 国家開発計画の概要

##### 1-1. 既往の開発計画

表Ⅲ-1-1：既往の開発計画

計 画 名	期 間	概 要
公共投資計画	1958～59年	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 民主主義への復帰</li><li>・ 諸機関の強化</li><li>・ 国内の経済成長</li><li>・ 輸入代替</li></ul>
第1次国家計画	1960～64年	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 農業改革法</li><li>・ 財政健全化</li><li>・ 教育・医療部門への支出増</li><li>・ 大規模投資（水力、鉄鋼）開始</li><li>・ 石油利権の今後の譲渡不許可</li><li>・ O P E C 創設</li><li>・ 石油公団（C V P）創設</li></ul>
第2次国家計画	1963～66年	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 左翼ゲリラとの闘争</li><li>・ 行財政緊縮</li><li>・ ポリバル貨切り下げ</li></ul>
第3次国家計画	1965～68年	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 農村社会改革</li><li>・ L A F T A 加盟</li><li>・ コミュニティ開発支援</li><li>・ 基礎的社会資本への投資の継続</li><li>・ O P E C の強化</li><li>・ 対石油企業課税の強化</li></ul>

次頁へ続く

計 画 名	期 間	概 要
第 4 次国家計画	1970～74年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ A N C O M加盟</li> <li>・ 米国との貿易協定の政策</li> <li>・ 地方振興令</li> <li>・ 貿易庁創設</li> <li>・ 輸出振興</li> <li>・ アルミ産業への投資</li> <li>・ 住宅建設への支援</li> <li>・ 教育の質的变化</li> <li>・ 科学技術、文化の振興</li> <li>・ 社会政策</li> <li>・ 石油輸出価格の決定権を掌握</li> <li>・ 天然ガス国有化法</li> <li>・ 石油利権資産法</li> <li>・ マラカイボ湖南部での役務契約</li> <li>・ 第 1 次石油ショック</li> </ul>
第 5 次国家計画	1976～80年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 行政組織法</li> <li>・ V I F創設</li> <li>・ 農牧、都市、工業各開発基金創設</li> <li>・ 石油、鉄鋼石の国有化</li> <li>・ 国際的な資金協力計画の開始</li> <li>・ ヴェネズエラ石油公社（ペトロベシ）創設</li> <li>・ 第 2 次石油ショック</li> </ul>
第 6 次国家計画	1981～85年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地方振興の拡大、地域間格差の是正</li> <li>・ 行政機関の合理化</li> <li>・ 国民の B H N（教育・医療・住宅・公共サービス・栄養）への優先的配慮</li> <li>・ 石油輸出能力維持のための投資拡大</li> <li>・ オリノコ・オイル・ベルトの開発開始</li> <li>・ 石油国有化の強化</li> </ul>
国家投資 3 ヶ年計画	1986～88年	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 雇用創出のための公共投資計画</li> <li>・ 住宅建設、上下水道整備、運輸・農業整備</li> </ul>
第 7 次国家計画		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 国会で承認されず、実現せず</li> </ul>

出所 『ヴェネズエラの経済社会の現状』 1989 国際協力推進協会  
『ラテン・アメリカ事典』 1989 ラテン・アメリカ協会

1 - 2 . 現行の開発計画

不明。

## 2. 開発重点課題の概況

不明。

## IV 国際機関・先進国等の援助動向

#### IV. 国際機関、先進国等の援助動向

##### 1. 概説

##### 1-1. 最近の援助動向

ODA純額は、1991年から93年の間は増加傾向にあったが、94年になって減少に転じた。94年の二国間の援助額は21.8百万ドル、国際機関の援助額は9.6百万ドルとなっている（表IV-1-2参照）。

二国間の援助動向は、近年ドイツがトップ・ドナー国であったが、援助額を減少させ続けたため、1994年は日本が6.3百万ドルを支出し第1位となった。以下、ドイツ（5.2百万ドル）、フランス（4.7百万ドル）、カナダ（1.4百万ドル）と続いている（表IV-1-1参照）。

国際機関の援助動向をみると、近年UNDPがトップ・ドナー機関となっており、1994年のODA実績は4.9百万ドルであった。以下、CEC（2.1百万ドル）、UNTA（1.2百万ドル）、UNICEF（1.1百万ドル）と続いている（表IV-1-1参照）。

援助形態は技術協力が中心であり、有償資金協力は1991年以降返済超過になっている（表IV-1-3参照）。

表IV-1-1: DAC諸国・国際機関のODA実績（1994年）

ODA NET 二国間		21.8 百万ドル			
うち日本		6.3 百万ドル（1位、シェア28.9%）			
日本 6.3 28.9%	ドイツ 5.2 23.9%	フランス 4.7 21.6%	カナダ 1.4 6.4%	スペイン 1.3 6.0%	その他 2.9 13.3%
ODA NET 国際機関		9.6 百万ドル			
UNDP		4.9 百万ドル		CEC	
		2.1 百万ドル		UNTA	
		1.2 百万ドル		UNICEF	
		1.1 百万ドル		IDB	
		-1.3 百万ドル			

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-2 : D A C 諸国・国際機関の年度別 O D A 実績

(単位 : 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
D A C 加盟国 (Net)	23.1	30.7	34.9	21.8
日本	3.5	7.7	7.7	6.3
ドイツ	10.6	12.1	11.5	5.2
フランス	7.2	7.5	8.1	4.7
カナダ	0.2	2.5	2.4	1.4
スペイン	-2.6	-1.4	2.7	1.3
その他	4.2	2.3	2.5	2.9
国際機関 (Net)	7.6	10.1	14.5	9.6
アラブ諸国 (Net)	-*	-	-	-
O D A (Net)	30.7	40.8	49.4	31.4

(注) \* : (-) は 0 または N.A.

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

表IV-1-3 : 援助形態別 O D A 実績

(単位 : 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-4.4	-4.6	-0.2	-6.1
贈与 (内 技術協力)	35.1 (27.8)	45.4 (40.2)	49.6 (41.0)	37.5 (32.0)
O D A (Net)	30.7	40.8	49.4	31.4

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

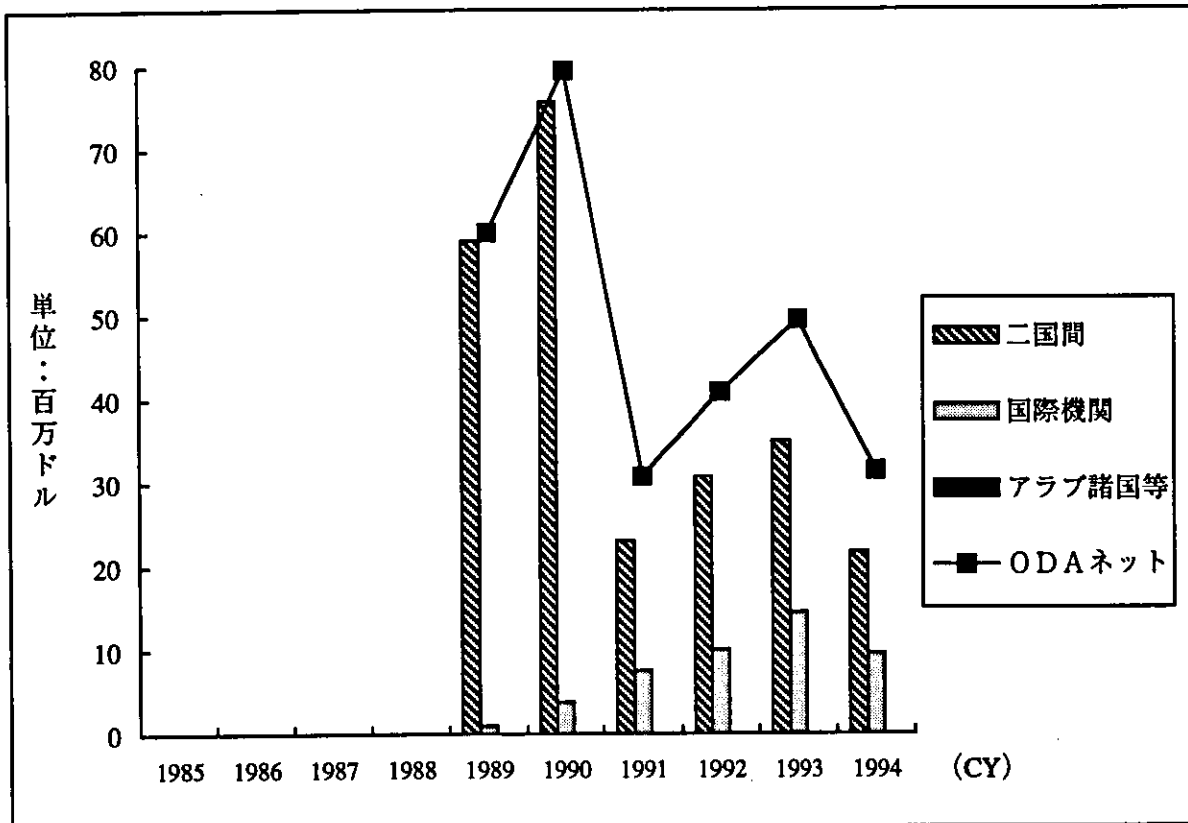
Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 1 - 2. 援助国会議

不明

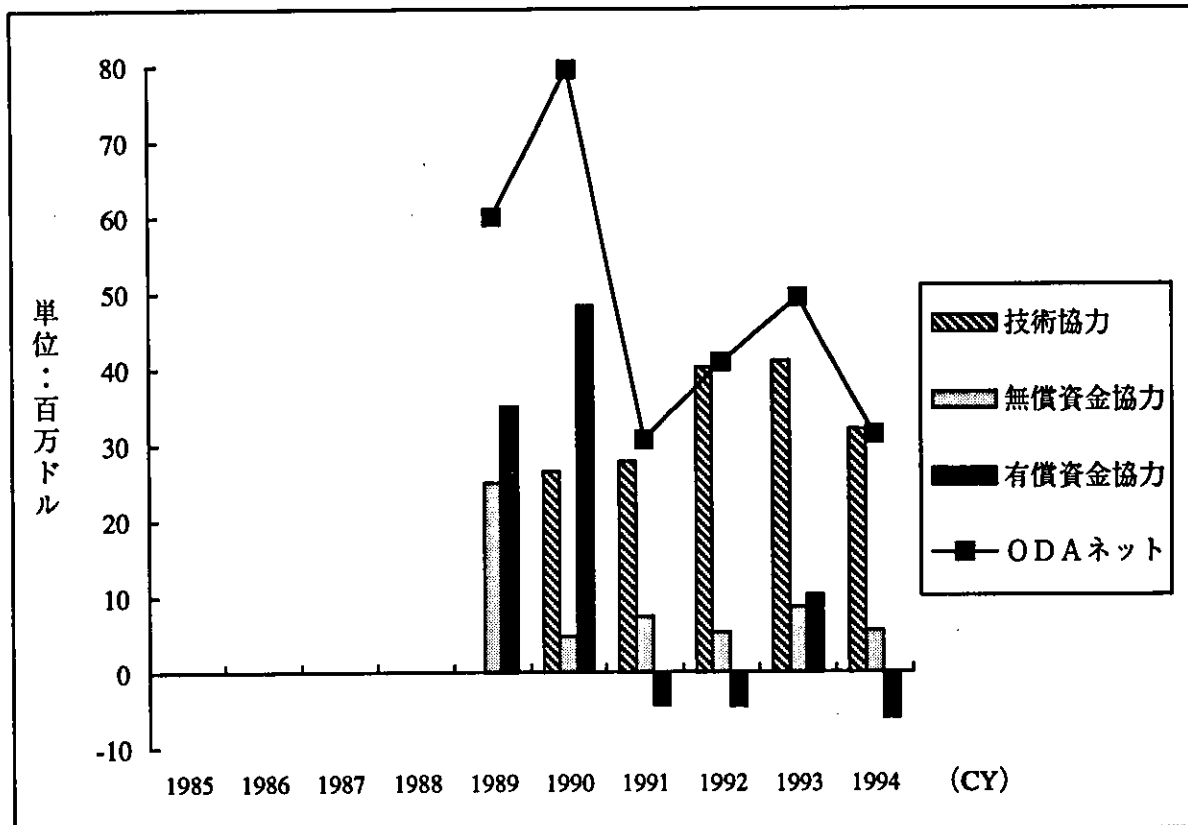


### 援助主体別ODA実績（ヴェネズエラ）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

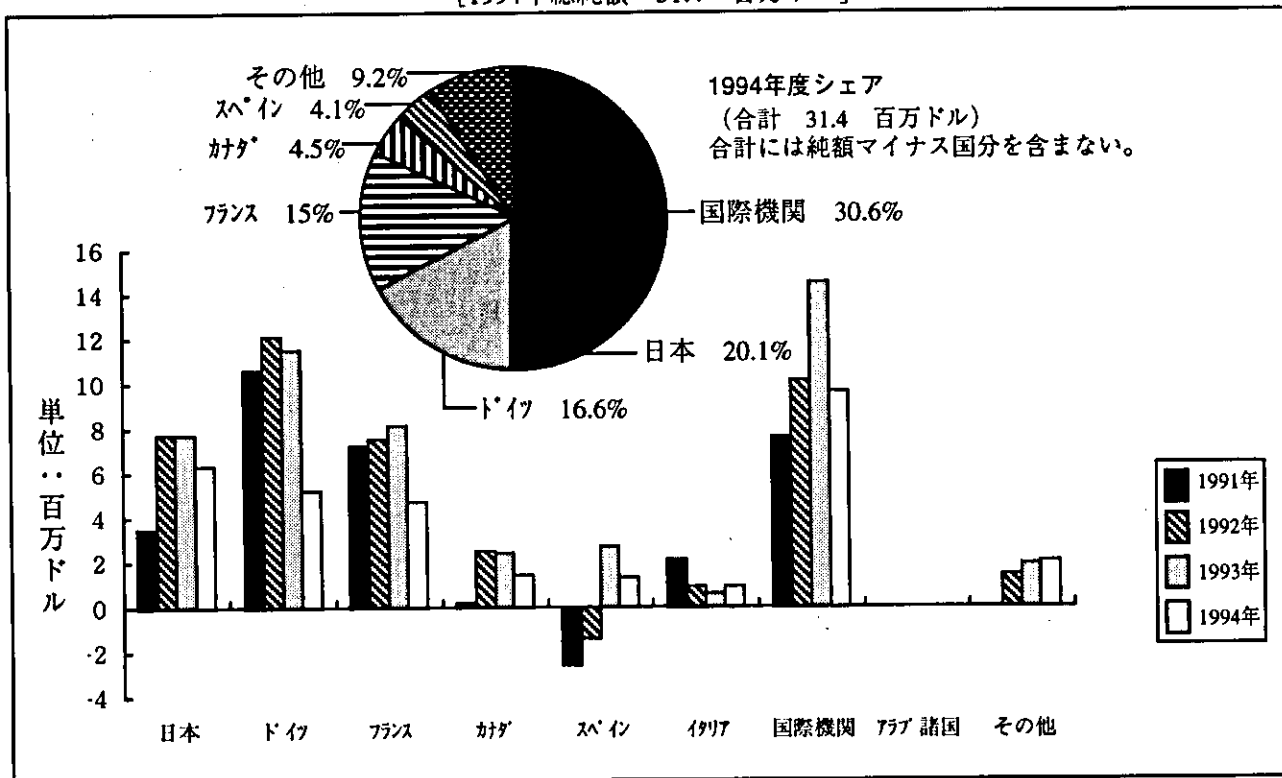
### 援助形態別ODA実績（ヴェネズエラ）



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries 1988-1994 OECD  
 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1995,96 OECD

# ヴェネズエラへのODA

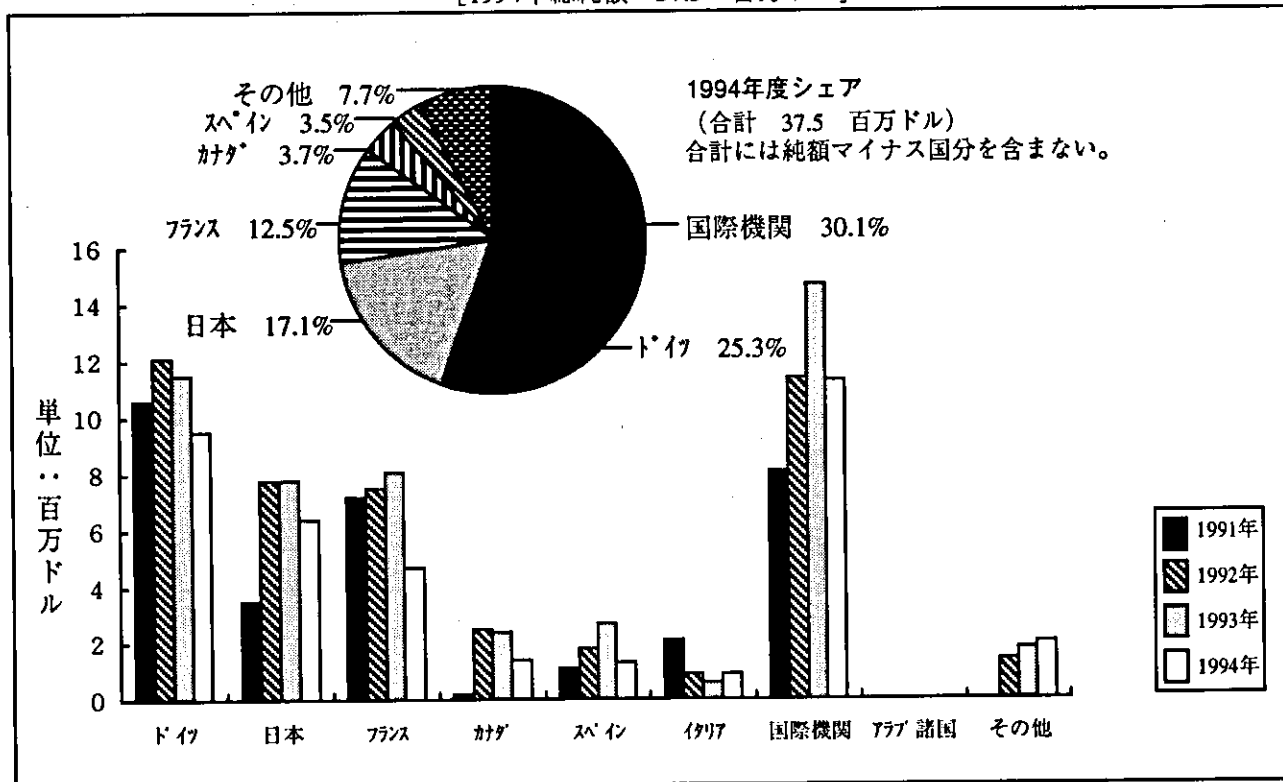
[1994年総純額 31.4 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

# ヴェネズエラへの贈与 (無償資金協力・技術協力)

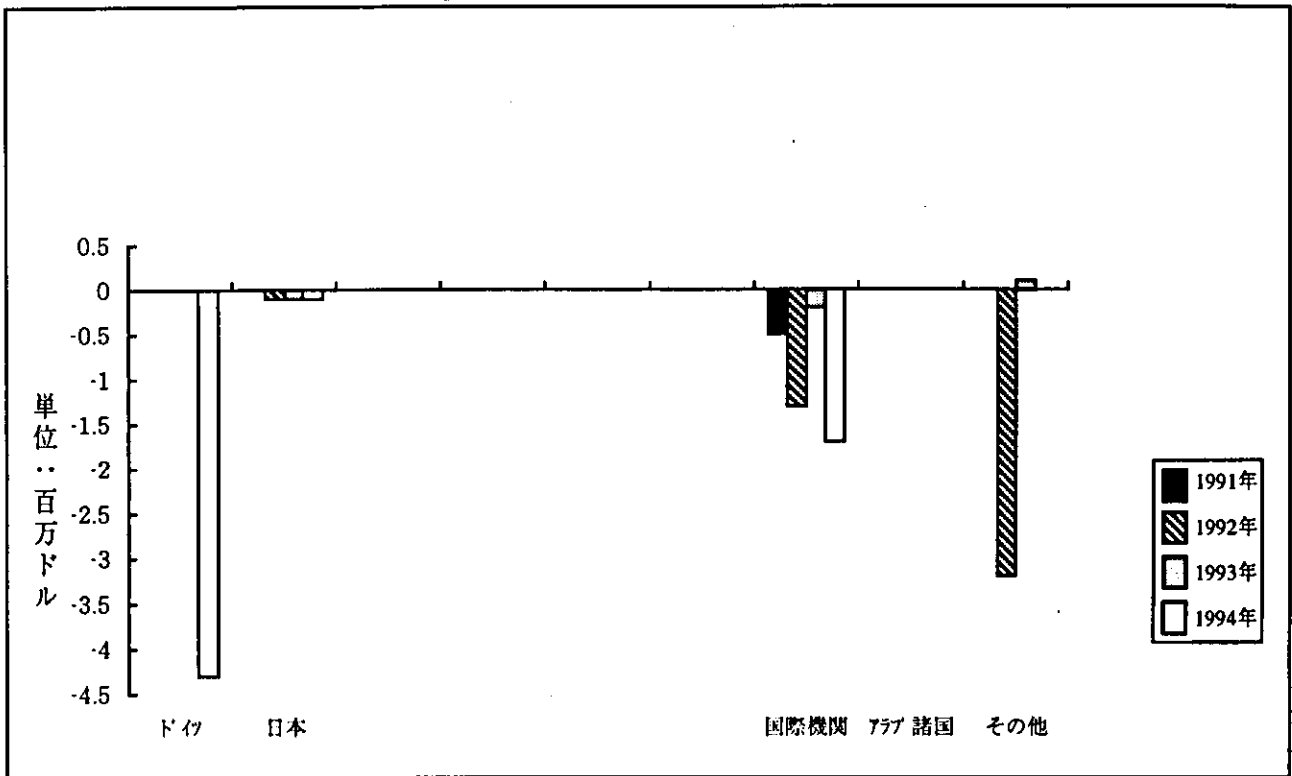
[1994年総純額 37.5 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

# ヴェネズエラへの有償資金協力

[1994年総純額 -6.1 百万ドル]



出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2. 国際機関の動向

### 2-1. 国連開発計画 (UNDP)

1994年12月31日現在行われているプロジェクトは50件であり、プロジェクトコストの合計は40百万強である。援助重点分野は一般開発問題・政策計画である(表IV-2-1参照)。

ODA純額は1990年に3.1百万ドル、91年4.4百万ドル、92年7.9百万ドル、93年8.9百万ドル、94年4.9百万ドルと推移して94年は国際機関中第1位であった(数値はOECD資料、1996)。

表IV-2-1: UNDPの進行中のプロジェクトに対する援助額  
- 1994年12月31日現在の分野別内訳 -

(単位:ドル)

分野	UNDP 援助額	コスト シェアリング*	政府の支出額	プロジェクト コスト
農林水産業	100,000	560,000	0	660,000
文化	1,465,166	167,542	0	1,632,708
教育	106,678	574,712	0	681,390
環境	100,000	1,050,672	0	1,150,672
一般開発問題	3,794,832	7,727,633	0	11,222,465
保健	500	5,404,210	0	5,404,710
工業	42,733	200,135	0	242,868
天然資源	173,443	1,772,103	0	1,945,546
科学・技術	503,784	4,045,248	41,982	4,591,014
貿易・開発	0	5,101,200	0	5,101,200
運輸	73,744	8,065,616	0	8,139,360
合計 (50プロジェクト)	6,060,880	34,669,071	41,982	40,771,933

(注) \* : ドナー国等による援助額(現金)。

出所: Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

(参考文献)

Compendium of Ongoing Projects as of 31 December 1994 1995 UNDP

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2-2. 国際農業開発基金 (IFAD)

ODA純額は1990年 1.6百万ドル、91年 2.6百万ドル、92年マイナス1.4 百万ドル、93年 2.3百万ドル、94年マイナス 0.4百万ドルと推移して94年は回収超過であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2-3. 欧州共同体委員会 (CEC)

ODA純額は1990年 0.8百万ドル、91年 1.0百万ドル、92年1.3 百万ドル、93年 2.0百万ドル、94年2.1 百万ドルと推移して94年は国際機関中第2位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2-4. 国連通常技術支援計画 (UNTA)

ODA純額は1990年および91年は 1.1百万ドル、92年から94年まで1.2 百万ドルで推移して94年は国際機関中第3位であった(数値はOECD資料、1996)。

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

## 2-5. 米州開発銀行 (IDB)

低所得者層がより多く公共サービスの恩恵に浴するようになること、またより生産性の高い分野で就業できるようになることに対する支援に重点を置いている。1994年までに58件、3,668百万ドルの借款を行っている(数値はIDB資料、1994)。95年には2件のプロジェクトを承認した(数値はIDB資料、1995)。

IDB対ヴェネズエラ分野別融資状況並びに援助計画の内訳は、それぞれ表IV-2-2、表IV-2-3の通りである。

ODA純額は1990年にマイナス4.1 百万ドル、91年マイナス3.1 百万ドル、92年マイナス1.3 百万ドル、93年マイナス1.3 百万ドル、94年マイナス1.3 百万ドルと推移した(数値はOECD資料、1996)。

表IV-2-2: IDB対ヴェネズエラ国分野別融資状況 (1961~95年累計)

(単位: 千ドル)

分野	貸付承認総額	プロジェクト総費用
エネルギー	950,499	4,031,900
農漁業	675,329	1,803,075
公共セクター改革	596,372	1,290,000
鉱工業・観光業	413,871	1,326,591
保健・衛生	369,717	826,596
運輸・通信	365,734	1,630,600
教育	174,643	378,626
社会投資	84,278	140,000
環境	52,290	125,000
科学・技術	47,850	94,000
都市開発	31,871	94,450
事前投資	22,111	44,694
輸出金融	1,404	2,006
計	3,785,999	11,787,541

出所 Annual Report 1995 1996 IDB

表IV-2-3: IDBの対ヴェネズエラ援助

(単位: 百万ドル)

年	プロジェクト名・内容	承認額*	協調融資機関 (承認額)
1992	農業セクタープログラム 農業分野における効率性と安定した成長を 生み出すための状況をつくる。	300.0	世銀(300.0)
1992	主要道路網の管理 国内の主要道路網の管理に必要な制度を 確立する。	200.0	世銀(150.0)
1992	農業技術開発(第2計画) 国内における農業拡大サービスと調査の質 の向上。	64.5	
1992	用水管理 新たな用水源の全国的な包括的管理。	32.1	

次頁へ続く

年	プロジェクト名・内容	承認額*	協調融資機関 (承認額)
1993	カルアチ水力発電計画 政府が行う水力発電計画を支援する。	500.0	北欧投資銀行 (60.0) アンデス開発基金 (50.0)
1993	基礎教育の近代化 初等教育の就学率及び質の向上。	125.0	
1993	若者に対する職業訓練 就職を望む低所得者層出身の若者に対する 職業訓練。	15.0	
1993	小規模の農民及び事業家に対する支援 小規模の農民及び事業家に対する資金援 助。	—	
1993	小規模事業家・小規模農民に対する融資及び 訓練 小規模事業家の生産部門や小規模農民に対 する融資や職業訓練を支援する。	—	
1994	都市交通プログラム 大都市における交通問題の緩和及び解消を 支援。	70	アンデス開発基金 (30)
1995	保健セクター近代化 疫学的研究に基づいた予防的保健医療モデ ルの採用を支援して、低所得者層の保健医 療の向上を目指す。	150	
	金融システムの強化 政府に対し、取締機関の欠点を矯正し、短 期的・長期的に同機関を強化するための技 術的援助を行う。	—	

(注) \* : 承認額はローン案件のみ記載。

出所 Annual Report 1993-1996 IDB

(参考文献)

Annual Report 1993-1996 IDB

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

2-6. 世銀グループ

1996年6月30日までの貸付金の総額は 2,552百万ドルである（数値は世銀資料、1996）。

世銀グループの対ヴェネズエラ援助プロジェクトの内訳は表IV-2-4の通りである。

O D A 純額は1990年から94年まで0または不明であった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-2-4：世銀グループの承認プロジェクト

（単位：百万ドル）

年	主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1990/91*	IBRD	金利支援貸付 ヴェネズエラの発行する額面価格債券の担保物件の一部の購入資金に充てられる金利支援。商業銀行債権者との間に成立した合意の実施を助ける。	150.0	
	IBRD	社会開発プロジェクト 調整が最も脆弱な層に及ぼす悪影響の緩和を図る。産前、産後の保健・栄養サービス、小児の予防保健など。	100.0	
1991/92	IBRD	農業部門投資プロジェクト 農業部門の効率向上、持続可能な成長と輸出振興の2つの政府目標の達成を支持するプロジェクト。	300.0	IDB (200)
	IBRD	学費融資改革プロジェクト 同国最大の教育金融機関であるアヤクーチョ大元帥財団の学費融資プログラムの包括的な改革を支援する。	58.0	
	IBRD	低所得地区改善プロジェクト 都市のスラム地区の低所得層の住民約23万人の環境と衛生条件の改善を図るパイロット・プロジェクト。合わせて地方自治体政府の強化のための制度的な基盤を整備する。	40.0	

(次ページに続く)



年	主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1992/93	IBRD	司法インフラ・プロジェクト 司法改革に対する世銀の最初の支援であり、同国の民間セクター開発を可能にする環境の改善をはかる。	30.0	
	IBRD	幹線道路保全プロジェクト 保全活動の改善を通じて既存の幹線道路網の状態悪化を遅らせ、分権化制度構築のプログラムの実施を通じて幹線道路の管理と関連の資金調達を強化する。	50.0	
	IBRD	国立公園管理プロジェクト 国立公園機関及び重要な環境保護関係の公共機関への援助供与を通じて、同国の国立公園及び都市公園、天然記念物、野生動物保護区・保留地等を管理する国家能力を強化する。	55.0	
	IBRD	風土病対策プロジェクト 動物媒介性、飲料水媒介性の両種の伝染病（特にマラリア）を対象とするプロジェクト。農村地域及び都市周辺域の低所得住民が便益を受けると期待される。	94.0	
1993/94	IBRD	基礎教育プロジェクト 教育の質と一般管理の改善を通じて、学業成績水準の向上、留年・退学の発生率引き下げ、初等教育の卒業率向上を特に農村部と都市の貧困地区を重点にして達成する。	89.4	
	IBRD	都市交通プロジェクト 都市交通システムの計画策定、資金調達、設計、及び運営に関する国及び地方の機関を改善・強化することにより、ヴェネズエラの各市の都市交通の質と効率を高める。	100	

(次ページに続く)

年	主体	プロジェクト名及び内容	承認額	協調融資機関 (承認額)
1994/95	IBRD	INPAQUES (国立公園) プロジェクト 国立公園他の保護区の管理を強化し、政府による環境研究・教育を強化する。	55	
	IBRD	農業拡張プロジェクト 十分な指導者普及サービスを受けていない貧農のニーズを満たすために分権化された政府の農業指導者普及サービスを新設する。	39	
	IBRD	保健サービス改革プロジェクト 4州における保健サービスの普及を通じて、3百万人の健康向上を図る。	54	
1995/96	IBRD	モナガス州水道・下水道分散プロジェクト 分散・制度強化・民間セクター参加拡大のモデルを発展させることにより、給水・下水事業の効率と質を高める。		

(注) \* : 1990/91 は1991年度を意味し、1990年7月1日～1991年6月30日を示す。  
以下年度に関しては同様。

出所 『世界銀行年次報告』 1991-1996 世界銀行

(参考文献)

『世界銀行年次報告』 1991-1996 世界銀行

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3. 主要先進国の動向

#### 3-1. ドイツ

ODA純額は1992年以降減少を続けたにもかかわらず、1990年～93年まで主要先進国の中では最大の援助国となっていたが、94年には5.2百万ドルで日本に次ぎ第2位となった。94年には有償資金協力が返済超過となった（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-1: ドイツの対ヴェネズエラODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-	-	-	-4.3
贈与	10.6	12.1	11.5	9.5
ODA (Net)	10.6	12.1	11.5	5.2

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

#### 3-2. フランス

1991年から93年のODA純額は増加傾向にあったが、94年になって減少に転じた。94年は主要先進国中第3位となっている。その内訳はすべて贈与となっている（数値はOECD資料、1996）。

表IV-3-2: フランスの対ヴェネズエラODA実績

(単位: 百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-	-	-	-
贈与	7.2	7.5	8.1	4.7
ODA (Net)	7.2	7.5	8.1	4.7

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-3. カナダ

ODA純額は年によって増減があり、1994年は1.4百万ドルで主要先進國中第4位となった。ODA純額の内訳は、すべて贈与となっている(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-3: カナダの対ヴェネズエラODA実績

(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-	-	-	-
贈与	0.2	2.5	2.4	1.4
ODA (Net)	0.2	2.5	2.4	1.4

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

### 3-4. スペイン

1991年から93年のODA純額は1991~92年は有償資金協力の返済超過によりマイナスで推移したが、93年以降はプラスに転じた。94年は主要先進國中第5位の援助国となっている(数値はOECD資料、1996)。

表IV-3-4: スペインの対ヴェネズエラODA実績

(単位:百万ドル)

	1991	1992	1993	1994
有償資金協力 (Net)	-3.7	-3.2	-	-
贈与	1.1	1.8	2.7	1.3
ODA (Net)	-2.6	-1.4	2.7	1.3

出所 Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients

1996 OECD

(参考文献)

Geographical Distribution of Financial Flows to Aid Recipients 1996 OECD

#### 4. N G Oの動向

1993年のO E C D資料によると、ヴェネズエラではD A C諸国2ヵ国のN G O 3団体がプロジェクトを行っている。参加国の内訳はスイス（2団体、以下「団体」省略）、米国（1）となっている。主な活動分野は、勤労児童支援、人権、保健・医療である（表IV-4-1参照）。

表IV-4-1：ヴェネズエラで活動しているD A C諸国のN G O\*

国名	N G O名	活動内容
スイス	DEFENDE FOR CHILDREN INTERNATIONAL	勤労児童支援
	WORLD VISION INTERNATIONAL	人権
米国	WORLD MEDICAL RELIEF	保健・医療

(注) \* : O E C D資料に記載されているN G Oは、当該国で活動しているすべてのN G Oを網羅したものではない。

出所 Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

(参考文献)

Human Rights, Refugees, Migrant and Development Directory of NGOs in OECD Countries 1993 OECD

## V 我が国の援助動向

## V. 我が国の援助動向

### 1. 概 説 (ヴェネズエラ)

#### (1) 近年の当該国の状況及び我が国の援助に関連する新しい動き

1) 当国は、1970年代末から80年代にかけて累積債務問題が表面化し、経済危機に陥り、経済成長が大きく低下し、インフレ率も二桁を記録し続けた。この経済危機を打破するために89年からの第二次ペレス政権はIMFと合意書を交わし、IMF主導下での経済構造の抜本的改革のための構造調整を本格的に導入したが、この間の政情不安、石油価格の低下により効果が上がらないままとなっている。

2) かかる状況下、1994年2月に誕生したカルデラ政権は、財政健全化と前政権下で無視された社会正義の両立を目指し、前ペレス政権の構造調整を部分的に後退させ、経済の回復に努めている。94年のGDP成長率はマイナス2.8%だったが、95年にはプラス2.2%に回復した。

3) 原油確認埋蔵量は634億バレル。1995年の平均産油量は日量283万バレル。超重質油の可採埋蔵量は3,000億バレル。天然ガスの確認埋蔵量は3兆6,740億立法メートル。鉄鉱石、石炭なども多い。95年の輸出は176億2,700万ドル。(前年比12.2%)、うち石油は131億4,000万ドル(同16.5%増)。輸入は107億9,100万ドル(同30.4%)増。相手国別では輸出ではコロンビアが、輸入では米国が最大。

4) 1996年2月にプロジェクト確認調査を実施。当国に対する技術協力に係る対話型ミッションとしては初の試みとなった。当国は豊かな天然資源保有国(とりわけ全世界でもトップクラスの産油国)であったことからこれまでは我が国の二国間協力の供与国としては実績も少なく、所得水準が比較的高いことから技術協力が中心であった。しかしながら90年代に入り石油価格の低迷等により経済成長に陰りがみえ、国際協力ニーズが高くなってきていることから、当国と具体的な協力ニーズの聴取及び我が国協力の現状とスキームについての説明を行う等の協議を行った。

93年4月には武藤外務大臣(当時)が訪「ヴェ」、97年2月にはリバス外相が、97年10月にはペトコフ企画大臣およびロハス通産大臣がそれぞれ来日した。

#### (2) 近年及び将来の援助の重点分野、重点地域

1) 1996年2月に行われたプロジェクト確認調査において、ヴェネズエラが我が国に対して協力を要望する分野としては、①環境セクター、②社会セクター(職業訓練及び保健・医療分野)における人材育成、が表明された。

#### (3) 近年実施された特徴的な案件

##### ア. ツイ川上・中流域環境改善計画(M/P, F/S)(開発調査)

ツイ川は、当国総人口の約2割、推定400万人に達するカラカス首都圏への飲

料水供給のための水資源であったが、近年、産業・生活排水、ゴミ投棄等のために汚染が進み、わずかな量の水しか利用できないようになってきている。本調査により流域の水質汚濁原因等を調査し、飲料水の確保及び河川環境の改善を図るためのM/Pを作成、緊急対策プロジェクトにつきF/Sを実施するもの。

※当国最大、かつ水上交通の要となっているオリノコ・アブレ川の改修のためのマスタープランを作成する開発調査要請「オリノコ・アブレ川河川総合改修計画」については、97年度内の追加採択が決定され、98年4月に事前調査を実施し、約2年間の計画で調査を実施する予定である。

#### (4) 実施上の留意点

- 1) 当国側による優良案件の発掘・形成のため、国家開発審議会に1995年1月よりアドバイザー型専門家を派遣したところ、右専門家の報告を踏まえ今後の案件形成を行う。
- 2) 案件検討時点で他ドナーが類似案件を実施していることが明らかになるケースがあり、我が国として事前情報収集に努める一方、当国に対し事前の情報整理、調整を求める必要がある。
- 3) 各分野の要請があるが、案件のスクリーニングが十分行われないうまま正式要請に至っており、当国側の実施体制の強化を引き続き要望してゆく必要がある。

以上



## 2. 国別援助研究の概要

### 国別援助研究の概要

(ヴェネズエラ)

国別援助研究会実施実績なし。

(平成9年3月31日現在)

3. プロ確認（年次協議）調査の概要（ヴェネズエラ）

概要書の有無

平成3年度  
・実績なし

平成4年度  
・実績なし

平成5年度  
・実績なし

平成6年度  
・実績なし

平成7年度  
・実績あり

有

平成8年度  
・実績なし

(平成9年3月31日現在)

調査日程：平成8年1月30日～2月1日

日本側団長：熊倉 J I C A 企画部 地域第二課長（団長）  
松原 外務省 経済協力局 開発協力課 課長補佐  
星野 J I C A 企画部 地域第二課 職員

ベネズエラ側：ベルムーデス 経済企画省 国際技術協力局長 他関係省庁及び実施機関より参加

## 1. 本調査の意義

ヴェネズエラに対する技術協力に係る対話型ミッションは、過去実績がなく、本調査が初めての試み。当国は豊かな天然資源保有国（とりわけ全世界でもトップクラスの産油国）であることから1980年代までの成長は著しく、我が国の二国間協力に供与国としては実績も少なく、所得水準が比較的高いことから技術協力中心であった。しかしながら、90年代に入り、石油価格の低迷等による経済成長に陰りが見え、国際協力のニーズが高くなってきていることから、当国側と具体的な協力ニーズの聴取及び我が国協力の現状とスキームについての説明を行う等の協議を行い、今後の我が国援助の内容、あり方を模索するもの。

## 2. 今次協議のメッセージと当国側の対応

(1) 調査団側より、近年の我が国 O D A は国際貢献の重要な柱であることから重要な外交手段であるとの認識により積極的に援助を実施してきているが、その一方で O D A をめぐる厳しい状況の説明を行い、今後も当国側の責任のある実施体制の整備を求めるとともに、情報公開、広報面についても当国側の配慮を要望。これに対し当国側より、調査団側のメッセージを十分理解したうえで、近年の経済状況の悪化により国際協力は重要な経済発展の一つの手段となっており、従来以上の協力を期待する旨の発言があった。（過去の協力は環境分野のものがほとんどで、これまでの協力に感謝の意を表するとともに、今後の同分野に対する協力を引き続き要望するに加え、主に社会セクターへの協力も強く希望する旨の発言あり。）

### (2) 当国の開発計画の5つの重点戦略

- ・ 国際的に重要な位置の確保
- ・ 生産性セクターの変革（生産性、技術力向上）
- ・ 生活向上のための連帯強化
- ・ 教育の改革
- ・ 国家の改革（地方分権、国家の制度的改革）

### (3) 我が国に対する協力を要望する分野

環境及び社会セクター（職業訓練及び保健・医療分野）における人材育成に強い期待を示しており、協力の形態としては、研修員、専門家、プロ技、開発調査等幅広いものを念頭に置いている。また、当国側より新たな協力形態として第三国検収（保健・医療分野）、協力隊派遣（スポーツ、文化面）を要請したい旨の発言があった。これに対し調査団より、第三国研修には開催国側の資金的負担があること、協力隊派遣は協力の分野が決定していない現段階では派遣の可能性の有無につき回答できない旨申し入れた。

### (4) サイト視察

#### ・ 国立職業訓練学校（平成8年度プロ技要請案件サイト）

同訓練校は企業のニーズに合致した中間レベルの技術者の育成を目的にしているが、要請された電子・電気分野の職訓レベルは極めて劣悪な状況にあり、今回は全国に120ある訓練校のうち1カ所のみ視察であって早計に判断はできないが、機材もほとんど無く企業のニーズに合ったレベルの教育が行えない状況にあると思われた。この分野に対する協力は国内産業の生産性向上に資することから効果の高いものと思料された。

### (5) その他

カリブ諸国に対する当国との連携について意見交換したところ、先方より当国は同域内でのリーダー的存在であり、ドナーとしての活動も今後積極的に行いたい旨の発言があった。（同地域の国際協力担当は経済企画省ではなく、外務省になるとのこと）

## 4. その他（在ヴェネズエラ日本大使館からのJICAに対する要望事項）

### (1) 調査団派遣について

当国に対する協力は近年増加傾向にあり、今後も当国の経済状況の悪化等により協力の枠が拡大することが見込まれる。また、平成8年2月から3月にかけて、分野の重なる調査団や専門家が同時期に派遣されることになっており、JICA内での派遣時期の調整を十分に行ってほしい旨の発言があった。

また、各事業部から大まかな調査団、専門家の派遣が決定した段階で事務連絡ベースでのJICAからの直接の連絡を要望する旨の発言があった。（大使館によっては外務本省からの受入確認の正式ルートすべきとの意見もあるが、在「ヴェ」日本大使館としては現地での調整面から早めの連絡を希望しており、本申し出となった次第。）

## 5. 団長所感

(1) 今次調査は、滞在期間が実質2日間という時間的制約があったものの、「ヴェ」に対する初めてのプロジェクト確認調査であり、我が国のODAの考え方を直接当国関係者に伝えたこと、並びに現カルデラ政権の開発計画の重点事項及び我が国に期待する協力分野の概略を知り得たことは、今後の対「ヴェ」技術協力を検討するうえで確実に一歩前進したものである。

(2) カルデラ政権は開発戦略として、

- ・ 国際的に重要な位置の確保
- ・ 生産性セクターの変革（生産性、技術力向上）
- ・ 生活向上のための連帯強化
- ・ 教育の改革
- ・ 国家の改革（地方分権、国家の制度的改革）

の5つをあげ、右戦略を具体化するために現在経済企画庁において

- ・ 生産セクターの向上
- ・ 社会セクターの改善
- ・ 環境に配慮した持続可能な開発及び国土利用
- ・ 地方分権
- ・ 官庁の制度的改革

の5つの作業部会を設置し、1996年4月の計画策定を目処に分析・検討中である由であり、先方からは作業が終了した時点でその内容を各ドナーに通知したいとの表明があった。

(3) 我が国に協力を要望する分野としては、上記作業の結果を待つ必要があるが、現時点においては環境及び社会セクター（職業教育及び保健・医療）分野における人材育成に強い期待を有しており、協力の方法として、研修員の受入、専門家の派遣、プロ技、開発調査、第三国研修及び協力隊員の派遣と幅広い形態を念頭に置いている。現在、経済企画庁に布施専門家を派遣しているが、同専門家の指導により同庁においては我が国の協力方法につき理解を深めつつあるとの印象を得た。

(4) これまで当国に対する協力は、当国が産油国かつ、所得が比較的高いことから技術協力も比較的限られたものであったが1982年から87年までプロ技で行ったガン対策プロジェクト等の成果を当国も高く評価するなど、我が国の協力に対する関心の高さや期待の強さが予想以上のものであった。かかる背景には、93年以降の経済の悪化が著しく、それに伴い貧困層が90年の40%から2000年には50%に増加、一人当たり所得額も低下の傾向にある等の経済的側面が大きいことに加え、当国を初めとする我が国のラ米地域に対する協力実績が高く評価されたものとの側面もあると感じた。

(5) 新たに協力を要請しているサイトとしては、時間の関係で国立職業訓練学校（電気電子分野の職業訓練に係る協力要請）の1カ所しか視察できなかった。同学校に関しては全国に約120カ所を有するセンターのうち1つのみの視察をもとに同校の教育体制（研修機材面）を早計に判断することは危険であるが、所有する職業訓練機材は極めて貧弱であり、カラカス市内の中高層ビルが立ち並ぶ街並みとのアンバランスを感じ、国内の石油産業以外の産業の立ち遅れが近年特に目立つ状況を勘案すれば、職業訓練の重要性は高く、同校について多岐にわたる分野での協力ニーズが存在するとの感を得た。また、同学校関係者の強い熱意が感ぜられ、また組織がしっかりしていることから受入体制は整っているとの印象を持った。

(6) また、「砂防」、「ガン対策」の我が国が過去に協力した成果を生かす第三国研修の実施にも意欲を有していること、及び当国がアンデス地域のリーダー的存在であること、従来より中米・カリブ諸国に対し経済協力を行ってきたことを考え合わせると、これら地域に対し、将来「ヴェ」と共同しての協力実施を検討する余地もあると考えられる。

以 上

秘

4. プロ形成調査の概要（ヴェネズエラ）

概要書の有無

平成3年度  
・実績なし

平成4年度  
・実績なし

平成5年度  
・実績なし

平成6年度  
・実績なし

平成7年度  
・実績なし

（平成8年3月31日現在）

5. 評価調査の概要・留意点

評価調査の概要・留意点  
(ヴェネズエラ)

調査実績なし。

(平成8年3月31日現在)



秘



●  
●  
VI その他

第1回更新（1994年7月1日基準）挿入部分

VI. その他

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

（ヴェネズエラ）

1994年2月内閣発足

同年4月現在

大統領	ラファエル・カルデラ (Rafael CALDERA)
内 相	ラモン・エスコバル・サロム (Ramon ESCOVAR Salom)
外 相	ミゲル・アンヘル・ブレリ・リーバス (Miguel Angel BURELLI Rivas)
蔵 相	フリオ・ソーサ・ロドリゲス (Julio SOSA Rodriguez)
国防相	ラファエル・アンヘル・モンテロ (Rafael Angel MONTERO)
勸業相	ルイス・カルロス・パラシオ (Luis Carlos PALACIOS)
教育相	アントニオ・ルイス・カルデナス (Antonio Luis CARDENAS)
厚生相	カルロス・ワルテル
農牧相	シロ・アニェス・フォンセカ (Ciro ANEZ Fonseca)
労働相	ファン・ネポヌセーノ・ガリード (Juan Neponuceno GARRIDO)
運輸・通信相	セサル・キンティーニ (Cesar QUINTINI)
司法相	ルベン・クレイシエムス (Ruben CREIXENS)
エネルギー・鉱山相	エルウィン・ホセ・アリエタ・バレーラ (Erwin Jose ARRIETA Valera)
都市開発相	シロ・サアー (Ciro ZAA)
家族相	メルセデス・ブリード・デ・ブリセニョ (Mercedes Pulido DE BRICENO)
環境・天然資源相	ロベルト・ペレス・レクーナ (Rberto PEREZ Lecuna)
国務相 高等教育担当	ギド・アルナル

(次頁に続く)

経済改革担当	アスドゥルバル・バプティスタ
分権問題担当	ホセ・ギジェルモ・アンドゥエサ
青少年問題担当	マリア・デル・ピラール・ロメロ
国境問題担当	ボンベーヨ・マルケス
経済企画庁長官	エンソ・デル・ブファロ
中央情報庁長官	ギジェルモ・アルバレス・バハーレス
観光公社総裁	エルナン・ルイス・ソリアーノ
ヴェネズエラ投資基金総裁	アブドン・ビーバス・テラン
ガイアナ開発公社総裁	フランシスコ・ライリッセ
外国貿易庁長官	アルベルト・ボレート
国家改革大統領委員会 委員長	リカルド・コンベリャス
国家文化委員会委員長	オスカル・サンブラーノ・ウルダネータ
連邦区知事	アスドゥルバル・アギアル

出所 「ヴェネズエラ事情」 1994年4月 外務省  
「ベネズエラ：内閣」 1994年4月6日現在  
データベース名：JETRO ACE 日本貿易振興会

### 略 歴

ラファエル・カルデラ (Rafael CALDERA) ヴェネズエラ大統領

- 生年月日 1916年1月24日
- 学 歴 1939年 ヴェネズエラ中央大学卒
- 経 歴
  - : 弁護士
  - 1943年 : ヴェネズエラ中央大学法経社会学部長
  - 1945年 : 法相就任
  - 1968年12月 : 大統領選にキリスト教社会党 (COPEI) から当選
  - 1969～74年 : 大統領
  - 1993年12月 : 大統領選に小政党統一候補として出馬して当選
  - 1994年2月 : 大統領就任

(参考文献)  
『世界年鑑』 1994 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会  
(ヴェネズエラ)

会 員 数	250人 (内、元研修員 240人) - 1994年4月現在
活 動 状 況 等	(1) 1993年度の主な活動実績 ①第5回年次総会 (参加人数 - 140人) ②技術講演 (2回) (日本における品質管理及び世界の状況) (参加人数 - 200人) ③技術講演 (2回) (品質認定制度) (参加人数 - 80人) ④工業技術セミナー (参加人数 - 50人) ⑤会報の発行 (第1回目)
	(2) 1994年度の主な活動計画 ①年次総会 (第6回) ②親睦活動 (主に地方に在住するJICA研修生とコンタクト) ④技術講演の開催 ④セミナーの開催 ④会報の発行 ④訪日研修員 (JICA) へのオリエンテーション

出所 JICA資料

(平成6年7月1日現在)

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来  
(ヴェネズエラ)

要 人 訪 問

年 月	要 人 氏 名	備 考
1994年	山下日・ヴェ友好議連会長	

出所 「ヴェネズエラ事情」 1994年4月 外務省

要 人 来 日

年 月	要 人 氏 名	備 考
1993年 1994年	ロドリゲス前労相 コールス前農牧相 イェルグッズ石油連盟会長 ムニョス中央大学学長	

出所 「ヴェネズエラ事情」 1994年4月 外務省

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録  
(ヴェネズエラ)

年月日時	来訪者		人数	応接者	応接場所
	役職名	氏名			
平成6年 4月14日 (木) 14:00~	在京臨時代理 大使	Mr. Velia M. Villegas	1	岩元理事	第三応接 室

出所 JICA資料

(平成6年7月1日現在)

VI. その他

1. 国家行政組織図

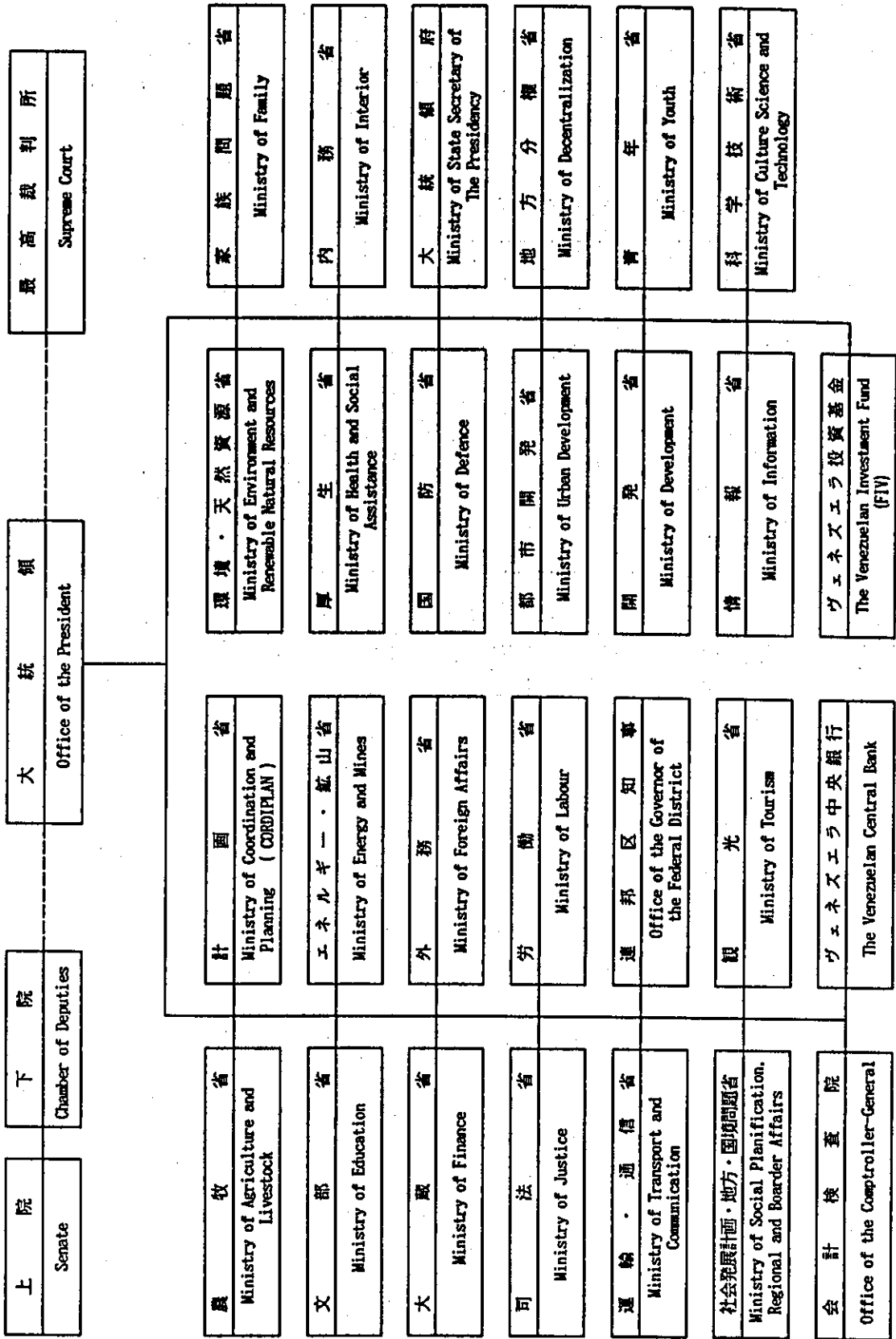
目次 (ヴェネズエラ)

- (1) 国家行政組織図
- (2) 外務省組織図 (西文)
- (3) エネルギー・鉱山省組織図 (西文)

(参考文献)

駐日ヴェネズエラ共和国大使館資料 1995年9月  
「ヴェネズエラ事情」 1994年4月 外務省  
『開発途上国の行政・省庁組織図』 1992 国際協力事業団

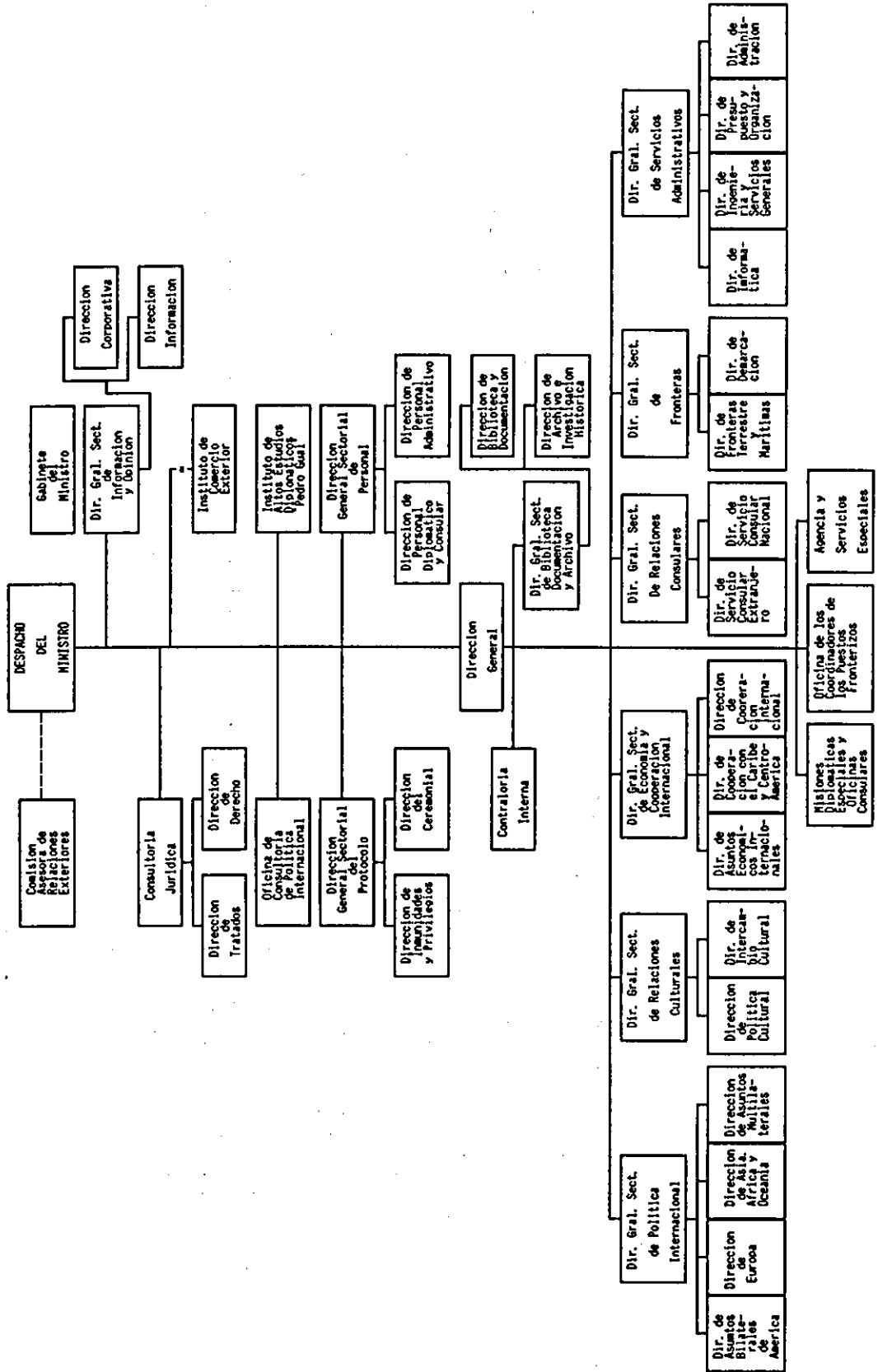
(1) 国家行政系組織図 (ヴェネズエラ) - 1994年11月現在 -





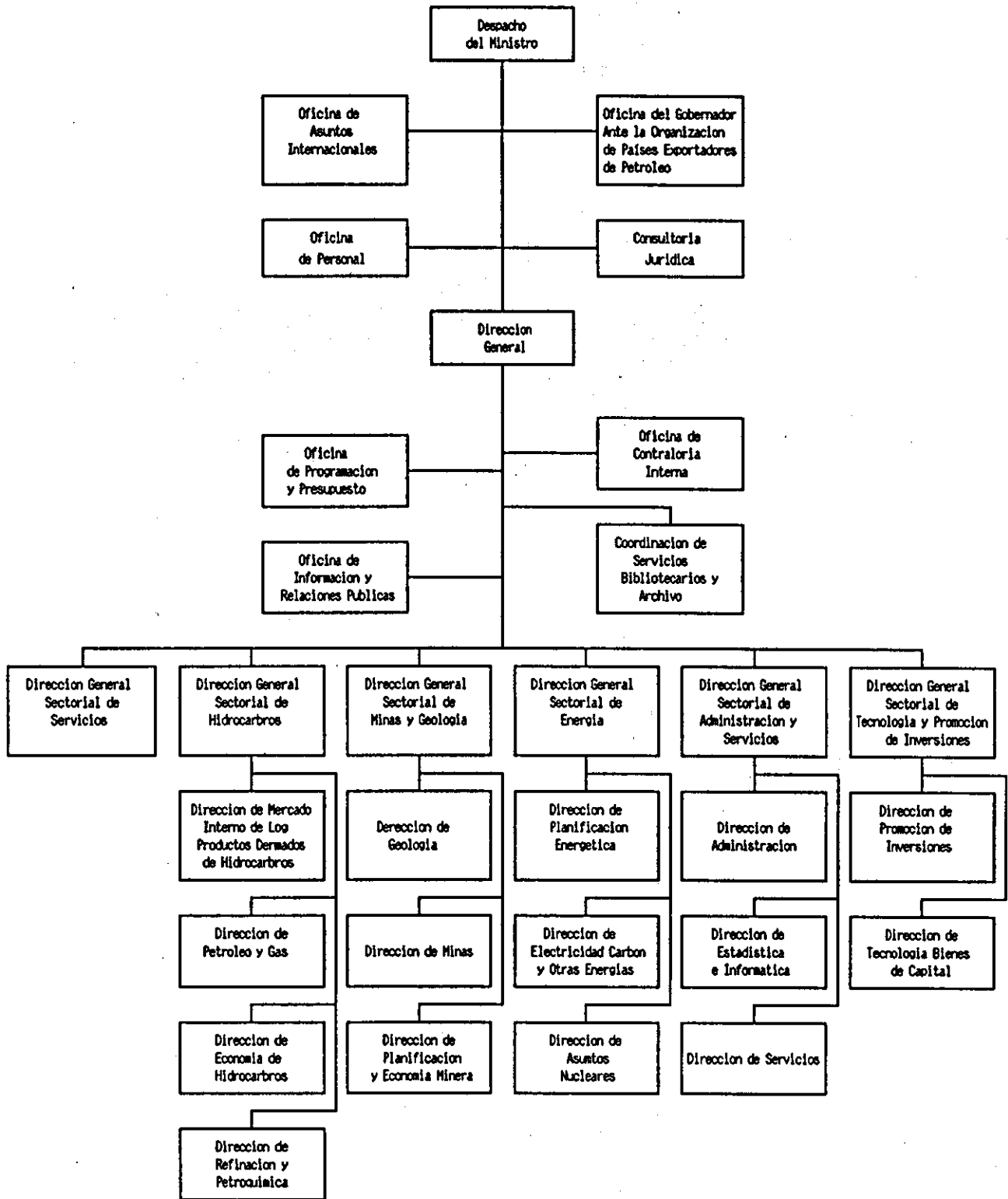
(2) 外務省組織図 (ヴェネズエラ) -1994年2月現在-

Ministerio de Relaciones Exteriores



(3) エネルギー・鉱山省組織図 (ヴェネズエラ) -1994年2月現在-

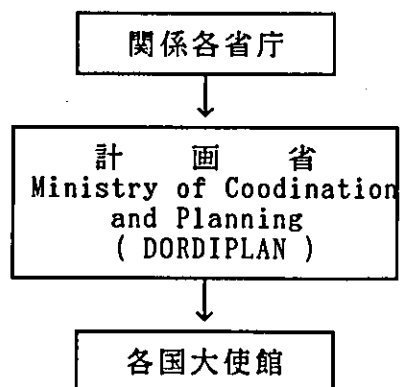
Ministerio de Energia y Minas



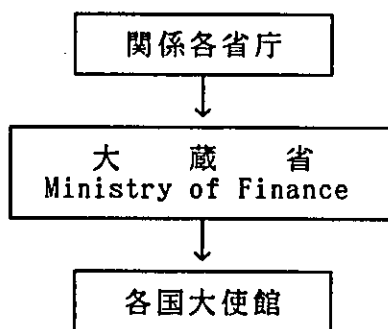
## 2. 援助受入体制

### 援助要請のための国内手続き (ヴェネズエラ)

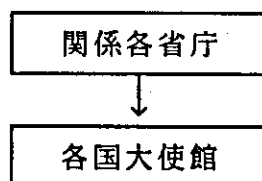
#### (1) 技術協力



#### (2) 円借款 (政府保証付)



#### (3) 円借款 (政府保証なし) 及び無償資金協力



(参考文献)

駐日ヴェネズエラ共和国大使館資料 1995年3月、9月  
「ファクト・シート」 1995年7月 国際協力事業団

3. 閣僚名簿・主要閣僚略歴等

閣 僚 名 簿

(ヴェネズエラ)

1995年9月現在

大統領	ラファエル・カルデラ (Rafael Caldera) (1994年2月2日就任)
内 閣	
内務大臣	ラモン・エスコバル・サロム (Ramón Escovar Salom)
外務大臣	ミゲル・アンヘル・ブレリ (Miguel Angel Burelli Rivas)
大蔵大臣	(Luis Raúl Mato Azocar)
国防大臣	(Moises Orozco Graterol)
計画大臣	(Edgar Paredes Pizoni)
大統領府長官	アンドレス・カルデラ (Andrés Caldera)
エネルギー・鉱山大臣	エルウィン・アリエタ (Erwin Arrieta)
農牧大臣	ラウル・アレグレット (Raúl Alegrett)
文部大臣	アントニオ・ルイス・カルデナス (Antonio Luis Cardenas)
労働大臣	(Juan Nepomuceno Garrido)
運輸・通信大臣	シロ・サー (Ciro Zaá)
都市開発大臣	フランシスコ・ゴンザレス (Francisco González)
司法大臣	ルベン・クレイシェンス (Ruben Creixems)
環境・天然資源大臣	ロベルト・ベレス・レクーナ (Roberto Perez Lecuna)
厚生大臣	(Carlos Walter)
家族問題大臣	メルセデス・ブリード (Mercedes Pulido de Briceño)
地方分権大臣	ホセ・ギジェルモ・アンドゥエサ (José Guillermo Andueza)
開発大臣	(Werner Corrales)
青年大臣	(María Del Pilar Romero)
社会発展計画・地方・ 国境問題大臣	(Pompeyo Marquez)
科学技術大臣	(Guido Arnal)

(次頁に続く)

観光大臣	(Hermann Luis Soriano)
情報大臣	(Guillermo Alvarez Bajares)
会計検査院長	ホセ・ラモン・メディナ (José Ramón Medina)
連邦区知事	アスドゥルバル・アギアル (Asdrubal Aguiar)
最高裁判所長官	ラファエル・アルフォンソ・グズマン
検察庁長官	イワン・ダリオ・バデル (Ivan Dario Badell)
ヴェネズエラ投資基金総裁	カルロス・ベルナンデス (Carlos Bernardez)
中央銀行総裁	アントニオ・カサス・ゴンサレス (Antonio Casas González)
PROCURATOR GENERAL OF REPUBLIC	(Orlando Vasquez Velazquez)

出所 駐日ヴェネズエラ共和国大使館資料 1995年9月  
「ヴェネズエラ事情」 1994年10月 外務省

略 歴

ラファエル・カルデラ ( Rafael Caldera ) ヴェネズエラ大統領

- 生年月日 1916年 1 月 24日
- 学 歴 1939年 ヴェネズエラ中央大学卒
- 経 歴 : 弁護士  
1943年 : ヴェネズエラ中央大学法経社会学部長  
1945年 : 司法大臣就任  
1968年12月 : 大統領選にキリスト教社会党 ( C O P E I ) から当選  
1969～74年 : 大統領  
1993年12月 : 大統領選に小政党統一候補として出馬して当選  
1994年 2 月 : 大統領就任

(参考文献)

『世界年鑑』 1995 共同通信社

4. 帰国研修員同窓会

帰国研修員同窓会  
(ヴェネズエラ)

同 窓 会 名	ASOCIACION VENEZOLANA DE EX-BECARIOS EN JAPON (AVEXJA)
結 成 年 月	1988年6月
会 員 数	322人 (内、元研修員 305人) - 1995年3月現在
同 窓 会 会 長	氏 名 : Ing. Hector Bracho Carrizo 現 職 : Civil Engineer 研修科目 : 都市計画 来 日 年 : 1979年
同 窓 会 住 所	AVEXJA. C/O ECODIPLA, C.C.C.T, Edif. Nuera Etapa, Torre "B", 0Fl. 4-02, piso 4, Chuafo, Caracas, Venezuela
1995年3月現在 研修員受入人数 (累計実績)	646人
活 動 状 況 等	(1) 1994年度の主な活動実績 ①年次総会 (参加人数 - 160人) ②政府技協関連機関との定期会合 (参加人数 - 10人) ③会報の発行 (参加人数 - 15人) ④JICA専門家との日-「ヴェ」間の技協推進に係る 会合 (参加人数 - 80人) ⑤協会メンバー・リストの作成 ⑥第1回ラテン・アメリカ帰国研修員同窓会大会への 参加  (2) 1995年度の主な活動計画 ①年次総会 ②技術講演 ③親睦活動 (主に地方に在住するJICA元研修員との コンタクト) ④会報の発行 ⑤大学及び政府各機関との情報交換

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

5. 我が国との要人往来

我が国との要人往来  
(ヴェネズエラ)

要人訪問

年月	要人氏名	備考
1975年 1979年 1981年	福田副総理 安倍晋太郎特派大使 田中通産大臣 岡田衆議院副議長	大統領就任式
1982年 1984年 1985年 1986年	田口連三日本・ヴェネズエラ経済委員会委員長 森下元晴特派大使 山下元利元防衛庁長官 稲葉修、桜内義雄衆議院議員	
1987年 9月 11月 1989年 2月 1990年	倉成正外務大臣 豊田章一郎日本・ヴェネズエラ経済委員会 山下徳夫特派大使 土屋参議院議長 石井外務政務次官	大統領就任式
1992年 7月 1993年 4月 1994年	皇太子殿下 武藤外務大臣 山下日・ヴェ友好議連会長	
		公式親善訪問

(平成7年10月1日現在)

出所 『中南米諸国便覧』 1992 ラテン・アメリカ協会  
『外交青書』 1992, 1993 外務省  
『国際問題』 6月号 1993 日本国際問題研究所  
「ヴェネズエラ事情」 1994年4月 外務省

要人来日

年月	要人氏名	備考
1981年 1984年	カルデラ元大統領 ラスティーリョ上院議員 モンテシノス上院議員	
1985年 1986年	ベレス元大統領 スクレ・ガイアナ開発公議総裁	
1987年 5月 12月 1988年 4月	アスブルア大蔵相 ウルタード大蔵相 ルシンチ大統領	

次頁へ続く



要 人 来 日

年 月	要 人 氏 名	備 考
1989年 2月	テヘラ外相	大喪の礼参列
	ロドリゲス経企相	
1990年	ティノコ中銀総裁	即位の礼参列
	モラレス・ページョ国会議長	
	スクレ・ガイアナ開発公社総裁	
1991年	ロドリゲス経企相	バンコクにおける世銀・ IMF総会からの帰途 高級実務者招へい 旧ソ連支援東京会議出席
	ティノコ中銀総裁	
	メーサPDVSA総裁	
	スクレ・ガイアナ開発公社総裁	
10月	シスネロス勸業相	
1992年 3月	ロドリゲス・メンドーサ外国貿易庁長官	高級実務者招へい 旧ソ連支援東京会議出席
10月	パラ エネルギー鉱山相	
1993年 10月	オチョア外相	
	ロドリゲス前労相	
1994年	コールス前農牧相	
	イェルグズ石油連盟会長	
	ムニョス中央大学学長	

(平成7年10月1日現在)

出所 『中南米諸国便覧』 1992 ラテン・アメリカ協会  
『外交青書』 1992, 1993 外務省  
「ヴェネズエラ事情」 1994年4月 外務省

6. JICA要人との面談記録

JICA要人との面談記録  
(ヴェネズエラ)

年月日時	来 訪 者		人 数	応 接 者	応接場所
	役 職 名	氏 名			
1991年 11月11日 (月) 15:30~	天然資源省局長	Mr. Ing Luis A. Mejia H.	2	玉光理事	役員会議 室
1992年 3月12日 (木) 10:30~	下院議員	Mr. Pedro Jose Escarra Martinez	2	玉光理事	役員会議 室
1993年 10月5日 (火) 12:00~	外務大臣	H. E. Mr. Fernando Ochoa Antich	3	総裁	役員会議 室
1994年 4月14日 (木) 14:00~	在京臨時代理 大使	Mr. Velia M. Villegas	1	岩元理事	第三応接 室
11月14日 (月) 15:00~	駐日大使	H. E. Mr. Carlos R. Omana	1	総裁	総裁室

出所 JICA資料

(平成7年10月1日現在)

## 7. 我が国との協定等

### 我が国との協定等

(ヴェネズエラ)

協定等名称	備考
外交関係樹立 外交関係回復 技術協力協定	1938年8月19日(第二次大戦時断交) 1956年6月 1988年4月6日(国際協力事業団規程集(2))に 掲載

出所 「ヴェネズエラ事情」 1994年4月 外務省

『世界ニュース・ダイジェスト(現代用語の基礎知識・別冊付録)』

1993 自由国民社

# プロジェクト情報

● I ファクト・シート

1. 基本情報 ( Republic of Venezuela )

国名	ヴェネズエラ共和国	
面積	912 千Km <sup>2</sup>	一人当りのGNP
人口	21.7 百万人 (1995年)	人口増加率
政体	共和制	GDPの産業別構成
主要民族 (%)	混血(66%), 白人(22%), 黒人(10%), インディオ(2%)	農業 5% 鉱工業 38% サービス業等 (1995年)
宗教・言語	カトリック/ス페인語	農業 N.A. 鉱工業 N.A. サービス業等 (1990年)
通貨単位・為替レート	10US\$=497.25 カイリク・ボリカ 97.9.30現在	輸出総額
分類 (DAC/国連)	— / —	輸入総額
国内総生産 (GDP)	75,016 百万ドル (1995年)	主要輸出品目
GDP成長率	2.4% (1990~1995年)	主要輸入品目
基礎指標		
対日輸出額	287 百万ドル	貿易
対日主要輸出品目	アルミニウム、石油製品	対日主要輸出品目
対日輸入額	355 百万ドル	対日主要輸入品目
対日主要輸入品目	自動車、機械、電機製品	対外債務残高 (%GNP)
対外債務残高 (%GNP)	35.842 百万ドル	49% (1995年)
対外債務返済比率	21.7%	(1995年)
経常収支	2,255 百万ドル	(1995年)
外債準備総額	10,715 百万ドル	(1995年)
援助受取額 (対GNP比率)	0.1%	(1994年)

2. 我が国の当該国に対する政府開発援助要綱 (単位: 百万ドル)

	技術協力		無償資金協力		有償資金協力 (Net)		ODA合計 (Net)	
	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位
1994	5.97	位	0.42	位	-0.09	位	6.30	1位
1995	6.12	位	0.47	位	-0.07	位	6.51	2位
1996	5.98	位	0.43	位	-0.04	位	6.36	位

A: 我が国における順位 (順位は31位以下省略) B: 当該国に対するDAC諸国内での日本の順位

3. DAC諸国の経済協力 (1995 暦年) (支出純額、単位: 百万ドル)

二 国 間 援 助 *1 (主要供与国)	贈与 (1) (無償資金協力・技術協力)		有償資金協力 *2 (Net)		ODA合計 *2 (Net)		その他の政府資金 及び民間資金		経済協力総額	
	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位	金額	順位
① フランス	34.9 (100.0%)	位	-5.9 (100.0%)	位	29.0 (100.0%)	位	605.9	位	634.9	位
② 日本	8.1 (23.2%)	位	0.0 (0%)	位	8.1 (27.9%)	位	-56.7	位	-48.6	位
③ ス페인	6.6 (18.9%)	位	-0.1 (0%)	位	6.5 (22.4%)	位	16.8	位	23.3	位
④ ドイツ	6.4 (18.3%)	位	-0.9 (0%)	位	5.5 (19.0%)	位	11.7	位	17.2	位
多 国 間 援 助 (主要国援助機関)	10.2 (29.2%)	位	-4.9 (0%)	位	5.3 (18.3%)	位	138.9	位	144.2	位
① CEC	22.9 (100.0%)	位	-3.3 (100.0%)	位	19.6 (100.0%)	位	26.5	位	46.1	位
② UNDP					12.1 (0%)	位	0.0	位	12.1	位
ア ラ ブ 諸 国					5.4 (0%)	位	0.0	位	5.4	位
合 計	57.8		-9.2		48.6		632.4		681.0	

\*1: 順位はODA純額による。 \*2: 一ヶ国 (機関) でも援助額にマイナス (返済額が受取額を上回った場合) が生じた場合シェアは求めていない。

4. 技術協力協定等

- (1) 技術協力協定 : 1988年 4月 6日締結
- (2) 青年海外協力隊派遣取組: 年 月 日締結

5. 援助受入れ窓口機関

技 協: 計画省  
無 償: 関係各庁  
協 力 隊: 協力隊:

	件	百万円
単独機材供与	0 件	
医療特別機材 与 供		
研修員受入 (割当計画)	50 名 3 名 47 名 32 名 15 名	0 名 0 名 0 名 0 名 0 名
	統規 50 名 新 3 名	0 名 0 名
	個別一般 (1 名) 一般特設 (12 名) 個別特設 (0 名)	0 名 0 名 0 名
	第三国研修 (個別のみ) (0 名) 第二国研修 (0 名) 青年招へい (0 名) 民間技能者C/P (0 名)	0 名 0 名 0 名 0 名
		0 名 0 名 0 名 0 名
第三国研修 (受入実績分)	0 件	
第二国研修	0 件	
青年海外協力隊	0 名 0 名 0 名	
移住事業	1 名	

援助効率促進費	プロジェクト確認調査 企画調査員 在外専門調査員	0 件 0 名 0 名 0 名
開発調査*	1. ツイ川上・中流域環境改善計画 継続 新規	1 件 (1995年度～1997年度) 0 件
無償資金協力 基本設計調査	継続 新規	0 件 0 件
プロジェクト 方式技術協力	継続 協力開始案件 実施協議案件 事前調査実施予定	0 件 0 件 0 件 0 件
個別専門家派遣	10 名 継続 5 名 新規 5 名 長期 (5 名) 短期 (0 名) 長期 (1 名) 短期 (4 名)	0 件
個別専門家 チーム派遣 研究協力 画策政策 中核支援	継続 新規	0 件 0 件

\* F/R作成をもって終了とする。

川. 実績		累計実績 (1954年度~1995年度)		1996年度実績	
技術協力経費	5421.2 百万円	572.3 百万円			
援助効率促進費	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	1件 0件 0名 0件	プロジェクト確認調査 プロジェクト形成調査 企画調査員 在外専門調整員	0件 0件 0名 0件	
開発調査*	1954年度開始~1995年度までの終了案件 1974年度開始~1995年度までの終了案件* 1. 港湾技術訓練センター建設計画 (委) 2. オリノコヘビーオイル軽質化計画調査 (委) 3. チャマ川流域防災計画 (委) 4. タチラ州炭田開発計画 (委) 5. アブレ川河川改修計画 6. コークス炉建設計画 (委)	8件 6件 (1979年度~1980年度) (1979年度~1980年度) (1988年度~1989年度) (1990年度~1992年度) (1991年度~1993年度) (1992年度~1994年度)	継続 1. ツイ川上・中流域環境改善計画	0件) (1995年度~1997年度)	1件
無償資金協力 基本設計調査	1974年度開始~1995年度までの終了案件	0件	継続		0件
プロジェクト 方式技術協力	1954年度開始~1995年度までの終了案件 1974年度開始~1995年度までの終了案件* 1. 消化器系備対策 (保)	1件 1件 (1982年 4月 1日~1988年 3月31日)	継続	(うち終了 0件)	0件
個別専門家派遣	132名 (経済インフラ 環境衛生 鉱工業)	92名 12名 11名 69.7% 9.1% 8.3%	6名 継続 新規	4名 2名 (長期 短期) (長期 短期)	0名 0名 2名 0名
個別専門家 チーム派遣 研究協力 重要政策 中程支援	1977年度開始~1995年度までの終了案件	0件	継続		0件
			新規		0件

\* F/R作成をもって終了とする。 ※終了プロジェクト配置図参照



累計実績 (1954年度~1995年度)		1996年度実績	
単独機材供与	281.4 百万円	1 件	0 百万円
医療特別機材供与	0 百万円	0	0 百万円
研修員受入	一般 698 名 (経済インフラ 235 名 33.7% 開発計画・行政 123 名 17.6% 鉱工業 95 名 13.6%) 1977年度開始~1995年度までの終了案件 集団研修 0 件 0 件 個別研修 0 件 青年招へい 0 名 国際機関 0 名	継続 51 名 新規 2 名 集団 49 名 個別 20 名 12 名 (個別一般 0 名 一般特設 17 名 国別特設 0 名) 0 名 C/S 9 名 C/P 0 名 0 名 0 名 第二国研修 0 名 第三国研修 17 名 青年招へい 0 名 民間技能者C/P 0 名	0 名 国際機関 3 名 特別案件 0 名
第二国研修 (受入実施分)	0 件	0 件	0 件
第二国研修	0 件	0 件	0 件
青年海外協力隊	0 名	0 名	0 名
移住事業	移住者 46 名 海外開発青年 0 名 本邦研修生 12 名	0 名 0 名 0 名	0 名 0 名 0 名
開発投資	1 件	0 件	0 件
緊急援助	1985年度開始~1995年度までの終了案件	0 件	0 件

IV. 資金実績

	無償資金協力*		有償資金協力	
	主要案件名	金額(億円)	主要案件名	金額(億円)
～1991年度累計	4件	1.82	0件	0
1992年度	1件 1. 中央大学に対する音響機材及びビデオ機材 2. ( ) 3. ( ) 4. ( ) 5. ( )	0.48 0.48 ( ) ( ) ( )	0件 1. ( ) 2. ( ) 3. ( ) 4. ( ) 5. ( )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1993年度	2件 1. 国立タラ工科大学に対するLL機材及び視聴覚機材 2. 災害援助 3. ( ) 4. ( ) 5. ( )	0.67 0.43 0.24 ( ) ( )	0件 1. ( ) 2. ( ) 3. ( ) 4. ( ) 5. ( )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1994年度	1件 1. 国営ラジオ放送局に対する番組制作用機材 2. ( ) 3. ( ) 4. ( ) 5. ( )	0.44 0.44 ( ) ( ) ( )	0件 1. ( ) 2. ( ) 3. ( ) 4. ( ) 5. ( )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1995年度	1件 1. 教育省に対する教育文化番組制作用機材 2. ( ) 3. ( ) 4. ( ) 5. ( )	0.47 0.47 ( ) ( ) ( )	0件 1. ( ) 2. ( ) 3. ( ) 4. ( ) 5. ( )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
1996年度	1件 1. 国立図書館機材供与 2. ( ) 3. ( ) 4. ( ) 5. ( )	0.43 0.43 ( ) ( ) ( )	0件 1. ( ) 2. ( ) 3. ( ) 4. ( ) 5. ( )	( ) ( ) ( ) ( ) ( )

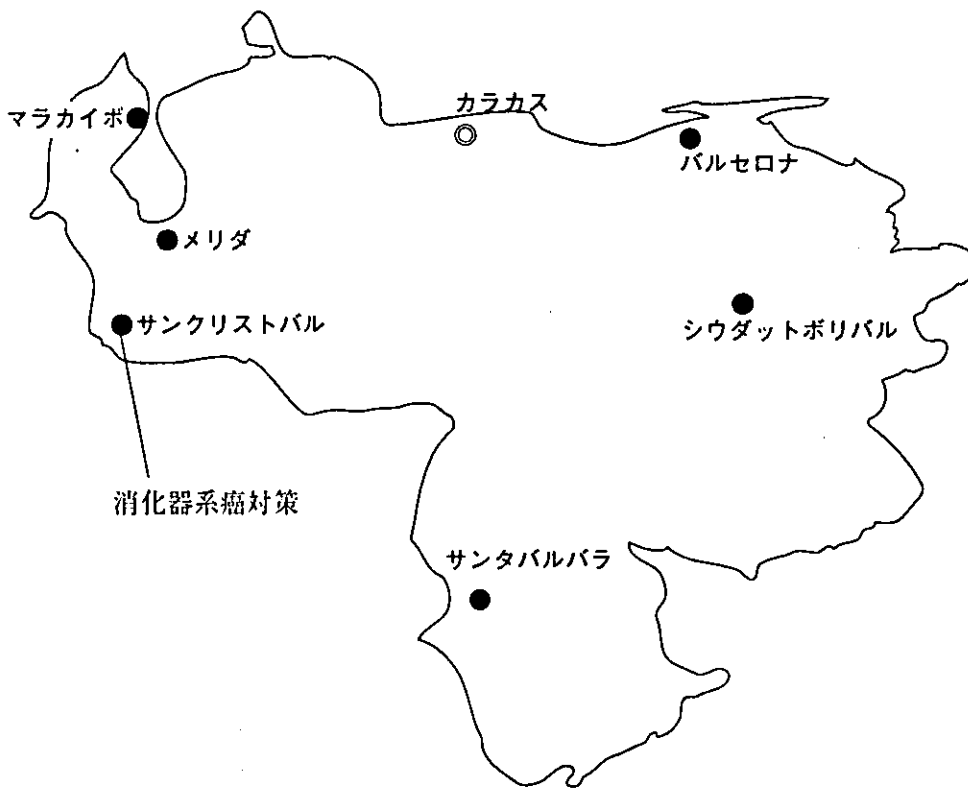
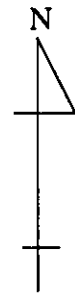
※終了プロジェクト配置図参照(1992～96の全案件記載)

1. 基本情報 1. 概要 出典リスト ( ヴェネズエラ共和国 )

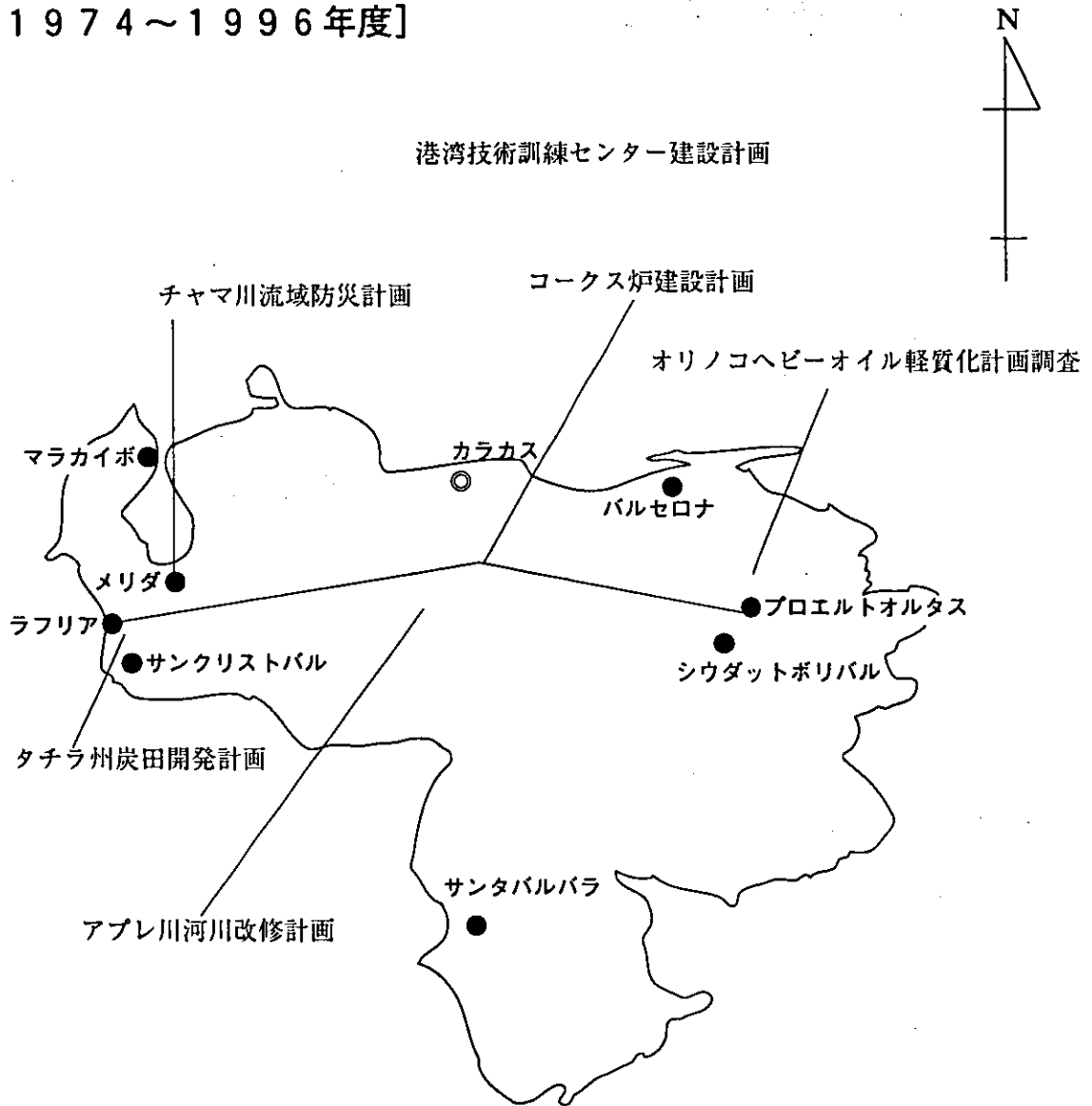
面積	: World Development Report 1997	産業別雇用	: Human Development Report 1997
人口	: World Development Report 1997	輸出入総額	: Global Development Finance 1997
通貨単位・為替レート	: 東京三菱銀行資料	対日輸出入額	: THE WORLD 1997
分類 (DAC/国連)	:	経常収支	: Global Development Finance 1997
国内総生産 (GDP)	: World Development Report 1997	対外債務残高	: Global Development Finance 1997
GDP成長率	: World Development Report 1997	返済比率	: Global Development Finance 1997
一人当りのGNP	: World Development Report 1997	外貨準備総額	: World Development Report 1997
人口増加率	: World Development Report 1997	援助受取額	: World Development Report 1997
GDPの産業別構成	: World Development Report 1997		

# 終了プロジェクト配置図

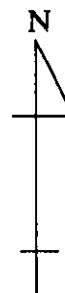
プロジェクト方式技術協力（ヴェネズエラ）  
[1974～1996年度]



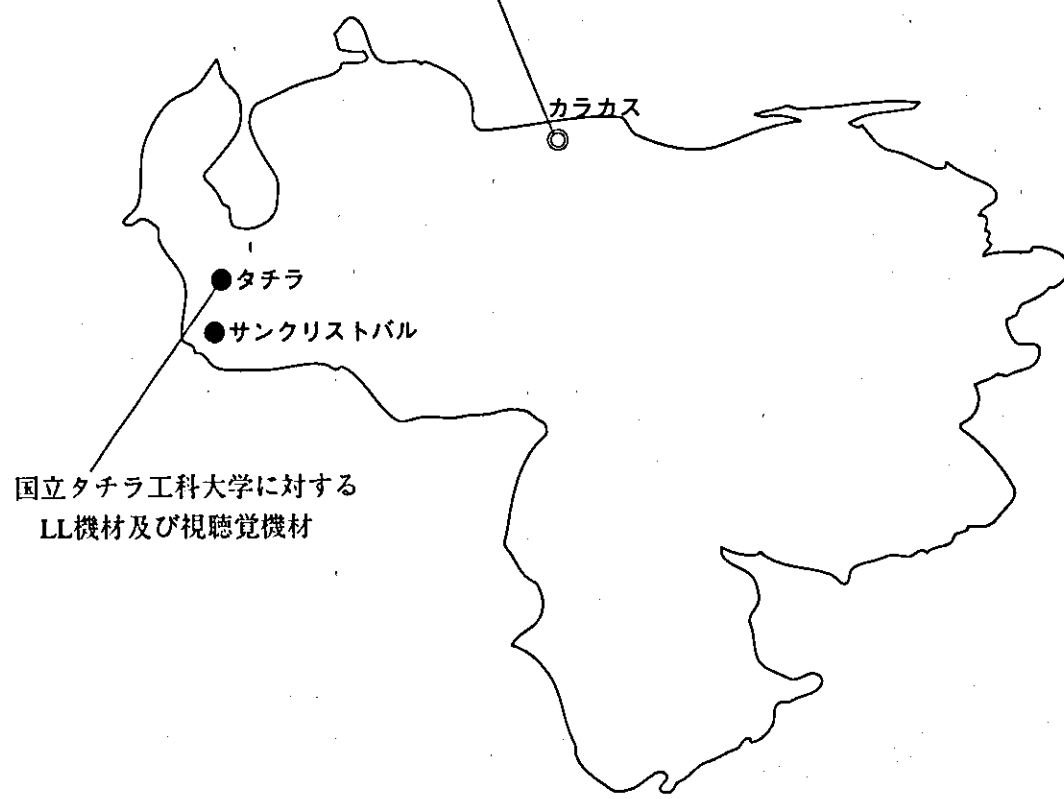
開発調査 (ヴェネズエラ)  
[1974~1996年度]



無償資金協力（ヴェネズエラ）  
[1992～1996年度]



中央大学に対する音響機材及びビデオ機材  
国営ラジオ放送局に対する番組制作機材  
教育省に対する教育文化番組制作機材  
国立図書館機材供与



国立タチラ工科大学に対する  
LL機材及び視聴覚機材

<その他>  
災害援助（1993）

1. Background Information  
1. Basic Data

		Country		Republic of Venezuela			
Land Area	912 thousand Km <sup>2</sup>	GNP per capita	\$ 3,050	(1995)	Exports to Japan	\$ 287 million	(1996)
Population	21.7 millions	Rate of Population Increase	2.3 %	(1990~1995)	Main Exporting Items to Japan	Aluminum, Petroleum Products	
Regime	Republic	Sectoral Distribution of GDP	Agri. 5 % Services 56 %	Min. & Indus. (1995) 38 %	Imports from Japan	\$ 355 million	(1996)
Ethnic Composition	Hybrid(66%), White(22%), Black(10%), Indio(2%)	Sectoral Distribution of Employment	Agri. N.A. Services N.A.	N.A. (1990)	Main Importing Items from Japan	Vehicles, Machines, Electric Appliances	
Religion, Language	Catholic / Spanish	Exports	\$ 22,406 million	(1995)	Total External Debt (as % of GNP)	\$ 35,842 million	49 % (1995)
Currency, Exchange Rate	1US\$=Bs 497.25	Imports	\$ 20,262 million	(1995)	Debt Service Ratio	21.7 %	(1995)
Classification (DAC/UN)	— / —	Principal Exporting Items	Crude Oil and Petroleum Products, Aluminum		Current Balance	\$ 2,255 million	(1995)
GDP	\$ 75,016 million	Principal Importing Items	Industrial Raw Material, Machines, Transportation Machines		Gross International Reserves	\$ 10,715 million	(1995)
Growth Rate of GDP	2.4 %				Months of Import Cov.		
					Aid Receipts as % of GNP	0.1 %	(1994)

2. The Flow of Japan's Bilateral ODA to Venezuela

	Technical Cooperation			Grant Aid			Loan Aid			Total		
	Total	Ranking		Total	Ranking		Total	Ranking		Total	Ranking	
		A			A			A			A	
1994 *1	5.97			0.42			-0.09			6.30		1
1995	6.12			0.47			-0.07			6.51		2
1996	5.98			0.43			-0.04			6.36		

A : Place of Venezuela among Japan's ODA

B : Place of Japan's Bilateral ODA to Venezuela among DAC Countries

3. Economic Cooperation of DAC Countries to Venezuela (1995) \*1

	*2		*3		*3		*3		*3	
	Grants (1) (Grants Aid + Tech. Coop.)	Loans (Net) (2)	Total ODA Net (1)+(2)=(3)	Other Offic. & Private Flows (4)	Total Eco. Coop. Net (3)+(4)=(5)	Total ODA Net (1)+(2)=(3)	Other Offic. & Private Flows (4)	Total Eco. Coop. Net (3)+(4)=(5)	Total ODA Net (1)+(2)=(3)	Other Offic. & Private Flows (4)
Bilateral Assis. Major Donor Coun.	34.9 (100.0 %)	-5.9 (100.0 %)	29.0 (100.0 %)	605.9	634.9	29.0 (100.0 %)	605.9	634.9	29.0 (100.0 %)	605.9
① France	8.1 ( 23.2 %)	0.0 ( %)	8.1 ( 27.9 %)	-56.7	-48.6	8.1 ( 27.9 %)	-56.7	-48.6	8.1 ( 27.9 %)	-56.7
② Japan	6.6 ( 18.9 %)	-0.1 ( %)	6.5 ( 22.4 %)	16.8	23.3	6.5 ( 22.4 %)	16.8	23.3	6.5 ( 22.4 %)	16.8
③ Spain	6.4 ( 18.3 %)	-0.9 ( %)	5.5 ( 19.0 %)	11.7	17.2	5.5 ( 19.0 %)	11.7	17.2	5.5 ( 19.0 %)	11.7
④ Germany	10.2 ( 29.2 %)	-4.9 ( %)	5.3 ( 18.3 %)	138.9	144.2	5.3 ( 18.3 %)	138.9	144.2	5.3 ( 18.3 %)	138.9
Multilat. Assis. Major Donors	22.9 (100.0 %)	-3.3 (100.0 %)	19.6 (100.0 %)	26.5	46.1	19.6 (100.0 %)	26.5	46.1	19.6 (100.0 %)	26.5
① CEC			12.1 ( %)	0.0	12.1	12.1 ( %)	0.0	12.1	12.1 ( %)	0.0
② JNDP			5.4 ( %)	0.0	5.4	5.4 ( %)	0.0	5.4	5.4 ( %)	0.0
Arab Countries										
Total	57.8	-9.2	48.6	632.4	681.0	48.6	632.4	681.0	48.6	632.4

\*1: Calendar year

\*2: Figures are ranked according to ODA Net Disbursements.

\*3: The share of each aid type is not calculated if any of DAC Countries ( or organizations ) is paid back more than disbursement.

4. Agreement on Technical Cooperation, etc.

(1) Agreement on Tech. Coop.	: Signed on 1988. 4. 6
(2) E/N on Dispatching JOCV	: Signed on

5. Agencies Responsible for Coordinating Assistance  
Tech. Coop : Ministry of Coordination and Planning (DORDI PLAN)

Grant Aid : Ministry Concerned

JOVC :

Non-project Equipment Supply	Case(s)	million(s)
Non-project Medical Equipment Supply	Case(s)	million(s)
Technical Training Program	Total Carried over	50 Person(s) 3 Person(s)
	New	47 Person(s)
Technical Training Program	Group Training Course	32 Person(s)
	Individual Training Course	15 Person(s)
	ordinary individual training	1 Person(s)
	special group training courses	12 Person(s)
	country-focused group training course	0 Person(s)
	cost-sharing course	0 Person(s)
	counterpart training	2 Person(s)
	special courses for particular country	0 Person(s)
	Third Country Training Program(Individual)	0 Person(s)
	Third Country Training Program(Group)	19 Case(s)
In-Country Training	0 Person(s)	
Youth Invitation Program	0 Person(s)	
Private-Sector Skilled Worker C/P Program	0 Person(s)	
Group Training Course	0 Course(s)	
Carried-over Projects	0 Course(s)	
New Projects	0 Course(s)	
Individual Training Course	0 Course(s)	
Carried-over Projects	0 Course(s)	
New Projects	0 Course(s)	
Carried-over Projects	0 Course(s)	
New Projects	0 Course(s)	
Total	0 Person(s)	0 Course(s)
Carried over	0 Person(s)	0 Course(s)
New	0 Person(s)	0 Course(s)
Trainees	1 Person(s)	

Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor	0 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s)	1 Project(s) (1995 ~1997)
Development* Study	Carried-over Projects		1 Project(s)
	1. Environmental Improvement Program of the Upper and Middle Stream of the Tuy River Basin (1995 ~1997)		
Basic Design Study for Grant Aid	New Projects	0 Project(s)	0 Project(s)
	Carried-over Projects	0 Project(s)	0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	New Projects	0 Project(s)	0 Project(s)
	Carried-over Projects	0 Project(s)	0 Project(s)
Individual Experts Dispatch Program	New Projects	0 Project(s)	0 Project(s)
	Implementation Study	0 Project(s)	0 Project(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Preliminary Study	0 Project(s)	0 Project(s)
	10 Person(s) Carried-over	5 Person(s)	5 Person(s) 0 Person(s) 1 Person(s) 4 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	New	5 Person(s)	0 Project(s)
	Carried-over Projects	0 Project(s)	0 Project(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	New Projects	0 Project(s)	0 Project(s)
	Carried-over Projects	0 Project(s)	0 Project(s)

\* Concluded by the submission of F/R



III. Performance		Performance in FY 1996	
	Cumulative Data (FY 1954-1995)	Y	Y 572.3 million(s)
Technical Cooperation Disbursement		5421.2 million(s)	
Improvement of Aid Efficiency & Effectiveness	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 1. Design on Cargo Handling Equipment (1979~1980) 2. Orinoco Heavy Oil Upgrading Project (1979~1980) 3. Chama River Basin Conservation Project (1988~1989) 4. Tachira Coal Mine Development Project (1990~1992) 5. Comprehensive Improvement of the Apare River Basin (1991~1993) 6. Establishment of the Coke Plant (1992~1994)	1 Case(s) 0 Case(s) 0 Person(s) 0 Case(s) 8 Project(s) 6 Project(s) (1979~1980) (1979~1980) (1979~1980) (1988~1989) (1990~1992) (1991~1993) (1992~1994)	Project Identification Study Project Formulation Study Project Formulation Advisor Local Technical Advisor Carried-over Projects 1. Environmental Improvement Program of the Upper and Middle Stream of the Tuy River Basin (1995~1997) New Projects 0 Project(s)
Development* Study		0 Project(s)	0 Project(s)
Basic Design Study for Grant Aid	Completed Projects (FY 1974-1995)	0 Project(s)	0 Project(s)
Project-type Technical Cooperation	Completed Projects (FY 1954-1995) Completed Projects (FY 1974-1995) 1. Gastrointestinal Tract Cancer Control	1 Project(s) 1 Project(s) (1982~1987)	Carried-over Projects New Projects Carried-over Projects New Projects Carried-over Projects New Projects Carried-over Projects New Projects Carried-over Projects New Projects Carried-over Projects New Projects
Individual Experts Dispatch Program	132 Person(s) (Economic Infrastructure Environmental Hygiene Mining & Industry)	92 Person(s) 69.7 % 12 Person(s) 9.1 % 11 Person(s) 8.3 %	4 Person(s) 0 Person(s) 2 Person(s) 0 Person(s)
Mini-projects & Joint Studies & Japanese for the Formulation of Key Government Policies	Completed Projects (FY 1977-1995)	0 Project(s)	0 Project(s)

\* Concluded by the submission of F/R

		Cumulative Data ( FY 1954-1995 )		Performance in FY 1996	
		¥	281.4 million(s)	1 Case(s)	million(s)
		¥	0 million(s)	0 Case(s)	¥
Non-project Equipment Supply					
Non-project Medical Equipment Supply					
Technical Training Program	General 698 Person(s) Economic Infrastructure Development Planning·Public Administration Mining & Industry Youth Invitation Program 0 Person(s) International Organizations 0 Person(s)	235 Person(s) 33.7 % 123 Person(s) 17.6 % 95 Person(s) 13.6 %	Total Carried over 51 Person(s) New Group Training Course 2 Person(s) Individual Training Course 49 Person(s) (ordinary individual training 20 Person(s) special group training courses 12 Person(s) country-focused group training course 9 Person(s) special courses for particular country 0 Person(s) In-Country Training 0 Person(s) Third Country Training Program 17 Person(s) Youth Invitation Program 0 Person(s) Private-Sector Skilled Worker C/P Program 0 Person(s)	cost-sharing course 0 Person(s) counterpart training 3 Person(s) international organizations 0 Person(s)	
Third Country Training Program	Completed Projects ( FY 1977-1995 ) Group Training Course Individual Training Course	0 Course(s) 0 Course(s)	Group Training Course Carried-over Projects New Projects Individual Training Course Carried-over Projects New Projects	0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s) 0 Course(s)	
Second Country Training Program					
Japan Overseas Cooperation Volunteers	0 Person(s)	Person(s) % Person(s) % Person(s) %	Total Carried over 0 Person(s) New 0 Person(s)	0 Course(s) 0 Course(s)	
Emigration Services	Immigrants 46 Person(s) Overseas Development Youths 0 Person(s) Trainees 12 Person(s)		Immigrants 0 Person(s) Overseas Development Youths 0 Person(s) Trainees 1 Person(s)		
Development Investment & Financial Program	1 Project(s)	¥ 140 million(s)	0 Project(s)	¥	million(s)
International Disaster Relief Program	Completed Projects ( FY 1985-1995 )	0 Case(s)	0 Case(s)		0 Case(s)

IV. Performance of Capital Assistance

	Grant Aid		Loan Aid	
	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)	Number of Projects Implemented and Major Projects	Disbursement (\$100 millions)
Cumulative Data (FY1990)	4 Project(s)	1.82	0 Project(s)	0
FY 1991	1. 0 Project(s) 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )	1. 1 Project(s) 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1992	1 Project(s) 1. Sound Equipment and Video Equipment to "La Universidad Central de Venezuela" 2. 3. 4. 5.	0.48 ( 0.48 ) ( ) ( ) ( ) ( )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1993	2 Project(s) 1. LL and Audio-Visual Equipment to the National Experimental University of Tachina 2. Emergency Relief 3. 4. 5.	0.67 ( 0.43 ) ( 0.24 ) ( ) ( ) ( )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1994	1 Project(s) 1. Equipment for Editing Programs to the National Radio of Venezuela 2. 3. 4. 5.	0.44 ( 0.44 ) ( ) ( ) ( )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )
FY 1995	1 Project(s) 1. Equipment for the Production of Educational and Cultural Programs to the Ministry of Education 2. 3. 4. 5.	0.47 ( 0.47 ) ( ) ( ) ( )	0 Project(s) 1. 2. 3. 4. 5.	( ) ( ) ( ) ( ) ( )

## II 国別事業実施基本計画

Ⅱ. 国別事業実施基本計画

国別事業実施基本計画  
(ヴェネズエラ)

作成非対象

(1997年10月1日現在)

### III 要請案件

Ⅲ. 要請案件

平成9年度要請案件  
(ヴェネズエラ)

1) プロジェクト方式技術協力要請案件

別紙参照

2) 開発調査要請案件

別紙参照

(1997年10月1日現在)

プロ技要請案件検討結果表 (一次案)

氏名	印連番	案件名	所属	区分	要請内容名	要請の背景	案件概要	JICA一次案 評価	コメント	候補担当部署
グェネズエラ	06970451	グェネズエラ放射線技術センター	新設		環境天然資源省	グの西部アンデス山脈から北部海岸山脈に至る山間部には多くの鉱山が存在し、水利用のための貯水池や取水施設がほとんどない。しかし無秩序な開発等により気候環境の悪化が連年人命や施設に重大な影響を与えており、環境悪化の防止による人命・施設の保護は当国にとり重要なテーマである。現在グでは流域放射線事業の推進のための技術開発と技術者の養成が望まれており本センターの設立を要請した。もの。	日照 放射線事業の効率的な推進 成果 (1) 流域環境の悪化防止 (2) 人命及び各種施設の保護	△	開発調査「チャップラン川流域放射線計画調査」では緊急計画のアクションプランの一つに放射線が挙げられており、放射線工学専門家(9.5, 5-97, 5)の報告にても当センター設立は河川上流域対策を進めるうえでも重要なプロジェクトの一つである。としている。乱開発による人的・物的被害も多く、重要治水。流域環境の悪化を抑制し、かつ他の学術機関との協賛あり実施体制も期待できるが、専門家確保及び国内形式体制につき留意を要する	候補担当部署 社会・社会二課
グェネズエラ	06970453	グェネズエラ電気電子職業訓練センター改修計画	修繕		文部省教育協力局	INCEは当国の唯一の公的職業訓練機関として、中・高教育課程を対象に各分野における職業訓練を実施している。しかし同訓練学校における教育の水準及び適切な指導員が少くないことにより、日々変化、各業の新しい電気・電子分野に十分対応できる職業訓練はなされていないため、同分野指導員の指導能力の向上及び訓練生の知識及び技術の向上を図るべく、本分野で進んでいる技術員に対し協力を要請した。もの。	日照 INCEにおける電気、電子技術の訓練コースの開設により当該産業の振興に寄与する 成果 従来の基礎的な水準から当該産業振興に寄与する水準への技術水準の向上を目指す。	×-1-1	専門家派遣により当該分野の指導と肥田を促進すること。が望ましいとした卒業生が就職結果に基づき、専門家派遣を評価材料として入選中。但し卒業生は入選結果に基づき派遣しがないが、卒業生年度心引き派遣と人選を継続させる予定であり、当面専門家派遣について検討したい。	日照・社会二課



# 平成9年度開発調査新規要請案件検討結果

要請番号	国名	案件名	種別	新規	操業評価	総合コメント	担当部課名
06970365	ヴェネズエラ	ヴェネズエラ メリダ州2万5千分の1の地図作成計画	M/P調査	新規	△	本件によりほぼ全土で国土基本図が整備されること、国内では要請についても調査・研究がなされており当該分野での技術移転の観点からも意義は大。	社調・社調一課
06970364	ヴェネズエラ	ヴェネズエラ オリノコ・アブレ川河川総合改修計画	F/S調査	新規	○-II	1. 物資の輸送に多大な役割を果たす当河川は、下流部において土砂の堆積、季節による水深の不安定のため船舶航行に支障をきたしており、航行ルートを設定させる本河川改修計画は美施の意義大。 2. JICA開調「オリノコアブレ川改修計画調査(M/P)」(92~93/対象地域は当川上流)については「ヴェ」自己資金にて事業化、IDB調査「オリノコアブレ川舟運開発計画調査」(94~95/対象地域は当川中流)も95年6月に事業化終了予定との情報あり、本件についても事業化が期待できる他、既存調査との整合性もある。 3. 種々のセクターにまたがった対策が想定され、事業化のためにはセクター間の調整を要することから、今回はM/Pの稟定とし、終了後F/Sにつき判断したい。	社調・社調二課
06970366	ヴェネズエラ	ヴェネズエラ ベレニョ川流域管理計画	M/P調査	新規	△	1. 当国の上位計画における位置付けが不明、プライオリティーの確認が必要。 2. 但し、JICA調査「チャマ川流域防災計画」(88.11~90.2)はIDB融資により事業化される予定だったが予算不足で中断した経緯があり、実施機関が同一である本案件は少なくとも右開調査が事業化された後改めて検討したい。	社調・社調二課

秘



## IV 当年度計画

IV. 当年度計画

当 年 度 計 画

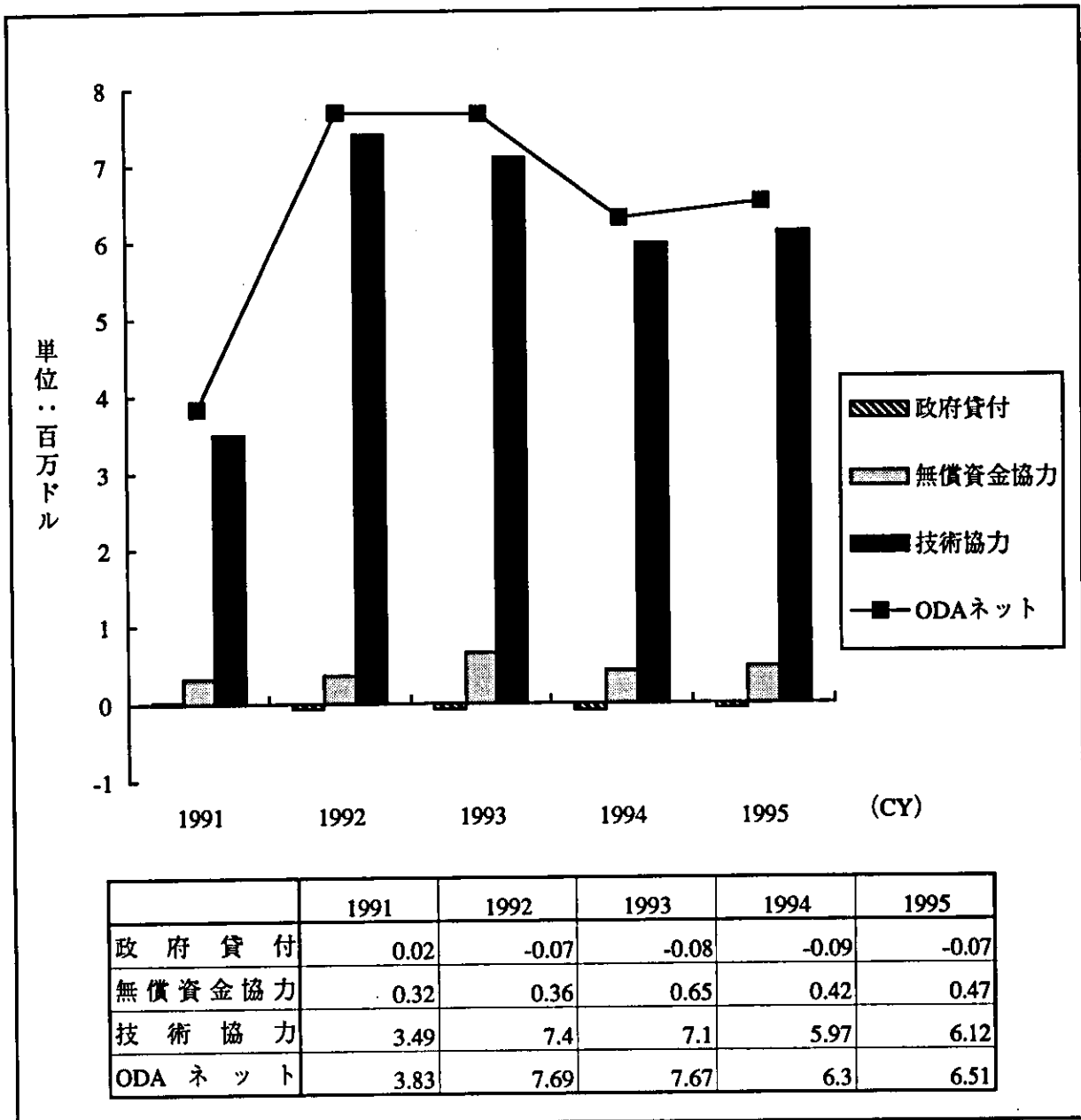
(ヴェネズエラ)

プロジェクト情報I. ファクトシート参照

(平成8年10月1日現在)

# V 実 績

## 我が国の対ヴェネズエラODA実績



出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会

1. 実績一覧表

1-1. 分野別・形態別一覧表

分野別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： ウェネズエラ

出所	計画・行政		公共・公益		農林水産		鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源		保健医療		社会福祉		その他		累 計	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
研 修 員	128	18.0%	239	33.7%	84	11.8%	96	13.5%	19	2.7%	42	5.9%	23	3.2%	75	10.6%	4	0.6%			710人	100%
専 門 家	9	4.7%	104	54.2%	5	2.6%	11	5.7%	4	2.1%		0.0%	2	1.0%	57	29.7%		0.0%			192人	100%
協 力 隊		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%			0人	0%
移 住 者		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		43	49人	100%
ブ ロ 技 協		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%			1件	100%
開 発 調 査	1	14.3%	3	42.9%	3	0.0%	2	28.6%	1	14.3%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%			7件	100%
単 独 機 材 供 与	2	25.0%	3	37.5%	1	12.5%	1	12.5%		0.0%		0.0%		0.0%	1	12.5%		0.0%			8件	100%
研 究 協 力		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%			0件	0%
ミニプロジェクト		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%			0件	0%
無償資金協力		0.0%	2	22.2%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%	6	66.7%		0.0%		0.0%		1	9件	100%
有償資金協力		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%			0件	0%
開 発 協 力		0.0%		0.0%	1	100.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%		0.0%			1件	100%

出所  
 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団  
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 【フアクトシート】 (国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人数実績を算入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ

1-2. 年次別・形態別一覧表

年次別・形態別一覧表(1954～1995年度)

国名： ヴェネズエラ

	1975 以前	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	合 計
研 修 員 人 数	55	7	11	13	25	23	15	20	24	22	19	28	38	43	49	51	56	45	44	58		646 人
専 門 家 人 数	6		10	7	5	16	15	7	12	22	15	10	12	1	9	5	7	1	9	15		184 人
協 力 隊 人 数																						0 人
移 住 者 人 数	35			4	3	1	4		2													49 人
プ ロ 技 協 件 数								1														1 件
開 発 調 査 件 数					2									1	1	1	1	1			1	7 件
単 独 機 材 供 与 件 数															1	1			2		2	8 件
研 究 協 力 件 数																						0 件
ミニプロジェクト 件数										1												0 件
無償資金協力 件数														1	1	1	1	1	2	1	1	9 件
有償資金協力 件数																						0 件
開 発 協 力 件 数												1										1 件

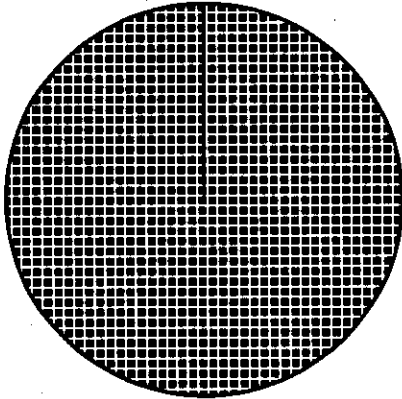
出所 【国際協力事業団事業実績表】 1996 国際協力事業団  
 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 【プロジェクトシート】(国際協力事業団資料) 1996

注1) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
 注2) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式専門家、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
 注3) 海外移住事業については1952及び53年度の人教実績を参入  
 注4) 開発調査：1974年以後のデータ  
 注5) プロジェクト方式技術協力、開発調査、研究協力、ミニプロジェクト、開発協力は新規開始年度で表示



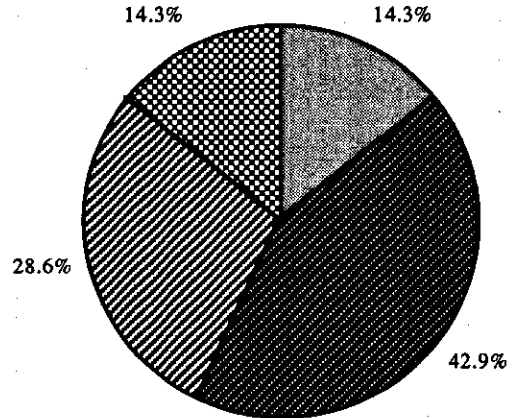
分野別・形態別の累積実績（ヴェネズエラ）  
（1954～95年度）

プロジェクト方式  
技術協力



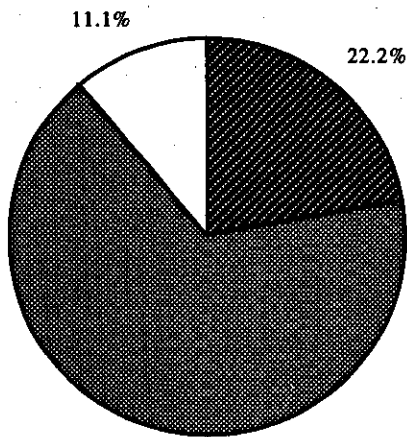
100.0%  
総件数 1件

開発調査



総件数 7件

無償資金協力



総件数 9件

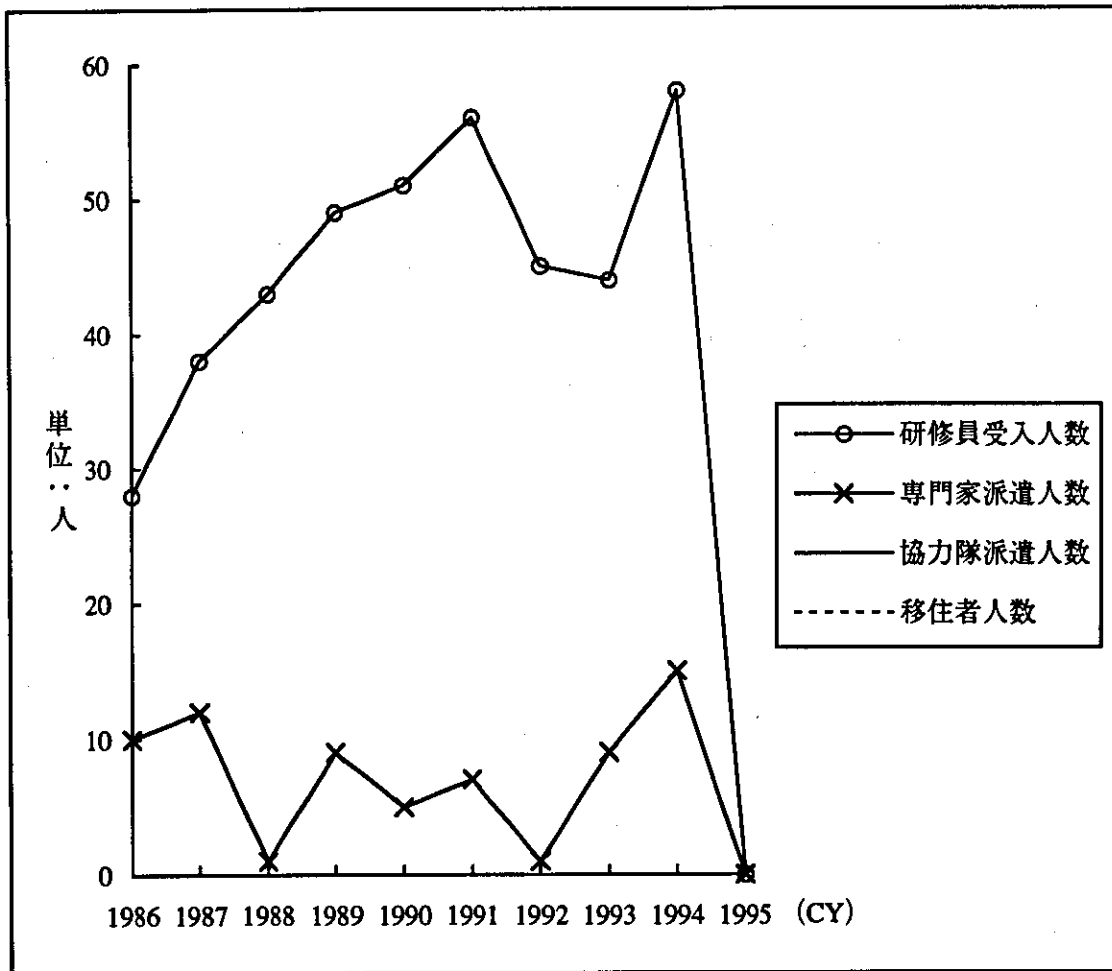
有償資金協力

実績なし

- 計画・行政
- 公共・公益
- 農林・水産
- 鉱工業
- エネルギー
- 商業・観光
- 人的資源
- 保健・医療
- 社会福祉
- その他

出所 【我が国の政府開発援助】 1996 国際協力推進協会  
 【国際協力事業団年報】 1986-1995 国際協力事業団  
 【国際協力事業団年報】 作成用資料 1996 国際協力事業団  
 「ファクトシート」（国際協力事業団資料） 1996

過去10年間の年度別受入及び派遣人数（ヴェネズエラ）



出所 【国際協力事業団実績表】 1996 国際協力事業団

1-3. 分野別人数実績一覧

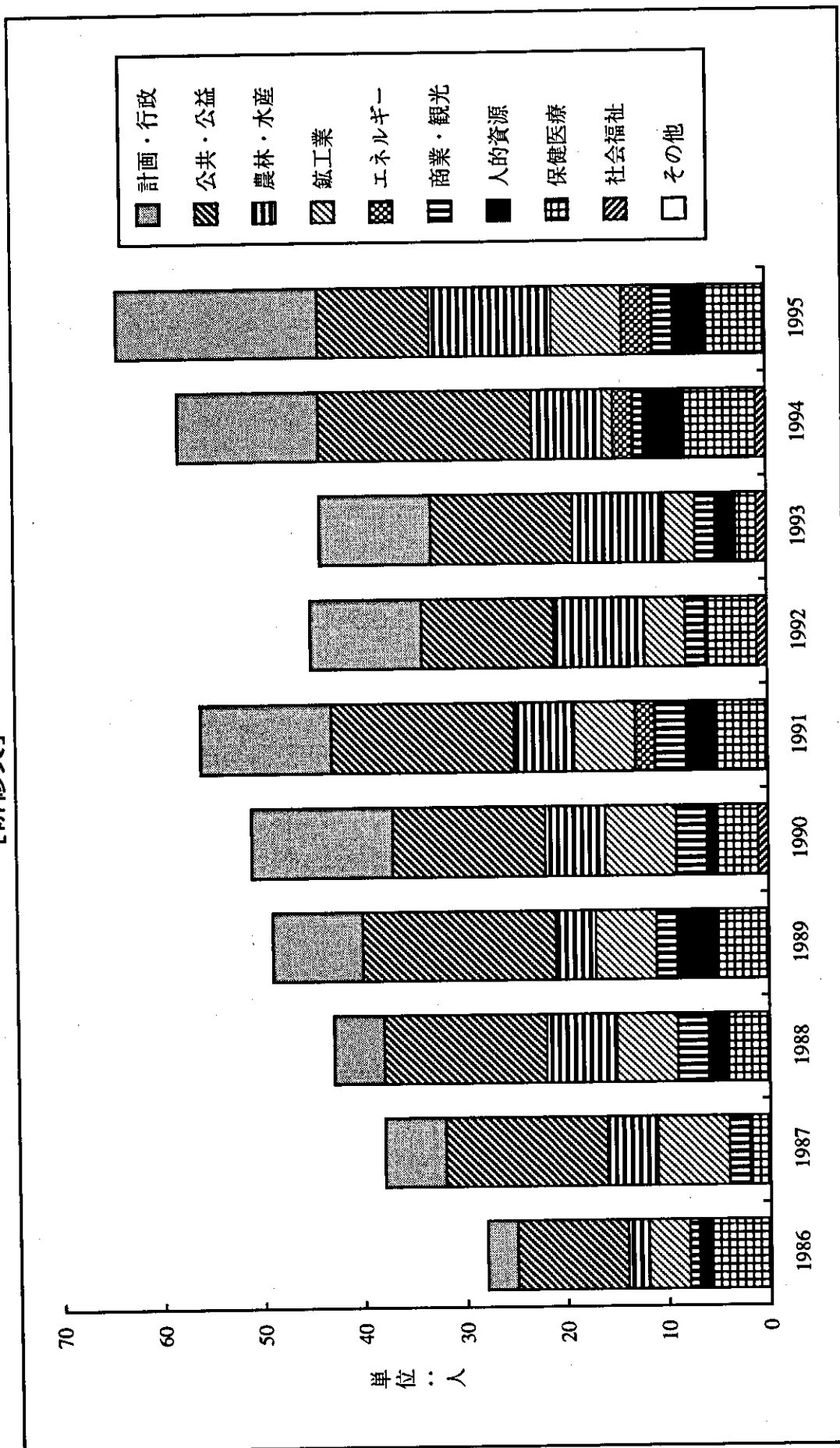
[研修員]

国名： ヴェネズエラ

形態	分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		商業・観光			人的資源	科学文化	保健医療	社会福祉	その他	
			開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー						商業貿易
研修員	1983以前	193	9	8	1	33	15	27	5	2	6	1	33	12	19	1	2	1	18		
	1984	22	1	1			3	2			2		7		1				5		
	1985	19	1	2		1		3	1		1		4						6		
	1986	28		3		3	2	6		2		1	3		1			1	6		
	1987	38		6	1	1	6	8	1	1	2	2	5		2				2		
	1988	43		5	1	1	8	6	1	1	4	4	2		2	1	1	1	4		
	1989	49	2	7		2	9	8		1	3	1	5		1	1	3	1	5		
	1990	51	2	12		5	5	5		1	2	3	4		2	1	1		4	1	
	1991	56		13	1	3	7	7		1	1	4	3	2	2	1	3		5		
	1992	45		11		3	7	3	2	1	5		4		1	1			5	1	
	1993	44		11		6	7	1	1	1	4	3	3		2			2	2	1	
	1994	58	2	12		10	7	4	2	1	1	3	1	1	2	1	3	1	7	1	
	1995	64	4	16		4	4	3	3	2	3	4	1	6	3	2	1	2	6		
	累計	710	21	107	4	72	80	83	16	10	18	40	17	79	19	36	6	16	75	4	0
	構成比率	%																			
		100.00	2.96	15.07	0.56	10.14	11.27	11.69	2.25	1.41	2.54	5.63	2.39	11.13	2.68	5.07	0.85	2.25	10.56	0.56	0.00
	全世界	人																			
受入計	136,218	2,730	15,637	1,912	10,572	7,057	11,372	14,123	2,700	2,520	4,574	2,419	13,314	3,442	4,809	758	20,991	12,930	2,346	916	
全世界受入数に占める割合	%																				
ガレッジ	0.52	0.77	0.68	0.21	0.68	1.13	0.73	0.11	0.37	0.71	0.87	0.70	0.59	0.55	0.75	0.79	0.08	0.58	0.17	0.00	

注) 研修員：技術研修員受入事業、青年招へい事業、開発協力事業、海外移住事業による研修員  
出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (ヴェネズエラ)  
[研修員]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

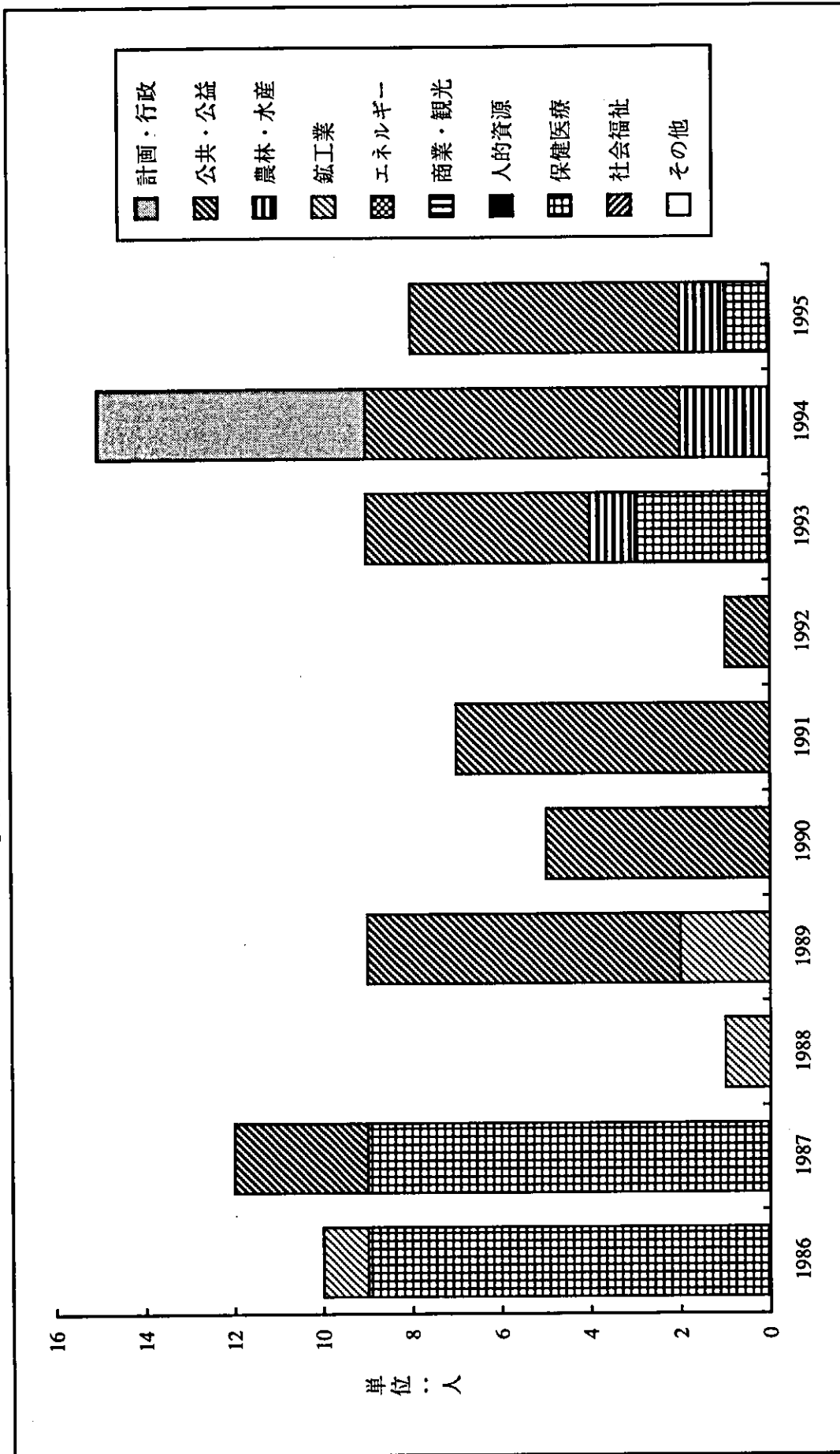
[専門家]

国名： ヴェネズエラ

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他		
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易				観光	人的資源
形態																				
年度																				
1983以前	78	1	2	3	5	29	9			1	7	4			2			15		
1984	22				6	5												11		
1985	15				4	2												9		
1986	10																	9		
1987	12			1	1	1												9		
1988	1																			
1989	9					7														
1990	5				1	3	1													
1991	7				7															
1992	1				1															
1993	9					5														
1994	15	1	5			7	1			1										
1995	8					6				1										
累計	192	2	7	12	17	65	10			3	4	7	4	0	2	0	57	0	0	
構成比率	%																			
	100.00	1.04	3.65	6.25	8.85	33.85	5.21			1.56	2.08	3.65	2.08	0.00	1.04	0.00	29.69	0.00	0.00	
全世界派遣計	人	800	1,593	892	3,879	2,633	2,239			1,914	1,278	3,014	658	386	89	8,650	740	497		
全世界派遣数に占める割合	%	0.25	0.44	1.35	0.44	2.47	0.45			0.16	0.31	0.23	0.61	0.00	0.05	0.00	0.66	0.00	0.00	

注) 専門家：技術協力専門家派遣事業、プロジェクト方式技術協力、開発協力事業、海外移住事業等による専門家  
出所 「国際協力事業団事業実績」 1985-1996 国際協力事業団

年度別・分野別実績 (ヴェネズエラ)  
[専門家]



出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

[協力隊]

国名： ヴェネズエラ

1995年度まで派遣実績なし

[移住]

国名： ヴェネズエラ

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産			鉱工業		商業・観光		人的資源		その他				
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー	商業貿易		観光	人的資源	科学文化	
形態																				
年度																				
1983以前	49														6					43
1984	0																			
1985	0																			
1986	0																			
1987	0																			
1988	0																			
1989	0																			
1990	0																			
1991	0																			
1992	0																			
1993	0																			
1994	0																			
1995	0																			
累計	49	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	43
構成比率	%																			
	100.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	12.24	0.00	0.00	0.00	0.00	87.76
全移住者数計	人																			
	73,437	0	96	5	2	33	80	29	2	6	1	292	7	100	18	217	11	56	10	71,864
全移住者数に占めるウェイトの比率	%																			
	0.07	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	6.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.06

出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団



年度別・分野別実績（ヴェネズエラ）  
【移住者】

過去10年実績なし。	
------------	--

出所 【国際協力事業団事業実績】 1985-1996 国際協力事業団

## 2. 分野別・形態別案件概要

### 分野別・形態別案件概要実績

(ヴェネズエラ)

全体の注)

- (1) 分野は統計集計要領に基づく大分類（10分類）による。
- (2) プロジェクト方式技術協力
  - 1) 調査団派遣については、全て、1985年度までの合計とする。
  - 2) 専門派遣については、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。
  - 3) 機材供与費については、携行機材についてのみ、1985年度までの合計とする。
- (3) 開発調査 調査団派遣は、全て、1985年度までの合計とする。
- (4) 開発協力 調査団派遣は、経費についてのみ、1985年度までの合計とする。

出 所) 『国別経済技術協力実績』1987 国際協力事業団  
『国際協力事業団年報』1986-1996 国際協力事業団  
『我が国の政府開発援助』1996 国際協力推進協会  
『平成7年度経済協力の現状と問題点』1995 通商産業省  
JICA派遣事業部資料



分類	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件経費	R/D費名目	調査団派遣	専門派遣	C/P研修	機材供与費	調査機関
計画・行政	単独機材供与	機材保全用機材	1994.00.00 1995.00.00		0000.00.00				3,646千円	環境天然資源省 アア地方建設局
計画・行政	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
計画・行政	シブシブ	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
計画・行政	開発協力	なし	0000.00.00 0000.00.00		0000.00.00				0千円	
公共・公益事業	プロジェクト方式技術協力	港湾技術訓練センター	1978.11.25 港湾貨物の急激な増加に伴う施設不足、老朽、陳腐化のための機能的な港船、清浄状態の打開のため 1978.12.15 の主要港湾整備と、人材確保、養成に重点を置いた訓練センター設立と中堅技術、技能者の育成を図る。		0000.00.00 5,432千円	1回計5名経費 1,789千円			0千円	運輸通信省
公共・公益事業	開発調査	カラス市交通調査	1963.03.07 首都カラス市において交通調査を実施し、地下鉄とモノレールのうち、いずれを敷設したほうが有利 1963.04.14 か比較検討し、交通調査報告書を作成。		0000.00.00 6,747千円	1回計6名経費			0千円	運輸通信省
公共・公益事業	開発調査	港湾技術訓練センター建設計画調査	1979.10.06 港湾の機能的な港船を打開するため、主要港湾の機能的な整備を推進、オペレーター等の職業訓練を行 1980.02.27 なる計画。		0000.00.00 32,453千円	2回計8名経費			0千円	運輸通信省

分野	協力形態	案件名	協力開始年度 協力終了年度	案件概要	R/O実施年度	調査団派遣	C/P研修	機材供与費	事業種類
公共・公益事業	開発調査	チャヤマ川流域防災計画	1988.00.00	同国西部メリダ州に位置し、アンデス山脈山間部を縦貫し、マラカイボ湖南部に注ぐチャヤマ川の流域を	0000.00.00			0千円	内務省
			1989.00.00	対象とした土砂くずれ、洪水等による被害を防止するための流域防災計画。					
公共・公益事業	開発調査	アブレ川河川改修	1991.00.00	アブレ川およびポルトベッガ川の河道安定化を図り、両河川に築まれた地域の洪水を制御するため、河	0000.00.00			0千円	環境・天然資源省
			1993.00.00	川改修計画を策定する。1991年度は事前調査を実施し、実施細部を締結するとともに、本格調査に着 手し、着手報告書まで作成した。92年度は引き続き本格調査を実施、進捗報告書まで作成した。93年 度は前年に続き本格調査を実施し、最終報告書を提出した。					
公共・公益事業	単独機材供与	地震計測用機材	1990.00.00		0000.00.00			5,789千円	国立地震研究所
			1990.00.00						
公共・公益事業	単独機材供与	土石流予警報用機材	1994.00.00		0000.00.00			47,886千円	環境・天然資源省
			1995.00.00						
公共・公益事業	研究協力	なし	0000.00.00		0000.00.00			0千円	
			0000.00.00						
公共・公益事業	レポート	なし	0000.00.00		0000.00.00			0千円	
			0000.00.00						
公共・公益事業	開発協力	なし	0000.00.00		0000.00.00			0千円	
			0000.00.00						

図名: 資料 23	協力形態	業種名	協力開始年月	協力終了年月	事業種別	R/D費(千円)	事業費(千円)	C/P研費	備付機号	4ページ
農林水産	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
農林水産	開発調査	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
農林水産	単独機材供与	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
農林水産	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
農林水産	ヒアリング	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円
農林水産	開発協力	水産栽培関係協力	1985.11.26	1985.12.12	輸入が禁止され関係が奨励されている水産・リンゴについて、環湖リンゴを導入し、栽培技術の確立を 10.304千円 1回計6名経費	0000.00.00				0千円
農工業	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00		0000.00.00				0千円

図名：ダボ川 13	分類	協力形態	案件名	協力開始年月	協力終了年月	案件概要	R/D年度	調査年度	専門調査機関	C/P関係	調査費	備考
鉱工業	調査	協力調査	鉱物資源調査	1967.06.08	1967.06.08	同国アンデス地帯における鉱物資源、特に銅、鉛、亜鉛、重晶石、その賦存状況ならびに開発の可能性の調査。	0000.00.00	1回計6名経費 8,889千円			0千円	鉱業動力省
鉱工業	調査	協力調査	鉱工業プロジェクト選定確認調査	1976.03.06	1976.03.06		0000.00.00	1回計2名経費 561千円			0千円	鉱業動力省
鉱工業	調査	協力調査	中小企業振興計画調査	1978.07.23	1978.09.08	鉱物資源に恵まれ、工業化はなかり進んでいないが、基幹産業から産出される工業、中間原料を利用する加工業基礎産業は本成熟である。このため工業化の一層の進展を図るための計画調査。	0000.00.00	1回計6名経費 11,523千円			0千円	開発省
鉱工業	調査	協力調査	オリノコペーパーオイル精製計画調査	1978.08.26	1980.10.20	オリノコ重油の精製化技術評価申請について、どんな技術能力が可能であるかを探るため、事前調査を実施した。	0000.00.00	4回計22名経費 104,711千円			0千円	鉱業動力省
鉱工業	調査	協力調査	エル・ドラド地域資源開発調査	1985.01.00	1989.01.00	エル・ドラド地域において、金、銀の賦存状況を把握することを目的とする。	0000.00.00				0千円	鉱業動力省 (エネル局) チリ鉱山省(鉱山地質院)
鉱工業	調査	協力調査	チチカラ州炭田開発計画	1990.00.00	1992.00.00	国内のコークス製造プラントあるいは国際市場への供給を目的としてチチカラ州において原料炭を生産すためラス・アドラントス鉱区開発のフェーズ1調査およびほかの4鉱区の開発のフェーズ1調査を実施する。1990年度は第1次現地調査として、炭質・炭質のデータ等を収集した。91年度は第2次現地調査として、ラス・アドラントス鉱床の炭質調査の検討を行った。92年度は、炭質・炭質の解析評価を実施し、最適採掘区域を特定、最終報告書を作成した。	0000.00.00				0千円	ヴェネズエラ石油公社
鉱工業	調査	協力調査	コークス炉建設計画	1994.00.00	1994.00.00	国内資源の有効活用を図るために、「チチカラ州炭田開発計画調査」の結果に基づき、国産原料炭を用いたコークス炉建設計画のF/Sを作成する。1992年度は予備調査および事前調査を実施、S/Wを終結した。93年度は第2次国内作業まで実施した。94年度は最終報告書を作成した。	0000.00.00				0千円	ヴェネズエラ投資基金





図名: G11K13	協力形態	案件名	協力開始年月 協力終了年月	契約締結日	調査日経過	C/P割合	機材保有費
エネルギー	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00			0千円
エネルギー	ニプロ社)	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00			0千円
エネルギー	関係協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00			0千円
商業・観光	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00			0千円
商業・観光	開発調査	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00			0千円
商業・観光	岸田機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00			0千円
商業・観光	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00			0千円

区分	品名	品目	数量	単価	金額	備考
商業・観光	ビブレット	なし	0000.00.00	0000.00.00	0 千円	
商業・観光	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0 千円	
人的資源	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0 千円	
人的資源	開発調査	なし	0000.00.00	0000.00.00	0 千円	
人的資源	単価提供	なし	0000.00.00	0000.00.00	0 千円	
人的資源	開発協力	なし	0000.00.00	0000.00.00	0 千円	
人的資源	ビブレット	なし	0000.00.00	0000.00.00	0 千円	

分類	協力形態	案件名	協力開始日	協力終了日	関係団体	関係団体名	C/P関係	協賛団体	協賛団体名
人的資源	関係協力	なし	0000.00.00	0000.00.00				0千円	
保健・医療	プロジェクト方式技術協力	がん対策	1981.10.01	1985.08.15	近年大まな社会問題化している消化器がんについて、早期発見および治療法の確立を図るための協力。具体的には集団検診システムなど技術レベルの向上を図り、診療体制を整備確立しようとするもの。(機材供与費のうち機材11,233千円)	計31名 4回計17名 計13名	1982~83年度	187,431千円	厚生省
保健・医療	関係調査	なし	0000.00.00	0000.00.00				0千円	
保健・医療	単独機材供与	消化器系病診断用機材	1993.00.00	1993.00.00				77,714千円	厚生省消化器系病診断センター
保健・医療	研究協力	なし	0000.00.00	0000.00.00				0千円	
保健・医療	シフト制	なし	0000.00.00	0000.00.00				0千円	
保健・医療	関係協力	なし	0000.00.00	0000.00.00				0千円	

種名: 株式会社	協力形態	案件名	協力開始期 協力終了期	案件期間	A/D担当者名	調査団体名	専門家派遣	C/P研修	備付機台数	調査期間
社会福祉	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円	
社会福祉	調査調査	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円	
社会福祉	単独機材供与	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円	
社会福祉	研究協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円	
社会福祉	レポート	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円	
社会福祉	調査協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円	
その他	プロジェクト方式技術協力	なし	0000.00.00 0000.00.00	0000.00.00	0000.00.00				0千円	



図名: 資料23

区分	協力形態	業種名	採写年度	案件種別	E/N締結日 / A締結日	採写費
計画・行政	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円
計画・行政	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円
公共・公益事業	無償資金協力	国産ラジオ放送局に對する番組制作用機材	1994年度		1994.10.14	44.0百万円
公共・公益事業	無償資金協力	教育省に對する教育文化番組制作用機材	1995年度		1995.11.15 0000.00.00	47.0百万円
公共・公益事業	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円
農林水産	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円
農林水産	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円
鉱工業	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円
鉱工業	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円
エネルギー	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円
エネルギー	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円

分類	協力形態	案件名	供与年度	起算年度	E/A締結日 / A締結日	供与量	備考
商業: 観光	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
商業: 観光	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
人的資源	無償資金協力	国家体育委員会に対する柔道機材	1987年度		1987.12.15 0000.00.00	41.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	国立海軍大学に対するビデオ番組制作機材	1988年度		1989.01.17 0000.00.00	49.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	シモン・ボリウガル大学に対する語学教育用視聴覚機材	1989年度		0000.00.00 0000.00.00	46.0百万円	教育省
人的資源	無償資金協力	文化庁に対する楽器	1990年度		0000.00.00 0000.00.00	46.0百万円	文化庁
人的資源	無償資金協力	中央大学に対する音楽機材およびビデオ機材	1992年度		1993.02.05 0000.00.00	48.0百万円	
人的資源	無償資金協力	国立女子工科大学に対する上履機材および視聴覚機材	1993年度		1993.10.04 0000.00.00	43.0百万円	
人的資源	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
保健: 医療	無償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	
保健: 医療	有償資金協力	なし	0年度		0000.00.00 0000.00.00	0.0百万円	

社会福祉	有償資金協力	なし	0年度	0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円
その他	無償資金協力	災害援助	1993年度	0000.00.00	0000.00.00	24.0百万円
その他	有償資金協力	なし	0年度	0000.00.00	0000.00.00	0.0百万円



### 3. 第三国研修実施実績

#### 第三国研修実施実績 (ヴェネズエラ)

(1) 第三国集団研修

1995年度まで実績なし

(2) 第三国個別研修

1995年度まで実績なし

出所) 「平成7年 研修員受入事業実績表」 1996 国際協力事業団  
JICA研修事業部資料 1996

4. 第二国研修実施実績

第二国研修実施実績  
(ヴェネズエラ)

1995年度まで実績なし

5. 青年招へい国別受入実績

青年招へい国別受入実績

(ヴェネズエラ)

実施非対象国

6. 国際緊急援助隊派遣実績

国際緊急援助隊派遣実績

(ヴェネズエラ)

項目 年度	災害区分	災害発生時期	災害の規模 及び概要	派遣の目的	派遣期間 又は時期	チームの構成	携行機材 又は機材 供与機材
1987年度	洪水	1987年9月6日	死者不明 行方不明 家屋喪失 避難民 約200人 26人 600世帯 5,800人	①被災状況調査 ②被災国政府のニ ズ及び諸外国の援 助状況調査	10月6日～17日	外務省 1名 JICA 調整員 1名 復旧専門家 5名 〔建設省 3名 国土庁 1名 科学技術庁 1名〕	8 mm ビデオ、靴

7. 移住実績

移住実績  
(ヴェネズエラ)

	～1994年度累積	1995年度実績	累 計
1.移住者送出数 (人)	49	0	49
2.海外開発青年送出数 (人)			
3.移住者関係専門家派遣 (人)			
1) 専門家 ア. 農業 イ. 医師 ウ. 日語指導教師			
2) シニア専門家 ア. 教育 イ. 社会福祉			
4.移住研修員受入 (人) ア. 本邦研修	10	2	12
5.移住者援助指導 (千円)	0	438	438
1) 営農普及対策	0	0	0
2) 医療衛生対策	0	0	0
3) 教育対策	0	438	438
4) 生活環境整備	0	0	0
6.投融資事業			
1) 融資 (千円) 現地貸付 農工企業貸付 その他			
2) 直営入植地事業 造成面積 (H a) 分譲 ロツテ数 面積 (H a)			

出所 JICA企画部移住企画調整課資料 1996

